

9. 産業

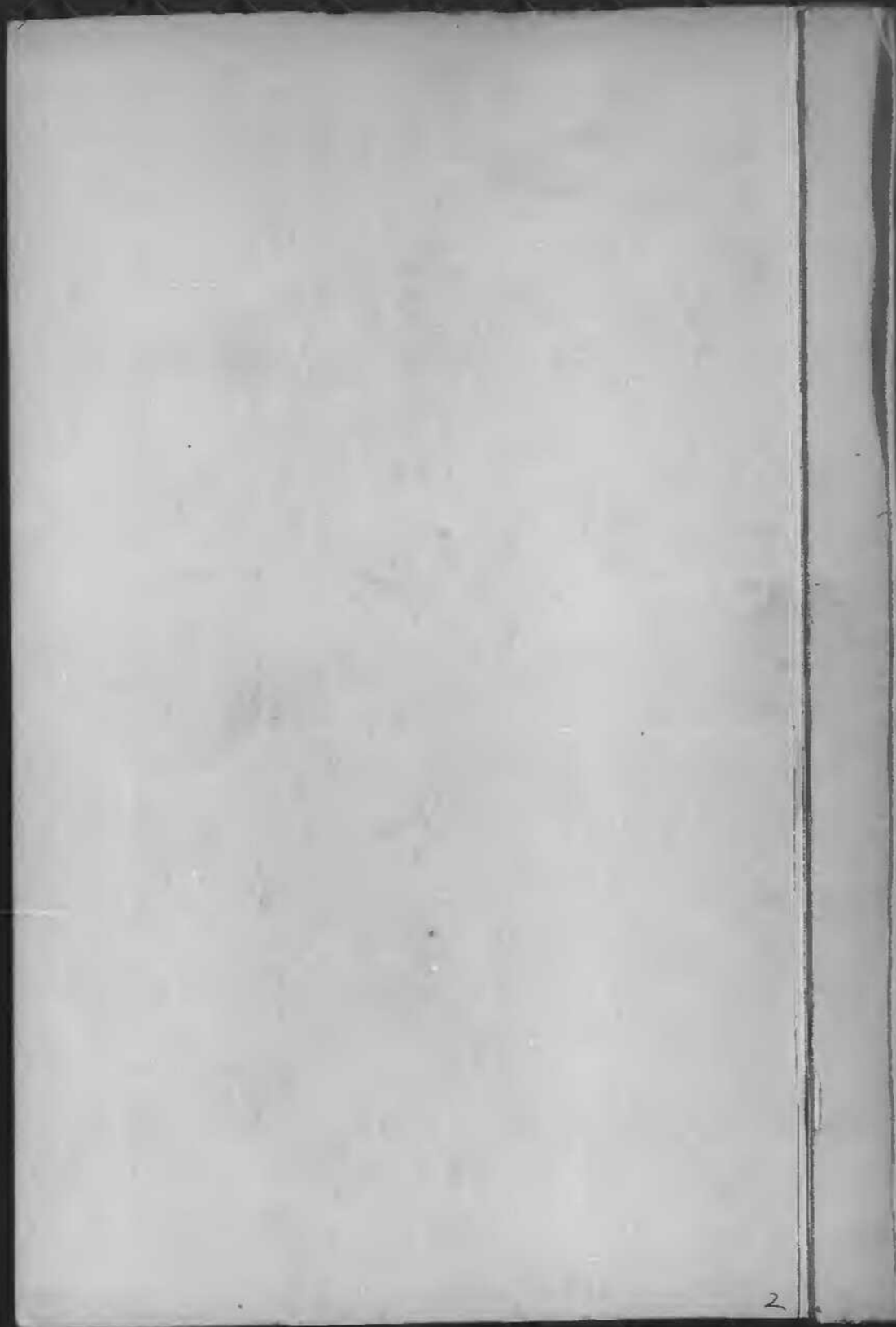
23

②

国立公文書館	
分類	内閣府 平成17年度
排架番号	4E
	34
	479



裏面白紙



2



7.1
3.5

昭和二十三年六月二十五日

昭和二十三年度第二四半期麻纖維品規格別配当表

702p

経済安定本部生産局纖維課

裏面白紙

麻

需要部門	種類	品名	規格	寸法	巻号	巻手	重量	用途	主務官庁名	
造駐軍	織物	木一ス		25x200		1/3 x 20/18	300巻	送駐軍及送駐軍家使用	商工省 絹織局 特設課 織部	
		糸			1	20/4 x 20/18	27巻	建材用		
			糸			8/3				
			糸			16/3				
			糸			20/3				
			糸			4/1 ~ 7/1				
		織物	織地		30x60		20/1 x 20/1	2647反	住宅用	
		索	ロープ				2/1			
		織物	クラッシュ		36x60		30/1	569反		
			麻布		36x60	# 300	30/1	375反		
輸出品	織物	ビソ		36x60		30/1 x 50/1	300反	輸出用	貿易庁 輸出局	
						"	450"			
					54x60		14,000	510"		
			クラッシュ		36x60		30/1 x 30/1	300"		
					36x60		"	300"		
					54x60		"	772"		
					22x60		"	250"		
			芯地		30x60		25/1 x 25/1	300"		
					"		"	2,200"		
		取地			36x60	# 20B	20/1 x 20/1	300"		
計					# 3025	30/1 x 25/1	116,000			
					2L-P	60/1 x 60/1	16,000			
						50/1 x 50/1	69,000			
			織地		17x60		20/1 x 20/1	35,000		
			ロープ		36x60	# 300	30/1 x 30/1	3,000		
			麻布					411,000		

裏面白紙

1937 年 10 月 15 日

備用部門	種門	品名	規名	番	寸法	管	手	封皮数	製品数	用途	主務官庁名
輸出系材料	糸	縫糸				2/3		1,000		輸出系材料	逓送局
	糸	口一丁				2/1		10,000			
計	織物	帆布	小箱2号		36x50	9/1 x 4/1		70,000	900反	列車引込根張	逓送局 逓送局 逓送局
			箱3号		30x50	8/1 x 4/1		50,000	710 "		
			口一丁	100		24x50	7/1 x 4/1	30,000	561 "	街車用シート	
			小箱2号		24x50	7/1 x 4/1		20,000	387 "		
					30x50			10,000	142 "		
計	糸	縫糸				2/3		5,000		シート縫製用	
								185,000			
私鉄	織物	帆布	小箱2号		24x50	9/1 x 4/1		20,000	387反	貨車用シート	逓送局 逓送局 逓送局
	糸	縫糸				14/3		200		シート縫製用	
計	織物	帆布	小箱2号		24x50	9/1 x 4/1		20,200			
								30,000	580反	トラップ用	逓送局 逓送局 逓送局
小運送								10,000	193 "		逓送局 逓送局 逓送局
			號3号		30x50	9/1 x 4/1		59,100	839 "	大郵袋外口用	逓送局 逓送局 逓送局
港								80,000	1,026 "		逓送局 逓送局 逓送局
			小箱2号		36x50	9/1 x 4/1		25,000	450 "		逓送局 逓送局 逓送局
直								35,200	1,000 "		逓送局 逓送局 逓送局
			5号		"	12/1 x 2/1		5,000		郵袋縫製用	逓送局 逓送局 逓送局
信								20,000	4,500反	郵便袋縫製用	逓送局 逓送局 逓送局
								11,000	744 "	白赤郵便袋用	逓送局 逓送局 逓送局
計								40,000		郵便袋	逓送局 逓送局 逓送局
								134,800	2,851反	郵便袋	逓送局 逓送局 逓送局
計								2,000	15巻	筒火用	逓送局 逓送局 逓送局
								1,000	10 "		逓送局 逓送局 逓送局
計								413,500			逓送局 逓送局 逓送局
								5,000	96反	二重作葉	逓送局 逓送局 逓送局

(2)

裏面白紙

1947
412

需要部門	種類	品名	規格	番手	封度	製品量	用途	主務官庁名
総務部	織物	木一ス	巾×長 2'×200		2,000	15巻	泊火用	商工省岱山局
	"	帆布	3'×50 100	65/×27/1	2,000	37反	運搬用	"
船舶	織物	帆布	小箱 20×50 2号	21/×41/1	110,900	1,575反	八ノカバ	運輸省船渠局
	"	"	24×50 100	47/×37/1	59,100	232'	"	"
	糸	帆布		20/3	2,000		帆布加工用	"
計				8/3	1,900			
	計				153,900			
通信機	糸	水糸		4/1	2,000		高圧線用 緊縮用 架線用	商工省電信局
	"	中糸		30/1	6,200		向線巻用	商工省電信局
計				2/1	10,000			
	計				16,000			
電気機	糸			30/1	5,000		架線用 架線修理用	"
	計			20/3	2,000			
計					10,000			
	計				3,000			
産業機	糸	口一フ		2/1	3,000		ハツキ用	商工省織造局
	糸	口一フ		10/3	5,000		ハツキ用	商工省織造局
工場	織物	帆布	2'×50 小箱 6号	17/×25/1	20,000	539反	布靴用	商工省生活物資局
	"	"	"	21/×41/1	5,000	96'	体育用靴	商工省生活物資局
計				16/3	4,200			
	計				5,000	134反	管束用布靴	
計				21/×27/1	3,000	117'		
	計				5,000	93'	消防用布靴	
皮革製	織物	帆布	24×50 小箱 6号	17/×27/1	20,000	537反	皮靴用	商工省生活物資局
	糸	帆布	24×50 小箱 6号	27/3	21,000			商工省生活物資局
計				14/3	4,000			
	計				45,000			

裏面白紙

第 中 部

需 要 部 門	種 類	品 名	規 格		備 考	貯 藏 數	製 品 量	用 途	主 務 官 庁 名
			大 小	中 小					
織	織物	帆布	24x50	24x50	2 1/2 x 4 1/2	500	9 反	通車針市	精工省織機局
	糸				2 1/2 ~ 3 1/2	52000			
	織物	帆布	24x50	24x50	2 1/2 x 4 1/2	10,000	193 反	地下足袋用	
計	糸	縫糸			2 2/3	2,000			
	計					62,500			
農 産 加 工	糸	登糸			4 1/2	30,000		醫藥製造用	農林省農工局 特産課
	計					102,700			
水 産 業	糸				30 1/2	75,000		漁場用	農林省水産局
	糸				4 1/2	60,000			
	織物	木一尺	24x200		2 1/2	10,000			
計	糸	縫糸			2 1/2 x 2 1/8	1,500	1 1 卷	捕鯨船用	
	計					100			
養 蚕 業	糸				4 1/2	146,600		産蚕	農林省蚕糸局
	計					10,000			
畜 産 業	糸	縫糸			8 1/3	3,000		飼料用	農林省畜産局
	織物	帆布	24x50		2 1/2 x 4 1/2	1,000	19 反	馬具用	
	糸	縫糸			2 2/3	500			
計	織物	木一尺				4,500			
	織物	帆布	24x50		2 1/2 x 2 1/8	2,000	1 1 卷	泊火用	大野省警備局
煙 草	糸	中厚縫糸			2 1/2 x 4 1/2	9,000	193 反	天幕シート用	
	糸	縫糸			3 1/2	2,500		シート縫糸	
	計				2 2/3	1,000			
計	糸	縫糸				14,500			
	計					3,000		假物用縫糸	精工省石物 製局用品課
生 活 用 品	織物	帆布	24x50		2 1/2 x 4 1/2	1,000	19 反	運動員用	
	糸				4 1/2	12,000			
計	織物	帆布				16,000			

裏面白紙

第 10 号

需部门	種類	品名	規格	寸法	造手	封度枚	数量	用途	主務官庁名
衛生	糸	縫糸	42B	36x40	20/3	100	83張	洋服縫製用	厚生省縫製所
	織物	麻布	300	36x40	30/1x20/1	2,000		"	"
計	糸	上糸			4/1	2,100		縫製用	厚生省縫製所
	"	下糸			6/2~7/2	40,000 42,000		"	"
	"	切糸			6/2~7/2	15,000 73,000		"	"
	織物	條地		28x40 30x60	20/1x20/1	45,000 112,100	4,000張 6,024張	"	"
	計	織物	カンバス	42B	40x50	30/1x20/1	500	16張	縫製用
計	"	"	"	40x50	"	5,000	162張	版材用	"
	織物	帆布			20/1x4/1	5,000	96張	消夜用紙	國家消防庁
	"	大		25x200	20/1x20/1	2,900	18巻	"	"
	計	"	"	"	40/1x20/1	99,800	421巻	"	"
	"	"	"		2x200	35,300	275巻	"	"
計	"	"		15x200	20/1x20/1	12,800	131巻	"	"
	糸	縫糸			20/3	133,800		貨幣袋縫製用	逓信省印刷局
	織物	大		15x200	20/1x20/1	1,000	10巻	色料製造用	逓信省印刷局
	計	"	クランジ		30/1x30/1	5,000	170張	"	逓信省印刷局
	計	糸	縫糸			4,200		4,200	逓信省印刷局
計	糸	縫糸			20/3	400		400	逓信省印刷局
	織物	大		36x60	30/1x30/1	3,700		3,700	逓信省印刷局
	計	糸	縫糸		4/1	4,500	145張	牛乳用	逓信省印刷局
	織物	カンバス	42B	40x50	20/1x20/1	4,500	400	400	逓信省印刷局
	計	織物	條地	200	28x60	20/1x20/1	10,000	18,200	逓信省印刷局
計	織物	帆布			20/1x20/1	10,000	18,200	逓信省印刷局	逓信省印刷局
	織物	帆布	300 150	20x50	60/1x30/1	10,000	18,200	逓信省印刷局	逓信省印刷局

(5)

裏面白紙

海軍部 帆 帳 帳

需要部門	種類	品名	規		番	計	費	用途	主管官庁
			寸	寸					
海上保安	帆布	帆	24x50	17x25	25/1x25/1	10,000	187	船舶シート	海上保安庁
	"	"	"	"	9/1x4/1	10,000	193	"	"
	糸	縫糸	"	"	20/3	400		シート縫糸用	"
	織物	木一又	1/4x3/8	"	20/4x20/8	2,600	24巻	船舶用木一又	"
	"	"	"	"	20/4x20/8	11,700	120	"	"
計	"	"	2x200	1/2x20/18		12,200	95	"	"
	"	"	"	"		45,700			
民生	織物	"	"	"		913,800			西工省 横濱商
	"	"	"	"		315,000			"
小計	"	"	"	"		1128,500			
	"	"	"	"		211,300			
保留	"	"	"	"		4025,100			
合計	"	"	"	"					

(b)

裏面白紙

第 1810 号

麻 学

需要部门	種類	区名	規格		盛手	封皮枚	製品量	用途	主務官庁名
			幅	巾×長					
運莊軍	糸	水一ス		24×20	4/1	12,000		運莊軍及運莊軍家内用	加工部或運莊軍特別課或課
	"	八寸70ス		"	10/3×19/2	1,000	6巻	"	"
	計				18/1×27/1	22,000	220巻	"	"
輸出品	織物	沖ツ地	#1	52×60	79/1×59/1	4,500	250巻	輸出用	貿易行輸出部
	糸	区			4/1	2,000		盛衣用	農林省農政課
水産業	糸				12/1	3,000		"	"
	計					10,000		"	"
生活用品	糸	淡網糸			12/2	4,000		煩材用	農林省農政課
	"	"			6/2	5,000		"	"
	"	"			17/5	4,000		"	"
	"	"			6/2	5,000		"	"
	"	"	淡細糸		18/3分	13,000		"	"
	"	"	"		2/3分	14,000		"	"
	"	"	淡網糸		20/2	9,500		"	"
	"	"	"		14/1	22,000		"	"
	"	"	"		30/2	15,500		"	"
	"	"	"		6/2	10,000		"	"
計	糸	延糸			8/1	1,000		暖衣用	同上
	計				15/3	1,000		"	同上
生産	糸				20/3	1,000		"	同上
	計					3,000		"	同上
	糸	上糸			4/1	5,000		量用	同上
	計	下糸			7/2	50,000		"	同上
計	糸				8/2	27,500		"	同上
	計				9/2	29,000		"	同上

裏面白紙

1017

1018

需要部門	種類	規格		番	千	數量	用途	主務官庁名
		品名	規格					
其他諸課	系		中	14/4	7,000		費用	商工省 生活物資部
計	"			7/2	11,000		"	"
民生					122,500			"
衛生					677,000			商工省 保健部
元計					35,000			
保					712,000			
留計					15,100			
合計					1,000,000			

(8)

裏面白紙

1

100

100

黄麻 (輸入原料 扣一分)

需品部門	種類	品名	規格	寸法	数量	計價	用途	工務官庁名
需品部門	雑物	心工	C	14/3	45,000	45,000	箱出用	岡山府建設局
				12/3	50,000	50,000		
				計	512,000			
心工	雑物	系	A	10/1	42,600	42,600	敷火用	岡山府
				10/1	116,000	116,000		
				計	158,600			
全工	雑物	系	C	14/3	75,000	75,000	7-710巻	岡山府
				24/1	18,250	18,250		
				76/1	243,900	243,900		
				58/1	54,000	54,000		
				12/1	45,560	45,560		
				計	541,800			
鉄	鋼	系	B	12/1	44,500	44,500	鋼索	
				32/1	15,740	15,740		
				計	204,000			
合計					1,300,600			

黄麻 (國內産原料)

需品部門	種類	品名	規格	寸法	数量	計價	用途	工務官庁名
需品部門	雑物	心工	C	14/3	20,000	20,000	同上	岡山府建設局
				計	32,000	32,000		
鉄	鋼	系			52,000	52,000	鋼索	岡山府

裏面白紙

昭和二十三年度第二四半期鋼用鐵進規總別既当表

需要部門	種類	規格	封度	製重量	用途	主務官庁			
輸出原材料	マオラニア	12	5,000	100	輸出用	貿易庁輸出用 資材課			
		16	4,178	50					
		18	2,100	20					
		30	8,730	30					
計			20,000						
国鉄	マオラニア	5	2,480		シート用	運輸省鐵道總 局資材部輸送 課			
		15	52,470						
		18	80,000		貨車用				
		30	8,730		キヤラス用				
		36	1,676		連絡路用				
		42	4,622						
		計		150,000					
		私鉄	マオラニア	18	3,000		20	興業用	運輸省鐵道總 局資材部輸送 課
				24	2,000		10		
					5,000				
16	30,000			360	トラク用				
道	マオラニア	12	10,000	204	荷牛馬車用	運輸省鐵道總 局資材部輸送 課			
			40,000						
港	マオラニア	12	1,980		繫船用	運輸省海運総 局資材部輸送 課			
		16	3,320		自船用				
		18	2,100		荷役用				
		24	27,400		モッコ用				
		30	29,000		スリレブ用				
		32	6,640						
		34	11,200						
		42	18,580						
		計			100,000				

裏面白紙

需部門	機種	規格	封皮枚	数量	用途	主務官庁
通	マオラン	20	4,200	30	電氣通信	逓信省資材局
	"	24	2,800	14	工事用	調査課
電	マオラン	12	5,000		既設工事用	逓信省電力局 施設課
	マオラン	24	5,000		新設工事用	逓信省電力局 施設課
石	マオラン	36	7,000		運搬用	石炭庁資材局
	"	30	7,000		乗船用	石炭庁資材局 船務課
計		26	4,000		坑内外作業用	
		24	4,000			
計		18	6,000			
			28,000			
船	マオラン	10	1,930	60	船室用	
	"	16	5,000	60	運船用	逓信省海運局
計		18	6,300	60	機装用	逓信省海運局 船務課
		20	13,000	100	乗船用	逓信省海運局 船務課
計		30	37,000	100	機装用	
		36	36,770	83		
計			109,000			
			3,030	65	牛馬具装用	農林省開拓局
農地	マオラン	12	3,831	46	運搬車用	農林省開拓局 畜産課
	"	22	3,139	20	トラス用	
計			10,000			
			973		海上保安船用	海上保安庁長官 官庁会計課
計		10	2,670			
		14	1,260			
計		16	1,260			
		28	2,290			

裏面白紙

需要部門	種規	規格	封皮數	製品量	用途	主務官庁
計		30	2,808			
留			10,500			
保			670,000			
合			1,150,000			

(2)

裏面白紙

23.6.25

D

經濟復興資料 第2輯

昭和23—27年度

物資需給見込量

ならびに

石炭・電力原單位表

昭和二十三年六月二十五日・民經——復興——2

整理 國民經濟研究協會

裏面白紙

ま 之 が き

当財団法人国民経済研究協会は昭和22年7月30日より10月29日まで約3ヶ月にわた
り各産業界（一部加工業）各位の御参加を之と争はず一年間（昭和23年～昭和27年
度）の年度別生産増進とその他の副産とせる原料、補助品充用の資料の調製を中心として
研究会を開いてまいりました。調査研究新研究会御賞賛給付研究会といわれたいわゆるのがそ
れであります。研究会で御協力を受けた部門は以下の団体名は次の通りであります。

電	刀	日本電産電機株式会社
石	炭	神楽公園、石炭鉱業会
鉄	鋼	日本鉄鋼会
鉄	山	商工省富山高
機	械	機械工業時型
セ	ン	セメント工業会
セ	ン	窯業干工業会
化	学	化学工業聯盟
工	業	日本ゴム工業協同組合
工	業	油脂工業聯合会
工	業	日本塗料協会
工	業	日本繊維連合会、日本物理同業会
工	業	日本化学繊維工業会
工	業	商工省紙業課

それからすでに手ヶ野以上の日時が経過しておりますがその間昭和23年に入り一度
御参同を之たま、今日に及んでおります。その後各人の御意見を承りましたのはいろいろ
の事情がありまじやうが極端私利の刀不足によるものと察します。御協力を之ました各社に
対して御詫言するところでありませう。

さて各位より御説明を之ました資料につきましては何等かの形でさうに振り下げると
か或は振り下げるたしても極端的な態度に立てばどうなるかといつて同類が出てくるだら
うと察するのであります。こゝに極めてさうさやかの資料を送ることにいたしました。

本資料は御電の通り控めて取寄せたものでありますが一紙総括的資料に立つて二つの
作業がなされております。その一つの作業は各加算の採給量と電を以てその採給量
をだれ大体の電当をつけておいて次にそれを達成するためのうらつけとして電をまわした
原料、補助品花田の資料の四柱に柱合の柱しい基礎物質である普通鋼、石炭、電力、
セメント、木材の強要量をなるものがどの程度になるかという同様に、人だのであり
ます。これは本資料の「鉄鋼増進と生産の削減と生産の削減と電の削減」にかかっ
てあります。他の一つはこのような作業の結果採給量と電を削減と電の削減とのアンバラ
ンスの柱しい石炭と電力とについて各個別の検討も若干試みた作業であります。これは「物質
別の生産位比較の形で取扱は「石炭採算単位表とその註解」、電力採算単位表とその註解」
にかかればおあります。この作業に引用した資料等については「物質別石炭、電力採算
単位表について」で明記してあります。

まかりむりにも産協的資料を之ましたために資料は研究会で御説明を受けたものを中心
としてなおあつたは部門は手元のものを向に合せました。本作業作成のために引用した資
料の一覧表は次のごとくであります。

引用資料出所並びに作成（筆者）年月日

作成(筆者)年月日

分類名	出所	資料名	作成(筆者)年月日
1 発電機	滋本安宅汽機動力部	電力部設計部第一次案	22.7.21.
2 石炭	経済安定本部生産部	昭和25年炭産50年 計効算(重増)高騰対策	22.7.27.
3 液体燃料	経済安定本部動力部	石油部燃料部計画課案定 に關する説明	22.8.12.
4 鉄鋼	日本鉄鋼協会	長期計画資料	22.10.
5 独山揚灰	高工省独山部	"	22.8.
6 煉炭工業 産家労働軍 自衛隊軍需 丙燃機燃料 軍需機具 軍需機材 軍需燃料 軍需燃料 軍需燃料 軍需燃料 軍需燃料 軍需燃料	産家労働工業会 自衛隊労働部 軍需物資分配部 陸軍省燃料部 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会 日本炭坑工業振興会	"	22.7.
7 炭素	セメント工業協会 板橋硝子工業会	"	22.9.10. 22.9.17.
8 化学肥料	経済安定本部生産部 主産物産長期計画調査課	化学肥料関係重要資料 供給計画	22.8.14
9 化学工業	化学工業協会 日本化学工業振興協会	長期計画資料	23.1. 22.10.22.

種別	発行元	発行日	備考
雑誌	日本世料協会	29. 10. 8	重要物資新山調査
雑誌	日本世料協会	29. 10. 29	重要物資新山調査
雑誌	日本世料協会	29. 7. 30	重要物資新山調査
雑誌	海工省紙業課	23. 4	重要物資新山調査

(その他のものについて引用の部展覧で用いておきました)

以上のやうに引用した資料は種々内容のものであり、同時に資料作成の前提条件についてもまちまちのものであります。といふのは、に業給した資料は大体個別産業の立場から作成された物資新山調査であり、また、全体の資料としてのものである場合は、極端にしか考案されておらず、いさゝか不足が感じられます。また、この種の資料も全部を網羅すれば、その資料のとりかたもいろいろあり、資料として不備のものたるを覚悟せざるべし。

ただ官公廳を作成されている資料と比べて、各産業界の正真正正な意見を採る意味において、民間資料の検討のための一ツの目安ともなれば幸であります。

昭和23年6月25日

財団法人 国民経済研究協会

目次

1	物質生産の變遷	1
2	物質生産の變遷による生産数値の比較	6
	(表ノ一) 品別	6
	(表ノ二) 産別	8
3	主要原料の生産の増減と主要原料の生産との比較	9
	(表ノ一) 主要原料	9
	(表ノ二) 石炭	11
	(表ノ三) 電力	13
	(表ノ四) セメント	15
	(表ノ五) 木材	17
4	主要原料の生産と主要原料の生産との比較	19
	(表ノ一) 鋼	19
	(表ノ二) 石炭	20
	(表ノ三) 電力	21
	(表ノ四) セメント	22
5	生産の増減と主要原料の増減との比較	23
6	物質別生産、電力原単位表	27
7	石炭消費単位表とその註解	29
8	電力消費単位表とその註解	39

第一 物貨生産見込覽

品名	單位	昭和23年度 (1948)		昭和24年度 (1949)		昭和25年度 (1950)		昭和26年度 (1951)		昭和27年度 (1952)		昭和5-4年 平均	27年度 5-9年平均
		見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績		
石炭	1000	33000	36000	38000	40000	40000	42000	42000	42000	42000	42000	31173	135
電燈	100	3500	4000	5000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	119	5882
一吋電燈	1000	265	306	339	350	350	350	350	350	350	350	277	130
二吋電燈	1000	153	206	248	282	282	282	282	282	282	282	107	284
燈管	1000	8	11	13	15	15	15	15	15	15	15	357	64
燈罩	1000	108	160	195	228	228	228	228	228	228	228	71	111
燈架	1000	43	58	69	78	78	78	78	78	78	78	200	117
燈網	1000	128	161	200	238	238	238	238	238	238	238	175	155
燈網	1000	163	200	233	271	271	271	271	271	271	271	175	155
燈網	1000	10	12	14	17	17	17	17	17	17	17	20	20
燈網	1000	90	180	170	170	170	170	170	170	170	170	125	160
燈網	1000	800	1100	1400	1700	1700	1700	1700	1700	1700	1700	125	160
燈網	1000	1567	1987	2403	2957	2957	2957	2957	2957	2957	2957	222	129
燈網	1000	1000	1300	1640	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2125	109
燈網	1000	50	68	80	100	100	100	100	100	100	100	120	120
燈網	1000	60	70	80	100	100	100	100	100	100	100	120	120
燈網	1000	40	50	60	70	70	70	70	70	70	70	90	90
燈網	1000	34	43	52	58	58	58	58	58	58	58	77	90
燈網	1000	46700	54400	61100	64400	64400	64400	64400	64400	64400	64400	28557	90
燈網	1000	10150	11380	12580	13350	13350	13350	13350	13350	13350	13350	5585	280
燈網	1000	46830	50780	53470	58550	58550	58550	58550	58550	58550	58550	27985	280
燈網	1000	1950	1850	2000	2100	2100	2100	2100	2100	2100	2100	768	280
燈網	1000	75000	90000	110000	130000	130000	130000	130000	130000	130000	130000	91645	164
燈網	1000	350	400	460	520	520	520	520	520	520	520	520	520
燈網	1000	268800	309120	349440	403200	403200	403200	403200	403200	403200	403200	403200	403200
燈網	1000	200	140	160	180	180	180	180	180	180	180	180	180
燈網	1000	45240	52780	60320	72860	72860	72860	72860	72860	72860	72860	72860	72860
燈網	1000	240	280	310	360	360	360	360	360	360	360	360	360
燈網	1000	250	290	330	380	380	380	380	380	380	380	380	380
燈網	1000	29500	29580	32400	38760	38760	38760	38760	38760	38760	38760	38760	38760
燈網	1000	300	350	390	450	450	450	450	450	450	450	450	450
燈網	1000	17400	20300	22430	26100	26100	26100	26100	26100	26100	26100	26100	26100
燈網	1000	18000	13800	15600	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000
燈網	1000	228000	234600	245200	306000	306000	306000	306000	306000	306000	306000	306000	306000
燈網	1000	60000	69000	78000	90000	90000	90000	90000	90000	90000	90000	90000	90000
燈網	1000	360000	414000	468000	540000	540000	540000	540000	540000	540000	540000	540000	540000
燈網	1000	23200	29300	34800	41900	41900	41900	41900	41900	41900	41900	41900	41900
燈網	1000	5356	6476	7976	9281	9281	9281	9281	9281	9281	9281	9281	9281
燈網	1000	1050	1360	1651	1750	1750	1750	1750	1750	1750	1750	1750	1750
燈網	1000	248500	344500	392500	461500	461500	461500	461500	461500	461500	461500	461500	461500
燈網	1000	930000	1100000	1360000	1580000	1580000	1580000	1580000	1580000	1580000	1580000	1580000	1580000

(1)

(増) 官 生 産 財 産 目 録

		昭和23年度 (1948)		昭和24年度 (1949)		昭和25年度 (1950)		昭和26年度 (1951)		昭和27年度 (1952)		昭和5-9年 平均		27年度 5-9年度平均	
機	無線電機	台	30	45	60	75	90	90	90	90					
	無線電機	100円以下	900	1,350	1,800	2,250	2,700	3,150	3,600	4,050					
	無線電機	100円以上	70	105	140	175	210	245	280	315					
	二輪車	1000円	12,100	16,900	21,700	26,000	30,350	34,650	38,950	43,250					
	モーター	台	2,400	3,400	4,400	5,400	6,200	7,500	8,500	9,500					
	モーター	1000円	54,200	74,800	115,200	146,100	189,500	239,500	290,500	350,500					
	モーター	100円以下	600	1,200	1,800	2,400	3,000	3,600	4,200	4,800					
	モーター	100円以上	30	60	90	120	150	180	210	240					
	三輪車	台	500	500	500	500	500	500	500	500					
	三輪車	1000円	500	500	500	500	500	500	500	500					
工業用機械	台	10	11	12	12	12	12	12	12						
工業用機械	1000円	10	11	12	12	12	12	12	12						
小型石臼	台	1,800	1,800	1,500	1,800	1,800	1,800	2,250	2,250						
小型石臼	1000円	3,300	3,600	4,200	4,600	4,600	5,000	5,000	5,000						
小型石臼	100円以下	800	1,400	1,200	1,400	1,400	1,600	1,600	1,600						
小型石臼	100円以上	900	1,000	1,200	1,400	1,400	1,600	1,600	1,600						
小型ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
小型ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
小型ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
小型ポンプ	100円以上	2,500	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	1000円	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以下	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	100円以上	950	1,120	1,300	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800						
ポンプ	台	2,700	2,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200						
ポンプ	1000円														

業	子	1000坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪	100坪	坪
業 業	研	1000坪	1818	2424	3030	3636	4242	4848	5454	6060	6666	7272	7878	8484	9090	9696	10302	10908	11514
	子	1000坪	100	120	140	160	180	200	220	240	260	280	300	320	340	360	380	400	420
	時	〇	355	500	630	755	875	995	1115	1235	1355	1475	1595	1715	1835	1955	2075	2195	2315
	陶	1000坪	28021	28238	31489	31809	33198	33198	34500	34500	35802	35802	37104	37104	38406	38406	39708	39708	41010
	産	1000坪	48210	5300	5900	5900	6800	6800	7700	7700	8600	8600	9500	9500	10400	10400	11300	11300	12200
	陶	1000坪	113	125	138	152	158	166	166	174	174	182	182	190	190	198	198	206	206
	研	100坪	1500	3000	4500	6000	7500	9000	10500	12000	13500	15000	16500	18000	19500	21000	22500	24000	25500
	研	100坪	150	140	150	160	160	170	170	180	180	190	190	200	200	210	210	220	220
	研	100坪	3424	2852	3148	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366	3366
	研	100坪	1940	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450	1450
	研	100坪	1800	2810	2400	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600	2600
	研	100坪	514	548	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665
	研	100坪	360	450	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	研	100坪	1200	1400	1600	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900	1900
	研	100坪	8200	2600	19200	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400	25400
研	100坪	72000	102000	138000	194000	194000	261000	195500	249										
研	100坪	26000	103000	140000	199000	245000	290000	335000	380000	425000	470000	515000	560000	605000	650000	695000	740000	785000	
研	100坪	48000	56100	69700	90300	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	101200	
研	100坪	36000	43460	54000	70500	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	81700	
研	100坪	33600	42200	54400	73400	94700	123200	15900	15900	15900	15900	15900	15900	15900	15900	15900	15900	15900	
研	100坪	6400	7200	8400	10100	12200	14300	16400	18500	20600	22700	24800	26900	29000	31100	33200	35300	37400	
研	100坪	9100	12500	15400	18500	21500	24500	27500	30500	33500	36500	39500	42500	45500	48500	51500	54500	57500	
研	100坪	10000	11600	13800	17200	21100	25100	29100	33100	37100	41100	45100	49100	53100	57100	61100	65100	69100	
研	100坪	1600	1800	2100	2500	2900	3300	3700	4100	4500	4900	5300	5700	6100	6500	6900	7300	7700	
研	100坪	1200	1300	1400	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	
研	100坪	17500	20500	24000	28000	32000	36000	40000	44000	48000	52000	56000	60000	64000	68000	72000	76000	80000	
研	100坪	6200	7100	8100	9100	10100	11100	12100	13100	14100	15100	16100	17100	18100	19100	20100	21100	22100	
研	100坪	2700	3600	4700	6500	8400	10400	12400	14400	16400	18400	20400	22400	24400	26400	28400	30400	32400	
研	100坪	2700	3600	4700	6500	8400	10400	12400	14400	16400	18400	20400	22400	24400	26400	28400	30400	32400	
研	100坪	8900	10500	14000	18500	23000	27500	32000	36500	41000	45500	50000	54500	59000	63500	68000	72500	77000	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	
研	100坪	8100	9200	10300	11400	12500	13600	14700	15800	16900	18000	19100	20200	21300	22400	23500	24600	25700	
研	100坪	12800	18600	26400	36200	47000	58800	70600	82400	94200	106000	117800	129600	141400	153200	165000	176800	188600	

(3)

(物 資 庫 庫 電 報 費)

物 資 名	單位	昭和53年度					昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
		1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956					
船仕リサービ	ト	3000	4000	5440	7400	9800									
塩化セリ	"	2440	2800	3400	4200	9800									
炭	"	21000	23700	27500	33300	16200									
ゴ	"	38600	44000	48600	56700	63400									
炭	"	20829	22129	25820	26240	31360									
塗	"	36000	48000	60000	72000	84000									
油	"	224340	269740	312860	380140	380180									
ワル	100%	30	35	41	50	62									
糖	100%	524896	601367	698712	842693	872104									
天	"	19000	38000	68780	92150	117800									
積	"	22300	36000	48900	58000	67200									
新	"	17000	23300	45400	53700	58100									
生	"	23364	24353	25212	27390	29436									
糖	"	3446	4056	4730	5334	6402									
人	"	44000	80000	120000	180000	210000									
塩	"	14306	15719	20041	23356	23356									
塩	"	4509	7700	11221	14976	17769									
製	"	22000	15000	19000	23100	27000									
立	"	36000	46000	55000	65000	75000									
糖	"	6114	8618	11396	14144	16232									
ガ	"	12380	14085	14982	16492	18943									
進	"	2500	2500	2500	2500	2500									
製	"	31000	40000	53000	60000	70000									
糖	"	411073	487220	585275	687718	784773									
糖	"	28485	53143	94809	126901	149430									
糖	"	3680	55400	75700	89500	99200									
糖	"	21515	27460	35342	42832	46775									
糖	"	19234	24433	28678	32916	37035									
糖	"														
糖	"	41902	62954	91962	114927	124370									
糖	"	10533	12183	15563	20448	22271									
糖	"														
糖	"	53600	85200	130600	176700	208700									

Handwritten Japanese ledger table with columns for dates, descriptions, and monetary values. The text is written vertically from right to left.

日	記帳	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
11月1日	現金	5840							
11月1日	現金	10540							
11月1日	現金	19190							
11月1日	現金	26105							
11月1日	現金	29055							
11月1日	現金	32460							
11月1日	現金	44530							
11月1日	現金	81500							
11月1日	現金	86000							
11月1日	現金	97000							
11月1日	現金	120000							
11月1日	現金	150000							
11月1日	現金	180000							
11月1日	現金	210000							
11月1日	現金	240000							
11月1日	現金	270000							
11月1日	現金	300000							
11月1日	現金	330000							
11月1日	現金	360000							
11月1日	現金	390000							
11月1日	現金	420000							
11月1日	現金	450000							
11月1日	現金	480000							
11月1日	現金	510000							
11月1日	現金	540000							
11月1日	現金	570000							
11月1日	現金	600000							
11月1日	現金	630000							
11月1日	現金	660000							
11月1日	現金	690000							
11月1日	現金	720000							
11月1日	現金	750000							
11月1日	現金	780000							
11月1日	現金	810000							
11月1日	現金	840000							
11月1日	現金	870000							
11月1日	現金	900000							
11月1日	現金	930000							
11月1日	現金	960000							
11月1日	現金	990000							
11月1日	現金	1020000							
11月1日	現金	1050000							
11月1日	現金	1080000							
11月1日	現金	1110000							
11月1日	現金	1140000							
11月1日	現金	1170000							
11月1日	現金	1200000							
11月1日	現金	1230000							
11月1日	現金	1260000							
11月1日	現金	1290000							
11月1日	現金	1320000							
11月1日	現金	1350000							
11月1日	現金	1380000							
11月1日	現金	1410000							
11月1日	現金	1440000							
11月1日	現金	1470000							
11月1日	現金	1500000							
11月1日	現金	1530000							
11月1日	現金	1560000							
11月1日	現金	1590000							
11月1日	現金	1620000							
11月1日	現金	1650000							
11月1日	現金	1680000							
11月1日	現金	1710000							
11月1日	現金	1740000							
11月1日	現金	1770000							
11月1日	現金	1800000							
11月1日	現金	1830000							
11月1日	現金	1860000							
11月1日	現金	1890000							
11月1日	現金	1920000							
11月1日	現金	1950000							
11月1日	現金	1980000							
11月1日	現金	2010000							
11月1日	現金	2040000							
11月1日	現金	2070000							
11月1日	現金	2100000							
11月1日	現金	2130000							
11月1日	現金	2160000							
11月1日	現金	2190000							
11月1日	現金	2220000							
11月1日	現金	2250000							
11月1日	現金	2280000							
11月1日	現金	2310000							
11月1日	現金	2340000							
11月1日	現金	2370000							
11月1日	現金	2400000							
11月1日	現金	2430000							
11月1日	現金	2460000							
11月1日	現金	2490000							
11月1日	現金	2520000							
11月1日	現金	2550000							
11月1日	現金	2580000							
11月1日	現金	2610000							
11月1日	現金	2640000							
11月1日	現金	2670000							
11月1日	現金	2700000							
11月1日	現金	2730000							
11月1日	現金	2760000							
11月1日	現金	2790000							
11月1日	現金	2820000							
11月1日	現金	2850000							
11月1日	現金	2880000							
11月1日	現金	2910000							
11月1日	現金	2940000							
11月1日	現金	2970000							
11月1日	現金	3000000							

第一節 第一類

物資生産見込量による生産数量指数

(昭和10年~12年度平均=100%)

産 業 種 別	品 名	単位	年		23年度 (1948)	24年度 (1949)	25年度 (1950)	26年度 (1951)	27年度 (1952)
			W1	W2					
織 造 業	綿	米	1510.476	52	348	398	463	537	527
	人絹	米	353.256	15	167	334	521	970	928
	生	米	803.196	19	230	230	238	258	228
	毛	米	115.320	14	341	661	818	969	1069
	絹	米	100	100	296	385	479	579	642
	絹	米	755.924	8	1548	1822	1847	2111	2111
	石	米	396.120	3	909	1136	1262	1262	1262
	絹	米	1429.572	6	839	929	1112	1189	1182
	化学	米	396.000	3	184	258	348	424	424
	化学	米	293.136	9	259	351	478	629	904
一 等	硝	米	17.616	1	1271	1574	1234	2050	2152
	硝	米	148.284	9	715	822	952	1072	1072
	硝	米	10	10	240	223	439	622	731
	硝	米	10	10	1228	1309	1579	1589	1579
	硝	米	10	10	269	904	1040	1190	1120
	硝	米	10	10	647	820	1055	1322	1281
	硝	米	288.876	19	1838	2466	3249	4195	5745
	硝	米	109.752	12	1838	2466	3249	4195	5745
	硝	米	1036.848	59	631	793	995	1273	1661
	硝	米	130.848	10	459	611	764	917	1108
製 造 業	製	米	100	100	780	926	1126	1517	1950
	製	米	100	100	816	989	1179	1380	1586
	製	米	100	100	386	520	675	820	914
	製	米	100	100	230	287	353	441	529
	製	米	100	100	253	336	417	517	616
	製	米	100	100	544	639	762	945	1120
	製	米	100	100	529	679	849	1018	1202
	製	米	100	100	520	649	797	974	1195
	製	米	100	100	138	160	196	283	342
	製	米	100	100	288	315	336	365	381
採 掘 業	採	米	70.308	36	664	774	869	916	922
	採	米	7069	1	1436	1610	1780	1960	2115
	採	米	34188	7	1369	1485	1564	1713	1800

(16)

種別	数量	単価	合計	備考
米	164940	9	855	
米	100	38	467	
米	3	3	266	
米	45,604	59	284	
米	100	100	628	
米	1281	1336	1336	
米	546	534	592	
米	667	864	833	
米	283	637	987	
米	908	668	1026	
米	1328	748	822	
米	1458	989	981	
米	1532	828		

(備考) 1. 物産生産恩弘運の数字にまじり当協会にて作成したものを
2. 金額は推定

(英) 二) 報 告 表

(昭和16年—18年年度平均値100(7年))

産 業 名	標 本 数	W		昭和13年度	昭和14年度	昭和15年度	昭和16年度	昭和17年度
		W1	W2	(1948)	(1949)	(1950)	(1951)	(1952)
製 糖 工 業	110	91	462	455	574	700	825	943
紙 産 業	45	296	296	385	489	579	642	
化 学 工 業	30	816	816	937	1179	1380	1586	
鉄 鋼 業	20	253	253	32	417	517	616	
窯 業	3	530	530	649	787	974	1195	
石 炭 産 業	100	4	628	625	725	782	828	
非 鉄 金 属 採 掘 業	35	467	467	534	582	637	668	
農 業	3	766	766	872	946	997	1026	
石 油 産 業	59	724	724	789	893	877	921	
電 産 業			1221	1336	1389	1458	1532	

(新 号)

1. 第2表(英1)品目別表の掲載により当協会にて作成す。
2. 被試工業は都合により省略

第三 供給見込と生産の相違と見る需要見込ととの比較表

区	（単位 1000セ）				
	昭和23年度 (1948)	昭和24年度 (1949)	昭和25年度 (1950)	昭和26年度 (1951)	昭和27年度 (1952)
供給見込	1000	1300	1600	2000	2400
生産	280	320	360	380	390
相違	720	980	1240	1620	2010
燃料	80	140	170	230	280
電力	10	12	13	14	14
石油	15	18	20	24	26
石炭	385	490	563	648	711
木材	54	63	53	49	39
紙	119	131	139	145	153
鉄	15	18	20	22	25
銅	23	28	30	32	34
鉛	211	240	242	248	251
錫	21	27	32	41	31
亜鉛	21	23	25	27	28
鋅	20	22	24	27	30
硫酸	229	270	325	372	412
硝酸	13	15	16	17	20
苛性ソーダ	55	44	45	44	45
重晶石	26	25	28	32	36
硫酸銅	13	22	31	42	20
硫酸鉄	19	18	20	21	22
硫酸亜鉛	8	9	10	11	12
硫酸亜錳	25	25	26	26	26
硫酸亜銅	443	450	582	660	682
硫酸亜鉄	10	10	10	10	10
硫酸亜錳	17	19	22	20	20
硫酸亜銅	1	1	1	1	1
硫酸亜鉄	15	18	25	27	30
硫酸亜錳	18	25	40	63	90
硫酸亜銅	5	8	10	12	13
硫酸亜鉄	66	81	108	133	144
合計	1110	1311	1495	1689	1787

[注 記]

1. 採 掘 見 込 量

日本炭鋼会が採掘力研究会のためた22年10月開作成せる計画資料による数字である。輸入量はみていない。

2. 需 要 見 込 量

すえかきの中にある「引用資料」出所並に作成年月日」に記載する部門のものはその資料により、その他のものについては国土物産資料「産業再編成計画と建設資材配分の方針に関する調査」（昭和22～10～6）中「5ヶ年計画進行上必要なる資材とその運性配分計画」より引用した。この資料は昭和21年より25年までの5ヶ年間に要する資材を一帯記載したものであるが本作業に借用するに当たっては5ヶ年間の手札を修正することなくこれを5ヶ年間に適当に割りふった。又電力用鋼材について経済安定本部動力局第一次案は22年度より27年度の6ヶ年間に要する所要量を一帯記載してあるために平均1ヶ年を差引きこれを適量に割りふった。この2つの配分については作業者の集休であり又国土物産資料によるのは2ヶ年間の手札を補正して1ヶ年間の配分にしたものより小さいものになっている。さらに必要量中にはけりのもれがあるがここでは鉄鋼二次製品のみを総需要量の25%とみて加算するものとしようである。

区 分	昭和23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
比 率 見 込 量	377	328	374	422	446
比 率 見 込 量 計	1,110	1,311	1,475	1,689	1,783
比 率 見 込 量 計	1,387	1,639	1,869	2,111	2,229
比 率 見 込 量	1,000	1,300	1,600	2,000	2,400
差	(-)387	(-)339	(-)269	(-)111	(+)171

(単位 1000ト)

品名	單位 105.64元				
	昭和23年度 (1948)	昭和24年度 (1949)	昭和25年度 (1950)	昭和26年度 (1951)	昭和27年度 (1952)
水	33,000	36,000	38,000	40,000	42,000
薪	500	1,000	1,500	2,000	2,500
煤	33,500	37,000	39,500	42,000	44,500
油	900	1,000	1,000	1,000	1,000
電	8,070	8,990	9,600	10,120	10,500
燈	1,090	1,250	1,400	1,600	1,800
煤	96	110	120	140	150
計	22,560	12,350	11,120	11,860	12,450
山	3,220	3,080	2,800	3,100	3,600
山	2,400	2,600	2,650	2,700	2,900
山	2,450	2,800	3,000	3,220	3,440
山	31	39	46	53	53
山	8,101	8,519	8,496	9,053	9,953
山	3,401	4,428	5,489	6,272	7,404
山	379	443	521	575	632
山	110	130	160	210	240
山	240	240	270	300	350
山	318	367	424	487	533
山	2,265	2,402	2,739	3,263	3,868
山	3,228	3,869	4,307	4,619	4,688
山	2,137	2,604	3,358	4,450	5,575
山	2,013	2,875	3,884	4,926	5,477
山	550	788	1,003	1,366	1,645
山	450	555	680	885	1,010
山	1,485	1,869	2,303	2,717	3,132
山	350	450	520	630	700
山	300	350	440	480	580
山	1,700	1,780	1,900	2,000	2,100
山	400	300	200	200	200
山	630	750	955	1,213	1,300
山	3,380	3,630	3,975	4,523	4,880
山	36,488	42,198	47,626	53,609	59,655

〔 経 紀 〕

1. 概 観・処 置

経済安定本部生産局；昭和23年以降5ヶ年計画施設特別出稼品生産費 昭和22～27
に亘る。

2. 需 要 観 望 整 理

予之概き中における「引用資料出所並に作成年月日」に記載する部門のものはその資料により、その代りものについては経済安定部生産局資料第一輯「石炭を中心とする安定措置の資料」(昭和22～27)中の次号をそのまゝ、借用した(但し27年度は推定)。産業用中造船業向け園土協会、の類は需要望望より推定した。

この合計以外に鉱山採掘は船、船、造船、炭炭、炭化糖、以外のものに対しては約3分の1を見込必要があり、實業工業は産業機械用として若干みる必要がある。

品 名	分 類	昭和23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他産業用燃料		126	148	174	192	211
製 糖 用 材		110	132	173	189	214
製 糖 用 材		36,480	42,178	47,620	52,207	57,150
製 糖 用 材 推 定 計		36,724	42,478	47,798	52,990	57,870
燃料用設備増設計		37,500	37,000	39,500	42,000	44,500
基 礎 費		(→)3,224	(→)5,478	(→)8,478	(→)11,990	(→)15,580

(単位 1000トン)

(表三) 電力

(單位 1000 kWh)

品名	年度				
	昭和25年度 (1948)	昭和26年度 (1949)	昭和27年度 (1950)	昭和28年度 (1951)	昭和29年度 (1952)
電力	25,106	28,300	28,740	28,100	28,400
電力	500	1,400	2,500	3,500	4,500
電力	2,800	2,300	2,800	3,100	3,600
電力	31,606	32,700	34,000	35,700	32,500
電力	16.0	18.10	30.46	23.00	27.00
電力	2,319	2,548	2,715	2,934	3,105
電力	2,000	2,218	2,422	2,641	2,784
電力	376	437	494	525	542
電力	225	260	280	290	320
電力	150	220	245	300	400
電力	772	905	1,021	1,175	1,325
電力	420	462	517	579	649
電力	5,393	6,318	6,833	7,114	7,118
電力	790	938	1,126	1,388	1,642
電力	8,445	1,919	2,595	3,158	3,577
電力	850	1,071	1,350	1,717	2,193
電力	330	340	380	390	400
電力	180	220	275	290	304
電力	600	300	-	-	-
電力	15,827	18,268	21,268	22,501	24,365
電力	220	750	770	790	800
電力	220	250	318	330	350
電力	850	900	1,000	1,000	1,000
電力	3,200	3,300	3,440	3,650	3,810
電力	1,400	1,600	1,600	1,600	1,600
電力	1,300	1,200	750	600	500
電力	360	300	-	-	-
電力	8,190	8,100	7,878	7,970	8,050
電力	25,617	28,168	30,192	32,771	35,115

〔班 記〕

1. 保 給 規 公 電

経済定規本部動力局 電力供給計画 (第一草案) 昭和22年7月21日による

2. 需 要 電 数 電

表之中にはある「引用資料並に仕組年同位」に記載する部門のものはその資料
 により、その他のものは経済定規本部動力局 電力供給定規 (昭和22年7月21日) ;
 作成月日不明の数字を指し示した (但し本表の数字は昭和22年7月21日以前、25年度、26年度、27年度、の
 ためにこの部門別需要を指し示した。この数字は昭和22年7月21日以前、25年度、26年度、27年度、の
 産業用中電用需要は国土建設の需要を考慮して決定したものである。
 この外には国土建設用電力の他のものはこの表に示す分、1を電圧の異なる電圧の需要数
 を加えると次のようである。

区 分	昭和23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他国土建設用	378	426	532	608	680
産業機械用	310	351	396	456	515
比較表の需要合計	25,157	28,118	30,192	32,071	35,115
需要見込等合計	26,345	28,965	31,120	33,535	36,310
この他に電圧口不電 25%と見直し					
電 圧 口 不	6,586	7,241	7,780	8,459	9,078
山毛薪炭電圧見込	32,931	36,206	38,900	42,294	45,338
保 給 電 圧 見 込	31,600	32,700	34,000	35,700	37,500
基 礎	(一) 1,331	(一) 2,506	(一) 4,900	(一) 6,594	(一) 7,888

(単位 100万 kWh)

[註 記]

1. 貸 給 見 込 重
セメント工業会が貸給力研究会において昭和22~9~10に發表した数字である。

2. 新 産 見 込 重

以上の数字中にある「引用資料出所並に作年度月日」に記載する部門のものはその資料により、その年のものについて「国土開発資料」産業界調査統計と建設資材配分の方面に関する調査」(昭和22~10~6)中「5ヶ年計画遂行上必要とする資材とその適性配分計画」より引用した。引用に当たっては普通鋼々材の註記の要領によつた。なお、セメント工業会の貸給見込重と新産見込重との差額は次のようになる。

区 分	昭和23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
比較表の借入合計	2730	3300	3995	4416	4776
貸給見込重	2550	2950	3540	4430	5580
差 額	180	350	455	14	804

(単位 1000ト)

〔表(五)〕木 林 (単位 1000円)

区	本邦生産量	昭和				
		23年度 (1948)	24年度 (1949)	25年度 (1950)	26年度 (1951)	27年度 (1952)
新出	70000	70000	70000	70000	70000	70000
普通	4200	4520	5300	5540	4500	5700
運輸	3500	3800	4000	4500	5100	5100
燃料	950	850	950	1150	1150	1300
電力	8250	9150	10250	11300	11550	12000
燃料	1937	2115	1601	1301	1301	1037
電力	14860	11250	12860	13630	14420	14420
計	12797	14065	14461	14931	15457	15457
燃料	621	754	921	1031	1031	1431
電力	1854	2079	2323	2509	2509	2509
計	1064	1232	1412	1595	1782	1782
燃料	532	479	492	509	515	515
電力	252	213	231	228	242	242
計	7034	2379	3214	6196	6694	6694
燃料	5581	7520	10489	12174	15764	15764
電力	5000	6000	7000	2000	2000	2000
計	21940	20661	25620	31247	36024	36024
燃料	2100	2300	2700	2500	2514	2514
電力	4540	4800	5000	5200	6200	6200
計	2800	3400	4500	5100	5200	5200
燃料	27000	28000	29000	30000	30000	30000
電力	36400	38600	41500	42800	4444	4444
計	22387	22476	21891	10128	102095	102095

(17)

[註 記]

1. 供給用電公費
経済安定本部経産局燃料供給用電公費

2. 輸送用電公費
また、電費中にある「引用資料出費並に作成班月日」に記載する部門のものはその資料
により、その他のものについては国土部余額料「産業界調査計画と資料費」の資料
料に関する「調査」（昭和25年10～12月）中「5ヶ年計画資料費」の資料費と「その
性質別分訂額」より引用した。引用に当たっては普通運賃の資料費に よつた。
資料本部供給用電公費と輸送用電公費との差額は次のようである。

区 分	昭和23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「供給用」の資料費計	79387	82476	91891	100128	107895
大 輸 送 用 電 費	70000	70000	70000	70000	70000
差 額	9387	12476	21891	30128	37895

(単位 1000円)

第四 煤 (頁一)

供給量と消費量との比較参考資料
(単位 1000トン)

区分	昭和5年		昭和9年		昭和25年		昭和26年		昭和27年		昭和28年	
	供給	消費	供給	消費	供給	消費	供給	消費	供給	消費	供給	消費
生産	1805	3050	318	3050	1100	1600	2400	2400	327			
輸入					50							
計	1805	3050	318	3050	1150	1600	2400	2400	327			
消費												
家庭	257	444	251	319	225	346	360	390	51			
工業	619	792	619	792	286	119	121	158	18			
運輸	117	330	117	330	87	150	170	280	23			
発電	315	1643	315	1643	266	287	481	576	117			
その他	52	70	52	70	30	45	50	59	117			
計	1613	3048	1613	3048	1210	1255	1295	1787	237			

(備考) 実績以外の諸消費量は一般産業統計報告の四三分の二を機械の輸入
三分の一をその他に入札とくして算出する。

2. 電力はその他に入札。

3. 括弧内数字は合計を100とした場合の指数化である。

(表12) 資 源 (甲種 1000円)

種別	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年
新築	3,376	3,592.6	35,000		38,000	38,000	41,000	
修繕	2,887	4,074	2,700		2,700	1,500	2,500	
備品	34,283	41,000	37,900		41,700	38,500	43,500	
備品	2,560	1,674	1,100		1,000	1,000	1,000	
備品	(832)	(40)	(287)		(232)	(81)	(172)	
備品	4,108	5,621	4,346		4,600	4,600	10,500	
備品	(118)	(372)	(220)		(220)	(220)	(182)	
備品	4,794	2,748	4,842		4,520	4,520	7,950	
備品	(238)	(112)	(33)		(36)	(32)	(32)	
備品	4,472	2,511	2,940		2,100	2,800	3,600	
備品	(42)	(20)	(77)		(50)	(59)	(57)	
備品	1,923	1,928	1,900		3,000	3,000	3,400	
備品	(55)	(46)	(50)		(71)	(63)	(57)	
備品			250		179	251	363	
備品			(27)		(44)	(45)	(106)	
備品			3,800		5,000	6,689	7,402	
備品			(100)		(119)	(119)	(124)	
備品	4,370	4,695	3,500		3,600	521	632	
備品	(124)	(187)	(68)		(102)	(11)	(11)	
備品			825		980	854	1,123	
備品			(21)		(23)	(18)	(19)	
備品	809	4,138	4,470		5,596	4,460	4,953	
備品	(42)	(89)	(145)		713	(157)	(167)	
備品	2,468	3,055	1,930		2,380	2,937	2,968	
備品	(71)	(22)	(51)		(57)	(58)	(65)	
備品	4,493	4,804	4,870		3,330	4,887	7,082	
備品	(128)	(115)	(49)		(55)	(103)	(117)	
備品	2,020	2,047	2,235		450	480	1,000	
備品	(58)	(89)	(32)		(16)	(14)	(17)	
備品	479	1,000	680		520	520	700	
備品	(13)	(24)	(8)		(12)	(11)	(12)	
備品	3,994	5,308	4,750		4,900	4,900	2,100	
備品	(115)	(28)	(46)		(45)	(40)	(35)	
備品			700		415.5	1,155	1,500	
備品			(28)		(29)	(34)	(28)	
備品	1186	810	200		400	404	580	
備品	(34)	(19)	(65)		(69)	(68)	(10)	
備品			3150		3700	2,650	2,900	
備品			(83)		(81)	(55)	(50)	
備品	34,696	41,437	37,700		41,700	47,626	59,655	
備品	(1000)	(1000)	(1000)		(1000)	(1000)	(1000)	

(表三) 電力 (単位: 100万KWH)

区分	昭和4年	昭和9年	昭和25年	昭和25年 国産割合	昭和25年 本邦産割合	昭和27年 本邦産割合	昭和27年 産電
水	1,323.9	1,715.6	351.25		31,200	33,900	27,247
火	1,538	3,317			2,800	3,660	903
自家発電	1,173.1	2,022	2,959				
計	16,508	22,545	38,082		34,000	37,500	28,150
電	1,073	1,204	1,500		2,046	2,700	930
鉄	(80)	(70)	(60)		(65)	(60)	(45)
鉄	1,122	1,535	2,353	2,714	3,209	3,647	1,671
金	(87)	(113)	(29)		(106)	(114)	(80)
機	2,15	1,428	1,889	1,529	2,702	3,114	1,724
機	(48)	(42)	(63)		(79)	(89)	(83)
電	391	776	1,304	1,354	1,271	1,725	748
機	(30)	(45)	(44)		(44)	(49)	(34)
電	3,036	4,300	9,016	8,603	9,319	14,953	4,084
電	(93)	(25)	(30)		(30)	(31)	(17)
電	498	723	504	658	517	647	160
電	(39)	(47)	(47)		(17)	(18)	(20)
電	1,35	224					
電	(10)	(13)					
電	1,578	2,198	927	1,390	2,575	3,577	411
電	(12)	(12)	(3)		(6)	(10)	(2)
電	328	312	324	275	350	400	101
電	(25)	(18)	(11)		(13)	(11)	(15)
電	91	103	110	124			
電	(9)	(10)	(8)				
電	35	45	62		215	300	460
電	(6)	(10)	(10)		(10)	(10)	(10)
電	39	60	72				
電	(0.3)	(0.4)	(0.2)				
電	756.1	12,111	16,557	16,747	20,368	24,345	17,279
電	(11)	(20)	(56)		(17)	(53)	(63)
電	730	850	672		770	800	354
電	(57)	(48)	(12)		(26)	(23)	(17)
電	2,815	2,680	3,876		3,440	3,800	6,282
電	(22)	(15)	(13)		(14)	(14)	(30)
電	252	260	666		3,666	3,450	1,636
電	(19)	(15)	(37)		(15)	(19)	(30)
電	3,797	3,770	11,228		7,878	8,050	1,636
電	(51)	(32)	(38)		(26)	(23)	(17)
電	1,273.1	1,708.5	2,956.6		30,192	35,115	24,265
電	(100)	(100)	(100)		(100)	(100)	(100)

(備考) 1. 鐵及アルミは化学に含む
2. 昭和21年度実績のその他工業には契約電500kW以下のものを含む
電燈電熱には播用を含む

(頁四) セント (単位 1000円)

区	分	昭和6年	昭和9年	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年
		家賃	賃	賃	賃	賃	賃
生	新築	3107	4210	3000	3200	3540	5582
	増築	62	31				
	計	3169	4241	3000	3200	3540	5582
	新築	590	284	250	280	285	220
	増築	(190)	(124)	(43)	(46)	(55)	(167)
	計	319	408	300	320	340	390
	新築	(118)	(126)	(46)	(46)	(46)	(46)
	増築	100	220	120	120	120	120
	計	(38)	(50)	(40)	(40)	(40)	(40)
	新築	90	142	100	100	100	100
増築	(29)	(34)	(20)	(20)	(20)	(20)	
計	306	357	150	150	150	150	
新築	(107)	(81)	(50)	(50)	(50)	(50)	
増築	317	405	250	270	270	270	
計	(104)	(92)	(247)	(223)	(223)	(223)	
新築	838	1052	800	770	770	770	
増築	(20)	(23)	(67)	(67)	(67)	(67)	
計	42	82	95	145	145	145	
新築	(13)	(14)	(30)	(30)	(30)	(30)	
増築	1128	1448	1100	1100	1100	1100	
計	(322)	(329)	(344)	(351)	(351)	(351)	
新築	66	131	50	50	50	50	
増築	(21)	(22)	(17)	(17)	(17)	(17)	
計	21	16	15	31	31	31	
新築	(106)	(104)	(105)	(105)	(105)	(105)	
増築	3027	4390	3000	3200	3995	4976	
計	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	

第五

生産見込額の削減と石炭、電力消費

物産力感料	種	石炭	電	昭和25年度		昭和27年度	
				生産見込額	削減額	生産見込額	削減額
電力感料	石炭	電力	KWH	31,600,000	3,800	37,500,000	3,600,000
				269,000	6,000	360,000	8,000
				830,000	25,000	1,060,000	45,000
				800,000	2,207,000	471,000	2,000,000
				1,577,000	391,000	830,000	3,500,000
				1,000,000	525,000	300,000	2,400,000
				520,000	16,000	18,000	120,000
				60,000	48,000	8,000	120,000
				40,000	130,000	8,000	70,000
				34,000	3,400,000	374,000	97,000
電力感料	電力	電力	KWH	46,700	152,000	306,200	65,500
				1,015,000	15,000	27,900	14,750
				21,800	112,500	15,000	61,700
				1,750,000	19,200	26,250	2,200,000
				25,000	89,500	250	150,000
				1,200	373,200	376,100	150,000
				350	370	590	180
				1,200	26,250	2,200,000	24,000
				250	48,600	350	165,000
				300	450	450	210,000
電力感料	電力	電力	KWH	12,000	48,600	350	165,000
				60,000	373,200	376,100	150,000
				350	370	590	180
				1,200	26,250	2,200,000	24,000
				250	48,600	350	165,000
				300	450	450	210,000
				1,200	26,250	2,200,000	24,000
				250	48,600	350	165,000
				300	450	450	210,000
				1,200	26,250	2,200,000	24,000
電力感料	電力	電力	KWH	23,200	51,200	146,153	43,000
				1,050	1,890	2,552	2,250
				300,000	11,700	19,500	900,000
				90,000	15,910	117,000	2,100,000
				1,000	15,910	117,000	2,100,000
				12,000	30,350	30,650	30,350
				12,000	30,350	30,650	30,350
				12,000	30,350	30,650	30,350
				12,000	30,350	30,650	30,350
				12,000	30,350	30,650	30,350

8.

物	種	名	單位	昭和25年度			昭和27年度		
				数量	原價	電價	数量	原價	電價
機	一	トランジスタ	台	600	4800	900	3000	2100	4500
	三	比トランジスタ	"	500	1100	1500	500	1100	1500
	ト	ビツ79-	"	500	1750	3000	500	1750	3000
	工	作機機	トソ	10000	5250	8400	20000	6300	10080
	小	型石種機同	台	10800			22500		
	小	型トビロ機同	"	3300	1095	11970	5000	2130	24713
	小	型トビロ機同	"	800			1600		
	小	型トビロ機同	台	90000		3925	161000		6843
	ト	ビラ	台	930	360	465	1800	900	900
	ト	ビラ	台	930	465	465	1800	900	900
	ト	ビラ	台	3677	18500	465	4380	23000	900
	ト	ビラ	台	2700000	370	2950	3800000	380	3000
	ト	ビラ	台	34000	35400	3960	50000	58000	6600
	ト	ビラ	台	22	2200	300	30	3000	420
	器	ト	ビラ	台	2679	15890	21123	3917	6400
ト		ビラ	台	1294			683		
ト		ビラ	台	240000	9600	30000	450000	18000	56000
ト		ビラ	台	144000	48000	148000	200000	66000	178000
ト		ビラ	台	45000	23000	181000	81000	41000	208000
ト		ビラ	台	109850	0.608	720	151055	1409	990
ト		ビラ	台	24000			21000		
ト		ビラ	台	138800		64763	223500		155154
ト		ビラ	台	4000	3200		4000	3200	
ト		ビラ	台	930	2190	5580	18900	5400	10800
ト		ビラ	台	1295			7100		
ト		ビラ	台	230	7560	4200	380	9600	6000
ト		ビラ	台	75			148		
ト		ビラ	台	35			73		
業		ト	ビラ	台	2550000	1122000	280500	5580000	225000
	ト	ビラ	台	1818000	180000	22000	4292000	383000	51000
	ト	ビラ	台	104000	200000	20000	260000	450000	45000
	ト	ビラ	台	355000	1700000	24480	715000	420000	56220
	ト	ビラ	台						

物	種	名	単位	昭和23年度		昭和27年度				
				生産量	消費量	生産量	消費量			
工業	織	不	1000	524,896	2,137,341	789,739	5,571,915			
				19,000	1,900	13,547	114,700			
				22,300	22,300	19,300	62,200			
				17,000	17,000	25,570	56,100			
				22,364	44,200	22,500	70,500			
				化学	硝	硝	32,000	15,000	2,500	3,000
							26,000	1,942	1,700	4,536
							24,456	234,486	381,180	387,916
							21,000	2,100	6,300	31,000
							28,600	205,800	117,400	335,300
21,000	2,100	6,300	31,000							
28,600	205,800	117,400	335,300							
21,000	2,100	6,300	31,000							
28,600	205,800	117,400	335,300							
21,000	2,100	6,300	31,000							
半	硝	硝	3,228,000	5,392,400	4,857,000	7,107,200				
			531,113	284,422	1,911,000	4,912,000				
			123,000	247,000	204,000	533,000				
			48,000	48,000	40,000	46,000				
			123,000	42,611	465,000	1,319,600				
			104,000	2,200	2,200	4,800				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
一	硝	硝	1,200,000	25,000	48,000	1,700,000				
			700	20,000	61,900	15,900				
			5,228,000	5,392,400	4,857,000	7,107,200				
			531,113	284,422	1,911,000	4,912,000				
			123,000	247,000	204,000	533,000				
			48,000	48,000	40,000	46,000				
			123,000	42,611	465,000	1,319,600				
			104,000	2,200	2,200	4,800				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
			29,000	2,900	4,500	24,000				
実	硝	硝	2,484,000	24,000	7,500	3,366,000				
			1,200,000	25,000	48,000	1,700,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
本	硝	硝	28,031,000	84,748	6,176	23,192,000				
			4,800	19,201	960	6,800				
			111,850	260,000	62,363	165,540				
			6,500	15,000	19,500	10,900				
			136,000	16,900	875	172,000				
			2,484,000	24,000	7,500	3,366,000				
			1,200,000	25,000	48,000	1,700,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				
			1,284,000	24,200	7,500	3,366,000				

物	種	品	單位	昭和23年		昭和24年		電費量		
				生産量	消費量	生産量	消費量			
機	電	備用	1000	44000	6262	17668	21000	15398	214607	
		人	"		23555			35315		
		亞	"		34815	34752	24765	68125	137866	102183
		穿	"							
		乘	"							
		煙	"			200	5750		281	
		揮	"							
		ガ	"		20894	14307	20397	37275	13741	37796
		揮	"							
		製	"							
工	機	揮	"	411073	278784	316241	266733	484845	531232	
		揮	"	23485	2546	14830	149430	11403	126393	
		毛	"	31600		17960			57523	
		麻	"	21515	3253	3625	46395	7300	7989	
		亞	"	19234	2560	3	37035	4920	5	
		乘	"	22200		3713	42679		4403	
		揮	"	41902		4410	124370		11414	
		揮	"	10533		31	22271		67	
		製	"		773695	40589		2320720		
		機	"		147923	395879		597016		957584
業	機	揮	"		2013000	1045100		5477000	3577000	
		揮	"		220000	510000	350000	1300000	1605000	2193000
		揮	"		920000					
		揮	"		435330			1187503		

第六、物産別石炭、電力原單位表について

「供給規程」と生産の所獲とを算する際、原單位との比較表」の編纂の項は、燃料費の通計であるが、之がきでも選んである通り部門別では本がく札になつておてもこのような方法で一貫するために、はも札が、あり、需費規程とは、いふ、さ、れ、が、い、ち、の、が、あ、る、。し、が、し、そ、れ、は、そ、れ、と、し、て、毎、に、依、給、規、程、と、の、ア、ン、バ、ラ、ン、ス、の、差、し、の、石、炭、と、電、力、に、つ、い、て、物、産、別、の、原、單、位、に、つ、い、て、検、討、し、て、お、る、こ、と、に、し、た、。勿、論、依、給、規、程、は、固、定、し、た、も、の、で、な、く、そ、の、後、の、計、画、で、及、び、石、炭、は、ま、る、ま、る、目、録、ま、も、の、割、ト、ン、と、な、つ、て、お、る、が、こ、い、で、は、固、定、に、し、な、い、。

このように、原單位を算するに際しては、大まかに次のような理由で、従前、後、燃料、電力の消費規程が不安定で、又、非等に、悉く、な、つ、て、い、ち、ろ、事、實、が、あ、ら、な、か、ら、う、で、あ、る、。

- (1) 不完全な採算による採算口入
- (2) 石炭そのものを始めの諸原料、諸費材の消費低下

- (3) 石炭電力をはじめ代用燃料が不定しているため合理的な総合燃料対策が、な、ら、な、い、こ、と

したがって、石炭、電力その他代用燃料の絶対量が漸次増加するにつれ、石炭その他の量の向上が、劣へり、れ、採、算、規、程、に、と、り、て、は、綜、合、燃、料、採、算、が、可、能、と、な、る、。又、採、算、規、程、の、漸、次、面、積、す、る、に、つ、れ、て、採、算、口、入、が、少、く、な、り、企、業、経、営、の、合、理、化、と、し、て、も、企、業、経、営、は、初、年、の、向、上、を、確、信、的、に、要、求、す、る、よ、う、に、な、る、は、す、で、あ、る、。電、力、の、消、費、量、を、算、定、す、る、場、合、に、石、炭、電、力、と、も、原、單、位、が、お、よ、く、な、つ、て、く、る、こ、と、は、当、然、と、あ、る、。と、こ、ろ、で、物、産、別、原、單、位、表、を、作、成、す、る、に、当、つ、て、は、本、計、画、の、初、年、度、(23年度)と、未、年、度、(27年度)との比較が、み、だ、に、そ、の、他、手、元、に、お、る、原、單、位、表、を、参、照、し、て、比、較、す、る、こ、と、に、な、し、た、。

(イ) 石炭原單位表を考へ資料

- 一 (1) 「日本化学工業の原單位計数並に原料的構成因素」
〔日本化学銀行調査部；22.9.23〕
原單位表の略稱；昭和10年度初級原單位
- (2) 「石炭を中心とする安定諸産の研究」(委員会；22.5.1)
原單位表の略稱；昭和26年度安定諸産
- (3) 「製造單位当り石炭消費量」
〔日本製鐵株式会社調査課；21.10.3〕
原單位表の略稱；製鐵公団の原單位カオリ一原單位
- (4) 「石炭を中心とする昭和22年度産業動向」
〔製鐵公団石炭部；22.6.6〕
原單位表の略稱；製鐵公団の原單位之々年度推定原單位

第七、石炭原單位表

加	資	名	單位	昭和23年度	昭和27年度	昭和18年度 射撃隊單位	昭和26年度 突死得地	配給公団(原單位 カロリー)	原單位 單位
物 力 資 料	石 炭	力	ト	27879	28293	2734	2733		
		電	1KWH	1150	1000	0.825	1.156	5700-	0.9
		油	計	4022	4022				
		炭	ト	4030	4030	0.014 (國產炭処理)			
		煙		2752	2254	1.729	2.5	1500	4.0
		煙		22495	22746	0.2	0.6	6300	0.95
		煙		45250	45450	0.31	0.5	6000	0.5
		煙		2000	2000			6000	1.4
		煙		0.8000	0.6000			6000	0.5
		煙		3.250	3.500			6000	1.7
機 械 全 部	機 械	7	ト	3212	3206			6000	4.0
		機		1478	1505			6000	1.7
		機		2403	3412			6000	電機原單位 0.25 其他原單位 7.0
		機		0.011	0.011				
		機		1.100	1.100			6000	1.0
		機		0.663	0.663				11.8
		機		2.198	2.350				22.0
		機		1.800	1.800				12.7
		機		0.868	0.841				14.9
		機		0.663	0.663				15.9
機 械 部 分	機 械	機	ト	1.800	1.800				0.105
		機		0.868	0.841				2.126
		機		0.700	1.500				4.333
		機		0.200	3.500				1.600
		機		3.500	3.500				4.850
		機		3.500	3.500				3.538
		機		2.355	3.000				
		機		0.425	0.500				
		機		0.800	0.800				0.175
		機		0.800	0.800				

品名	数量	単価	金額	備考
白物	1000箱	4617	4617	
白物	台	200125	60125	
白物	台	0525	0525	
小葉石	台	4735	4738	
小葉石	台	0005	0005	
小葉石	100枚	0137	0100	
小葉石	1180	1180		
小葉石	XT	001	005	
小葉石	1100箱	1763	1391	
小葉石	1000箱	0035	0026	
小葉石	箱	14	0004	
小葉石	箱	0511	0506	
小葉石	箱	0004	0006	
小葉石	箱	0005	0004	
小葉石	箱	0040	0370	
小葉石	箱	0099	0089	
小葉石	箱	2000	1875	
小葉石	箱	0479	0515	
小葉石	箱	0003	0004	
小葉石	箱	4000	4000	
小葉石	箱	2321	2139	
小葉石	箱	2308	2294	
小葉石	箱	1000箱	0130	
小葉石	箱	0010	0007	
小葉石	箱	1952	1893	
小葉石	箱	0180	0230	
小葉石	箱	0006	0105	
小葉石	箱	0391	0302	
小葉石	箱	0377	0522	
小葉石	箱	0371	0302	

品名	数量	単価	金額	備考
小葉石	箱	0511	0506	
小葉石	箱	0004	0006	
小葉石	箱	0005	0004	
小葉石	箱	0040	0370	
小葉石	箱	0099	0089	
小葉石	箱	2000	1875	
小葉石	箱	0479	0515	
小葉石	箱	0003	0004	
小葉石	箱	4000	4000	
小葉石	箱	2321	2139	
小葉石	箱	2308	2294	
小葉石	箱	1000箱	0130	
小葉石	箱	0010	0007	
小葉石	箱	1952	1893	
小葉石	箱	0180	0230	
小葉石	箱	0006	0105	
小葉石	箱	0391	0302	
小葉石	箱	0377	0522	
小葉石	箱	0371	0302	

品名	単位	昭和23年度		昭和24年度		昭和25年度		備考
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
硝子	トン	4021	0.026			0041	0.000	0.008
硝子	トン	2439	0.249				5.000	2.50
硝子	トン	1500	1.500			90	0.500	2.2(-概算)
硝子	トン	6000	6.016			40	0.500	0.5(概算)
硝子	トン	2500	2.500			20	0.500	1.8
硝子	トン	0900	0.900					
硝子	トン	0040	0.040					
硝子	トン	1100	1.100					
硝子	トン	1500	1.500					
硝子	トン	0029	0.029					
硝子	トン	3500	3.500					
硝子	トン	3000	3.000					
硝子	トン	7500	7.500					
硝子	トン	5000	5.000					
硝子	トン	228	0.228					
硝子	トン	328,000	328,000			295,000		24.2%
硝子	トン	12,200	13,010				5,500	11,000
硝子	トン	0010	0.007			0015		
硝子	トン	8945	7.213			3048		
硝子	トン	(3986)	(5.335)			(1.350)		
硝子	トン	1008	0.988			1000		1.000
硝子	トン	0054	0.054					
硝子	トン	2392	2.194			1500		1.500
硝子	トン	(1044)	(1.020)					
硝子	トン	5000	5.000			3508		5.500
硝子	トン	0129	0.150					0.100
硝子	トン	0100	0.100					0.100
硝子	トン	1000	1.000					0.000
硝子	トン	18,917	18,260					
硝子	トン	1647	2,199					
硝子	トン	4055	3,856					5.000
硝子	トン	1648	1,512					5.000
硝子	トン	6545	2,095					5.000
硝子	トン	8436	0,436					0.23

昭和23年度 昭和24年度 昭和25年度

数量 金額 数量 金額 数量 金額

備考

物	名	単位	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年	昭和27年
織	綿	100%	4500	4500			
	加						
	子						
	柄						
	雑		4500	2178			
	綿		3028	2631			5000
	綿		4489	3026			2660
	毛		0152	0156			
	麻		0152	0156			
	絹		0133	0132			
雑	織						
	織						
	織						
	織						
	織						
	織						
	織						
	織						

[註 記]

(1) 石 炭

○昭和16年度山元消費内訳
工場用 575,400 家庭用 40,148 計 615,548
226,487 167 873 1605 2772

○昭和10年度内地産出炭高
39,762千トン

○昭和10年度出炭ノトン当山元消費量
0.734トン

○昭和21年度山元消費内訳
工場用 575,400 家庭用 40,148 計 615,548
230,612 700 323 1092
4の24用 計 72 2411

○昭和21年度内地産出炭高
23,525千トン

○昭和21年度出炭ノトン当山元消費量
273トン

(2) 電 力

○昭和10年度電力消費内訳の原単位は
自家発電を除く、事業用用のものでついで
その数字である。

○昭和15年度当時の石炭消費率

1. 消費 基準トンリ 57,000ton
石炭消費率 1000KWH当り 2917トン

2. 純煤炭 基準トンリ 5,200ton
石炭消費率 1000KWH当り 288トン

○昭和15年度火力発電消費
6.5億9900万KWH

○昭和15年度火力発電用石炭消費量
438万5479トン (純煤炭)

○昭和15年度石炭原単位
1000KWH当り 0.663トン

○昭和16年度石炭原単位
1000KWH当り 0.672トン

○昭和16年度石炭原単位
1000KWH当り 0.625トン

○昭和16年度現在の原単位(煤炭)
1000KWH当り 1.2トン

昭和21年度消費
火力発電 9億6316万KWH
石炭消費量 1,037,740トン
1000KWH当り消費量 6113トン

(3) 煤 炭

(A) 概 況
○昭和10年度は坑産ノトン当り石炭1792
トンであるが日本製炭調査によると同
年度でコーラス生産量(洗炭)ノトン当
り消費量 29.7kg
地コーラス消費量 689.8kg
消費ノトン当り 11.1トン

○昭和10年度は坑産ノトン当り石炭0.2
トンであるが日本製炭調査によると同
年度でコーラス生産量(洗炭)ノトン当
り消費量 29.7kg
地コーラス消費量 689.8kg
消費ノトン当り 11.1トン

○昭和15年度は坑産ノトン当り石炭0.2
トンであるが日本製炭調査によると同
年度でコーラス生産量(洗炭)ノトン当
り消費量 29.7kg
地コーラス消費量 689.8kg
消費ノトン当り 11.1トン

(B) 細 則

○昭和10年度は坑産ノトン当り石炭0.2
トンであるが日本製炭調査によると同
年度でコーラス生産量(洗炭)ノトン当
り消費量 29.7kg
地コーラス消費量 689.8kg
消費ノトン当り 11.1トン

○炭受補造業の昭和26年度0.6トン以上細煤
266万トンの内平炉は240万トンで、石
炭のみでは0.6トンと持ち水重油40
万坪をみこんでいるが、石炭換算10.0
万トンとせり石炭換算44万トンと
内22万トンは一般炭)下置油と併用す
る場合の石炭は換算1万トン当り2.1トン
である。

○配炭公団昭和22年度の平煤として平炉
相互調整生炉炭は細煤/トン当り27
トン、(内ノ790は一級炭)と電でいる。
平炉調整4万トン (電炉45万トン)に
対し

生主炉炭	36.5万トン
一般炭	7.5万トン

内生主炉炭4万トンを使用し20.5万トンの
石炭をみこんでいる。したがって石炭
と細煤/トン当り0.52トンである。

(4) 鋼 材

○昭和10年度は鋼材/トン当り石炭0.31
トンであるが、同年機械より推定されるも
のである。

○産業公団昭和22年度の平煤として生炭
内、5.3トン(定額生主炉炭 90%を一般
炭 0.9%)とみている。

その他	鋼 材	26.6トン
	教工臣加製鋼	22.5トン
	二次製鋼	0.9トン
	鐵鋼産	0.4トン
	ホイラー	電電用をみこんでいる

(4) 非 鉄 金 屬

○昭和22年度全函鉄山会操單位

品 目	單位	消費量
電解鋼	トン	3,275
鋳鋼	トン	1,515
鋳鉄	トン	3,215
炭化鋼	トン	200.6
炭	トン	10.1

(5) 機 械

(A) 産 業 機 械	昭和23年度 消費量	昭和24年度 消費量	消費増減
製鉄用車	2,250	3,500	1,225
電機用車	4,200	1,200	500
その他産業車	2,100	2,500	525
計	8,750	7,200	900
消費増減率	300	300	900
鋼製貨車	2,120	12,000	2,100
計			4,294

○昭和24年度の産業機械は生産量に付する
配炭実績で別に調整を考へる必要があ
る。

○配炭公団が昭和22年度第2、4半期の
配炭に当たつてみこんだ炭量單位により第
1次緊急産量を達成するたための石炭型
を調整するに必要の計である。

品 目	炭單位	生産量	消費増減
炭消費同車	118	3,500	2,100
鋼製貨同車	220	120	2,400
その他同車	100	2,500	2,725
計	420	2,400	4,225
鋼製貨同車	150	200	1,770
計	200	2,000	1,800

○産業公団工業用の計量中25年度は炭受
消費は別に木炭製鋼(6.3%)を当り
ていふと0.6トンとみている。

したがって換りに木炭換算一トン当り炭
受消費量換算率と同一とすれば6,300
トンとせりこれを20,253トンに代へ
ると26,553トンとせり同増とせりす
べし。

(B) 自 製 鋼 工 業

○配炭公団の22年度炭受單位は次のように
調整した。

品名	21年度実績	22年度計画	22年度実績	23年度計画	23年度実績
----	--------	--------	--------	--------	--------

大型トランス	14,154	16,450	15,600	31,900	31,266
小型トランス	5,464	4,725	8,000	6,800	9,850
受電自働機	341	600	840	770	1,883
電力用変圧機	1,640	800	4,600	3,528	
電力用変圧機	982	500	500		
電力用変圧機	1,020	400	1,800	3,250	
電力用変圧機	1,600	4,000	700	9,175	
補修部品	720	560	520	9,014	

○経済年度本所の原単位

品名	単位	単位当り石炭ト
トランス	台	0.012
リヤカー		0.025

(D) 工作機械

○昭和22年度工作機械部会の計画では
生産量 1,000台 平均一台当り
5,500円 (6,500円)

○昭和22年10月以前/4年間の平均一台当り
生産量は5,651トンを要する

○経済年度本所の原単位
生産一ト当たり0.77ト

(E) 内線機

○従来内線機は工費削減に於ける昭和21年
生産量は5,000トンを要する
生産一ト当たり0.16ト

(F) 内線機

○昭和22年度計画の生産量は
5,000トンを要する
生産一ト当たり0.16ト

(C) 台帳

○本生産計画昭和23年度は完成車30万
台に達する。これは1,170トンを要する
ことである。
昭和22年度の完成車30万台
の備蓄は210%と累積してあるから
前年度は約1.1倍の完成車増産を要する
ことである。これは約1.1倍の完成車増産
を要することである。
○自備車、リヤカー、部留機、相合の22
年度は生産計画は54万台で、これは
1,170トンを要する。これは約1.1倍の
完成車増産を要することである。
昭和22年度は22年度計画に達すること

(甲) シ シ ヅ

昭和22年度第1・4半期の

生産実績 石灰消費量 一トン当り石灰量
18,284 4403 0.222
生産実績に家庭用消費を含めず

生産実績 石灰消費量 一トン当り石灰量
21,263 4403 0.219

焼成用、乾燥用以外に北海道地区を始め
暖房用、掘削に使せし石灰ものの採量口又
加考之十九名
○鹿島公園22年度埋込 2,370トン

(B) 硝子

昭和10年度

硝子 単位 単位当り石灰量

板硝子 1トン 1.2トン

ガラス製硝子 1トン 1.5トン

板硝子又一級 (100平方呎) 0.056

現在の一級 (150平方呎) 0.082

(H) その他の建材

1) 型 業 被 材

下州建設関係にはその他被材、建築機
械の生産に付して相当量の石灰を必
ず加算すべきなり

2) 建築被材

下州建設関係工業会調査 (22年度)

生産実績 生産計画 作業別数量

949,616平方呎 977,908平方呎 584,480トン

埋込上面積 672,030平方呎 7000トン

3) その他の産業被材

建築機械工業会調査 (22年度)

生産実績 生産計画 石灰消費量

2,871,267台 2,871,267台 99,560トン

同上業会調査による21年度の

生産実績 石灰消費量

2,759,701台 2,551,915トン

21年度以降以降22年3月迄平均1台

消費 1,095トン

(G) 窯 業

(A) セ ヌ シ ヅ

昭和21年7月~12月の

生産実績 石灰消費量 一トン当り石灰量

927,089トン 434,282トン 0.468トン

(C) 耐火 硝子

○鹿島公園埋込単位表による

硝子 単位 単位当り石灰量 409トン

硝子製硝子 1トン 0.900トン 6000

70-4444 1.1 (600トン)

77554444 1.1 (650トン)

硝子製硝子 1トン 0.800トン

(D) 陶 磁 器

○昭和10年度は工場統計表よりとせるもの

生産実績 生産計画 石灰消費量

99百57円 57104トン 4124トン

窯業的工業会調査一トシ調査結果 2897トン

○昭和22年度は

日本陶磁器工業協会の調査による

品 目 22年度生産 22年度消費 生産率 %

電気用品 44,260 180 3017 126,745,000 277

工業用品 31,411 127 10,667 93,509,600 316

理化学用品 3080 13 647 2,009,000 63

生産別品 12,877.2 54.3 11.63 149,719,400 340

衛生機器 24,443 10.7 5.6 1,356,000 52

合計 230,666 100.0 624,914,400 100.0

(三) 研削 炭石
○ 新制炭石工業会より
石炭消費実績を生産家賃にて種別的に
割り戻額を付す

昭和10年	2,500トン
11	2,530
12	2,500
13	2,494
14	2,500
15	2,500
16	2,545
17	2,565
18	2,979
19	2,996
20	2,984
21	2,977

○ 炭炭公団、22年度予想として
昭和22年 2,966トン

(F) 普通 煉瓦
○ 昭和10年度片工場新設より 概算的に
としたもの
生産量 石炭消費量 1000個当石炭量
228百万個 178トン 0.780トン
以上炭業関係は経済安定本部の調査によるもの
を基礎としておのづから全数に原単位
をかくみている。

(7) 化学肥料

(A) 硫酸

○ 昭和10年度産業経済研究村編

コークス消費	硫酸消費	分硫酸消費
水性ナトリウム	0.555	0.20
2-7277法	0.609	1013
硫酸完全化学法	1000	1000

○ コークス煉瓦による炭消費
0.6~0.7トン程度あるも現在は、
1.2~1.6
トン程度といわれる。

○ 炭炭公団は難用炭を含めて平均、
一トンスリ 石炭消費量 炭3トン
とみている

○ 炭炭消費量にすれば昭和26年度につき
石炭 1.45トンの母がコークス0.38トン
とみている。

$1,600,000 \times 1.45 = 2,320,000$ (石炭)
 $1,600,000 \times 0.38 = 608,000$ (コークス)

(B) カーバイド

昭和10年	炭炭公団	現存
5,000トン	4,500トン	
石炭消費 (炭消費)	0.14	0.3
炭炭消費 (炭消費)	0.62	0.7
		0.7~0.8

○ 石炭消費
電機用でカーバイドを消費量と見ると
石炭消費がでさる

カーバイド	0.8トン	石炭消費 2トン
炭	0.2トン	

○ 炭炭消費昭和26年度は石炭消費 500トン
トンのこれに電するカーバイド 400トン
別に市販用カーバイド 400トンを合計
合計 400トンの石炭消費単位 (コークス
を含む) を算出したものである。

昭和25年度	昭和27年度		
カーバイド	石炭消費	カーバイド	石炭消費
生産量 514トン	560	665	513
消費量 34トン	136	3	1
消費カーバイド 0.8トン	2.7	108	125

より 炭炭時に原単位を付した

(C) 硫酸消費

○ 硫酸消費は昭和26年度より炭炭消費

(8) 化学工業

(A) ソーダ灰

○昭和23年度計画は原単位2,200とみ
ているも実際は1,500に相当する石灰
を要求している。

(B) 苛性ソーダ

○昭和23年度計画は原単位700と
みているも実際は600に相当する
石灰を要求している。

(C) 純ベソソール

○昭和23年度、24年度計画はベソソ
ール生産能力の増強による。

○昭和23年度計画は原単位の増強による。

原料 燃料 電力 雑費
6千ト 97.5

1. 0. 209/100 2457.7ト
1トがって純ベソソール1トに当り石
灰所要量は275.5トとなる。

(D) ゴム製品

○各年度とも生ゴム1トに当り炭酸
採取内は各年度平均1トに当り石灰

(E) 油 糖

○各年度とも原料油1トに当り石灰
採取内は各年度平均1トに当り石灰

(F) テルコール

○昭和23年度計画は
原料 燃料 電力 雑費
3.5ト

(9) 繊維工業

○各製法とも代替原料として相当量の石灰を
使用している。
したがって製法公団の原単位より高いもの
かかわりがある。

○本計画年度(昭和23年度)をみこんでいるもの
並にその比率をみると次のようになる。

石灰に対する石灰比(%)

年次	10%	20%	30%	40%
23年度	10%	20%	20%	5%
24年度	10%	20%	20%	21
25年度	10%	20%	20%	21
26年度	10%	20%	20%	21
27年度	10%	20%	20%	21

○製法 原単位 石灰比(%)
年度の原単位は概算的に生産量に
要石灰量(%)によって定まるとする。

○製法公団の原単位は次の通りである。

製法	原単位	石灰比(%)	石灰採取量(ト)
製法A	100	20	20
製法B	200	20	40
製法C	300	20	60
製法D	400	20	80
製法E	500	20	100
製法F	600	20	120
製法G	700	20	140
製法H	800	20	160
製法I	900	20	180
製法J	1000	20	200

○減価償却費の計算は、原単位の相違を
考慮して、工程上の相違を考慮して、
石灰採取量に相違があるが、より実際
に近いと思われる。

第八 電力原單位表

機	種	名	單位	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度	昭和26年度	昭和27年度
機	力	石炭	噸	69	61		58	55
		石油	噸	11	15		26	
		電力	千瓩	337	336	130		110
		風力	千瓩	450	450	356		
		水力	千瓩	589	243	1920	高 150 電 3700 平 400 低 1500	2500~3000
		核能	千瓩	530	280	127		500~1000
		太陽	千瓩	525	545	216		
		地熱	千瓩	2000	2000	290		
		其他	千瓩	1000	483	70		500~1000
		其他	千瓩	9000	1560	120		
機	具	汽機	台	15	15			
		水機	台	10	10			
		風機	台					
		核能機	台					
		太陽機	台					
		地熱機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					
機	具	汽機	台	125	117			
		水機	台	6300	6304			1200
		風機	台	2526	2526			1200
		核能機	台	125	117			
		太陽機	台	451	451			
		地熱機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					
		其他機	台					

電機類約 220
 推機類約 450
 推機類約 150
 推機類約 500
 推機類約 500
 推機類約 4000
 電機 170
 推機 6000
 推機 300

(39)

物	品名	単位	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度 計費率等位	昭和26年度 計費率等位	昭和27年度 計費率等位
54	トランザイヤー	台	6000	6000			
工	作 試 機	ト	841	840		1399	1332
小	型 石 脚 機 同	台	703	747			
小	型 テーブル 同	台					
小	型 ガソリン 同	台					
小	型 車 同	台	425	425			
ト	ラ ー	台	525	500			
ト	ラ ー	台	500	500			
平	煤 炭	ト	1092	257			
平	煤 炭	ト	132	132			
平	煤 炭	ト	1363	1400			
平	煤 炭	ト	2354	2369			
平	煤 炭	ト	125	124			
平	煤 炭	ト	1027	890			
平	煤 炭	ト	4122	3555			
平	煤 炭	ト	7	7			
平	煤 炭	ト	467	694			
平	煤 炭	ト	6000	6000			
平	煤 炭	ト	297	222			
平	煤 炭	ト	110	70	110	170	130
平	煤 炭	ト	12	12	11		
平	煤 炭	ト	200	187			
平	煤 炭	ト	69	69	33		
平	煤 炭	ト	220	262			
平	煤 炭	ト	200	200			
平	煤 炭	ト	557	556	64		
平	煤 炭	ト	300	287			
平	煤 炭	ト	7	7	13		
平	煤 炭	ト	3506	2732	260	電機 5500 ガス 1200	電機 3800 ガス 500
平	煤 炭	ト	7	7			

(40)

品名	数量	単価	金額	備考
右 灰 壺 糸 灰	875	121	3500	
加 留 織 糸 灰	3200	3120	150	
加 留 織 糸 灰	40	40		
加 留 織 糸 灰	2449	7234	200	
加 留 織 糸 灰	420	420		
加 留 織 糸 灰	5898	1523	3200	
加 留 織 糸 灰	4300	4300	4500	
加 留 織 糸 灰	700	700	700	
加 留 織 糸 灰	570	570		
加 留 織 糸 灰	135	135		
加 留 織 糸 灰	4	4		
加 留 織 糸 灰	10983	12459		
加 留 織 糸 灰	2792	3004		
加 留 織 糸 灰	686	686		
加 留 織 糸 灰	1000	1035	1052	
加 留 織 糸 灰	3041	2955	687	
加 留 織 糸 灰	302	286		
加 留 織 糸 灰	570	49		
加 留 織 糸 灰	251	341	200	
加 留 織 糸 灰	506	506	2650	
加 留 織 糸 灰	713	712	810	
加 留 織 糸 灰	1000	1000	3950	
加 留 織 糸 灰	1540	1500	3950	
加 留 織 糸 灰	943	1171	700	
加 留 織 糸 灰	4800	4800	1500	
加 留 織 糸 灰	3556	3402	810	
加 留 織 糸 灰	1500	1500	2650	
加 留 織 糸 灰	1500	1500	149	
加 留 織 糸 灰	926	1013		

品名	単位	昭和23年度	昭和27年度	昭和30年度 精製単位	昭和31年度 精製単位	昭和32年度 精製単位	昭和33年度 精製単位
米	1000石	744	673				
大豆		1668	1150				
小麦		606	600				
雑穀		170	170				
飼料		167	103				
肥料		105	91				
農具							
その他							
合計		1005	0983	660	579	450	450
合計				2500	410	777	1338
合計				330	977	1111	

5
(45)

〔註 説〕

(1) 石 炭
- 炭質の純律伴により非常に相違がある
- 炭質の交差とともに所産電力をばば増加
する等である。

(2) 石 油

○ 煙煤原油の本計算の数字は国産原油の
/ 計の炭質位である。曰、因配のもの
のは石油 / 計のための炭質位で内容は
不明である。

○ 昭和10年度の石油精製打届年の実績を
工場統計表よりとり概算的に比ししたも
のである。原油 / 計を処理するに要す
る電力重である。

(3) 鉄 鋼

A) 純 鉄

○ 本計算の在産純鉄、持積純鉄の混合比率は

在産純鉄	89%	11%
持積純鉄	78%	22%

○ 昭和10年のものは主として実績より算
定せられたものである。

B) 鋼 塊

○ 昭和10年のものは主として実績より算
定せられたものである。

(C) 鋼材、鉄鋼、製鋼
の自産のものは少く下す。

(D) フェロアライ

○ 因配の原料より製造一トン当り

名目	単位	消費電力 KWH	備考
生炭鉄	1トン	12000	SI 75%
"	"	5000	SI 45%
フェロアライ	"	3500	Mn 95%, C 6-7%
生炭鉄	"	7000	Mn 75%, C 1%
生炭鉄	"	1500	Mn 20%, C 7-9%
70-A 鉄	"	4500	Ce 60%, C 8-9%
生炭鉄 70-A 鉄	"	7500	Ca 60%, Co 1%, Mn 1%

名目	単位	消費電力 KWH	備考
70-A 鉄	1トン	41000	N 80%
生炭鉄	"	41000	N 80%
生炭鉄	"	6000	P 20%
生炭鉄	"	3000	V 50%
生炭鉄	"	2000	Ti 40-60%
生炭鉄	"	7000	41.5-20%

(4) 非 鉄 金 属

○ 因配の原料より其の他金属として製造
一トン当り

名目	単位	消費電力 KWH	備考
銅	1トン	42000	銅塊より
"	"	42000	70-A 50 鉄
"	"	200	粗鋼の精煉
金	1両	11,500	器機精煉
"	"	4000	精煉
"	"	1,500	香酸その他
銀	1トン	24200	粗鋼の精煉
"	"	7000	生炭鉄=7500
"	"	6000	生炭鉄=7500
"	"	13000	生炭鉄=7500
生炭鉄	"	15000	Mn 92-98%
生炭鉄	"	3000	生炭鉄=7500
"	"	4000	用炭石より
"	"	7000	生炭鉄=7500
生炭鉄	"	25000	電解用
生炭鉄	"	30000	生炭鉄=7500
生炭鉄	"	15000	SI 90-98%
生炭鉄	"	2415000	生炭鉄=7500

(5) 機 械 器 具

○ 自動車は日産、因配のものは大型自動車の
生産位

名目	単位	日産	備 考
造船、車輛関係の自産、因配の生産位表			
造船	トン	400	200~400
蒸気機関車	台	120,000	100 00
電気機関車	台	160,000	150,000

項目	単位	日産	国産
消費電	度	8000	2,100
燃料費	円	2,300	2,100
賃料	円	1,700	1,350

○工作機械

昭和22年10月以前 / 7ヶ月間の平均 / 台
当り電量は 0.833 トンである。

したがって

日産二台当り 1,800 は 1.24% 1,399.
国産、 " 1,600 は " 1,372

(6) 家 業

○セメント
本村産のセメント消費量は官産消費に
よって、おおよそ 1/3 程度である。

○校舎

昭和22年度の校舎の消費電量は
約 1,000 kWh である。

○調整

昭和10年度のもの日工場統計表より機械
内に算定されるものである。

生産量 電力消費量 電力消費率
57,000 度 53,000 kWh 64 kWh

本村産と比較して同様に少ないが、
器工業の増進によるものも考えられるが、
昭和10年の工場統計自体にも同題がある。

○普通焼成

昭和10年のものは工場統計表より資料的
に算定されるものである。

生産量 電力消費量 電力消費率
22,000 度 3,000 kWh 13 kWh

(7) 化学肥料

○肥料
昭和10年のものは産業経済研究所のもの
である。
外に

カーボナ / トン当り
合成炭 1,250 kWh
石炭炭 2,150 kWh

燃料 / トン当り
液体空気の分油 220 kWh

炭酸 / トン当り

技術炭 45 kWh
給電炭 25 kWh

○カーバイド

本村産のカーバイドは 23 年度についてみ
ると

生産量 514 トン (計産消費用)
生産消費用 424 トン (計産消費用)

この村に対する電力は 450,000 kWh となが
つて、生産量一トン当り 875 kWh となが
し、しかし生産消費用 904 トン一トン当り
は 5,000 kWh とかなり出廻りしている
ものと思われる。

○石灰
昭和23年度 360 トン計産消費
用に対し、村産消費量は 1,332,000 kWh で一
トン当り 3,700 kWh となり、石灰消費用カー
バイドの消費電力を合算しているものと考
えられる。

(8) 化学工業

○苛性ソーダ

昭和10年度のもの (電産分科産) は別に産
業経済研究所では

一トン当り 3,000
生産量 3,200

消費電 4,000
水電炭

○染料

昭和10年度のもの
消費電 1,800 kWh より

染料 1,944 トン (中固物 160 トン)

原料 324 トン 燃料その他 1,744 トン
原料 324 トン 燃料その他 1,744 トン
より機械的にたしなもので、その他別製図が

を手に取っている。

○イ ア

昭和10年度のものにはイア製造140千トン
に要する電力電96,000千KWH(工場統計
表より)より機械的に示したものは
イア製造一トン当り 1,544千KWH

(2)、鐵 鋼 工 業

の日産、消費のものもどの程度使用してよ
いかに出稼がある。

69 49

物資名 グルタミン酸ソーダ

原材料消費計画表

(納入 3-6-28)

項目		1/4	2/4	3/4	4/4	合計	備 考
原 料	輸 入						
	大豆粉	0	1310	2751	0	2382	原価 3.15%
	大豆ミール	0	1500	1500	1500	4500	4.3%
	小麦	2506	0	0	0	2506	1.5%
内 小 麦	0	0	5350	5300	10600	1.5%	
	計	2506	2810	7522	6800	17788	
製 品	グルタミン酸ソーダ	30	146	122	128	426	
	アミノ酸(N=0.7%)	2186	24704	27144	17157	71141	原料相当 大豆粉1232 小麦粉(50%) 105 米 ミール 847
	小麦澱粉	1163	0	2400	2460	6083	歩留小麦粉(80%) 58%
資 材	塩 酸	881	2158	4023	2525	10647	原料相当 大豆粉116 小麦粉(50%) ミール 112 0.165
	苛性ソーダ	88	571	1164	663	2726	大豆粉0224 小麦粉(80%) ミール 6.3 0.644
	アミノ酸用塩	2785	8182	3076	2210	7183	アミノ酸 1 相当 128.8kg
	石灰	1299	7458	7505	7008	25430	原料相当 大豆粉246 小麦粉(80%)0.648 ミール 2.54 (アミノ酸用配合)
電力	kWh	1088	2436	5128	4161	12794	大豆粉 820 kWh 小麦粉(50%) ミール 870 (アミノ酸用配合) 520 kWh
紙	電	-	-	-	-	-	
その他	電	-	-	-	-	-	

7.10
7.12
V

裏面白紙

23

経活第一七二号

昭和二十三年七月二日

商工省纖維局長殿

経資安定本部生活物資局長

昭和二十二年度第四半期から紡交織用綿糸に関する件

標記の件については、とぎと昭和二十三年四月五日附、経活第一三八号 昭和二十二年
第四半期民生用織維生産割当の件により指示した右計画中から紡交織用綿糸不足分は、
左記の通り保留系より割当せられたい。

なお、毛布および石底用経糸 五八〇〇封度については、昭和二十三年度第二四
半期に於て紛糸とするものとする。

9.30
3-5
✓

裏面白紙

昭和22年第4.回半期民生用纖維物糸並に上機織計画

EJ 5 B 衣料課
4.26. 1948

(綿 1/1)

品目	割当原料 (封度)	現品	番号	未昏予及数量		中×長 (吋)	反数	方碼数	備考
				番平	数量(封度)				
子	460.560	本	12	20%	243,970	36 x 45	31.712	1436.040	両面起毛
咽	100.000	白木綿	2A	10%	312,570	9 x 28	111.607	457.243	
手拭	900.000	粗布	2025		461,188	36 x 40	39.250	1,570.000	糸剩綿布引当
巾		細	2022		5,164		500	20.000	
巾			2023		100,848		8.775	351.640	
夕木儿	100.000	白木綿	2A	14%	332,800	9 x 28	371.428	1,521.703	
紺	1,000.000	夕木儿	1	20%	100,000	8 x 25	74.845	251.330	
紺		紺	1	16%	300,000	9 x 30	203.804	998.028	
紺		白木綿	格外	10%	500,000	9 x 30	331.644	1,743.427	
紺		斜木綿	9	11%	100,000	9 x 30	62.227	295.080	
紺		縞	9	11%	100,000	9 x 28	77.491	351.668	
童服	150.000	太	5	40%	25,070	30 x 42	11.026	385.875	
童服	100.000	太	5	40%	24,930	30 x 42	7.350	217.240	
布巾	100.000	全	12A	4%	50,000	40 x 40	1.231	304.626	
足袋	1,023.000	40光縮		4%	50,000	35 x 25	18.58	367.066	
足袋		全巾	4A	3%	46,060	45 x 46	3.523	202.570	
足袋		單	1	2%	687,000	21 x 25	107.742	1,077.216	
足袋		絞		2%	33,000				紐糸
足袋		全巾	2022		33,700	30 x 40	5.000		糸剩綿布引当
足袋		細	2023		232,600	31 x 40	20.277		
炸業衣	4020	粗	2026		940	30 x 40	44		
炸業衣		太	2051		124	29 x 40	10		
炸業衣			2053		3,876	30 x 40	2.761		
野手巾	400.000			10%	400,000				
靴下	196.000			20%	176,000				
浴巾	478.000			10%	60,000				
浴巾				14%	40,000				
浴巾				2%	198,000				
浴巾				3%	180,000				
浴巾	1,000.000	綿便糸	2053	2%	238,000				93.800
浴巾			42/3	4%	20,000				2,000
浴巾		綿巾	45/8	10%	42,000				4,200
浴巾	2,500.000	綿巾	2013	20%	23,000				2,300
浴巾			2013	20%	2,000				200
浴巾			40/3	4%	18,000				1,800

(1)

(第 2)

品目 (三)	割当原料 (折戻)	現 格	番号	未着平尺数量		中×長 (寸)	尺数	方碼数	備 考
				番号	数量(折戻)				
佛羅布		佛羅布	80/3	10,000		4,000			
佛羅布		佛羅布	30/1	42,000		4,200			
佛羅布		佛羅布	80/1	36,000		3,600			
佛羅布		佛羅布	40/1	70,000		7,000			
毛布	44,000		14/1	44,000					徑糸
原 糸	149,000		20/1	149,000					
細 糸	335,420		20/1	335,420					何價自家消費分
合 計	1,800,000			1,800,000					

(2)

(又7)の1

品目	制当票料 (環尺)	現標	番号	糸番平均数量 番	数量(掛尺)	巾×丈 (寸)	枚数	寸碼表	備考
足袋	100,000	木	現標外	30/2	195,973	29×50	27,877	1121,271	
泥敷帳	11,500	紙帳地	4	10/1	304,007	50×200	2,705	509,045	角包
仕立紙帳	46,000	金中	2	30/1	42,000	38 ⁵ ×51	3,572	191,300	
黄紙小瓦着	156,000			10/1	4,000				角包
				10/1	30,000				角包
				10/1	30,000				
				30/1	40,000				
		金中	2	30/1	38,000	38 ⁵ ×51	3,196	173,102	
作業衣	61,750	細標外	3	10/1	61,750	30 ⁵ ×50	2,456	172,870	栗束
晒	14,000	小巾生地	3	20/1	14,000	42×56	7,918	12,229	
幼用服	107,500	金中	2	30/1	107,500	38 ⁵ ×51	900	48,962	
小計	850,000				850,000				以上新規生産分
晒	305,100	小巾生地	1	10/1	27,400	9 ⁵ ×33 ⁵	21,656	114,082	
作業衣	243,000	小巾生地	現標外	20/1	357,600	27×56	166,208	256,753	
幼用服	210,000	三條	現標外	17/1	243,000	30 ⁵ ×50	9,667	435,782	
肌着	180,000	金中	2	30/1	40,900	28 ⁵ ×51	7,000	186,317	
小計	1,008,000	天竺	2	20/1	167,100	37 ⁵ ×51	13,372	571,952	
中制服	131,400	金中	現標外	40/1	27,600	38×40	3,979	168,002	
学童服	25,400	天竺	1	20/1	152,400	37 ⁵ ×51	14,475	640,779	
肌着	409,740	天竺	3	30/2	800	38 ⁵ ×53	38	1,206	
袋	120,000	金中	2	30/1	409,840	37 ⁵ ×51	32,407	1,076,682	作業衣 50,000 学童服 20,000 幼用服 50,000
作業衣	152,000	粗布	1	20/2	15,200	36×40	1,088	55,488	
学童服	106,000	三條	1	30/2	60,800	37 ⁵ ×50	2,494	109,113	
		三條	3	10/1	40,000	32×51	2,309	106,664	
		高直巻	1	20/2	5,200	32 ⁵ ×55 ⁵	206	9,763	
足袋	54,000	木		10/1	54,000	36×45	3,071	136,395	
小計	861,840				861,840		57,849		以上新規生産分 作業衣(栗束)
合計	2,229,840				2,229,840				

(7)

(梳毛、綿毛)

品目	別当果料 (附原)	規 格	番 号	束 番 号	束 番 号 数 量 (附原)	巾×長 (巾) (附原)	及 数	方 冊 数	備 考
作業紙	100.000	ナ一三	2	36/2	100.000	145×50		89.062	
學堂服	100.000	ナ一三	2	36/2	100.000	145×50		89.062	
中制服	100.000	ナ一三	2	36/2	100.000	145×50		89.062	
大學高制服	150.000	ナ一三	2	36/2	150.000	145×50		178.325	
100% 製菓	209.070			37/2	171.070				
				20/2	57.000				
手編糸	80.000			20/2	70.000				
				9/4	50.000				
毛 布	50.000			20/2	50.000				空白
計	709.070				809.070				
作業紙	200.000	ナ一三	1	10	200.000	165×40		166.602	
學堂服	100.000	ナ一三	2	7	100.000	165×40		60.600	
中制服	100.000	ナ一三	2	7	100.000	165×40		10.600	
大學高制服	405.000	ナ一三	1	10	55.000	165×40		41.670	
			2	7	250.000	165×40		212.120	
制服用外衣	1628.200	ナ一三	3	7	197.200	165×40		397.900	
			3	7	1,425.000	165×40		421.971	
毛 布	300.000	毛 布	1	35	300.000	120×150		18.100	
100% 製菓	99.000			10	99.000				
足巻紙	22.600			45	22.600				
計	2,862.800				2,362.800				

(4)

(補)

品目	割当費料 (對座)	規格	番号	糸番号及数量 番 量 (對座)	巾×長 (吋) (吋)	及 数	方碼数	備 考
補修用布	516.237	夜具地	4B	32.500 13.667	27×30 28×30	43.000 90.400	210.571 443.881	
		子供服地	境外	25.417	28×30	25.000	88.958	
				26.667	29×30	4.000	13.778	
		銘仙	1A	252.600	27×30	278.470	1,409,114	
			1B	215.750	27×30	221.100	1,118,810	
		(X飾)		17.500		15.000		
		帯地		100.833		97.483		
		夜具地	4A	42.000	27×30	53.370	269.860	
作業衣裳	80000	服製地	4	80.000	27×30	16.400	369.000	
学童服(0)	50000	服製地	4	50.000	27×30	16.250	365.625	
中制服(0)	70000			70.000	27×30	14.360	323.100	
乳幼児服(補)	641,200	夕夕		219.650	36 27×30	29.490	1,269,692	
				220.500	"	24.200	1,061,921	
		羽二重	6	42.000	27×30	10.000	375.000	
			7	62.600	"	10.610	399.875	
		生絹	5	90.450	27×30	246.730	805.573	
		羽二重	6	121.000	27×30	25.190	944,625	
		夕夕		111.370	36 27×30	13.200	525,271	
		菱縮縮		79.830	36×30	8.315	415,750	
		銘仙	1A	48.000	27×30	52.980	259,443	
			1B	39.800	"	41.890	205,135	
履 具	150000	夜具地	4A	89.200	"	100.000	489,700	
			4B	60.800	"	61.700	321,733	
足袋	150000	足袋表地	1	150.000	31×30	25.280	663,941	
保 留	265,573							
州細着	600,000			600,000				
靴 下	320,000			320,000				
縫 糸	1,300,000			1,300,000				
合 計	4,843,600			4,843,600				

(7)

(絹物、絹紡細糸)

品目	割当原料 (新度)	規 格	番 号	糸番号及数量		中×長 (吋)	反 數	方碼數	備 考
				番 号	数量(對支)				
絹紡用糸	221.083	富士絹	4	7 $\frac{1}{2}$	92.160	27×50	18.826	258.255	
		絹紡用糸	1	8 $\frac{1}{2}$	15.240		2.942		
		"	3	8 $\frac{1}{2}$	2.040		857		
		他富士絹	規格外	7 $\frac{1}{2}$	15.500		7934		
		服 地	"	"	7.200		618		
		作業服地	"	4 $\frac{1}{2}$	3.590		184		
		巾一ツ	"	7 $\frac{1}{2}$	26.160		1.831		
		絹紡用糸	1-3	8 $\frac{1}{2}$	17.280		7.994		
		子供服地	規格外	4 $\frac{1}{2}$	8.333	18×18	25.000	88.958	
合 計	221.083				221.083				
絹紡用糸	166.220	他富士絹	規格外	11 $\frac{1}{2}$	22.600		7.934		
		他糸織物	1	4	128.400		2.980		
		"	2	1 $\frac{1}{2}$	5.220		280		
		"	規格外	17 $\frac{1}{2}$	4.600		310		
		"	"	1 $\frac{1}{2}$	101.280		7.008		
		"	"	1 $\frac{1}{2}$	6.400		300		
合 計	166.220				166.220				

(足麻、半麻)

蚊 帳	159.800	蚊帳地	9日	23 $\frac{1}{2}$	59.800	28.3×82.5	4366	764.634	
手 拭	100.000	蚊帳地	10日	23 $\frac{1}{2}$	100.000	44.5×87.5	4,257	1,194.476	
足 地	124.800	手拭地	2	23 $\frac{1}{2}$	100.000	15×50	19,531	976,562	
		真地麻布	5	23 $\frac{1}{2}$	56.300	30×50	3,412	187.666	芯地代用
三ツツ	36.400	混紡麻布	13日	23 $\frac{1}{2}$	68.500	36×55	3,518	193,502	
		三ツツ地	8	20 $\frac{1}{2}$	13.400	32.5×60	455	27,347	
		着尺地		混紡糸	28.000	25×30	11,386	54,574	
作業服	416.000	作業服地		24 $\frac{1}{2}$	373.000				還元用
		"		23 $\frac{1}{2}$	43.000				還元用
合 計	837.000				837.000				

(6)

(特効)

品目	製当果料 (計量)	現標池	番号	来番号及数量 (計量)	中×長 (寸)	反数	方碼数	備考
服地	122.027	服地	17	147.700	30×30	2.033	175.825	
		"	17	22.200	30×30	1.657	26.425	
		"	17	38.050	30×30	6.574	164.350	
		"	18	211.800	30×30	10.086	252.150	
		"	18	53.080	30×30	6.23	15.575	
		"	20	402.623	30×30	19.173	478.325	
		"	12	318.076	30×30	15.146	37.865	
		"	19	98.500	30×30	4.670	117.250	
手拭	500.000	手拭	1	500.000	15×125	2500.000		
毛布	250.000		2	250.000	15×70	97.000		
×142	500.000			200.000		22.225		
				300.000		33.333		
合計	2602.027			2602.027				

(7)

(カワ紡)

品目	割当原料 (科度)	規格	番号	糸管号及数量		巾×長 (寸)	反数	方碼数	備考
				番	数量(個)				
眼地	1030.380	眼地	3号	1764	134400	32×30	6.987	196.320	
			6	14104	457600		20.432	544.854	
				120	112400				
			7	7592	30080		2.420	211.200	
				2.898					
			18	5200		70×60	226	2.533	麻
			11	1445	62400		3.157	84.186	麻混紡
			15	1345	13800	31×70	979	25.290	混混
			16	578	21600		1.365	35.262	
		5三ヤ		4227	12160	17×25	254	6.520	毛
毛布	411.400	毛布	7	1000	10000	120×72	236	6.211	毛混紡
			5	6600	264000		73.819	505.054	至男物16 32.000 至女物27.600
			3	335	136000		40.604	112.789	
			6	85	3400		912	2.533	桑麻
石底羽	160.000	石底	2	400	60000	23×125	20.448	163.299	至男物18.000 至女物29.71.000
紋羽	480.000	紋羽	2	284	105600	21×28.5	1.747	167.913	至男物40.000
			1	976	376400		41.674	175.591	
手拭	87.000	手拭		2125	87000	12.5×12.5	44.565	208.898	
×リヤス	40.000	手拭		100	40000				
雑品	20.000			50	20000				
合計	2228.780			2228.780					角往

(羅織經)

幼児眼	320.000			376.335(4)	30×30	328.739			
作業衣	108.400			171.628	30×30	109.626			
手拭	54.200			307.133	12.5×12.5				
×リヤス	54.200			92.148					
合計	542.000			542.000					

製綿 1,300,000

1,300,000

(8)

昭和二十三年度 硬化油需要量

(單位 他)

大分類	中分類	用途	需要量	右に基く主要製品及数量	備 考
衛生用品	医薬品	軟膏基剤其の他	165	774脂80付 軟膏基剤120瓶 9-11, 29, 100瓶 血給毒軟膏30付 揮衣球107付 5-8付 肝油軟膏100瓶	特殊の需要面に 対応して生産予定に付 30必要量
官公需 機 械	電信省 電氣 機械	通信ケーブル 鉄線鉛工用	48		240,000付 計12付 6-4付 計40.2付
		強電切削用 一般 (電)	436	(電) 電器 数器 5,500台 一般 電機 器具 12万台 特殊 電機 板 352台 汎用 電機 板 24万台	(電) 用 75,750付 一般 用 361,000付
機 械	自動車	鉄管 継手 銅 品 造 型 用 木型 防燃 保 存 用	20	鉄 製 品 7,200 瓶 造 型 製 品 90,000 瓶	
機 械	鑄 造	鉄管 継手 木型 防燃 保 存 用	54	木型 防燃 製 品 18,000 付	
織 造 工 業		ベトナム 製 造 用	1,262	ベトナム 2,812 子	
生 活 用 品		鉛 筆	50		
官 公 需		試 験 研 究 用	6		
機 械		水 管 用	12	水管 100 万個	
合 計			2,252		

昭和二十三年度脂肪酸需要量

大分類	中分類	用途	需要量	右に基く主要製品及数量	摘要
衛生用品	医薬品	軟膏基剤 藥用石鹼 其他	346	脂肪酸 80 千 軟膏基剤 270 千	
賠償施設除去用		保潔手入及原紙製造	282	40x7-14 24 千 防錆劑 1,440 千 原紙 2,000,000 枚	
生活用品	日用化学製品	ソウダ	250	ソウダ 240 千	
	其他	ソウダ	34	ソウダ 160 千打	
紙及パルプ	紙製品	712A-10-1 紙型用紙	9	712A-10-1 70,000 千度 紙型用紙 344,000 千度	
化学肥料	硫酸及機械用	硫酸 硫酸	14	硫酸 120,000 kg 石灰系硫酸	
化学工業	塗料	樹脂用及鉄船塗料用	103	油 57 千 1,140 千 鉄船塗料 1,730 千	
生活用品	其他	樹脂性珪藻材	300	珪藻材 1,000 千	
		金屬磨	120	金屬磨 400 千	
		スチール	28	スチール 400,000 個	
	日用化学製品	洗滌劑及保革油	130	製品 2,000 千	
化学工業	油脂製品	合成蠟 ソウダ	280	ソウダ 280 千	
		塗料 ソウダ	120	ソウダ 1,500 千	
	合成樹脂	合成樹脂用	36	合成樹脂 1,800 千	
金属工業	電機	ソウダ電機漆劑	96	漆劑 2,400 千	商工省 飯山局
		塗料	10	塗料	
化学工業	農薬	除虫菌乳劑 其他	149	除虫菌乳劑 242 千 57 千 原用 120 千 D.D.T 乳劑 130 千	
官公需	通信局	通信施設用		炭酸紙 2,400 千枚 電信用紙 17 千 1,400 千 複写紙 11,750 千 325 個	
官公需	司法庁	刑務所百歳用		石鹼 20 千 1,000 人 一年 1,120 千	

(2)

大分類	中分類
官公需	司法庁
機	電交換機
官公需	厚生省
機	自動車
化学工業	工業製品
	皮革
	油脂製品
石油	石油製品
生活用品	其他
紙及パルプ	紙製品
生活用品	其他
化学工業	其他
機	精製機
陸運	国鉄
化学工業	其他
生活用品	日用化学製品
船舶	
官公需	文部省
其他	
	計

7.4
3/a
v

7.6
9.6
✓

昭和23年度第2.4半期 膠及ゼラチン配当表

The Allocation table of Blue & Gelatine in 2nd Quarter, 1948
(unit: ton)

Item 大分類 Subclassification 用途	Classification 中分類	Gelatine		Blue	
		Quantity 数量	Remarks 備考	Quantity 数量	Remarks 備考
From export 輸出用		2	人造真珠齒(其他雜貨用)	7	Toy, miscellaneous of articles such as rocket, art. stuff, and miscellaneous goods etc. 玩具 藝品 遊花 鉛筆 等
Land transportation 陸運	Government railway 國鉄	1	Including railway vehicles 含 铁道車輛	3	Including railway vehicles 含 铁道車輛
	Private railway 私鉄	0.5		1	
	Miscellaneous transportation 道 運輸	1.5		1	
Communication 通信		1		1.5	
Iron & steel 鉄 鋼		1		1	
Iron spinning 鉄山精練		1.5		1	
Metallurgy 金属工業		1		1.5	
Ships 船		1		1.5	
Machine 機械		2	Including electric communication machine 含 電気通信機械 0.5	20	Including electric communication machine 含 電気通信機械 3
Ceramic industry 窯業		1.5	Including exports 含 輸出用	28	Including exports 含 輸出用

(1)

Item	Classification	Relative	Blue	Remarks
大分類	中分類	数量	数量	備考
Chemical industry	Sensitive materials for photostage (including exports)	40	-	Including Barary to paper, printing 含ババラ印刷紙
	rides & leather	2	0.5	For harness
	Glue & Gelatine	6	2	Printing roller only 印刷ローラ-事業
	others	0.5	1.5	Including for sample 内載兼用
	Total	48.5	4	
Textile industry (including exports) (含輸出用)		15	-	Including synthetic fibers 内人造纤维
Paper & Pulp		2	1	
Forestry		-	1.5	For gum tape カビテープ用
Foodstuffs	milling flour	-	0.1	for line シタ-篩用
Tobacco		-	2	
Daily necessities		5	4.3	Including match 35 (for export) Cock 3.5 (for export) 内777 (含輸出) 35 内111 3
Hygienic materials		6	0.5	
Miscellaneous industry	Printing	6	4	Including printing roller including office of printing 2.5 Printing office of printing 0.3 内印刷ローラ- 2.5 大藏省印刷局 0.3
	bookbinding			
	印刷製本			
Atom	Classification	Relative	Blue	Remarks
大分類	中分類	数量	数量	備考
Culture & welfare institutions	Education ministry	-	1.5	
	文部省			
	Attorney General office	-	0.5	judicproctive 司法保護
	Lawson's ministry	-	1	
	労働省			
	Total	-	3	
	Canneries & Kindustry			

煙草 Tobacco				2	Including Metal 35 (Kensetsu) Cork 3, Rubber 2 DTP (各輸出) 35 #11, 3, 2
Daily necessaries 生活用品			5		
Hygienic materials 衛生用品			6		0.5
Miscellaneous industry 其他諸產業	Printing Bookbinding 印刷製本		6	Including Printing roller of Printing Office of Ministry 0:3 内印刷口-7- 大藏省印刷局 2.5 2.3	4 Including printing roller of Printing Office of Finance Ministry 2 内印刷口-7- 0.5 大藏省印刷局 2

Item 大分類	Classification 中分類	Number of Documents 枚数	Remarks 備考	Value 金額	Remarks 備考
Culture & welfare institutions 文化厚生施設	Education ministry 文部省	-		1.5	Legal protective 司法保護
	Labour ministry 労働省	-		1	
	Total 計	-		3	
Government & Public Demands 官公需	Commerce & Industry minister 商工省	-		0.3	
	Fabric ministry 紡織省	-		1	
	Attorney General's Office 送達事務片	0.3		1	From Privy Council 判務所
	National Police Board 國家地方警察	0.4		-	
	Total 計	0.7		2.3	
	At central 中	1.3		2.1	
Reserve 留	at local 地方	4		10	Local Bureau of Commerce & Industry 地方商工局
	Total 計	100		150	

(13)



50

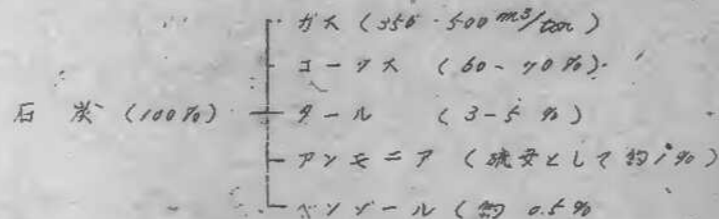
ガス事業と家庭燃料

日本瓦斯協会理事
工学博士 下村 明

I ガス事業とは何か？

ガス事業は瓦斯事業法の定義によれば『一般の需用に
應じ導管に依つて瓦斯を供給する事業』と云ふことにな
つて居る。こゝに云ふ瓦斯とは燃焼するガスの事であつて
我國の都市ガスは殆ど凡てが石炭ガスであつて、地区に依
り極く少量の天然ガスが用ひられて居る。

石炭ガスは石炭を各種の炭を乾溜して製造するものであ
るが、その際コールタール、アンモニア、ベンゼール等の
貴重な化成品が回収され、あつてはコークスを残す。



即ちガス事業は同時にコークス事業であり、併せて有機
化学製品の原料たるタール、ベンゼールの供給源となるこ
とを忘れてはならぬ。

世界で一番古いガス会社は 1812年にロンドンに創設さ
れ、我國では明治5年(1872年)に横浜でガスが初めて
供給された。尤も昔はガスは凡て燈用であつたが、電氣事
業が発達するに依り、燈用としてのガスは次第に姿を消し
その代り熱用として、あらゆる方面にその用途を開拓する
に至つた。

現、我國には46のガス事業者があり、162の工場で製

造されたガスは149の地区に供給されて居る。

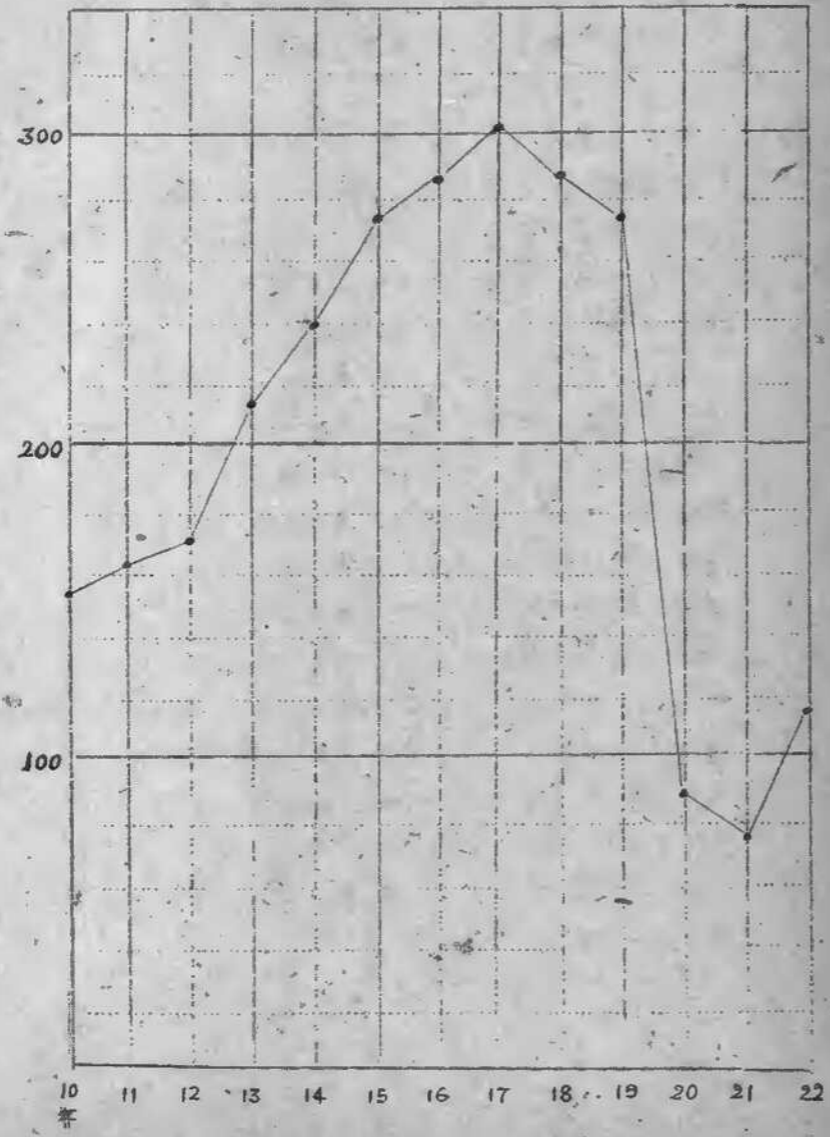
ガスは電氣及び上水と同じく文化國民の欠く可からざる
必需品であると共に工業燃料として非常に高級なものであ
り、我國の復興はガス事業の復興にかゝる處が甚だ多いの
である。

II ガス事業の推移

我國のガス事業は明治初年には誠に遅々たるものであつ
たが日露戦争に合して興り、明治の終りから大正の初めに
かけて急激に膨脹し、大正4年頃には60万以上の需用家
があつたが用途は主として燈用であり、一部ガスエンジン
の燃料として用ひられた。然るにその頃から電氣事業の目
覚ましい発展に伴ひ、ガスの受難時代となつたが、第一次世
界大戦が終つて、大正9年頃から再び榮栄をとりもとし、
燈用としてのガスの需要は漸減したが家庭燃料としての要
求は次第に増し、根柢な発展を続けて来た。昭和12年支
那事変勃発以来我國のガス事業は嘗て見ざる活況を呈し、
今までガスは家庭用のみと考へられて居たものが工業用燃
料として次第にその價値を認められ、殊に重油の輸入が困
難となるに依り機械工業用ガスの要求は激増した。第二次
世界大戦中はガスは家庭用としてよりも寧ろ工業用として
活躍すると云ふ異常な状態を示した。

昭和10年以後のガス事業の原料炭使用量と図示すれば
第1図の様になる。

第一回 ガス事業に於ける
原料炭使用量
X 10,000 T

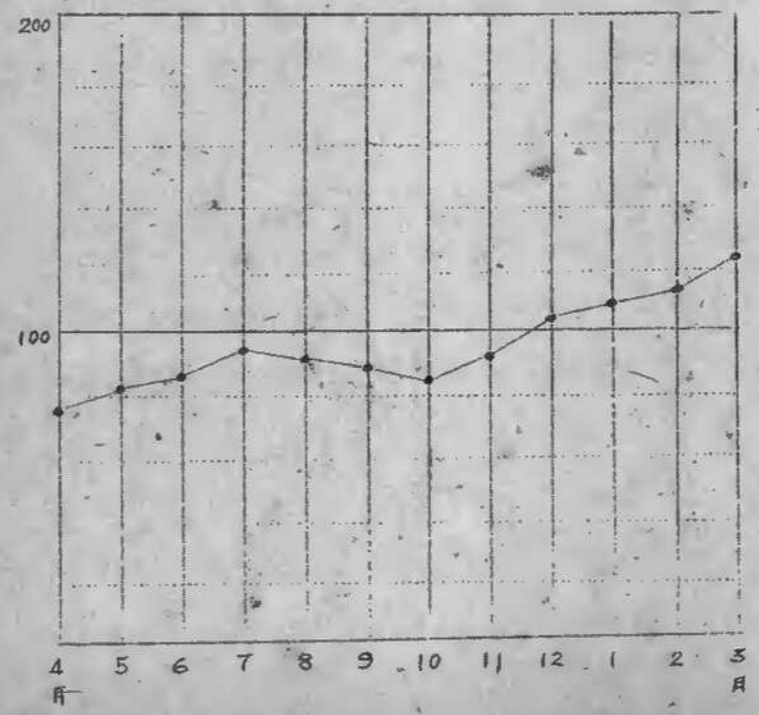


即ち昭和17年までは漸次増加して居たが、終戦の年には戦前年の約半に低下し、昭和20年は最高の昭和17年に較べて僅かに22%に過ぎない惨状を示した。

然し聯合軍指令等もガスが公益事業であることを善く認識し、その復興には大に好意を示して配炭も特に増してもらったが、それでも現在は昭和3年頃の実績にも及ばない状態である。

昭和22年度の月別の原料炭使用量を見ると第二図の様になる。

第二回 昭和22年度に於けるガス事業
原料炭使用量
X 10,000 T



54

即ち年間約 115 万 噸の原料炭を使用した 57,585 万 m^3 のガスを製造し、その少量の天然ガスと他事業から購入した石炭ガスを加へて總計 59,166 万 m^3 のガスの内、家用として 9,926 万 m^3 を消費し、41,806 万 m^3 を供給したその差約 7,400 万 m^3 は所謂勘定外ガスで主として戦災又は老朽に依る導管の漏滅に依るものである。家用として用ひられたガスの主たるものはガス製造用のコークス炉の加熱に用ひられたものであつて、次來はその加熱にはコークスを原料として作ったプロフェーサーガスが用ひられ発生した石炭ガスは全部之を市中に供給したが、最近コークス事業が逼迫して居るため、炉の加熱にはなるべくプロフェーサーガスを用ひず、石炭ガスを用ひる事を企てられているためその量が比較的大となつて居る。

昭和 22 年度の供給ガスの用途は第一表の様である。

第一表 22年度用途別ガス供給量

	家用	工業用	公用	國庫用	商業用	家庭用	計
トータル数	2647	6540	2968	7154	21,118	926,644	966,071
供給量 (m^3)	866,430	126,536,63	850,722	993,197	144,1302	172,671,18	1,806,166
同上 %	21	30		8		41	100
トータルと 1ヶ月消費量 (m^3)	2,900	1,900	340	115	57	1,55	36

即ち家用としては全体の約 4割しか用ひられず、一帯消費量平均 1ヶ月 16 m^3 足らずしか使用出来なかつた。

更に昨年度は東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の大大都市だけで全体のガスの約 76% が消費された。

Ⅲ ガス事業の行政

ガス事業は瓦斯事業法に依つて律せられる。この法律は大正 12 年に公布されたもので、現在となつては多少時代おくれの感がないでもない。

現在ガス事業は直接石炭庁、配炭局、ガス課の監督下にあり、ガス工場から出るガス、コークスの生産、配給計画の実施及び消費に関する事務と瓦斯事業法の施行に関する事項を掌つて居る。

然し現在、野合軍占領下にある我國ではガス事業遂行上重要な事項、例へば各工場への配炭計画、セメント使用量各用途別ガス使用の計画等に就いては G. H. Q. E. S. S. (経済科学部) Ind. Div. (工業部門) C. S. U. Br. Utility Unit (公益事業課) の承認が無くしては日本政府も勝手に決定する事が出来ない。

なほ別に民間に日本瓦斯協会があり、全国のガス事業者及びガス事業に關係ある業務を営む者が会員となり、会員相互の親睦を図ると共にガス事業の健全な発達を促すことを期して居る。

Ⅳ 家庭燃料としてのガスの使命

ガスが便利な燃料である事は誰しも認むるところであらう。殊に家庭用としては厨房用、湯沸用、暖房用、其他用としてこれに優る燃料はなほないと思ふ。その上、公定價格で各戸メートルで計量されて販売されるから、この実現在の如く仄々の固体燃料が多少の闇なくしては絶対に入手出来ないことを考へるとガスは現在の國策に最も適合した燃料と

このことか出よう。

庶民の家庭生活の安定が日本再建のため極めて所要
なことは論を俟たないが、ガスの使用に依る主婦の労力は
著しく軽減され、生活安定に寄与する處甚だ多い。

スカスが火災の原因となることは殆ど絶無であつて、こ
の安全熱に比して著しく優れて居る。

この優秀な燃料 都市ガスが現在不自由な状態にあるこ
とは全く原料炭の供給が不足して居ることのみに起因して
居るのである。

最近電気・ガス協会で調査した處に依ると冬期過水期
4ヶ月間(12、1、2、3月) は家庭用として各戸ノヶ月
45m³ 其他の8ヶ月は同じく45m³ のガスを供給するも
のとするは、冬期電力重負荷期には全然電熱を使用せず、
其他の月では余剰電力のある場合と量の電熱の使用を許す
ことにして家庭の厨房用燃料は及てガスで賄ひ得られるこ
となり、そのために本年8月から来年7月迄ノ十年にガ
ス事業用として總量270万噸の原料炭を必要とする勘定
になる。最近7年の原料炭入手量は約120万噸 である
から、年間約140万噸の原料炭の増産があれば目的を達し
得るのである。

なほこの140万噸の原料炭からは約98万噸のコールス
が生産せられ、自家用を差し引き約76万噸のコールスが
市販されるものと予想される。このコールスの増産は現在
コールス飢饉に苦しんで居る産業方面に対し非常に大きな
寄与である。その他約56万噸のタールも増産されること
となり、直接生タールで使用する他、これを分解して各種の

有機化学工業(染料、醫藥、プラスチック等)の原料とし
て再建途上の我國化学工業に盡し得ることも甚だ大である
ことを見逃してはならぬ。

我國のガス工場は幸ひに戦災を蒙ること少なく、現在操
業して居る設備と、いつでも操業し得られる設備とを合し
て年間約270万噸の原料炭を処理し得る能力を有して居
る。即ち上記家庭ガス化計画は原料炭さえ入れば実行可能
なのである。

戦争は常に食料と燃料の缺乏を招くものであるが、今次
大戦に際しても、家庭燃料の不足はいち早く感ぜられ、た
めにガス、薪炭等は統制せられることとなり、今に至る甚だ
窮乏な状態の下に居る。々の間家庭燃料の総合対策が論ぜ
らるること屢々で筆者も各種の委員会にひっぱり出され、
所謂家庭燃料の大家から台所の燃料使用法を伺つたことも
一再到止まらない。然し遺憾ながら結局多くの人々が時間
とエネルギーを浪費したこと以外に何等認むべき効果は無
かつたこと云ふより他はない。これは何に依るのであらうか。
筆者の考ふる處、先づ第一に國民一人当り家庭燃料として
何程の有効熱量と必要と量のかにつき適確な数字が無かつ
たこと、次に机上で各種の燃料を組み合せて一應つちま
の合ふ様な計画が出来ても之を實施するためには現実に労
力、運輸、価格等の面で実行不可能なことが重複して起つ
たからだと思ふ。現在及び將來に於ても所謂家庭燃料の綜
合計画と云ふものは、結局は插り大餅に過ぎないことを恐
れるのである。

然らば家庭燃料を可及的満足せしむるには如何にするの
が最も近道であらうか。筆者が信じる處は多くの種類の燃

料中或る程度の犠牲を拂つても先づその一つを夫つぷり弁
 えてその部分だけを充分満足させることである。かくする
 ことに依り、必然的にその部分では他種燃料を要しないこ
 ととなり、それだけ、他の部分を潤すこととなり、自然と
 全般に亘って調整がとれて来るのではないだろうか。この
 第一に満足せしむべき燃料は何かと云ふに夫は都市ガスで
 あると云ふ事を諱らない。何となればガスはその消費地
 にて製造され、需用家へは導管を以て連絡されて居り、そ
 の間何等運輸の手間を要しないのみでなく、公定價格で正
 確に計量されて販売されるからである。夫を製造所迄石炭
 を運搬し上へすればよいのである。

或はそれは判つて居るが、ガス事業用としての原料炭の
 生産が足らぬから致し方ないと云ふ人があるかも知れぬ。
 然し筆者はそう考へない。何となれば我國の過去数年
 の統計を見るに第2表の如く粘結炭(原料炭となるもの)
 の生産率は全石炭生産量の約2割を占めて居る。

第2表 我國に於ける粘結炭の生産実績

	昭16	昭17	昭18	昭19	昭20	昭21	昭22
全生産量 (1,000t)	55,682	74,177	55,579	49,335	22,335	22,520	29,235
粘結炭 生産量 (1,000t)	26.2	23.0	23.4	26.0	10.0	18.5	19.0

即ち本年度5,600万噸生産するものとすれば、その内割
 2割、即ち約220万噸は粘結炭である筈である。粘結炭を
 是非必要とする工業は所謂乾溜工業であつて、ガス工業、
 製鉄工業、コークス工業及び化学肥料工業の一部がこれだ

ある。その他山元 輸出 船隻用として若干を要することは
 は認めるとするも年間 220 万噸の出炭があれば、その内270
 万噸程度の原料炭をガス工業に廻すことが不可能だとは思へな
 い。これだけあれば前述の如くガス設備のある都市の家庭の燃
 料はガスだけで満足し得るのである。

粘結炭が足らぬと云ふのは現在では粘結炭でなくともよい、
 鉄道、火力発電、造船、造紙、セメント、化学工業其他産業に
 相当量消費されるためであつて、22年6月には全粘結炭の約24
 万噸がその方面に使はれて居る。若しこの率が10年を通じて同
 様と假定するならば昨年度には実に134万噸の粘結炭が粘結
 炭でなくともよい方面に使はれたことになる。それでは何故か
 くも多量の粘結炭がやうでなくともよい産業に使はれたかと云
 ふに、それは全く一般炭のカロリーが低いため、單にカロリ
 ーを向上せしむる目的で粘結炭を炭せてムザムザ燃やしてしま
 ったと云ふに過ぎない。この辺石炭行政者として深く思を致す
 必要があるのではないだろうか。

なほガス事業へ原料炭を140万噸増産することにより年間約
 76万噸のコークスが増産される事は前に述べたが、この内工
 業用として余り適当でない軟いコークスはガス工場所在の都市
 でガス設備のない家庭の燃料として配給することも考へられる。
 かくする事に依り都市に於ける薪炭の需要は着しく減する事が
 出来、都市から遠い支等の生産地からの輸送を著しく緩和し得
 ることも明かなことである。

之等のことも考慮して筆者は家庭燃料の綜合対策は先づガス
 より始めよと呼ぶものである。

(昭23.7.6.)

716
727

A. J. D.

木材需給調整要領

(一九四八年七月)

一 木材の需給調整は指定生産資材割当規則及木材需給調整規則に基き、この要領により実施する。

二 本要領に於ける木材とは木材需給調整規則第二條の木材を謂う。但し桐材、銘木、産材及屑材を除く。

三 経済安定本部は農林省及関係官庁よりの資料及意見を徴し、更に鉄道及海上輸送力、生産資材等を勘案して木材の年間割当需給計画を策定する。

生産供給の年間計画については農林省にその実施を指示する。配当の年間計画については各需要部門を所管する官庁（以下主務官庁）に提示して主務官庁の年度計画の参考とする。

四 農林省は経済安定本部の指示した生産供給の年間計画に基き、関係官庁よりの資料及意見を徴し、鉄道及海上輸送力、生産能力等を勘案して都道府縣別、用途別生産供給計画を

7.14
1944

決定して各都道府県知事にその実施を指示する。

都道府県知事は前項の指示に基づき生産者又は生産者団体別に四半期別、用途別（場合によつては更に地域別）生産供給計画を樹て、その実施を指示する。その結果を農林省に報告する。

五、経済安定本部は年間需要供給計画を基礎として四半期毎に鉄道及海上輸送力、生産能力及需要の状況に應じて四半期間需給計画を策定しその実施を農林省及主務官庁に指示する。

六、経済安定本部は年間需要計画を前年度末一ヶ月前に各主務官庁に内示して需要計画樹立の参考とする。主務官庁はこの需要計画を参考として用途別需要部門別消費割当に基き都道府県別需要計画を前年度末迄に四半期別計画を樹立の上農林省に提出する。

前項需要計画は一般用材については更に之を床板、障木、障丸、北海道産潤索樹、木曾ひのみ、秋田すず、及びその他一般用材に区分する。

尚主務官庁は四半期別計画に於て修正を希望する場合は前期末迄に修正計画案を農林

省に提出する。

七、農林省は前号の需要計画に基づき経済安定本部の指示に従ひ、都道府県別生産供給計画並に鉄道及海上輸送力を勘案して四半期別都道府県別用途別移出移入消費計画を決定し経済安定本部の年間需給計画指示後一ヶ月以内に都道府県知事及農林省資材調整事務所長に対し実施を指示すると共に需要計画を調整の上各主務官庁に通知する。

尚農林省は前項都道府県別用途別移出移入消費計画の内、一般用材については更に之を床板、障木、障丸、北海道産潤索樹、木曾ひのみ、秋田すず及びその他一般用材を区分して之が生産供給の計画を樹てその消費用材及配給の割当とする。

尚五号による四半期別需給計画に於て修正を必要とする場合は修正需給計画を樹て各関係官庁に指示又は通知する。

八、主務官庁は前号の調整せられた需要計画に基づき木材の最終需要者に対し需要者割当証明書を發行する右証明書は当該四半期中に發行する。

尚四半期別需給計画に於て主務官庁は右証明書を緊急発券する必要がある時は農林省と

協議の上修正される。前号の調整需要計画決定以前に於ても年間計画に従ひ発券するこ
とが出来ぬ。

九 坑木、枕木、電柱、バルブ用材、造船用材、車輛用材、一般用材の内進駐軍用材、船
橋施設撤去梱包用材、輸出用材、北海道産酒蒸樹、木骨ひのき、秋田すき等経済安定本
部の指示するものについては主務官庁は農林省と協議の上需要者別当証明書を発行する
と共に農林省はその協議に基づき各都道府県知事及農林省資材調整事務所長に供出割合等
の他必要を指示する。

一〇 外國から輸入した木材については貿易庁はその輸入の制度経済安定本部にその品目
数量を報告する。経済安定本部はこの輸入材につきその主務官庁の需要申請に基づき供給
計画を策定する。主務官庁はその割合に基づき貿易庁と協議の上需要者に付し需要者別当
証明書を発行する。

前項輸入材を木材販売業者に譲渡する場合には経済安定本部は農林省の申請に基づき

販売業者別当証明書発行の指示をする。農林省はこの指示に従ひ貿易庁と協議の上販売
業者別当証明書を発行する。

需要者は右証明書を貿易公団に提示し証明書と引換えに現物の譲渡をうける。

二、家庭小口需要にして一四半期一世帯兼材換算二石以下（合給については五坪以下）の
数量需要にして別に定むる取扱方法によるものは需要者割当証明書に換らざることが出
来る。

三、前号数量需要以上一〇石以下の家庭小口需要及主務官廳の明確でない一〇石以下の需
要等の「その他小口需要」に対しては農林省資材調整事務所長が需要者の申請により需
要者割当証明書を発行する。

三、販売業者割当証明書は四半期毎に木材販売業者（製材業者及単合板、床板、腕木、樽
丸、仕組板生産業者を含む）に発行するものとし木材販売業者に対する発行は原則とし
て前四半期迄に於けるその業者の割当証明書に対する販売実績（業者所在の農林省資材
調整事務所に取り扱十日以内に返還された証明書の数量）を基準としてその業者所在地
の農林省資材調整事務所長が発行するが木材需給調整のために必要時は経済安定本部
の指示により石の実績以上又は以下二期の販売業者割当証明書を発行することが出来る。
前販売業者割当証明書は証明書記載の地域（都道府県内又は外）に於てのみ有効とする。

但し農林省資材調整事務所長が需給調整上必要があるときは経済安定本部の定める方針に基いて購入地域、購入先、譲渡し先及生産した生産品の譲渡し制限をなすことが出来る。

一四、木材販売業者は販売実績等所定の事項を記入した販売業者手帳を毎四半期末業者所在の農林省資材調整事務所に提出する。農林省資材調整事務所はこの手帳の実績とその業者より返還された需要者割当証明書と照合の上その業者の販売実績を決定する。

一五、都道府県内に於ける木材生産の実績と需要及集荷輸送との不均衡を是正する必要ある時は経済安定本部の指示に基き主務官廳は農林省と協議の上需要者割当証明書を発行することが出来、又農林省は農林省資材調整事務所長に都道府県木材需給調整委員会に諮り需要者割当証明書を発行させることが出来る。但し石の証明書は当該都道府県内に於けるのみ有効とする。

前記証明書には左の條件を附することが出来る。

一、購入地域又は購入先の制限

二、譲渡し先の制限

三、生産した生産品の譲渡先の制限

一六、木材需給調整上必要ある場合経済安定本部の指示により農林省は各都道府県知事及農林省資材調整事務所長に対し素材又は特定材の譲渡及出荷に対し特別の指示をなす事が出来る。

一七、需要者及販売業者が各割当証明書により入手した木材又は自家用木材を鉄道、貨物自動車、汽船、帆船船により輸送しようとする時は木材輸送証明書を必要とする。経済安定本部が特定の用途又は材種に対し輸送証明書を特別の指示をなすしめることがある。木材輸送証明規則については重要物資輸送証明規則に基き実施する。

一八、主務官廳は別に定める木材輸送計画手続要領に基き年間、四半期別、及び月の輸送計画書を農林省に提出する。農林省は之を取纏の上経済安定本部及運輸省に提出する。

一九、各割当証明書の主務官廳欄には主務官廳名を記入すると共に所屬重要部門名を、割当数量欄には杭木、枕木、電柱、バルブ材、造船用材、車輛用材、合板用材、合板、單

板 一般用材は更に床板、腕木、樽丸及び北海道産瀾葉材、木曾ひのみ、秋田すぎその他
 の一般用材に区分してその素材数量又は製材にて取引されるものはその素材換算数量を
 記入する。但し製材品の数量記入を必要とする場合は括弧付数量を記入して差支えない
 素材数量の製品に対する換算は概ね次の基準による。

製材（仕組板、次板、かけ切、空、留置、加工を含む）	針葉樹	六五%
	瀾葉樹	五〇%
腕木		二三%
床板	針葉樹素材	一坪
	瀾葉樹素材	一坪
樽丸	素材一石に付	一六個

三〇、各割当証明書は発行を受けた者は需要地の都道府県所在農林省資材調整事務所長に割
 当を受けた者の住所氏名、木材を必要とする地所名、現物有望時期別の樹種別数量求
 引希望業者その他必要事項を記載して割当証明書を提示して届出ることとする。

更に都道府県外にて購入希望するものは現物化せんとする都道府県の農林省資材調整事
 務所長に再び同様届け出を要する。但し経済安定本部の指示する用材については現物化
 せんとする都道府県農林省資材調整事務所長に届け出るのみにて差支えない。
 自家用木材については右に準ずる。

二一、農林省資材調整事務所長は都道府県内に於ける木材の生産と配給及出荷の連絡調整を
 するに於て都道府県農林省官廳、出光検閲、その他関係官廳、生産者及需要者団体と以
 て都道府県木材供給調整委員会を設ける。

二二、割当証明書の有効期間は次の通りとする。
 重要割当証明書は翌四半期末終了後一ヶ月、販売業者割当証明書は翌四半期末迄但し上
 下二期発行せられたものは翌半期の半末迄とする。

二三、各割当証明書は割当を受けた者の所在地又は現物所在地の農林省資材調整事務所長が
 右の者の申請によりその割当証明書と引換えに分割併合又は書換えた各割当証明書を発
 行することが出る。

二四 現物の授受はその都度割当証明書と引換えとし分割授受は出来ない。

二五 販売業者は左記を記入する販売業者手帳を整備するを要する。

1. 毎日の在庫数量

2. 譲受けの種類、数量、價格、年月日、譲り渡先の氏名及住所

3. 譲渡しの種類、数量、價格、年月日、譲渡先の氏名及住所

4. 証明書の発行額、割当期、割当番号、割当数量（品種規格別）

二六 木材の譲渡しと引換えに各割当証明書の手取して受けた木材販売業者又は木材生産業者は直ちにその証明書に業者所在地の農林省資材調整事務所長に提出し、農林省資材調整事務所は之を整理して主務官廳に返還する。

二七 各主務官廳は毎月の需要割当証明書の用途別、需要部門別の発行数量、当該月初在庫量現物入手数量及当該月末在庫数量をその翌月十八日迄に経済安定本部に報告する。

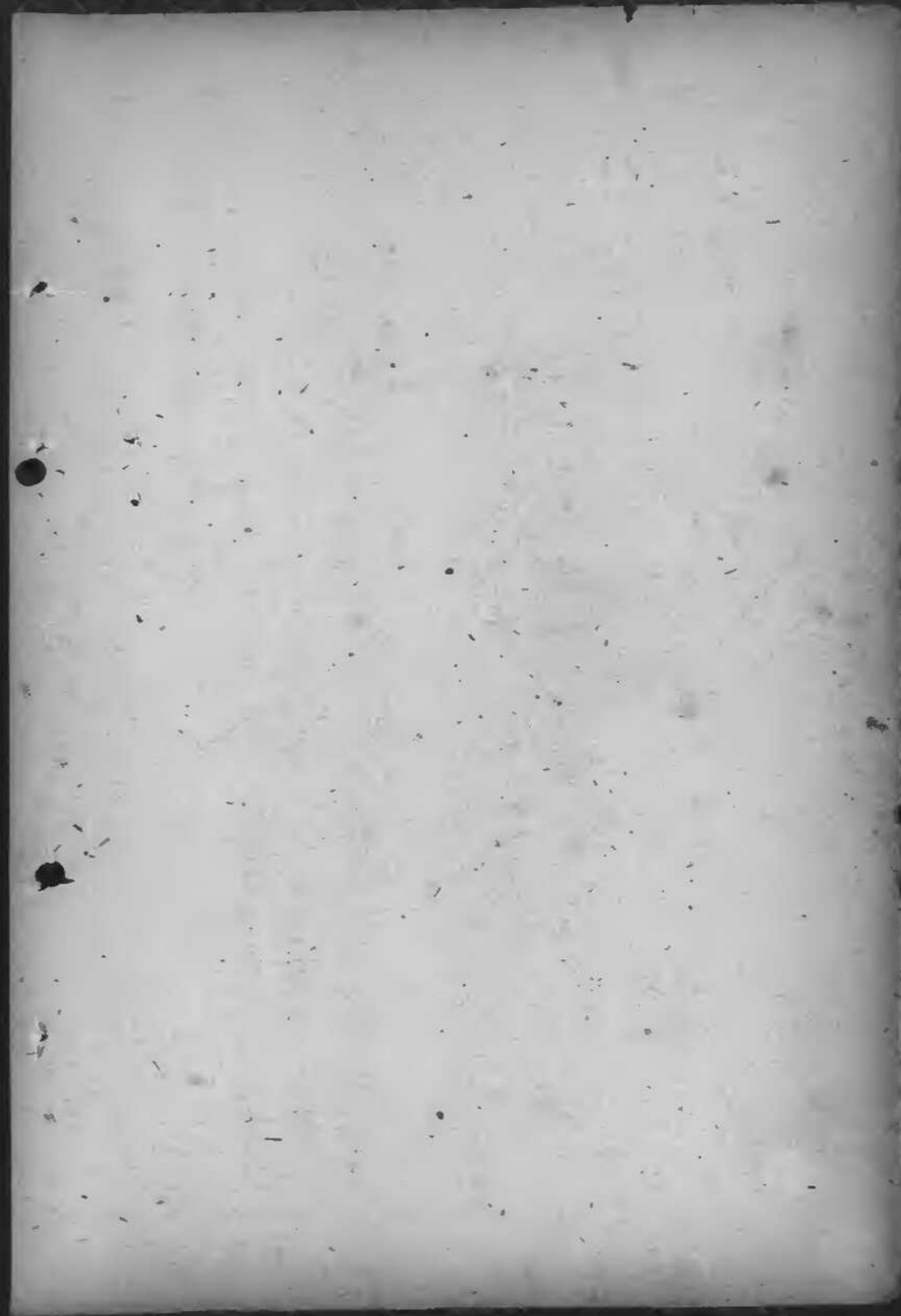
二八 農林省は農林省資材調整事務所より毎月の販売業者割当証明書の発行数量、都道府県内需要量、移入量、移出量、及生産量並に用途別、需要部門別配給実績を毎月二十日

並に経済安定本部に報告する。

二九 需要者及販売業者が本要領の実施に因り農林省又は主務官廳の取扱に於て疑義を生じ

又は不服ある者は経済安定本部にその申出をなすことが出来る。経済安定本部は前項の

申出を受けた時はその申出を受けた日から二十日以内にその申出を審査した結果を公表するものとする。



7.8
325

50部

昭和23年度第24半期指定織造器材製品量割当表

資材名 紡毛

品名	品類	品名	規格	品番	寸法	単位	数量	加工別	用途	主務官庁
大分県	中分類	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	500,000			
							2,000			
							150,000			
鹿児島県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	66,000			
							210,000			
							12,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	2,000			
							14,000			
							6,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	6,000			
							2,000			
							1,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	400			
							4,000			
							1,500			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	600			
							1,200			
							300			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	1,500			
							100			
							28,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	2,000			
							30,000			
							2,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	2,000			
							24,000			
							23,000			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	2,000			
							22,000			
							400			
山口県	私鉄	織物	毛織物	モヤ	モヤ	計	6,000			
							100,000			
							120,000			

(1)

需大	要分	部中	門類	種物	額物	品種	名	手	加工別	封度数	被反数	用途	主務官庁
運	車			織物	織物	織物	巾	7/1		200		印刷機用	入紙省 入紙局
				織物	織物	織物	巾	7/1		500			
				織物	織物	織物	巾	8/1		500		印刷機用	商工省 商工省 商工省
				織物	織物	織物	巾	3/1		4000			
				織物	織物	織物	巾	3/1		5000			
				織物	織物	織物	巾	12,000					
				織物	織物	織物	巾	500		500		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	1,000		1,000		印刷機用	武蔵省 入紙局
				織物	織物	織物	巾	350		350		印刷機用	法務省 法務省
				織物	織物	織物	巾	150		150		印刷機用	農林省 農林省
				織物	織物	織物	巾	500		500		印刷機用	運輸省 運輸省
				織物	織物	織物	巾	76,300					
				織物	織物	織物	巾	500,000		12,887		補修用	
				織物	織物	織物	巾	1,300,000		19,697		修用	
				織物	織物	織物	巾	1,000,000		9,091		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	500,000		5,133		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	105,000		1,591		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	300,000		3,074		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	104,000		2,283		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	500,000		5,123		印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	400,000				印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	25,000				印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	70,000				印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	440,000				印刷機用	
				織物	織物	織物	巾	5,500,000				印刷機用	

(2)

大分類	中分類	額当量	深米別	燃水 電
輸送用	輸出品	500,000		
並駐軍用		7000		
陸軍	國鉄	21,000		150,000
	私鉄	14,000		10,000
	鉄道車輛	6,000		6,000
船舶		7000		
通信		1,000		
鉱山製鍊		900		
機械	通信機械	1,000		
	自動車	1,500		
	産業車輛	100		600
	農業機械	1,500		
	精密機械	100		
農業	其の他	30,000		
化学肥料	石灰産米	2,000		
紙能工業	織、維	100,000		100
航空機		120,000		
煙草		500		
其の他 諸産業	印刷製本	12,000		
	其の他	500		
官公需	大蔵省	1,000		
	運輸省	500		
	法務省	250		
	農林省	150		
煤		11,300		
小計		1,100,000	600	167,600
民生		440,000		
合計		5,500,000	600	167,600

昭和23年度第3半期紡毛糸製品量割当表

単位：封度

大分類	中分類	割当量	原糸%	燃木 毛%	織工外	14% %	縮水%	織物										保田 備考	備考			
								32号	33号	34号	35号	針布用	毛ケット	汗布%	ワタ	ワタ	ワタ			ワタ	ワタ	ワタ
輸出用	輸出品	500,000																		520,000		
並軽車用		2,000																		2,000		
伝重	国鉄	210,000		150,000																		
	私鉄	14,000		12,000																		
	鉄道車輛	6,000		6,000																		
船舶		7,000																				
通信		1,000																				
鉱山製鍊		400																				
機械	通車機械	1,000																				
	自動車	1,500																				
	産業車輛	600		600																		
	産業機械	1,500			300																	
	精密機械	100						100														
窯業	其の他	30,000		30,000																		
化学肥料	石灰窒素	2,000																				
紙工業	織・維	100,000		600																		
紙及紙工		120,000																				
煙草		500																				
其の他 諸産業	印刷製本	12,000																				
	其の他	500																				
	大蔵省	1,000																				
	運輸省	500																				
官公需	法務庁	250																				
	農林省	150																				
保田		71,300																				
小計		710,000	600	168,600	151,600				100	2,100		7,200	76,500	2,400	32,600	27,000	25,000	23,000	400		76,300	
民生		440,000																				
合計		5,500,000	600	118,500	151,600	400,000	250,000	500,000	200,500	1,300,000		7,200	71,500	2,400	32,600	27,000	22,000	23,000	400	100,000	70,000	583,300



昭和23年度産業用配炭計画表

(10-12月、1月3月 ESB 炭消費炭量を以て)

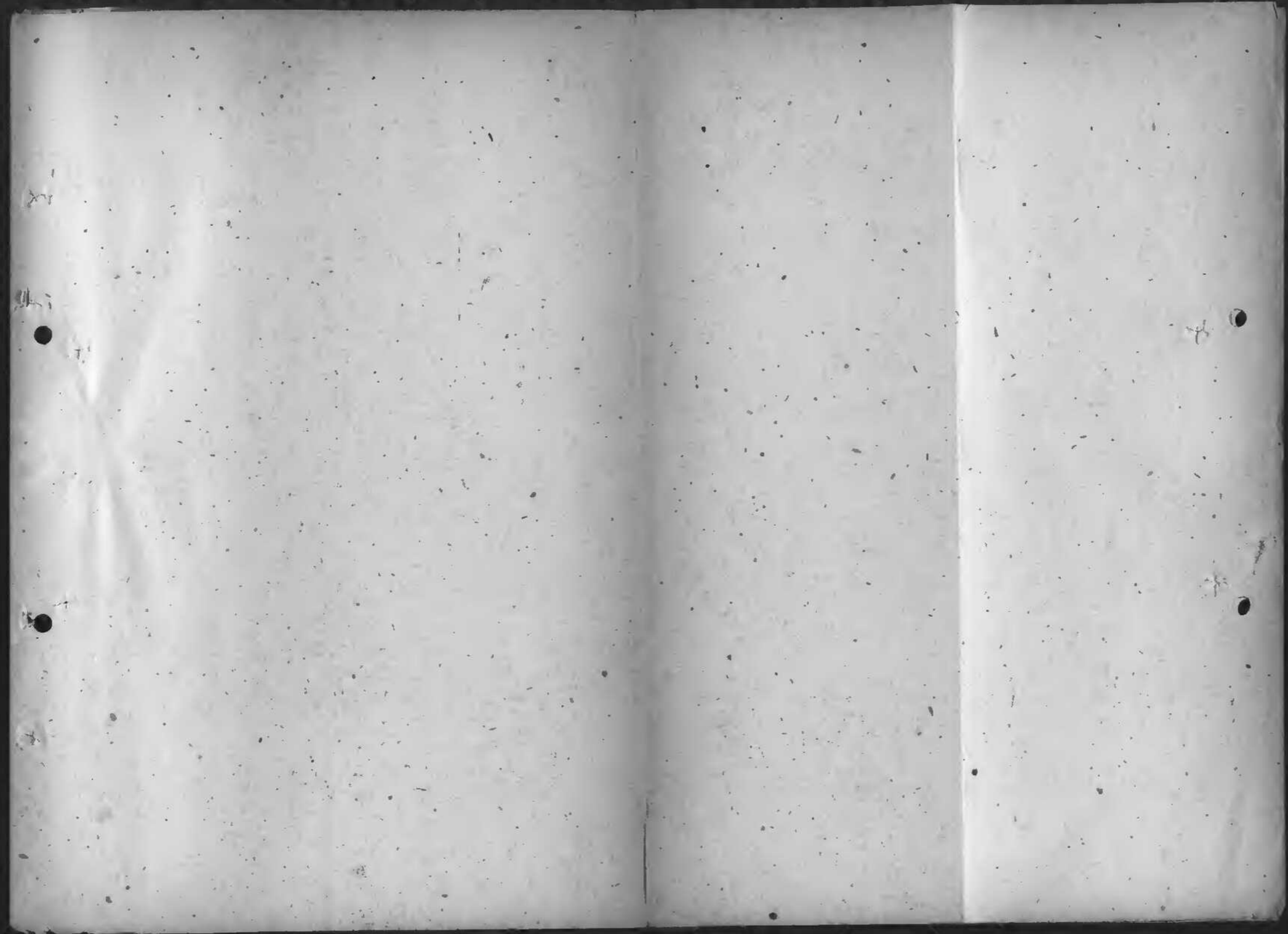
(昭和23年度産出炭消費)

炭種	4月-6月		7月-9月		10月-12月		1月-3月		年間合計 (A)(B) (C)(D)
	(A) 541Q 炭	(B) 204246 炭	(B) 541Q 炭	(B) 204246 炭	(C) 炭	(C) ESB 炭	(D) 炭	(D) ESB 炭	
紙	790°	244°	760°	780°	790°	800°	790°	840°	3140°
金屬工	860°	466°	419°	360°	400°	271°	360°	360°	1440°
煉	80°	128°	114°	80°	98°	130°	82°	70°	322°
石油工	30°	46°	41°	30°	24°	30°	30°	30°	120°
造船	290°	300°	270°	290°	481°	290°	290°	320°	1160°
鉄道	110°	84°	76°	130°	117°	108°	150°	108°	540°
炭	110°	246°	22°	106°	198°	100°	180°	120°	410°
炭	530°	553°	587°	53°	696°	530°	540°	417°	2180°
炭	260°	280°	280°	108°	122°	415°	770°	615°	3040°
板硝子	330°	350°	315°	330°	380°	336°	340°	380°	1440°
硝子	230°	300°	270°	260°	300°	267°	260°	230°	260°
陶磁	225°	280°	262°	235°	280°	248°	235°	160°	930°
耐火煉	15°	30°	27°	25°	40°	38°	25°	24°	90°
耐火煉	450°	890°	801°	650°	500°	445°	540°	600°	2340°
耐火煉	50°	101°	91°	90°	55°	90°	90°	60°	340°
耐火煉	220°	35°	31°	20°	44°	30°	30°	30°	100°
耐火煉	230°	150°	135°	330°	115°	140°	75°	78°	700°
耐火煉	80°	120°	108°	160°	104°	160°	80°	72°	480°
耐火煉	210°	2550°	2125°	2100°	1690°	190°	2100°	2100°	8400°
耐火煉	180°	45°	21°	50°	44°	30°	40°	80°	170°
耐火煉	4150°	4292°	4492°	4280°	4290°	4110°	3700°	4025°	16600°

7/10
3/10
✓

品名	4月-6月		7月-9月		10月-12月		1月-3月		年間合計
	(A)	(A)'	(B)	(B)'	(C)	(C)'	(D)	(D)'	
味噌	400	371	390	479	390	507	507	1580	1934
油	200	180	200	250	170	400	170	840	953
牛乳	200	287	200	250	180	220	180	900	870
醬油	200	248	200	222	370	200	370	1500	1385
食料	200	250	200	200	320	200	320	1080	1043
酒	180	245	200	108	270	210	220	870	840
煙	200	300	100	153	50	200	91	540	589
鋼	600	00	00	443	500	600	650	2000	2169
其他	2330	2648	2480	2218	1448	2320	2598	9230	9516
計	1130	1327	1211	1237	1210	1300	1300	4960	5072
其他	200	270	200	190	130	70	42	280	222
計	1410	1697	1410	1526	1340	1470	1304	5780	6294
其他	450	333	450	423	450	285	425	1800	1692
計	500	320	500	423	500	368	500	2000	2211
其他	110	130	110	120	110	110	110	440	472
計	400	598	400	450	400	468	468	1910	1984
其他	110	130	110	120	110	110	110	440	472
計	110	130	110	120	110	110	110	440	472

品名	4月-6月		7月-9月		10月-12月		1月-3月		年間合計
	(A)	(A)'	(B)	(B)'	(C)	(C)'	(D)	(D)'	
硫酸	1300	1423	1450	1881	1695	1520	1300	1520	5800
石灰	200	25	200	80	130	80	40	80	300
其他	160	164	140	130	116	150	150	80	600
計	1750	1612	1790	2090	1941	1750	1750	1000	5500
其他	500	501	530	495	441	530	357	530	2090
計	500	501	530	495	441	530	357	530	2090



7.23
3/A

38

昭和23年 第3回半期

輸出品検査用資料用要能抽出表

(July 19, 1948) 貿易局

品名	単位	数量	材名	單位	数量
イ リー	ト	39.22	鋼	M T	370.039
ロ	ト	32.61	鋼	"	634.56
ハ	ト	19.2	鋼	"	1,315.22
ニ			鋼	本	3,427.0
ホ	M T	17,687.92	鋼	M T	6.15
ヘ	ト	67,421.0086	鋼	本	6,290.1
ヘ		946.137	鋼	M T	549.282
ヘ		30,100.974	鋼	"	0.63
ヘ		50,000	鋼	"	
ヘ		3,116.42	鋼	"	100.0
ヘ		10,140.6086	鋼		
ヘ		2,847.00	鋼		
ヘ		492.607	鋼		
ヘ		38,496.7	鋼		
ヘ		1,694.0	鋼		
ヘ		5,773.663	鋼		
ヘ		1,804.347	鋼		
ヘ		334,946	鋼		
ヘ		617.223	鋼		
ヘ		20.556	鋼		
ヘ		5.452	鋼		
ヘ		55.76	鋼		
ヘ		912.416	鋼	M T	1,285.05
ヘ		2130.2	鋼		660.8
ヘ		5,847.00	鋼		770.665
ヘ		492.607	鋼		38.72
ヘ		38,496.7	鋼		762.4025
ヘ		1,694.0	鋼		363.443
ヘ		5,773.663	鋼		129.015
ヘ		1,804.347	鋼		74.76
ヘ		334,946	鋼	K 8	6
ヘ		617.223	鋼	M T	12,966
ヘ		20.556	鋼	"	76.5
ヘ		5.452	鋼	"	530.874
ヘ		55.76	鋼	"	2,202.7
ヘ			鋼		74.015

(1)

裏面白紙

資材名	單位	數量	單位	價	材名	單位	數量
鉄	MT	9.5	MT	9.5	リ	MT	12.7
早		75.841		75.841	造花		175.248
亜		10.27		10.27	項		282.38
ア		1,386.46		1,386.46	期		20.354
アルミニウム		8.7		8.7	重クロム酸ソーダ		0.5
アルミニウム合金		894.026		894.026	無水クロム酸		15.231
鍍金		86.0		86.0	活性	K ₂	15.0
鍍金用補助物					如		
花					補	MT	286.2
カ	MT	919.855	MT	919.855	質		2.6
純		806.173		806.173	炭		7.0
造					重クロム酸カリ		11.732
造	MT	47.764	MT	47.764	造花		0.032
ソ		2,069.3		2,069.3	ター		
造		234.235		234.235	酸		196.076
造		150.621		150.621	酸		29.4
造		12.76		12.76	ゾル		63.4
重		9.163		9.163	コ	MT	38.7
造					ビ		35.5
造		2.44		2.44	新		3,814
造		1.0		1.0	メ		
ア		24.006		24.006	メ	MT	6.56.74
造	MT	111.446		111.446	ホ		4.303
造		11.2		11.2	ア		
造		127.062		127.062	ア		60.422
造		149.045		149.045	ゴ		5.1

(2)

裏面白紙

資材名	単位	数量	素材名	單位	單位	数量	單位	單位
硫酸エスチル	MT	2.74	原油	MT	1.7			
エチール		17.941	植物油	KL	28,448.074			
エチール		4.5	工業用物理油	MT	4.8			
エチール		33.02	硬化油	ト	14.385			
エチール		64.65	アアアルン酸	MT	28.5			
合成樹脂	MT	176.191	脂肪酸		17.17			
合成樹脂	ト	0.1	工業用グリセリン		8.3			
硬化促進剤		11	純グリセリン		8.11			
硬化防止剤		7	岩前石炭					
合成樹脂		46.5	石炭					
タール中旨物			工業用石炭		11,308			
ニトロベンゼン	MT	0.04	糸料		15.564			
ホルムアルデヒド	KL	8,291.473	ホイル紙		24.0			
エーテル		69.166	鋼合ペイント		69.0			
カーボニフラスコ	MT	193.321	ニールドカイズ		4.9			
石膏		16.4	コーバルIT=ス		22.6			
セメント		818.887	ワニス		88.0			
耐火煉瓦		1,567.04	ヒラツクワニス		34.0			
板硝子	板	96,494.5	エナメル色紙		47.172			
	板	39,200.0	煉油下地用		34.1			
	板	60	セビ止ペイント		12.0			
夏靴	MT	93.102	糊状ドライヤー		4.0			
電板	ト	37.0	オイルブライマー		7.0			
			オイルパラー		3.3			
樹脂			オイルサフエーサ		1.7			
乾性油			クリアラッカー		23.0			
漆油	KL	1,072	ラッカーブライマー	MT	146.9			
桐油	ト	40.4	ラッカーシンナー	ト	144.67			
	ト	36.635	塗料用シンナー	ト	30.8			
硫酸油	ト	246.657	電機絶縁ワニス		116.3			

(3)

裏面白紙

名	材	名	材	名	材	量	単位	数	量	単位	数	量
ゴム			クラフト紙			188.600	kg					
生ゴム			ロール三層紙			900.000	"					
ゴム張田			ハルコ			1.826	MT					
ベルト			一般用材			365.639.2	石					
"			並用材			170.000.0	"					
"			單紙			2100	平方尺					
ナイヤー			合板			434.820	"					
チューブ			鐵鏈									
皮製			黄麻			8.0	MT					
狼皮			マニラ麻			772.400.	kg					
沖皮			マオリ			15.683	"					
山師草皮			鐵陸軍用									
④			糸									
クニニン			線糸			81.165	kg					
膠ワチン			人絹			8.195.5	"					
痛			漆油			3.854.5	"					
紙			呉漆			50.000.0						
洋紙			麻糸			70.684.0						
印刷用紙			紙物									
振造紙			麻紙物			351.213.24	マート					
巨葉用紙			毛紙物			98.312	kg					
巨葉紙						21.986	"					
ロール紙						17.397.1	マート					
塊状用紙						274.	kg					
刀一ボ			網織物			69.756	マート					
床草張田紙			人絹織物			227.238	"					
紙紙			麻織物			416.956	"					
色ボール			"			3.250	枚					
白ボール紙			其の他織造紙									
紙紙ス			フェルト			6.353.1	kg					
紙紙ス			"			184.0	kg					
紙紙ス			紙毛			7.0	MT					
紙紙ス			心毛			1329.1	Pond					

(4)

裏面白紙

1/14
325
V

90
3-0-30

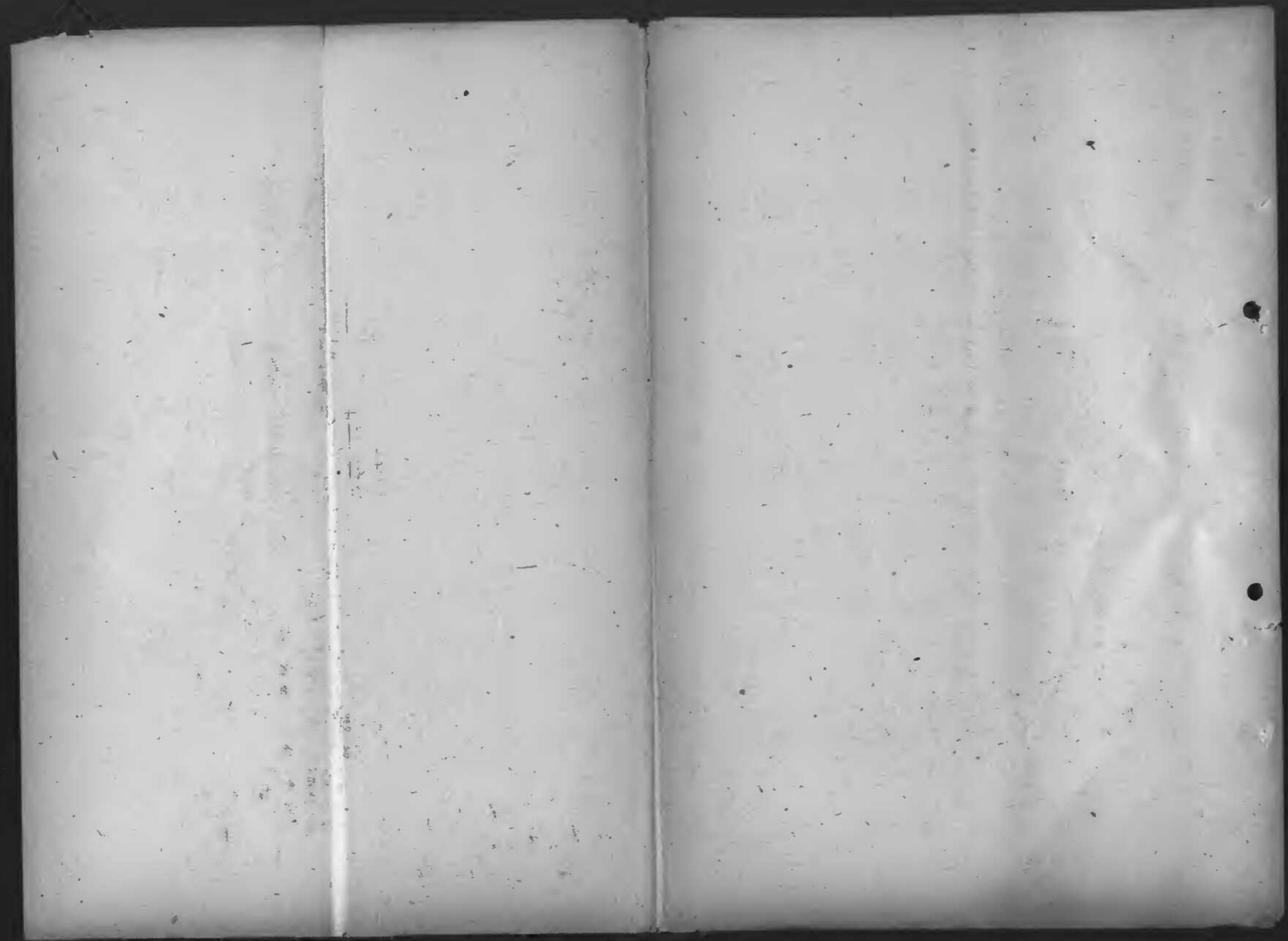
昭和23年度第244期捐規卷別割当表

需要部門	種類	品		番号	寸×長	番号	数量	製造数量	用途	主務官廳名	備考
		規格	程								
輸出品	生林						2,640,000			貿易庁輸出局	輸出見込 P.X.豆念木
	絹製品						2,508,000			貿易庁輸出局	絹製品及規 格不明品等
	硝子	6尺付			56×50		12,000	3,870		貿易庁輸出局	硝子 白口硝子 文打合支等
	"	10"			"		10,000	1,782			
	"	14"			"		3,000	335			
	"	16"			"		8,000	880			
	"	20"			"		5,000	560			
	7L-7 ⁰ 硝子	16"			"		3,000	330			
	"	20"			"		2,000	220			
	硝子	16"			"		2,000	210			
	硝子	10尺					2,000				
	硝子	10尺				21810 24 × 25	2,000	344			
	硝子	硝子				1914×36	3,000	1,000			
	硝子	硝子					1,000				
	輸出品	生林						66,500			
煙絲		16番					800	584			
"		20"					1,000	730			
"		30"					1,800	730			
"		40"					1,000	750			
"		50"					500	565			
穴絲		8"					2,000	1,460			
"		20"					1,000	730			
"		30"					1,000	730			
"		50/3					1,000	730			
"		40/2					500	365			
"		50/2					500	365			
"		60/2					400	292			
"		硝子				3尺×150	1,000	1,225			
軍用		織物					20,000				
電線	硝子				1.225×.50		6,000	1,500	及 車 列 車 用	運輸省輸局 實業局	經42中2/6 經42甲43/2
	生林						70,000		電線機用	商工省 鉱山局	拒抗合金線用 5,000E念木

めくられず

需要部門	種類	規格	規格		番号	割当枚数	集積枚数	用途	主務官廳名	備考
			巻号	巾×巻						
電気機械	生絲	21中				4300			自工省機械局	
	羽二重	30付	5号	36×50		1300	383	起線用		
	雜品	7-7		19号×50		1000	18540			
				4号	25×30		1000	15508		
				3号	19号×100		150	558		
				8号	100		200	254		
				12号	100		50	91		
	生絲	21中				5000		ハコ-7用	電気通信機械局	
	織物	30番				1000	930			
		40番				1000	750			
		50番				1000	750			
	通機	塔線林	タ10付				2000	750	タ10付	
織物		ネ10付				8000		タ10付		2.7 2.000
		羽二重		36×50		1000	295	組線用		備4,000枚機
						1000	197			
						1000	111			
紐品		7-7		0.07×13		500	15480			
				3号	19		1000	18540		
				4号	25		500	762		
				5号	100		500	1089		
				8号	100		500	635		
				12号	100		500	310		
				12号	100		500	250		
産業機械	羽二重	7-7		16号×12		950	335	織物振用	板倉	
	絹カクン			90番		50	36	試験用	産業機械局	
	織物	羽二重		36×50		100	324	専用機		
	織物	羽二重		36×50		5000	8714	コメ引布	出産物局	
	織物	絹カクン				1000	730	甲益用	コメ引布	
	織物	織物				3000	4385			
	生絹	織物		36×50		200	58	硝通	自工省化学局	
	絹	21中				2000		硝通	自工省化学局	
				100番		15000	2185	硝通	自工省化学局	
				100番		5000	582			
						20000	22000			
						20000	18000			
水産業	ガス					800	118	硝通		
	物	羽二重		36×50		1000	295	硝通	農林省農政局	
	織物	12付								
	羽二重	12付		36×50						

需要部門	種類	規格	規格		番号	割当枚数	集積枚数	用途	主務官廳名	備考
			巻号	巾×巻						
日用学	織物	羽二重	7号	29×50		1500	254	47349	出産物局	
			10号	36.5×50.5		3500	673	10-10	出産物局	
木製	袋					3000		卓付		
	ビロ-K		1号	1.8×1.8		16000	2910			
	生絲	21中				1000		宋装用		
	織物	織物		21付×25付		90000	23327	洋平用	出産物局	
	織物	織物		24付×25付		10000	730	帯用	出産物局	



第一表

ガス事業五ヶ年計画策定の基本方針(案)

一七〇、一五

本計画はガス事業の復興計画として決して満足すべきものではないが原料炭、煉鋼其の他の資材及び資金等我が國今後の經濟復興力をも考慮し且工業用及び家庭用に重點を置いて作成した。

原料炭の年度別消費量は二四年度一〇〇萬噸、二八年度二七五萬噸とし二五年度、二六年度、二七年度は概ね經濟安定本部の復興五ヶ年計画第二次案の出炭のカーブを考慮して算出した。

工業用

工業用ガスの用途は金屬機械、ガラス加工、化學製品、醫藥品、纖維工業、食品加工等多方面にわたつておりその緊要需要は愈々増大してゐるかガスの使用を不可缺の燃料とする用途に限定すると共に特に輸出工業に重點を置いて二八年度には現在の約三倍の供給を行うことを目標とした。

(説明)

例へば車輛パネ、通信機器の部品等の熱處理、ガラス加工、真空管の製造、織物の毛織、醫藥品、塗料の製造等における嚴密なる温度の保持調整等のためにガスは絕對に必要であつて品質の向上、能率の増進の上から不可缺な工業用燃料である。

従つてガスの供給を受けられない工場では自家用ガス製造設備を設けし又は現に計畫している程である。

特に我が國經濟の自立が愈々貿易依存度を高め今後の經濟復興の最重點が輸出の振興におかれねばならない情勢下においては輸出品の品質向上、價格の低廉化等のために輸出工業用ガスの増産は是非とも必要である。

現在工業用として供給しているガス量は需要量の約三割にしか満たない、従つて五ヶ年後の工業用ガスの供給量の目標を現在の三倍程度におくのでは決して充分とは言えない。

家庭用

(1) 需要家戸數

今後の新炭等の増産困難、水力電源の開発の困難、電熱使用の不便等の事情を考慮し且又都市民の生活文化の上の見地から極力需要家戸數の増加を計り二八年度の目標を昭和一九年の平均である一七〇萬戸とした。

(説明)

戦時中の最高需要家戸數は二三〇萬戸であり今後の人口増加をも考慮に入れれば一七〇萬戸は少いであらう。併し特にガス管ガスメートル資材等の供給力から見ても一七〇萬戸

の達成も困難であり且又戦後は同居世帯が多くここ二、三年では住宅事情が戦前の状態に復帰するとは考へられないので新規に需要家戸数を増加するほかに、既に配管のある家庭で何世帯かを収容している所にはメーターを増設する方法をも併用して一七〇萬戸の目標を設定した。

②供給量

二四年度以降二八年度まで平均一ヶ月一メーター當りの供給量を三二立方メートルとした。

(説明) 一メートル當り三二立方メートルは冬期六六都府縣における総合家庭燃料対策及びガス使用制限規則(六六都府縣の外に福岡縣を追加)において現在(十二月から三月まで)實施中の配給量である。
三二立方メートルでは炊事用燃料としては不充分であるが原料炭の供給事情及び工業用ガスの需要面をも考慮し已むを得ず三二立方メートルとした。

兵運配軍用

大體現在程度の供給を續けるものと想定した。

六 其の他の用途

一 醫藥用、試験研究用等についてはその必要性から二八年度には現在の概ね三倍程度の供給量に増加することとしたが、商業用等のような比較的不急の用途に對しては殆ど増加を行わない方針をとつた。

七 炭坑用

供給ガスを増加するため炭坑用石炭ガスは全部これを市販に向ける方針をとつた。

(説明)

戦後コークスの逼迫していた状況から市販コークス量を増すために製造ガスの一部を石炭乾溜用に使用してきた。もとより今後我が國の産業復興に對應するコークスの需要を考えれば市販コークスの供給量は決して充分とは言えず、むしろ不足すると言わなければならぬが、コークスの中でも特に必要であり且不足しているのは高品位コークス即ち所謂燐物用コークスであり又ガス専業で生産されるコークス中所謂低品位のガスコークスは、ガスにして供給する方が熱經濟から言つて得策であるので二四年度からは炭坑用ガスは全部これを市販に向けその代り炭坑用ガスは燐物コークスを原料とする製生ガスをも以て置きかえることとした。
現在炭坑用に石炭ガスを使用している瓦斯工場では殆ど全

部がコークスを原料とする發生爐を持つてゐるが尙五ヶ年計畫では發生爐の擴充計畫も織り込んでゐる。

ハガス滲洩率

今後ガス滲洩率を逐年減少せしめ二七年度以降は大體戦前の滲洩率(六%)になるよう計畫した。

(説明) 終戦當時ガス滲洩率は五%以上であつたが關係者の懸命の努力により現在一〇—一二%迄減少した。が貴重な原料炭によつて生産されるガスを徒らに滲洩することは誠に遺憾であるので二七年度迄には戦前の滲洩率に減少させるべくガス管等の資材も先づ優先的に滲洩防止用に充當する方針をとつた。

第二表

石炭及びガス供給計画(案)

区分	年度	昭和23年(1948)	昭和24年(1949)	昭和25年(1950)	昭和26年(1951)	昭和27年(1952)	昭和28年(1953)
(一)石炭使用計画	(推定)						
石炭使用量(単位千吨)		1,710(100)	1,965(114)	2,220(130)	2,475(144)	2,675(156)	2,830(165)
原料炭使用量		1,650	1,900	2,150	2,400	2,600	2,750
一般炭使用量		60	65	70	75	75	80
(二)ガス供給計画							
(1)ガス生産量(単位千立方尺)		840,500(100)	932,000(111)	1,032,000(125)	1,192,000(142)	1,318,000(157)	1,440,000(171)
イ石炭ガス量		822,000	912,000	1,032,000	1,152,000	1,242,000	1,320,000
ロ天然及び購入石炭ガス量		18,500	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
ハ発生炉ガス量		-	-	-	20,000	50,000	100,000
(2)自家消費ガス量		104,300	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
イ灰堆用ガス量		142,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
ロ自家用ガス量		12,000	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
(3)漏洩ガス量		23,363(2.1)	90,650(10)	92,340(11)	93,320(11)	90,480(11)	84,870(10)
(三)供給ガス量		602,837(100)	815,850(135)	934,110(155)	1,073,180(178)	1,202,020(199)	1,329,630(220)
(ガス生産量-自家消費量+漏洩ガス量)							
進駐軍用		98,850	103,790(105)	103,790	103,790	103,790	103,790
工業用		159,340	211,970(133)	262,850(165)	343,020(215)	411,980(258)	483,500(304)
公用		12,950	13,600(10)	16,320(125)	19,040(147)	21,760(168)	27,200(210)
医療研究用		13,099	15,720(120)	18,860(143)	26,400(202)	32,750(250)	39,400(301)
商業用		17,642	17,650(100)	19,410(110)	20,290(115)	21,180(120)	22,940(130)
家庭用		301,565	453,120(150)	506,880(168)	560,640(186)	610,560(202)	652,800(217)

註()内数字は昭和23年度(1948)の各推定量を100とした指数である
 漏洩ガス量の()内数字はガス生産量から自家消費ガス量を差引いたガス量(送出ガス量)に対する百分率である

裏面白紙

第三表

設備計画(案)
(一日あたり石炭処理能力 単位 吨)

区分	年度	昭24年(1947)	昭25年(1950)	昭26年(1951)	昭27年(1952)	昭28年(1953)
年初稼働能力		7217	8300	8690	8718	9418
修理中のもの	東京ガス赤坂 No.2 330 修理期間 22%/2 ~ 22%/11	東京ガス鶴見 No.4 400 修理期間 22%/4 ~ 12	東邦ガス梅田水戸式 22 修理期間 22%/4 ~ 7	東京ガス大森 No.3 440 修理期間 27%/4 ~ 11		
	東京ガス大森 No.1 430 修理期間 22%/4 ~ 25%/3	東邦ガス金川 No.1 260 修理期間 22%/4 ~ 26%/3	大阪ガス神戶 No.1 270 修理期間 22%/4 ~ 27%/3	東邦ガス金川 No.2 260 修理期間 27%/4 ~ 28%/3		
	東京ガス鶴見 No.3 400 修理期間 22%/4 ~ 12	大阪ガス岩崎 No.1 260 修理期間 22%/8 ~ 21%/3		大阪ガス舎堂ピエト 220 修理期間 27%/3 ~ 28%/3		
	東邦ガス梅田水戸式 253 修理期間 22%/4 ~ 22%/3					
	大阪ガス岩崎 No.3 330 修理期間 22%/4 ~ 22%/3					
新設のもの				大阪ガス西島 340 東邦ガス梅田水戸式 96 (27年4月稼働)		
年度末稼働能力		7947	8440	8712	8938	9418

裏面白紙

第四表

所設設備資材表

資材名 物資名	カ			ス					備考
	年度	充復	修用	昭24年度	昭25年度	昭26年度	昭27年共	昭28年度	
				1949	1950	1951	1952	1953	
普通紙	A				300	400	260	300	
	B			350	600	1100	1300	1300	
	C			1450	1600	1500	1640	1400	
	計			1800	2500	3000	3200	3500	
普通紙	A				2800	2800	6500	6500	
	B			2800	2700	5000	2000	2000	
	C			5200	3500	2200	8500	8500	
	計			3000	9000	11000	8500	8500	
普通紙	A				2000	1700	2250	4150	
	B			500	3750	5300	5600	6350	
	C			6500	7440	6800	6950	6400	
	計			7000	13200	13800	15000	16900	
普通紙	A					5		5	
	B			12					
	C			40	50	50	50	50	
	計			52	50	55	50	55	
普通紙	A				70	102		253	
	B			70	110	258	267	309	
	C			451	400	340	575	562	
	計			521	580	700			
普通紙	A				43	108	105	91	
	B			121	112	85	58	59	
	C			121	155	193	165	150	
	計								
セメント	A			200	2300	1800	1750	2000	
	B			1400	1300	3000	8200	3200	
	C			4000	3100	2200	2350	2000	
	計			5600	6700	7000	7300	7200	

裏面白紙

物 資 名 位	年 度 別	類 別	昭24年度	昭25年度	昭26年度	昭27年度	昭28年度	備 考
			1949	1950	1951	1952	1953	
耐 火 煉 瓦	總	A 接充	-	3000	3000	2500	5000	
		B 復舊	3200	-	-	-	-	
		C 補修	15800	12700	10000	11500	2500	
		計	19000	15700	13000	14000	7500	
木 材	石	A	-	15500	12600	12000	13500	
		B	5300	1900	4000	4500	4500	
		C	24500	9400	6700	6900	5400	
		計	19800	26800	23300	23400	23400	
生 口 △	器	A	-	7	17	-	-	
		B	16	17	25	26	24	
		C	114	106	116	124	127	
		計	130	135	158	150	151	
羊 草	坪	A	-	-	-	-	-	
		B	-	132000	329000	320000	276000	
		C	820000	698000	481000	266000	262000	
		計	820000	830000	810000	586000	538000	

裏面白紙

第五表

資金計登(業)

(単位 百万圓)

		昭24年度 1949	昭25年度 1950	昭26年度 1951	昭27年度 1952	昭28年度 1953	商 要
資 金 需 要	設備資金						
	増充(新設)	0	475	560	640	850	
	復舊	560	625	417	420	350	
	維持(補修)	818	1,020	820	750	620	
	計	1,378	2,120	1,797	1,810	1,820	
運轉資金	222	179	151	143	117	(同増率2ヶ月)	
合 計	1,600	2,299	1,948	1,953	1,937		
調 達 計 登	自己資金	125	345	662	884	1,144	
	外部調達	1,475	1,954	1,286	1,069	793	
	内 株式拂込	626					
	社債及借入金	849					
	合 計	1,600	2,299	1,948	1,953	1,937	

備考 全ガス事業者の現在資本金総額は561百万圓である。

裏面白紙

④) 第1表

ガス生産及び供給実績

1930~34年月平均

ガス単位十立方米

	生産量	生産指数	漏減	自家使用	炎付	總供給量	總供給量 指数	工業用	家庭用	工業用家庭 用指数	進駐軍用	需要家数
1930~34 月平均	64,000	(100)	5,400	600	0	58,000	(100)	8,000	50,000	(100)	0	1,700,000
總供給量に 対する%						(100)		(74)	(86)			

1942年(最高時)月平均

1942年 月平均	111,000	(173)	5,500	500	0	105,000	(181)	36,000	69,000	(181)	0	2,400,000
總供給量に 対する%						(100)		(34)	(66)			

戦後年別月平均

1945	29,000	(45)	5,900	700	400	22,000	(38)	5,000	14,000	(33)	3,000	880,000
1947	49,000	(77)	5,800	800	7400	35,000	(60)	11,000	16,000	(47)	8,000	960,000
1948 1~4半期	64,000	(100)	5,200	800	13,000	45,000	(78)	15,000	23,000	(66)	7,000	1,000,000
2~4半期	61,000	(95)	6,100	900	10,000	44,000	(76)	15,000	25,000	(69)	4,000	1,030,000
3~4半期	69,000	(108)	7,000	1,000	10,000	51,000	(88)	15,000	27,000	(72)	8,000	
4~4半期	79,000	(120)	10,000	1,000	11,000	55,000	(95)	12,000	30,000	(72)	13,000	
1948 月平均	68,000	(106)	6,100	900	11,000	50,000	(86)	15,000	26,000	(71)	9,000	
總供給量に 対する%						(100)		(30)	(52)		(18)	
1949	78,000	(122)	7,900	1,200	900	68,000	(117)	19,000	40,000	(102)	9,000	
總供給量に 対する%						(100)		(28)	(59)		(13)	
1953	120,000	(188)	6,900	1,200	900	111,000	(191)	42,000	60,000	(176)	9,000	
總供給量に 対する%						(100)		(38)	(54)	-	(8)	

(註) 1948年度は一部計画を含む。1949及び1953年度は計画
工業用は商業用を、家庭用は医療用・公用を含む。

別) 第2表

コークス設置実績
(単位 千通)

	1946	1947	1948
ガス事業	279	624	958
全産業	883	1359	1864
ガス事業 全産業×100	32	45	51

(註) 1948年度は計費を含む。

工業用内訳実績

1947年12月~1948年11月 (単位 千立方米)

	機械金属	硝子	化学	繊維	食品	薬	其他	計
ガス量	50,000	69,300	12,300	1,800	4,100	6,200	6,900	150,600
百分率	38	46	8	1	3	4	5	100

工業用内訳分類

機械金属	直轄用バネ、ボールベアリング、銼鋼、電線、自動車部品、通信機、農機具、ポンペ
硝子	電球、真空管、アンプル、光學硝子、理化学硝子、温度計、板硝子、眼鏡
化学	蓄電池、絶縁材料、製薬、薬品分析、ペンキ、エナメル
繊維	輸出毛織物毛織、巾出
食品	パン、菓子
薬	石膏、硝子
其他	化粧品、楽器、家具

裏面白紙

第三表

石炭使用上から見た電氣、ガスの熱効率

石炭を電氣化した場合と、ガス化した場合との熱としてのエネルギー價値の比較を示せば次の通りである。

石炭一トン500キロカロリー

電氣化	電力一キロワット時	1000キロカロリー
ガス化	ガス	4500キロカロリー
	コークス	8000キロカロリー

電氣化した場合はエネルギーの歩留りは一四%乃至一五%に過ぎないが、乾留によりガス化した場合はガスとしての歩留り約三〇%、コークスとしての歩留り約六〇%、合せて約九〇%の高率となる。但しガス製造工程に於いて必要を炭増用其他の損失エネルギー量は控除しなければならぬから、假にこれを二〇%と見込めば七〇%になる。

とにかく電氣化に比し有効利用率は格段に高い。それ丈でなくガス化の場合にはタール、ベンゾール、ピッチ等貴重な副生物が採れるけれども、電氣化の場合には全て燃焼して何も残らないのである。

これを要するに熱用に供する場合は、石炭資源の高能率利用の見地からガス化して使用する方が得策であつて、熱経済上、ガス供給の増強によつて湯水、重負荷期に於ける電熱使用を停止せしめることの有利なことは明らかであるといわなければならぬ。

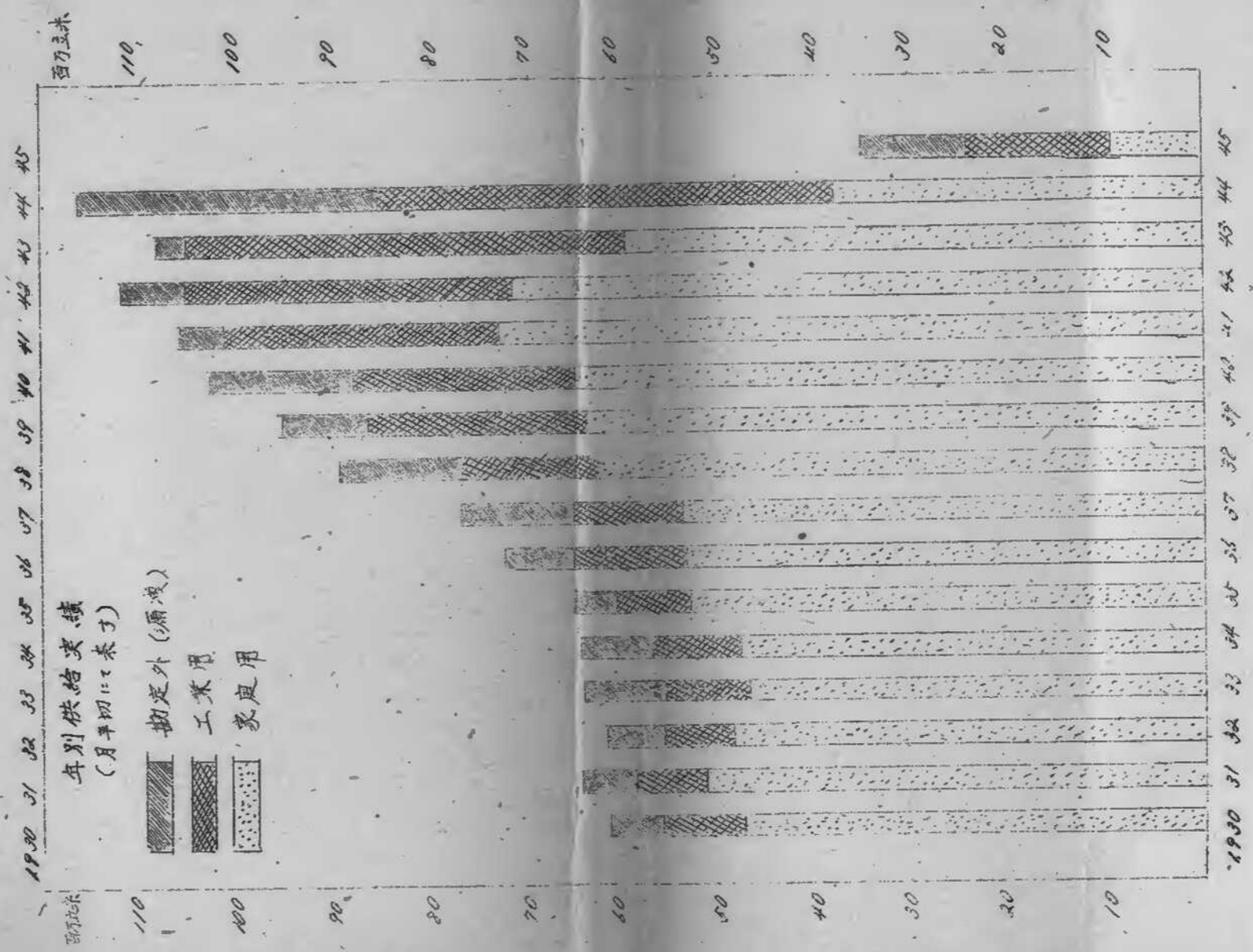
昭和23年度上期コークス品別市販数量

(単位 千割)

石炭運搬局瓦斯課

業 種 別	瓦 斯		コークス		鋳 鋼		化 学		計	
	数量	百分比	数量	百分比	数量	百分比	数量	百分比	数量	百分比
炭物適性	42	9	39	11	1	2	—	—	82	9
其の他	408	91	296	89	29	98	105	100	838	91
計	450	100	335	100	30	100	105	100	920	100

裏面白紙



裏面白紙



裏面白紙

23-2

5 計画



第一次試案に対する意見

金属機械小委員会金属分科会

(昭和二十三年七月十二日決定)

7.20
323
v

29

鉄鋼生産長期計画策定に関する意見異申

昭和二三、七、一、二
経済復興計画委員会
鐵工業部会会属機械小委員会

(一) 本計画作成に当り順序として先ず普通鋼の材の配当量の測定から出発したかその際の原定け次の通りである。

- (イ) 陸運 港灣 石灰 電力 船舶 機械の各部門の所要量付之を十分に確保する。
- (ロ) 輸出鋼材は二十四年度三〇〇千吨、以後五〇〇乃至六〇〇千吨を公算とする。
- (ハ) 二次製品の需要量は素材の需要量に略々正比例する。
- (ニ) 前掲各項以外の部門の配当は、第一次試案の場合よりも極く僅か増量する程度にとつる。

右に示る要配当量は、昭和二十四年度より向う五ヶ年間に亘り二、三五〇、三〇〇、三五〇〇、三九五〇、四、二〇〇千吨程度と考へられる。

(二) われわれは、極力我國の生産に資する。配当達成を希念しつつ、他方、原料、動力、設備等の面より生産計画の實現性を検討した結果、次の生産計画を適当と考へるに至つた。(詳細は別紙資料に示した)

年度	二四年度	二五年度	二六年度	二七年度	二八年度
鉄	一九九〇	二、八〇〇	三、四四〇	四、二〇〇	四、六八〇
鋼塊	二、八二〇	三、八五〇	四、七二〇	五、四二〇	六、〇五〇
(普通)鋼材	一、八〇〇	二、五〇〇	三、一〇〇	三、五〇〇	三、八五〇

單位 十噸

右は第一次試案に比較すると一見頗る過大であるけれども、方策の宜しきを得れば決して實現不可能の案ではなく、又この實現こそ諸産業の復興計画達成の根本條件である事に疑みなく、計画實現のための措置と示し、之の迅速なる實現を衷心より要望する。

(三) 要請事項

一 鉄鉱石 その他原料

- (イ) 輸入原料については現物がある限り、凡ゆる手帳を盡して之の確保に努めること。特に海外鞍山の再開につき交渉を促進すること。
- (ロ) マグネシヤリンカー入は原石の輸入を確保すること。
- (ハ) 国内鉄鉱石については、年産一〇〇〇千吨を一刻も早く實現するよう努め、之に到達した後は毎年その維持に努めること。又粉砕処理設備及び選鉱設備の強化に努めること。
- (ニ) 内地古炭石の開発を促進すること。

二 屑鉄

- (イ) 船折とのバスターに於て東洋の肩鉄取得を図ること。
- (ロ) 国内の造船部門に新鋼材を投入し、老朽船のスクラップ化を円滑ならしめること。
- 三、石炭、重油
 - (イ) 石炭輸入先を遠距離地域より逐次東洋に転換すること。
 - (ロ) 東洋の優良産生炉炭の輸入を図ること。
 - (ハ) 引込を輸入重油と所要量たり確保すること。
 - (ニ) 国内産生炉炭については九州炭の見通しに基き北海道炭開発を促進すること。
- 四、電力
 - (イ) 計画の初期に於て、火力発電能力を早急に復旧増強すること。
 - (ロ) 水力電源の緊急開発の一方法としての小規模水力発電の開発。
- 五、生産設備
 - (イ) 肩鉄節約対策として、平炉に於ける磁石法促進、高炉の増強による生鉄の増産、高炉の活用を努めること。
 - (ロ) 磁石処理設備（焼結、節分等）の改善を図ること。
 - (ハ) 石炭の有効使用へ副産物回収のためのコークス化、ガス化を図ること。
 - (ニ) その他全般に亘り生産の合理化を徹底すること。
- 六、設備

設備を刷新並びに機械化して近代化し、以て能率を高めること。

七、資金

- (イ) 戦災復興に対し円滑なる融資を行うこと（殊に製鉄設備の急を要する。）
- (ロ) 作業の合理化、設備の近代化に対し充分に融資すること（特別枠の設定を希望す。）
- (ハ) 貿易資金を優先的に配当すること。
- (ニ) 運輸資金の運用を円滑ならしめること。
- 八、労務
 - (イ) 労務者住宅用資金並びに資材の特別融通を計ること。
 - (ロ) 生産意欲向上に因する措置。

第一表

普通鋼々材消費計画（案）

輸送	電力	船舶	石炭	電石	石油	二次製品	井
昭和三十四年度	三〇〇	四〇〇	一六〇	八〇	二五〇	三九〇	二三五〇
昭和三十五年度	五〇〇	四〇〇	一六〇	一〇〇	三二〇	四〇〇	三〇〇〇
昭和三十六年度	五〇〇	五〇〇	一七〇	一〇〇	四〇〇	四三〇	三三〇〇
昭和三十七年度	六〇〇	六〇〇	一七〇	一〇〇	四三〇	四七〇	三九〇〇
昭和三十八年度	六〇〇	六〇〇	一七〇	一〇〇	四三〇	四七〇	三九〇〇

単位 千噸

第一表

鉄鋼生産長期計画

23 基本建設計画委員会
金属機械小委員会

種別	単位	1948	1949	1950	1951	1952	1953
生産高	噸	900	1,990	2,800	3,440	4,200	4,680
普通鋼	噸	1,710	2,820	3,850	4,720	5,420	6,050
特殊鋼	噸	10	104	142	174	200	222
普通鋼	噸	1,050	1,800	2,500	3,100	3,500	3,850
特殊鋼	噸	48	83	114	142	160	196
輸入	噸	850	1,000	1,300	1,500	1,500	1,700
輸出	噸	800	2,621	3,788	4,824	6,051	6,767
国内生産	噸	1,710	3,621	6,088	6,124	7,551	7,467
原料	噸	1,630	2,370	4,060	4,760	5,190	6,450
燃料	噸	1,000	1,900	2,710	3,170	3,860	4,300
合計	噸	2,630	4,270	6,770	7,930	9,050	10,750
生産	噸	660	810	930	980	1,080	1,168
一般	噸	1,710	2,100	2,403	2,620	2,740	2,893
合計	噸	4,906	7,680	10,103	11,580	13,470	14,911
石油	千バレル	172	254	311	346	379	385
電力	千瓩	1,200	1,705	2,230	2,650	2,760	3,070
供給	噸	340	670	770	940	1,020	1,200
輸入	噸	860	700	700	800	800	810
輸出	噸	0	430	760	910	880	1,020
合計	噸	4,200	1,700	2,230	2,650	2,760	3,170
電力	千瓩	1,946	2,740	3,395	3,950	4,265	4,618
石油	噸	16,700	35,200	49,600	58,400	71,000	77,300
化学品	噸	20,000	42,200	52,500	60,100	65,200	70,200
その他	噸	35,200	158,400	223,200	262,500	319,500	351,900

* 昭和5-9年生産高平均

× 全上

鉄鋼石炭高輸入高 昭和16年

石油最高輸入高 (全部門) 昭和17年

電力最高輸入高 (全部門) 昭和16年

重油最高使用高 (鉄鋼部門) 昭和16年

(脚) マルガト、煤石、石灰石、苦灰石、マグネシヤ、シリカ、セシの地産原料の所要量は追って算出する。

裏面白紙

第三表の一
 (単位 重量/10⁴T)
 鉄鋼生産計画(別紙)違反1.要する国内原料陸送量
 2.要する国内原料海送量
 3.要する国内原料陸送量
 4.要する国内原料海送量

原料名	地 域 別 (原料送り名)	1952 年度		1953 年度	
		量	輸送量	量	輸送量
石 炭	九州	3,369.0	97.0	4,480.0	129.0
	四国	1,065.0	579.5	1,416.0	771.0
	中国	1,039.6	208.6	1,391.0	276.6
	東北	1,196.0	325.0	1,591.0	432.0
	北海道				
	計	6,669.6	1,210.1	8,868.0	1,608.6
鉄 鉱 石	九州	950.0	1,620.0	1,100.0	1,930.6
	四国	652.0	1,395.0	760.0	1,576.0
	中国	420.0	492.0	500.0	544.6
	東北	468.0	38.0	551.0	42.9
	北海道				
	計	2,490.0	3,535.0	2,911.0	4,074.1
屑 鉄	九州	429.0	2.0	403.0	8.6
	四国	574.0	21.0	403.9	22.6
	中国	204.0	3.0	252.7	2.2
	東北	172.0	18.0	185.7	1.9
	北海道				
	計	1,209.0	32.8	1,305.3	36.3
合 計		10,368.6	4,778.9	13,073.3	5,739.0

(註) 1. 輸入原料の海送量については第三表の2.を参照のこと。

2. 次の諸表については目下計算中である。

- (1) 本表掲記以外の主要原料(マンガン、鉛石、石灰石、炭灰石等)についても要輸送量を算出すること。
- (2) 輸入原料の陸送計画。
- (3) 国内原料の海送計画。
- (4) 各種原料輸送量の計算は1949、1950、1951各年度についても行なうこと。

裏面白紙

第三表の二 鉄鋼生産材料画(別紙)に於ける海外原料輸送用船腹所容量(月別)

23 7 7 12
 経済復興計画委員会
 企画部 船政小委員会

(単位 輸送重量 10³T) 船腹量 10³噸

原料	石	航路	1952年度		1953年度		備考
			輸送重量	船腹量	輸送重量	船腹量	
石	本	九州	1,570	46	1,170	48	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 2,000T
	小	四国	250	21	560	21	
	小	四国	210	18	410	16	
	小	東北	210	15	500	106	
	小	計	1,100	100	2,700	106	
炭	本	九州	520	17	1,230	71	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 2,000T
	小	四国	260	47	510	42	
	小	四国	230	42	530	47	
	小	東北	220	42	500	42	
	小	計	1,230	218	2,970	222	
鉄	本	九州	2,590	318	5,410	328	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 1,000T
	小	四国	900	76	1,001	82	
	小	四国	564	53	618	56	
	小	東北	385	39	406	41	
	小	計	350	38	420	45	
磁石	本	九州	2,229	206	2,445	224	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 1,000T
	小	四国	677	73	719	78	
	小	四国	372	44	470	56	
	小	東北	251	32	301	58	
	小	計	1,570	185	1,810	214	
石	本	九州	653	90	730	101	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 1,000T
	小	四国	345	51	370	54	
	小	四国	233	36	275	42	
	小	東北	250	41	306	49	
	小	計	1,481	218	1,681	246	
角鉄	本	九州	370	40	570	40	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 1,000T
	小	四国	159	18	192	23	
	小	四国	121	15	125	17	
	小	東北	190	17	154	20	
	小	計	771	90	841	100	
倉	本	九州	6,051	699	6,767	784	改A型 DWT 10,000T 積高 2,000T 積込 1,000T 揚込 1,000T
	小	四国	398	58	436	74	
	小	四国	524	63	572	49	
	小	東北	93	22	121	129	
	小	計	147	36	164	40	
合計	計	972	189	1,494	212		
合計	計	2,413	1,206	13,529	1,324		

裏面白紙

經濟復興計画第一次試案に対する意見

(非鉄金屬 鉱山部門)

一、総括的意見

1. 復興の困難性

第一次試案に於ては鉱工業部門は最終年度に基準年度の140%上昇を目標としてゐるが地下産業特に非鉄金屬鉱業に於ては戦時中の強行増産の結果疲弊甚しく且は鉱山の特殊性に因り其の復興は非常手段を講ぜざる限り五ヶ年程度では困難である。

2. 助成案の必要

我が國は過去の実績に徴する迄もなく鉱山資源に恵まれてゐるから施業如何に依りては戦前以下の増産が可能である。依つて鉱山部門に對しては其の復興に特別の助成案が必要である。

3. 自給自足体制の確立

非鉄金屬地金は國際需給状勢の逼迫から我國への輸入は困難であるから出来り大國內鉱石の増産によつて自給自足し得る体制を確立する必要がある。尚茲種に依つては如何に努力しても國內必要量を自給自足し得ぬものもあり、斯かる場合は地金輸入の困難を以て對し鉱石の輸入は或程度可能の見込みもあるから不足分に付ては外國鉱石を輸入して補充する。

(6)

又生産計画中に要給が計上せられてゐないが地産金屬との関連及び亜鉛の需給の重要なるに鑑み是非共亜鉛の挿入を希望する。
又本試案に對する改訂案は別紙の通りであるが右は今後各鉱山の予定せる産量に着目して成すると同時に資金資材、價格政策が適当に行はれる事を前提として最高の生産数量を計上した。

二、重要案

1. 採鉱設備補充及採鉱開発の促進

採鉱業は本邦非鉄金屬産業の根幹であるから復興は最も急速に行はれなければならぬ戦時中の疲弊から脱却する為には先づ採鉱設備の補修並坑内の整備を行ふと同時に採鉱開発を促進し産量確保の確保に努める必要がある。之が為には設備資金並資材の投入が急速且つ充分に行はれなければならない。

2. 食糧処理

採鉱産品値を引下げ鉱山に依つては八割迄の採掘を可能ならしめる採掘價格政策其他の裏付けが必要である。

3. 改組処理

改組の在り方は現在一五一大萬噸(含銅量)と推定されるから其の半量を超え銅に改組する事としたい。
又輸入数量及輸入改組処理

前記諸條件を前提として最高生産を算出するとしても国内産出総量銅量は最終年度五四〇〇〇に達して今年度の需要量一〇〇、二〇〇に達し不足する。併下内産出銅能力は現在一〇〇、〇〇〇を有するから需要に対する不足分は輸入銻石を製錬して補充する事としたい。尚過去に於ける最高輸入、数量は合銅量にて昭和十三年約二〇〇〇〇に達してあるから最終年度四六、〇〇〇に達輸入が困難であるならば一部を故郷の輸入に依つて購う事を考慮せねばならぬ。

三、硫 化 鉍

一、硫化鉍は戦時中の戦時中にも構わず肥料増産の見地から飛躍的増産が要請されてゐる。従来は増産策は別産目的を達する事が出来なかつたから今後の増産は石炭と同等待引上げを希望する。

二、各鉱山に於て計画中の諸起業は極めて短期間に完成せしめる必要がある。例えは松尾鉱山の如く同山の露天掘起業は明年開採して二十八年度に完成の予定で之によつて年間三〇萬屯の増産が可能であるから同山の増産は他の各鉱山の起業に対しては資金採算の収入が迅速且充分に行はれねばならぬ。

三、以上の諸條件が満足されること改訂案（別紙）の通り最終年度一九〇、〇〇〇に達する需要に対し増産三〇萬屯不足する見込であり此の不足分に対しては前記松尾鉱山の増産を繰上げ促進するか或は次に述べる銅製錬所廃ガスの利用を以て補充する事とす。

即ち各銅製錬所にペテルゼン式硫酸設備を附設し廃ガスの処理を行えば年間約四〇萬屯の硫酸を回収する事が出来之を硫化鉍に換算すれば約三〇萬屯であつてそれと硫化鉍を増産したと同じ結果となり更に煙害防止にも役立つから本問題の具体化を希望す。

以上

電氣銅需給五年計畫

19.7
23-7-7
銅産部金屬課

年度	磁山生産計畫		二次部門需率量			不足量	計
	磁石出	磁石出	電線	伸銅	其他		
昭和23 (1948)	30,000	20,000	45,900	1,800	2,000	12,200	19,200
昭和24 (1949)	34,000	20,000	52,800	19,500	2,300	24,600	34,000
昭和25 (1950)	39,000	16,000	62,700	18,900	2,500	31,100	31,100
昭和26 (1951)	42,000	11,000	68,600	21,300	2,800	38,700	38,700
昭和27 (1952)	47,000	7,000	73,500	23,700	3,000	46,200	46,200

金屬銅業生産五年計畫圖

23-7-7
銅産部金屬課

年度別 会社名	昭和23年 (1948)	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	備考
	日本磁業	8,182	9,353	9,944	10,262	
同和磁業	2,154	2,030	3,240	3,300	3,576	
日空磁業	375	467	485	522	524	
山中磁業	472	554	758	805	858	
赤山磁業	423	425	426	428	429	
石原磁業	1,235	1,492	1,576	1,539	1,539	
古河磁業	4,247	5,005	5,632	6,126	6,213	
帝國磁業	468	613	649	671	679	
会津磁業	6	13	25	30	30	
昭和磁業	529	796	1,000	1,000	1,000	
井華磁業	2,215	2,506	3,544	5,145	6,697	
三菱磁業	8,424	9,500	10,608	11,232	11,964	
大日本磁業	360	360	518	917	1,571	
美濃磁業	2,909	2,391	3,834	4,198	4,628	
合 計	31,999	37,305	42,177	46,175	52,912	
地金換算量	50,000	54,000	59,000	63,000	67,000	192%

硫磺供給計画 (單位: 吨)

年度別 会社名	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	備考
日本硫磺	193,190	269,460	318,720	333,720	
吾妻硫磺	12,000	12,000	12,000	12,000	
同和硫磺	530,000	670,000	720,000	720,000	
日産硫磺	11,100	12,800	16,200	18,000	
庄内硫磺	9,600	9,600	9,600	9,600	
松尾硫磺	570,000	380,000	380,000	400,000	
日本硫磺	24,000	24,000	24,000	24,000	
石炭硫磺	29,664	39,384	31,104	31,104	
古河硫磺	26,730	29,762	39,314	30,364	
北海道硫磺	24,000	130,600	38,000	48,000	
井原硫磺	27,974	44,628	61,525	19,416	
三井硫磺	76,600	84,820	87,020	93,140	
大日本硫磺	6,500	6,500	6,500	6,500	
東亜硫磺	26,000	28,000	30,000	30,000	
三王硫磺	14,420	16,965	18,356	17,107	
帝國硫磺	24,000	24,000	24,000	24,000	
其他硫磺	14,222	16,081	24,611	20,989	
合計	1,430,000	1,690,000	1,830,000	1,900,000	

鉛精鉱含有量 (單位: 吨)

年度別 会社名	昭和23年 (1948)	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	備考
日本硫磺	9	48	48	50	52	
日本硫磺	558	653	152	925	1,005	
日本硫磺	530	700	900	1,120	1,120	
同和硫磺	0	108	216	216	216	
日産硫磺	120	157	173	194	210	
西河硫磺	250	400	448	448	448	
余三井硫磺	48	400	480	480	470	
三井硫磺	2,989	3,276	3,812	3,812	3,812	
東亜硫磺	630	11,040	1,337	1,539	1,620	
三王硫磺	257	257	257	257	257	
三井硫磺	2,820	2,822	3,120	3,672	3,888	
其他硫磺	657	788	923	1,019	1,048	
合計	8,868	10,639	12,466	13,730	14,156	
瑞泰硫磺	7700	9250	10850	12,000	12,300	推定 -8740

裏面白紙

昭和精紙含有量(單位化)

年度別 会社名	昭和23年 (1948)	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	備考
日本紙業	245	623	623	884	745	
日本曹達	2,033	2,318	2,577	3,108	3,296	
日本製紙	2,700	3,400	4,120	4,900	4,900	
同和紙業	0	594	1,188	1,188	1,188	
日宣紙業	226	2,482	2,538	2,820	3,158	
古河紙業	419	550	700	700	700	
会津紙業	90	750	900	900	900	
三井紙業	22,944	24,713	28,497	28,419	28,479	
東亜紙業	1,200	1,980	2,520	2,764	3,120	
三友紙業	6,888	7,584	8,304	8,888	11,076	
大日本紙業	0	0	0	1,560	3,120	
英比の紙業	1,470	1,800	2,118	2,328	2,467	
合 計	38,215	46,794	55,067	60,519	64,149	23-26 27年 備考 70% 75%
地金換算量	26,700	32,800	38,500	42,400	48,000	

11.5

金精紙含有量(單位化)

年度別 会社名	昭和23年 (1948)	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	備考
日本紙業	534	629	657	661	662	
同和紙業	87	102	108	102	96	
日宣紙業	22	23	29	32	36	
田中紙業	13	19	15	17	19	
帝國紙業	139	154	160	185	415	
昭和紙業	76	118	133	133	133	
三菱紙業	348	348	360	360	396	
大日本紙業	3	3	26	29	65	
中外紙業	230	250	300	300	300	
日本精紙	99	185	185	185	264	
昇準紙業	184	184	891	891	891	
其他の紙業	1,018	1,169	1,251	1,269	1,491	
合 計	2,773	3,184	4,115	4,164	4,768	
地金換算量	2,634	3,025	3,909	3,956	4,530	95%

11.6

(2)

裏面白紙

経済復興計画第一次試算に対する意見（電線部門）

一 修正の理由

- (一) 初年度生産計画量四四、〇〇〇瓩は二十二年度実生産量五一、八〇〇瓩及び二十三年度安定本部生産実施計画量四七、〇〇〇瓩に比へて超過せる。
- (二) 最終年度生産計画量六五、〇〇〇瓩は基準年平均生産量五九、〇〇〇瓩に比へて僅か一〇%の上昇となるのみにて需要の増大を充すことには不可能なり、両者とも需要に比へて超過せると断定出来る。
- (三) 修正に当り各業者の推定需要量、過去の生産実績、生産設備及び主要資材たる銅の供給量とを勘案して計画した。
- (四) 最終年度の生産量を少くとも紙工業一般水準一四〇%以下では他産業の復興は望まれないものと考へて計画した。
- (五) 新にホークサイドの輸入が出来アルミ製造が再開されたので送電線用に鋳造アルミ線を使用することを計画した。

二 最終年度生産計画量

銅による電線	七三、五〇〇瓩
アルミによる電線	五〇、〇〇〇瓩
計	七八、五〇〇瓩
アルミを銅に換算した場合	八三、五〇〇瓩

生産実績

昭和	年度	生産計画	生産実績	銅量
3	1928		63,763	60,400
4	29		57,967	68,000
5	30		45,197	52,800
6	31		31,863	46,000
7	32		36,519	61,800
8	33		57,358	75,000
9	34		59,116	59,500
10	35		78,642	70,000
11	36		102,391	81,500
12	37		158,200	98,300
13	38		139,900	81,480
14	39		140,460	80,320
15	40		176,560	81,060
16	41		145,860	48,020
17	42		237,000	51,300
18	43		255,800	55,000
19	44		333,100	65,200
20	45		49,470	25,400
21	46		1372,485	41,600
22	47		3,024,800	51,860

計画対照

一次採集	生産計画	年度				
		23年	24年	25年	26年	27年
消費計画	国内	44,000	50,000	55,000	60,000	65,000
	輸出	43,000	47,800	51,400	52,750	52,000
生産計画	銅	1,000	2,200	3,960	7,250	12,000
	71%	65,845	77,520	80,062	81,679	81,113
消費計画	銅	1,500	2,000	3,000	3,000	3,000
	71%	53,900	58,800	62,700	68,600	72,500
生産計画	銅	1,500	2,000	3,000	4,000	5,000
	71%	52,900	56,800	59,700	62,600	63,500
消費計画	国内	1,000	2,000	3,080	3,000	3,000
	輸出	1,000	2,000	4,000	6,000	10,000
生産計画	銅	0	0	0	1,000	2,000
	71%	0	0	0	0	0

経済復興計画第一次試案に対する意見

(非鉄金属伸銅部門)

- 一 伸銅品は鉄鋼同様凡ゆる産業の重要基礎物資にして其の生産は基準年度たる昭和五十九年に於て既に年間平均七六、〇〇〇噸の実績を挙げ居た。尚本年度に於ける需要は七二、〇〇〇噸に留つて居る。
- 二 復興計画案に依れば鐵工業最終年度の目標を基準年度ノ平均一四〇、〇〇〇噸に置いて居る。従てこの線を行けば伸銅品の最終年度生産目標を一〇六、四〇〇噸としなければならぬ。
- 三 然るに今回の一次試案に依れば(第三表配炭並に鐵工業生産計画表) 其の生産量を初年度たる二三年度に於て三二、〇〇〇噸、最終年度たる二七年度に於て五五、〇〇〇噸と居り前記需要量及実績(昨年度は五四、九六〇噸)より見て問題に存らぬ数字であり、従てこれを削減一か如く至急修正すると共に主要物資として第一表(一)及(二)の非鉄金属属欄に追加することを希望する。
- 四 伸銅品は銅、亜鉛、亜硫酸、主原料とするも我國に於ては凡に「スクラップ」の高度利用により、所産地金の大部分を故銅で賄つて居る。故銅は今後國內に於ける良質のもの、選抜を豫想せらるゝを以て長期計画達成には故銅の輸入が考えられる。

- 五 伸銅品の貿易は基準年度に於て年間平均七、〇〇〇噸の実績あり、又現在伸銅品の輸出は我國が唯一のものとして期待されて居る。國際情勢より見て加工貿易の花形として期待極めて大なるものあり、又現在能力よりしても之が達成は容易なり。
- 六 以上ありける矣より伸銅品の第一次試案の数字を直ちに別表長期計画案の数字に修正すると共に第一表(一)及(二)の非鉄金属属欄に追加することを重ねて日本経済復興の爲に懇請する。

以上

計画対照表 (別表一)

(單位 延)

区分	年度				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
第一次生産	32,000	40,000	45,000	50,000	55,000
生産能力	95,300	95,300	95,400	95,800	96,200
生産計画	65,000	70,200	75,500	85,000	94,700
消費計画	60,500	65,200	69,500	77,000	84,700
	4,500	5,000	6,000	8,000	10,000

長期計画ニ対スル所算原料表 (別表二)

(單位 延)

区分	年度				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生産計画	65,000	70,200	75,500	85,000	94,700
電氣	16,300	17,500	18,900	21,300	23,700
亜鉛	12,400	13,300	14,400	16,200	18,000
地金	52,700	56,800	61,200	68,900	76,700

経済復興計画第一次試案に対する修正

(経 金 属 部 門)

一 修正理由

- (一) 初年度生産計画量五〇〇〇吨は昭和二十三年度、安定本部生産計画一三六〇〇吨に比べて低減する。又昭和二十二年産新地金消費実績量八六〇〇吨にも及ばないものがある。
- (二) 基準年次に於て我國にはアルミ地金の生産殆んどなく専ら輸入に依つて需要を賄つて居り、其の後アルミ本来の需要分野が廣範圍に開拓せられ構造用材等の新用途に対する需要が增大しているので、最終年度生産計画量二〇〇〇〇吨では推定需要量四五分の一を充たすに過ぎない。
- (三) アルミ製品の輸出は外貨獲得に極めて有利であつて、今後重要な役割を占むものと確信する。昭和二十三年度(米國會計年度)に於ても安定本部は八〇〇〇吨輸出の計画を持つて居り、昭和二十八年度に於ては、三〇、三五五吨の輸出を見込むことが出来る。
- (四) 昭和二十二年産のアルミ地金消費実績は、新地金八六〇〇吨、再生塊一六二〇〇吨、屑四一〇〇〇吨、合計六五八〇〇吨であつて戦後軍工廠等より放出せられ特殊物件

等を消費しつくした分故に於ては再生塊の生産層の発生は程度に減少し新地金を以つて需要に当るれば好らぬ。

(五) 昭和二十八年産に於ける需要量は九七、八二八吨であるが、これを八三、〇〇〇吨に圧縮した。(別紙参照)

二 修正案

アルミニウム地金の年次別生産計画を次の通りとする。

昭和二十三年度	一三六、〇〇〇 吨
昭和二十四年度	三二〇、〇〇〇 吨
昭和二十五年産	四二〇、〇〇〇 吨
昭和二十六年産	五四〇、〇〇〇 吨
昭和二十七年産	六八〇、〇〇〇 吨
昭和二十八年産	八三〇、〇〇〇 吨

(下期より全員荷運致の計画であるが四月より全員荷運致するものとすれば二〇、〇〇〇吨の生産となる)

三 意見

アルミニウム地金の需要の増加に伴つて、相当量が軽合金として使用されるものと考へられるので、アルミニウム地金の生産計画決定に当りマグネシウム地金の生産に付ては考慮する必要がある。

一次採集	生産計画		23年	24年	25年	26年	27年	28年
	国内	輸出	5,000	7,000	10,000	15,000	20,000	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	輸出	2,570	2,713	2,999	3,428	4,000	-	-
海外	-	26,564	40,383	52,706	68,867	85,492	97,838	111,000
国内	輸出	13,600	32,000	42,000	54,000	65,000	83,000	90,000
海外	-	91,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
国内	輸出	8,400	19,200	25,200	32,400	39,000	52,645	62,000
海外	-	5,200	12,800	16,800	21,600	26,000	30,355	35,000
国内	輸出	13,600	32,000	42,000	54,000	65,000	83,000	90,000
海外	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	輸出	8,400	19,200	25,200	32,400	39,000	52,645	62,000
海外	-	5,200	12,800	16,800	21,600	26,000	30,355	35,000
国内	輸出	13,600	32,000	42,000	54,000	65,000	83,000	90,000
海外	-	-	-	-	-	-	-	-

9.25
325
901

昭和23年
第4
第26日

昭和23年度第2/4半期荷毛糸製品置割当表

E.S.B.

需要部門 大 小 類	理 類	品 種 名		番 号	加 工 別	封 裁 数	予 交 数	用 途	主 計 官 庁
		種 目	種 号						
輸出品	國 外	毛糸				50,000			
		毛糸				1,000			
陸 運	私 鉄	毛糸				15,000			
		毛糸				66,000			
船 運	私 鉄	毛糸				216,000			
		毛糸				12,000			
織 造	私 鉄	毛糸				2,000			
		毛糸				14,000			
織 造	私 鉄	毛糸				6,000			
		毛糸				7,000			
織 造	私 鉄	毛糸				1,000			
		毛糸				400			
織 造	私 鉄	毛糸				1,000			
		毛糸				1,800			
織 造	私 鉄	毛糸				600			
		毛糸				1,000			
織 造	私 鉄	毛糸				300			
		毛糸				1,500			
織 造	私 鉄	毛糸				100			
		毛糸				2,800			
織 造	私 鉄	毛糸				2,000			
		毛糸				30,000			
織 造	私 鉄	毛糸				1,000			
		毛糸				2,000			
織 造	私 鉄	毛糸				2,400			
		毛糸				2,300			
織 造	私 鉄	毛糸				22,000			
		毛糸				400			
織 造	私 鉄	毛糸				0,000			
		毛糸				600			
織 造	私 鉄	毛糸				100,000			
		毛糸				120,000			
織 造	私 鉄	毛糸				200			
		毛糸				300			
織 造	私 鉄	毛糸				500			
		毛糸				2,000			

(1)

裏面白紙

前表後さ

需要部	門	種類	品名		番号	加工別	封庫数	手数	用途	主務官庁	
			規格	種							
大分類	其他	印刷	型	竹×長							
			クリヤラ ラ/ロス		5/1		5,000			省工務局 印刷用	
							12,000				
其の他	産	織物	織	15mm×40mm 重量50g/m ²							
			織	エトレス			500			当務係 用	
			織	ローラ ラ/ロス							
官公需	官	織物	織	エトレス							
			織	織物		7/1	500			印刷用	
			織	織物		10/1	27,000				運輸省 官用會計
原	出	織物	織	織物							
			織	織物		7/1	27,000			印刷用	
			織	織物		10/1	27,000				
計	計	織物	織	織物							
			織	織物		7/1	500				
			織	織物		10/1	27,000		8,968		生
			織	織物		7/1	100,000		15,151		当務係
			織	織物		10/1	145,000				"
			織	織物		7/1	1,000,000		15,151		印刷用
			織	織物		7/1	500,000		5,122		外
			織	織物		5/1	500,000		5,122		制
			織	織物		10/1	25,000		644		学生帽子
			織	織物		10/1	5,000		128		制
			織	織物		7/1	100,000		1,015		公共施設用
			織	織物		5/1	100,000		22,883		"
			織	織物		7/1	200,000		45,766		布
			織	織物		5/1	100,000				御用
			織	織物		10/1	400,000				×11×ス用着
織	織物		10/1	25,000				下			
織	織物		7/1	15,000							
織	織物		10/1	15,000							
織	織物		計	4,400,000							
織	織物		計	5,500,000							

(2)

昭和23年度中支半期翁毛糸製品別割当表

大分類	中分類	割当量	原糸		攪系%	織7.5ルト	メリヤス			織物							
			%	%			販着	靴下	浮巻服	ランペ1号	ランペ2号	フエヤ6号					
輸送用	輸出用	500,000															
造船費用		3,000															
陸運	国債	216,000			150,000												
	私債	14,000			12,000												
船舶	鉄道車輛	6,000			6,000												
		9,000															1,000
運信		1,000															
結出製煉	通信材料	400															
		1,000															1,000
茶荷	通信材料	1,000															
	自新單	1,500															
産業車輛	産業車輛	600			600												
	産業機械	1,500				300											
織造工業	織造機械	100															
	織造機械	100															100
窯業	英石	30,000				30,000											
	石灰燻灰	1,000															
化学肥料	磷	100,000			600												
	磷	100,000															
絹及羊毛	絹	120,000				120,000											
	羊毛	500				300											200
其他	印刷製本	12,000															
	其他	500				500											
官公需	大體集	1,000															
	試研庁	350				350											
農林畜	農林畜	150				150											
	運輸省	500															500
保儲		90,300															
		1,100,000			600	151,600											1,000
小計		4,400,000			15,000												
		5,500,000			15,000	151,600											
氏計																	
總計																	

(3)

裏面白紙

(前表編*)

大分類	中分類	織物						保留	
		針布団	毛カット	紗布紗	ローウツクス	タビシツクス	タビシツクス		毛布
輸出用	輸出用							500,000	
陸運	匯款		66,000					9,000	
	私款		9,000						
	外債		9,000						
船泊									
運信				400					
住居									
炊	運輸機		1,500						
	自動車								
	産業用	1,200							
	産業用								
	産業用								
	産業用								
	其他								
肥料	肥料		1,000						
織物工業	織物	6,000			24,600	22,000	23,000	400	
紙及印刷									
煙草									
其他	印刷用紙				2,000	5,000			
糖業	其他								
官公營	大蔵省				1,000				
	法務省								
	農林省								
	運輸省								
原価									72,300
小計		7,200	74,500	1,400	22,600	22,000	23,000	400	574,300
民生									300,000
概計		7,200	74,500	1,400	32,600	22,000	23,000	400	574,300

(4)

裏面白紙

150部

昭和23年7月26日

食料品工業統計表 (一)

一 生産調整センター

総務安定本部
生活物資局加工食料課

8.2
31e
v

110

本資料は食料の工業調査の中、主として生産増進に関する調査報告の一部であるが、調査に経済政策委員改訂の及みの資料資料にするため取り急いで要録したため、様式を不し
たに及相のり、必ずしも一貫しなかつたニシは遺憾であるが、之は他日を期しなむ

23 7 15

目次

A 工業概況

1 日米ソ工業増進比較 1

2 米本並に工業概況における食料の工業の位置 2

3 工業別従業人口 2

4 昭和22年度工業概況 3

B 穀物工業

1 形態別生産力分布 3

2 形態別生産力分布 3

3 大中小型製粉生産力分布 4

4 大中小型製粉主要原料消費状況 4

5 大中小型製粉主要原料別消費状況 4

6 小麦粉生産及配給状況 5

7 簡便度並びに小型製粉工業原料消費状況 5

C 油脂

1 型態別生産力分布 6

2 主要原料別消費状況 6

3 主要原料別消費状況 6

4 味増生産及配給状況 6

D 精製糖

1 型態別生産力分布 7

2 主要原料別消費状況 7

3 主要原料別消費状況 7

4 主要原料別消費状況 7

5 醬油生産及配給状況 9

E 酒類

1 酒類別生産力分布 9

2 主要原料消費状況 9

2.	主要原料消費量	9
1.	噸煤別生産力	10
(a)	A 増産 乙 増産 C Y の 産	10
(b)	" " " " " "	11
2.	主要原料消費状況	11
3.	主要原料消費状況	12
4.	生産及び配給状況	12
9.	煙草 二 米	13
1.	(a) 煙煤別生産力	13
	(b) 煙煤別生産力	13
2.	主要原料消費状況	14
3.	主要原料消費状況	14
4.	主要原料消費状況	14
5.	煙草生産及び配給状況	14
H.	炭 塩 工 米	15
	生産者及び配給別生産量	15

2.	主要原料消費状況	16
3.	主要原料消費状況	16
4.	生産及び配給状況	16

A. 工業生産指数
1. 日本ソ工業生産指数

	日本			米国		
	1914年	1931年	1932年	1922年	1934年	1934年
石炭	2.6	2.0	2.9	1.7	2.2	2.7
鉄	4.8	3.9	7.4	3.7	9.2	9.0
機械	10.7	14.4	2.3	20.7	17.6	25.0
化学工業	7.6	6.1	0.8	3.1	17.6	21.2
金属工業	2.0	1.8	1.3	2.6	18.4	12.7
食料	19.1	18.7	26.6	16.9	10.6	12.1

1. ソ連の工業生産は1930年一ヶ月の生産指数を基準として、当年度までの総生産指数、アメリカ、日本は当年度生産指数とする総生産指数である。
2. 日本の工業生産は復興計画第一次試案の国民所得を基礎として。
3. 従って日本ソの比較は正確にはできないから、参考までには掲げておく。

2. 日本並の工業生産指数を占める食料工業の位置

	日本並 (100%)			工場数			職工数	
	1914年	1931年	1932年	1914年	1932年	1914年	1932年	
食料工業	37.3	4.8	16.3	6.4	10.7	5.0	12.7	
機械製造工業	74.3	7.6	24.1	9.0	23.7	14.0	34.9	
化学工業	9.4	12.8	15.8	5.4	8.0	7.0	13.5	
紙	30.9	4.0	2.6	5.2	5.2	3.6	4.2	
紡織	122.8	16.0	9.6	32.6	13.4	63.7	15.3	
印刷製本業	1.90	1.1	0.9	8.0	18.7	3.4	11.3	
食料加工業	5.2	0.6	0.4	4.4	1.8	3.2	1.7	
印刷電気水道業	28.1	10.1	4.7	19.8	11.9	8.2	6.5	
其他工業	2.835	0.8	5.1	0.7	0.8	4.5	0.6	
合計	27.4	3.5	4.1	0.5	5.8	5.4	3.5	

注： 前二組工業統計による。

3. 工業別産業人口

	昭和5年	昭和20年	昭和21年	昭和22年
金屬工業	97,504	243,777	405,188	401,389
機械器具工業	205,308	805,165	1,027,363	1,110,302
化学工業	142,970	277,138	433,901	458,322
ガラス電気工業	10,640	14,470	19,675	30,158
皮革及土石工業	70,010	97,135	136,551	155,394
紡織工業	963,548	326,356	492,436	624,190
製材及木製品工業	67,337	213,519	364,260	395,262
食料加工工業	164,074	126,656	176,819	214,502
印刷及製本工業	64,469	34,799	55,387	49,386
その他工業	49,658	79,452	112,766	136,705
総計	4,885,518	2,234,667	3,224,848	3,507,558

註 商工統計による。

(2)

4. 昭和22年度工業概況

工業別区分	工場数		従業員数		生産額 (千円)	平均生産額 (千円)	工業別 労働力 (千人)	工業別 労働力 (%)
	1940.3.22 工場数	1942.3.22 工場数	従業員数 (千人)	従業員数 (千人)				
合計	108,821	277	100.0	14.8	298,895,980	269.0	100.0	100.0
金属工業	10,157	119	9.3	1.0	368,812.1	225.0	12.3	12.3
機械器具工業	23,741	126	21.8	8.1	83,249,084	236.0	27.7	27.7
化学工業	8,177	189	7.5	5.8	53,487,037	268.0	17.8	17.8
ガラス電気工業	925	34.1	0.9	30.158				
皮革及土石工業	6,613	26.8	5.2	13.7	14,714,982	259.0	3.9	3.9
紡織工業	15,699	376	14.4	28.9	33,127,634	336.0	11.0	11.0
製材及木製品工業	21,412	410	20.6	8.5	34,316,293	266.0	11.4	11.4
食料加工工業	13,343	316	12.3	21.3	30,142,880	266.0	10.2	10.2
印刷及製本工業	2,314	48.1	P.1	14.8	6,950,517	205.0	2.3	2.3
その他工業	6,454	310	5.9	76.705	10,108,628	142.0	3.4	3.4

(注) (1) 1940.3.22日工業別労働力調査(昭和15年度)の工業別労働力調査による。
 (2) 1942.3.22日工業別労働力調査(昭和17年度)の工業別労働力調査による。
 (3) 1942.3.22日工業別労働力調査(昭和17年度)の工業別労働力調査による。
 (4) 1942.3.22日工業別労働力調査(昭和17年度)の工業別労働力調査による。

(5) 製粉工業 業
A 型別別生産力分布

時期	大中小型製粉			小型製粉			高速皮製粉		
	工場数	生産能力 K-WHL	生産量 量	工場数	生産能力 量	生産量 量	工場別	生産能力 量	生産量 量
昭和 8 年	62	35,475	284,847	-	-	-	-	-	-
昭和 12 年	162	48,481	1,876	2,000	1,800	-	-	-	-
昭和 22 年 4 月	287	52,507	46,620	3,000	2,800	-	1,929	2,764	1,614

概 (1) 大中小型製粉振興部、小型製粉は小型製粉協会、高速皮製粉は高速皮製粉協会
概へ在り

(2) 小型製粉、高速皮製粉の生産能力は日産原料使用能力として高速皮製粉の
生産量の製造名目

(3) 小型製粉の生産量に不明

2. 型別別生産力分布

工場数	大中小型製粉		小型製粉		高速皮製粉	
	生産能力 (月産)	生産量	生産能力 量	生産量	生産能力 量	生産量
195	1,95	204	2,007	49	1,850	45
145,925	52	29,825	11	103,897	37	

(3)

22年度生産型(月産)	大中小型製粉		小型製粉		高速皮製粉	
	生産能力 量	生産量	生産能力 量	生産量	生産能力 量	生産量
男	6,222	2,543	2,498	4,139	10,569	12,188
女	4,189	2,498	10,041	31	15,108	47
計	2,411	22	51			
一工場当り	384					

(註) (1) 月産は生産量を左に除して凡の、月産能力月生産量は凡に原料使用高

(2) 調査は昭和 23 年 3 月現在

3. 大中小型製粉生産力分布

昭和 8 年	200K-WHL以下			200K-WHL以上			1,000K-WHL以上		
	工場数	生産能力 K-WHL	生産量 量	工場数	生産能力 K-WHL	生産量 量	工場数	生産能力 K-WHL	生産量 量
昭和 8 年	33	435	8,848	12	10,290	340,848	17	24,730	575,151
" 20 年	120	1,239.5	814	28	13,547	466	14	17,401	17,401
" 22 年	135	1,127.2	23,310	34	13,828	19,580	18	27,425	27,425

概 生産量は昭和 8 年以降は概して月産力に

4. 大中小型製粉業主要原料別消費状況 (単位 噸)

年次	小麦	大麦	小麦	小麦	計
昭和 8年	1,178,797				1,178,797
" 21年	532,502	91,570	5,394	5,811	641,677
" 22年	724,130	145,496	1,245	10,327	881,628

(注) 昭和22年度は夏年度12月5月迄

5. 大中小型主要資材別消費状況

年次	電力	炭燐	セメント	一般鐵雜品
昭和 8年	55,671,192 kwh			
" 21年	35,706,000	200 噸	370 噸 セメント 1,300 kg 1,999 噸	35,000 噸
" 22年	48,814,000	450 噸	7,412 噸 セメント 8,029 kg 12,209 噸	55,000 噸

(注)

年次	電力	炭燐	セメント	一般鐵雜品
昭和 23年	35,600,000	5200 噸	16,000 噸 セメント 20,000 kg 40,000 噸	110,000 噸

6. 小麦粉生産及分配状況 (単位 噸)

年次	保收	生産	輸入	輸出	国内消費	在庫		
昭和 5年	11,166	690,236	100	193,095	53,300	118,724	691,945	10.8
6	26,628	1,136,611	217	5,679	49,196	133,769	588,552	9.1
7	34,618	1,226,610	474	2,465	46,694	219,476	512,910	11.9
8	39,089	1,274,848	585	885	44,636	315,072	524,398	12.8
9	45,299	1,845,023	119	997	54,459	263,074	536,697	17.7
10	35,208	1,010,060	193	3,057	95,908	286,286	602,287	18.6
11	58,036	836,766	62	22,286	69,021	128,621	664,284	19.4
12	55,224	1,061,852	264	9,009	49,237	159,374	586,462	18.2

註 1. 製粉機架消納心

13	66,308	1,027,810	121	473	52,486	282,677	732,822	101
14	26,587	885,747	238	2,692	58,880	205,023	811,861	89
15	?	974,137	1,089	-	17,068	?	?	?
16	?	748,520	?	-	?	?	?	?
17	?	602,238	?	-	?	-	635,000	8.3
18	?	498,344	?	-	-	-	515,000	6.8
19	?	156,096	?	-	-	-	580,000	7.5
20	?	271,385	?	-	-	-	?	?
21	?	255,970	?	155,930	-	-	?	?
22	?	1,049,618	?	114,610	-	-	?	?

2. 高速度並比小型製粉工業原料消費状況

年	高速度		並比		小型製粉	
	小	大	玉	粉	大	小
22年	62,000	106,152	688	145,000		

C. 味噌工業
(1) 製造別生産力分布 (昭和23年5月)

規模	工場数	比率	生産能力	生産量
50k以下	1,123	27.7	5,992	1.6
50-100k	1,593	39.4	40,263	10.9
100-200k	940	23.2	92,790	25.2
200-500k	316	7.8	287,556	21.4
500-1,000k	34	0.8	27,163	7.4
1,000k以上	42	1.0	123,722	33.5
計	4,048	100.0	368,485	100.0

消費額 3,449k
 生産量 3,727k
 14,630k
 13,999k

(2) 年度生産量

年度	工場数	生産能力	生産量
昭和8年	5,575	228,000	159,000
20年	4,026	128,962	25,279
22年	4,544	226,719	15,758

註 1. 食糧庁配給部調べ 2. 生産力生産量は米化区産量(1L7製法)。

(2) 費用原簿別消費状況

年次	大里	水	衣	遊	備	考
昭和 8 年	229,000	225,000	382,000	102,000		
21 年	48,012	39,381	106,985	32,093		
22 年	69,488	27,108	93,867	40,844		

(4) 消費正差及配付状況

年次	井越	正差	配入	配入	配出	正差	配出	配出	一人当り消費
昭和 5 年	46,051	157,000	-	-	-	正	157,000	157,000	3,535
6 "	46,051	158,000	-	-	-	正	158,000	158,000	3,508
7 "	46,051	158,000	-	-	-	正	158,000	158,000	3,458
8 "	46,051	159,000	-	-	-	正	159,000	159,000	3,432
9 "	46,051	159,000	-	-	-	正	159,000	159,000	3,332
10 "	46,051	160,000	-	-	-	正	160,000	160,000	3,311

年次	井越	正差	配入	配入	配出	正差	配出	配出	一人当り消費
昭和 11 年	48,051	156,132	-	-	-	正	156,132	156,132	3,489
12 "	47,485	151,384	-	-	-	正	151,384	151,384	3,050
13 "	47,513	154,914	-	-	-	正	154,914	154,914	3,000
14 "	47,847	152,050	-	-	-	正	152,050	152,050	3,120
15 "	47,311	150,034	-	-	-	正	147,907	147,907	2,988
16 "	49,428	117,580	-	-	-	正	135,126	135,126	2,968
17 "	31,462	137,900	-	-	-	正	132,721	132,721	2,448
18 "	36,841	140,051	-	-	-	正	129,545	129,545	2,502
19 "	45,136	129,573	-	-	-	正	124,424	124,424	2,405
20 "	48,632	25,799	-	-	-	正	83,997	83,997	1,726
21 "	39,736	47,536	-	-	-	正	25,393	25,393	1,449
22 "	11,879	58,788	-	-	-	正	52,202	52,202	919

(備考) 一人当り消費は單位 次

D 普通醤油工業

(1) 規模別生産力分布

('23-6-10)

資本金	工場数	年間生産 設備能力(N=13)	昭和22年度 生産量(N=12)	比率	従業員数
30,000,494円	1	4,781,500	203,396石	0.425	2,578人
10,000 "	2	3,321,500	22,875 "	0.294	1,656 "
5,000 "	2	1,410,000	3,508 "	0.250	39 "
1,000 "	23	334,800	140,302 "	0.420	2,164 "
500 "	26	262,110	22,775 "	0.354	1,951 "
200 "	59	214,858	101,816 "	0.473	1,685 "
200 "	1956	3,483,232	122,833 "	0.352	17,287 "
合計	4,869	5,100,000	1,668,005石	0.866	27,160人

注 (1) 23年6月期 (2) 食料品配給公団醤油局調べ

(2) 年度別生産量

年度	工場数	生産能力	生産量	備考
昭和8年度	5,494	5,040,000石	4,640,400石	生産能力は家業(1,300能力別)比生産(1,668,005石)なり
昭和20年度	4,087	4,590,000	2,345,694	
昭和22年度	4,869	5,100,000	1,668,354	

(1) 規模別生産力分布

年度	10万石以上			10万石以下			500万石以下		
	工場数	能力	生産量	工場数	能力	生産量	工場数	能力	生産量
昭和8年度	5	1,224,650	208,117	4,270	3,816,353	2,432	4,599	5,391	1,518,881
昭和20年度	5	1,167,700	528,597	1,483	3,422,433	1043,241	4,599	4,251,681	46,192
昭和22年度	5	1,061,900	328,011	2,285	3,798,405	1,457,040	4,599	4,251,681	48,305

注(1) 昭和8年度の能力及び生産量、(2) 昭和20年度の

昭和20年度、22年度の能力及び生産量(N、O、P)

(2) 単位石 能力、生産、共(2乗品圧)

(82) 主要原料別消費状況 (推定値)

年次	A大豆 吨	B榨菜 吨	C 鹽 吨
昭和8年	51,272	20,534	106,929
昭和22年	17,281	20,050	58,464
昭和23年	18,627	17,684	78,619
昭和23年	55,657	55,027	26,123

(83) 主要原料別消費状況

年次	A 石 炭	B 電力
昭和8年	2,605.6 吨	8,431,667 kWh
昭和23年	46,804	48,50,290
昭和23年	52,153	3,800,316
昭和23年	57,886	4,806,126

(84) 醬油生産及分配状況

年次	生産 吨	輸出 吨	配国内供給	一人消費量
昭和5年	106,500	14,005	1,155,525	
昭和6年	106,300			
昭和7年	105,600			
昭和8年	105,210			
昭和9年	109,213	22,448	1,090,191	
昭和10年	110,800	24,199	1,081,170	
昭和11年	109,000	34,858	1,035,598	
昭和12年	109,256	31,591	1,062,885	
昭和13年	109,458	14,000	554,059	1,102,934
昭和14年	53,887	2,188	526,559	994
昭和15年	74,045	5,039	754,200	1,090
昭和16年	51,428		514,281	815
昭和17年	44,292		442,920	809
昭和18年	40,603		406,039	809

注(1) 食料品配給公団納入

三. アミノ酸工業

(1) 年次別生産高

年次別	工場数	工場能力(N%)換算	生産高(N1%)換算
昭和8年	6	取換外工場以外生産能力不明	石
昭和20年	52	378,884	1,370,008
昭和22年	60	1,624,604	5,827,790

註 自製アミノ酸を含む

(2) 主要原料消費量(蛋白質原料)

年次別	脱脂大豆	脱脂胚芽	魚油	糖蜜油	糖	E.C.油	燐	コブラ	炭	考
昭和8年	1									
昭和20年	1241	815	1000	300		259	259			炭素抽出物重量計入
昭和22年	651		1194	205	332	355	12	112		

(単位 石)

(3) 主要原料消費量(製品類)

年次別	塩	ソーダ灰	苛性ソーダ	炭	石炭	重炭	代炭	電力	燐	考
昭和8年										
昭和20年	4210	2109	129	5554	1,745	808				炭素抽出物重量計入
昭和22年	3689	1026	199	6653	1,624	1,284				

注 1. 重炭 塩 炭 食料品製造公園類

2. 炭素抽出物重量計入

(1) 脱換別生産力

(2) (A)

年次	工場数	生産能力	生産量
昭和8年	7	7石	43,144石
昭和20年	3177	2,0005	8338
昭和22年	4118	2,852	8770

(B) 支 理

年 次	工場数	生産能力	生産量
昭和 8 年	14	40	915
昭和 20 年 12 月	13	1448	543
昭和 22 年 4 月	13	1510	519

(C) 支 の 概

年 次	工場数	生産能力	生産量
昭和 8 年	11369	1865	971
昭和 20 年 12 月	10104	2385	326
昭和 22 年 4 月	2112	2385	310

(D) (A) 清 酒

年 次	500石以下			千石以下			千石以上		
	工場数	能力	生産量	工場数	能力	生産量	工場数	能力	生産量
昭和 8 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和 20 年 12 月	1118	235	184	212	535	242	307	232	332
昭和 22 年 4 月	1540	539	135	1159	929	258	420	1006	457

(B) 支 理

年 次	10万石以下			10万石以上		
	工場数	能力	生産量	工場数	能力	生産量
昭和 8 年	—	—	—	—	—	—
昭和 20 年 12 月	1	552	420	4	399	323
昭和 22 年 4 月	6	460	194	1	1442	325

(10) その他

年次	百石以下			百石以上			千石以上			一万石以上		
	工務数	能力	生産量	工務数	能力	生産量	工務数	能力	生産量	工務数	能力	生産量
昭和20年												
昭和20年2月	2,158	4,000	870	200	69	251	571	125	39	1,594	115	
昭和22年2月	1,035	388	59	254	55	291	834	154	32	832	124	

2. 主要原料別消費状況

年次	米	甘藷	大豆
昭和20年	3,550,000石	2,283千石	2,901,100石
昭和21年	4,520,000	2,275千石	1,564,400
昭和22年	3,333千石	2,445千石	1,250,000

(11)

3. 主要資材別消費状況

年次	石灰	石膏	土
昭和20年	2,470千石		1千石
昭和21年	1,115		6千石
昭和22年	1,115		5千石

備考

1. 各製造所炭石灰は4,000カロリー一連炭付3,000カロリー一連炭とした。
2. 21年炭は5月迄の買付及第二回産物の割当量の和をもちて消費見込とする。

4. 生産及分配状況

年度	生産	仕入	物入	物出	増出	増出	増出	増出	増出	増出	増出
5年	2180	52170		14	42	1570	5405	5405	5405	5405	5405
6	2449	4899		14	38	56	5282	5282	5282	5282	5282
7	2030	5548		14	41	99	5382	5382	5382	5382	5382
8	2259	5915		11	48	165	5408	5408	5408	5408	5408
9	2489	5950		12	25	154	5019	5019	5019	5019	5019
10	2382	5896		18	32	183	5013	5013	5013	5013	5013
11	2400	1435		12	32	183	6325	6325	6325	6325	6325
12	2400	6499		14	33	210	6104	6104	6104	6104	6104
13	2412	6222		2	38	353	6461	6461	6461	6461	6461
14	2049	4961		1	38	284	5425	5425	5425	5425	5425
15	1300	5200		1	38	362	4852	4852	4852	4852	4852

(22)

16	1510	4416	1	0	24	328	4210	596
17	1519	3104		0	24	211	3861	525
18	1285	2191		0	6	115	3076	421
19	809	2140		0	0	103	2158	295
20	168	1011		10	0	459	1860	255
21	240	1159		0	0	495	1959	258
22	425	1364		0	1	412	1491	182

以上及大数を生産額加入

手煙草工業

2 (1) 規模別生産分布

工場 産能 員数	昭和5~9年		昭和22年		概 要
	工場 数	生産 能力 千本	工場 数	生産 能力 千本	
工業生 産	34	3,500	33	5,000	
産能員	57,000	56,977	47,668	55,944	
男女計	24,000	23,522	15,000	14,421	

(四) 規模別生産力

年次	工場 数	生産 能力 千本	生産 量 千本	概 要
昭和8年	34	4,750	4,750	生産能力と生産量 が一致している
" 9年	28	3,333	3,597	
" 22年	33	4,250	3,837	

2 主要原料消費状況 (葉煙草)

年次	工場 数	生産 能力 千本	概 要
昭和8年	34	5,100	
" 9年	28	5,500	
" 22年	33	6,000	

3 年次別葉煙草耕作別

年次	概 要
昭和8年	34,137
" 9年	22,950
" 22年	41,420

主要資材消費状況 (葉煙草用葉派並に運搬機使用)

年次	石炭	電力	燃料	紙	紙	紙	紙	紙
昭和8年度	36700	11000	3100	21000	21500	21500	21500	21500
" 21年度	8300	6900	4400	4700	5800	5800	5800	5800
" 22年度	18800	6300	4800	5500	7900	7900	7900	7900
" 23年度	28000	18000	5300	8000	13000	13000	13000	13000

5 煙草生産及び配給状況

年次	生産	移入	移出	輸出	国内供給	消費	備
昭和5年	56433	1032	234	1198	53798	832	
6	55689	426	89	943	53222	996	
7	55113	448	93	1134	55022	827	
8	57043	107	106	1221	52386	834	
9	60463	146	124	1204	58906	860	
10	59495	90	143	1454	59112	851	
11	61706	88	195	1476	59424	855	

年次	生産	移入	移出	輸出	国内供給	消費	備
昭和12年	63970	57	282	3251	62266	868	
13	65659	1	259	4881	62168	854	
14	91242	1	263	4063	68714	912	
15	92517	1	345	4063	92988	966	
16	98216	1	440	5505	91168	959	
17	81054	1	409	4302	73128	997	
18	81154	1	232	4236	73123	1011	
19	63284	1	153	3102	64299	900	
20	35092	1	110	826	31222	422	
21	46438	1	1	1	47398	648	
22	47028	1	1	1	47191	604	
23	53000	1	1	1	55147	684	

(以上凡て葉煙草用)

1. 製糖工場

2. 生産者及び工場別生産量

年次	工場数	生産能力	生産量	商	産
昭和8年	3233	565000	625453		
昭和20年12月	1495	320000	8275		
昭和22年4月	1963	480000	5456		

年次	蒸気利用式		平釜式		源泉利用式	
	工場数	生産量	工場数	生産量	工場数	生産量
昭和8年	1	16598	1	4110	3231	62399
昭和20年12月	12	4230	99	8200	1381	2883
昭和22年4月	153	2208	194	12900	1570	2425

2. 主要原料別消費状況

年次	燃料 (含松外炭)	重炭	箱	要
昭和8年	不明	-		
昭和22年	239892	-		
	54642	22702		

3. 主要資材別消費状況

年次	銅 (含二次製品)	木	セメント	箱	要
昭和8年	不明	-	-		
昭和21年	1198	115660	7700		
昭和22年	688	132500	2390		

(以上凡て単位両)

外産生産及公取給状況

(単位 感)

年次	繰越	生産	移入	輸入	移出	輸出	純国内給	繰越
昭和5年	-	629	82	291		943		-
6	-	521	101	353		1072		340
7	340	572	83	555		4205		342
8	342	631	79	647		1510		385
9	385	676	85	1144		1829		449
10	449	804	100	1004		1789		438
11	438	589	88	1182		1914	2379	310
12	310	536	106	1575	9	2	2018	124
13	124	484	166	1483	6	3	2343	163
14	163	636	38	1751	13	3	2333	213
15	213	574	55	1670	11	3	1908	136
16	136	389	53	1453	8	2		89
17	89	425	105	1428		1851		225
18	225	415	124	1286		1817		186

年次	繰越	生産	移入	輸入	移出	輸出	純国内給	繰越
昭和19年	186	353		944		1365		110
20	110	184		457		657		91
21	31	201		412		607		51
22	51	97		896		835		155

原4

20

1948年度(1/48 - 3/49)石油製品需給計画(案)

(ESB
石油課)

	Gasoline KL	Kerosene KL	Gas Oil KL	Diesel Oil KL	Fuel Oil KL	Lub. Oil KL	Grease Ton	Paraffine Ton	Asphalt Ton	Total
海陸軍用	900	800	68,100	111,500	-	4,900	144	-	-	186,144
自動車用	529,200	-	12,420	-	-	34,303	653	-	-	576,576
船舶用	1,560	4,104	9,126	304,200	-	21,294	212	-	-	340,496
水産用	1,575	10,812	99,000	432,490	-	34,600	356	-	-	556,833
鉱工業用	41,580	15,000	17,500	34,272	403,200	102,300	12,780	6,000	54,000	686,832
農林用	4,213	40,470	56,100	6,260	-	8,860	450	-	-	116,353
官公需	10,600	5,316	7,980	19,836	-	15,803	780	-	-	60,315
小計	589,628	76,502	248,226	908,758	403,200	221,860	15,375	6,000	54,000	2,523,549
ランニング ストック	93,900	8,700	30,000	113,600	30,000	29,000	2,000	750	6,000	300,250
需要合計 (A)	683,528	85,202	278,226	1,022,358	441,200	248,860	17,375	6,750	60,500	2,823,799
供給力 (B)										
国内生産	28,000	23,000	7,500	51,400	2,300	43,060	10,000	180	12,000	177,440
期首在庫	32,000	6,600	22,150	41,000	4,000	16,800	1,500	-	-	124,050
要輸入量 (A) - (B)	603,328	55,602	248,576	929,958	434,900	189,000	5,875	4,570	48,500	2,522,309

7.29
3/a
U

裏面白紙

1949年(7/48 - 7/49)石油製品需給計画 (案)

(ESB)
石油課

	Gasoline KL	Kerosene KL	Gas Oil KL	Diesel Oil KL	Fuel Oil KL	Lub Oil KL	Grease Ton	Paraffine Ton	Asphalt Ton	Total
進駐軍用	2,510	1,120	68,100	111,980	-	4,700	290	-	-	188,500
自動車用	562,100	-	13,970	-	-	30,200	580	-	-	606,650
輸船用	1,600	4,210	9,300	311,800	-	21,830	220	-	-	348,960
水産用	1,630	11,200	99,100	446,000	-	35,680	370	-	-	593,980
鉱工業用 (輸出用)	42,480 (1,500)	15,340 (100)	19,900 (600)	35,300 (6,000)	412,300	104,600 (500)	13,070 (10)	6,150 (100)	55,350 (150)	602,490 (8,960)
農林用	4,270	40,750	56,800	6,340	-	8,970	460	-	-	117,590
官公需用	10,870	5,450	8,180	20,330	-	16,200	800	-	-	61,830
小計	625,460	78,070	253,150	931,550	412,300	222,180	15,790	6,150	55,350	2,400,000
ランニング ストック	78,200	9,760	31,650	116,410	51,540	27,770	1,980	770	6,920	325,000
需要合計 (A)	703,660	87,830	284,800	1,047,960	463,840	249,950	17,770	6,920	62,270	2,925,000
供給力 (B)										
国内生産	29,000	23,750	7,770	53,550	2,370	44,290	10,500	180	12,000	183,410
期首在庫	73,700	8,700	30,000	713,600	50,400	20,000	2,000	950	4,500	312,650
要輸入量 (A)-(B)	600,960	55,380	247,030	880,810	411,070	199,660	5,270	5,990	43,970	2,428,940

裏面白紙

1950年(1/4 - 6/1950)石油製品需給計画(案)

(1/4 1948 ESB)

	Gasoline KL	Kerosen KL	Gas Oil KL	Diesel Oil KL	Fuel Oil KL	Lub Oil KL	Grease Ton	Paraffine Ton	Asphalt Ton	Total
陸軍用	2,761	1,232	94,910	122,958	—	5,170	319	—	—	207,350
自動車用	880,000	—	13,662	—	—	46,915	935	—	—	941,512
船舶用	2,100	4,900	9,800	400,000	—	33,900	340	—	—	451,040
水産用	1,733	11,893	84,700	495,740	—	38,060	392	—	—	612,518
鉱工業用 (輸出用)	46,200 (2,500)	16,667 (500)	19,449 (650)	292,220	266,664	120,888 (400)	17,323 (100)	6,660 (250)	60,000 (200)	852,076 (5,100)
農林用	4,424	42,494	58,905	6,573	—	9,303	493	—	—	122,172
官公需用	11,130	5,582	8,399	20,829	—	16,593	819	—	—	63,332
小計	948,348	82,768	269,800	1,318,320	266,664	296,829	20,611	6,660	60,000	3,250,000 (5,100)
ランニング ストック	135,000	11,822	39,000	189,000	38,000	39,500	2,900	950	8,500	460,672
需要合計 (A)	1,083,348	94,590	306,800	1,505,320	304,664	316,329	23,511	7,610	68,500	3,710,672
供給力 (B)										
国内生産	23,100	25,830	12,810	35,700	32,130	45,906	3,150	294	16,800	145,720
期首在庫	107,550	9,560	31,030	160,630	30,000	31,840	2,315	950	6,950	380,425
要輸入量 (A)-(B)	952,698	59,200	262,960	1,308,990	242,534	238,583	18,046	6,566	44,950	3,134,527

裏面白紙

石油製品需要量及要輸入量

(単位=并)

	揮発油	灯油	軽油	B重油	C重油	機油	半固体油	パラフィン	アスファルト	合計
海陸軍用	900	800	68,100	111,500	-	4,900	144	-	-	186,144
自動車	800,000	-	12,420	-	-	42,650	850	-	-	855,920
船舶	1,560	4,104	9,126	452,000	-	33,900	340	-	-	501,030
水産業	1,575	10,812	99,000	432,490	-	34,600	356	-	-	556,833
化学工業	41,580	15,000	17,500	263,000	240,000	114,200	15,600	6,000	54,000	766,880
炭林業	4,213	40,490	56,100	6,260	-	8,860	450	-	-	116,353
官需	10,600	5,316	7,980	19,836	-	15,803	780	-	-	60,315
小計	860,428	76,502	248,221	1,285,086	240,000	254,713	18,520	6,000	54,000	3,043,475
ロン=ング ストック	107,550	9,560	31,030	160,630	30,000	31,840	2,515	750	6,750	380,425
需要計	967,978	86,062	279,256	1,445,716	270,000	286,553	20,835	6,750	60,750	3,423,900
国内生産	28,000	23,000	7,500	51,400	2,300	43,060	10,000	180	12,000	179,440
在库	32,000	-6,600	22,150	41,000	4,000	16,800	1,500	-	-	124,050
要輸入量	907,978	56,462	249,606	1,353,316	263,700	226,693	9,335	6,570	48,750	3,122,410

裏面白紙

8.2
329

主要産業に於ける赤字の見透し

(財政金融局)

昭和23年6月の価格修正に依つて主要各産業は一応採算を回復するこゝと存つたが、インフレーションの進行を阻止する見透しが立たぬ現状に於ては、貸銀及自由調達資金増の節減は十分予期されることである。然らば、各業が主要産業の経理に如何なる影響を及ぼすかを検討するのが本稿の目的である。

本稿に於ては、資料の増減を以て一般的不採算をなし、これに上り、各産業別に具体的な検討をなして修正して行く必要があるが、今回は後日見識することを以てする。

(1) 人件費

人件費については生活料物資の配給不足に於てその節減を抑制するにとは困難であつて、貯金貸金課下は次の如き推定を行つてゐる。

工業平均賃銀増勢予想

23.4月	5.670	指数	23.10月	137
5	3,761		11	154
6	4,000	100	12	215
7	4,368	109	24	181
8	4,853	121	2	184
9	6,241	151	3	200

労働交渉の業種に於ける時期的差は、あるとして平均して賃銀が上記の如き増勢を呈したものとすれば、23.6月と100として毎回半期の人件費及排増加は次の如き計算となる。

23.7月	109 - 100 = 9	24.1月	181 - 100 = 81
8	121 - 100 = 21	2	184 - 100 = 84
9	151 - 100 = 51	3	200 - 100 = 100

第2.四半期増

10月	137 - 100 = 37
11	154 - 100 = 54
12	215 - 100 = 115

第4.四半期増

265

第3.四半期増

208

主要産業に於ける23.6月物価改訂直後の人件費は、大約月間5,570百万円と推定される。

業種	月給手	人員	計
石炭	6,140円 X	500人	= 3,070百万円
直轄鉱山	5,164 X	80	= 416
電力	5,400 X	140	= 756
肥料	4,800 X	160	= 768
自動車	5,000 X	60	= 300
通信	4,000 X	50	= 200
合計		770	= 5,570

(1)

価格改訂直後の月間人件費5,510百万円と基準にして上記賃銀趨勢から毎四半期の人件費増加額を算出すれば次の通りである。

第2四半期	$5,510 \text{ 百万円} \times \frac{66}{100} = 3,636.6 \text{ 百万円}$
第3四半期	$5,510 \times \frac{78}{100} = 4,297.8 \text{ 百万円}$
第4四半期	$5,510 \times \frac{85}{100} = 4,683.5 \text{ 百万円}$
合計	29,432

生産、需給線の総合生産指数(第4四半期=100)は次の通りである。

第1四半期	100
第2四半期	108
第3四半期	104
第4四半期	94
平均	101.5

価格改訂に採用された基準生産ヘースと計画の90%即ち第4四半期の91.4% (101.5 x 90 = 91.4) と推測すると改訂直後の条件では第4四半期の91.4%の生産が採算線と考えられる。

今主要産業について人件費40%物件費60%計100%の原価構成と仮定して、上記人件費を基準にこの採算線に於ける四半期生産額を算出すれば次の如く4,425百万円と推定される。

$$5,510 \text{ 百万円} \times \frac{100}{40} = 13,775 \text{ 百万円} \text{ --- 月間総生産額}$$

$$13,775 \times 3 = 41,425 \text{ --- 四半期総生産額}$$

而して上記採算線を100として上記の総合生産指数より今後の生産趨勢を見れば次の通りである。

第2四半期	119
第3四半期	114
第4四半期	103

(1) 第2四半期生産は採算線より19%の増産である即ち金額にして次の如く2,871百万円の増加である。

$$41,425 \text{ 百万円} \times \frac{19}{100} = 7,870.75 \text{ 百万円}$$

この増産額中人件費は振り向け得る部分を上掲原価構成から算出すれば約3,148百万円と見込まれる。

$$2,871 \text{ 百万円} \times \frac{40}{100} = 1,148.4 \text{ 百万円}$$

而して第2、四半期の人件費増加額は3,361百万円であるから差引2,13百万円が人件費騰による赤字となる。

(2) 第3四半期について同様の計算を行えば次の如く2,140百万円が人件費赤字である。

$$41,425 \text{ 百万円} \times \frac{14}{100} = 5,800 \text{ 百万円} \text{ --- 増産額}$$

$$5,800 \times \frac{40}{100} = 2,320 \text{ --- 人件費の振り向け得る部分}$$

$$11,400 - 2,320 = 9,080 \text{ --- 差引人件費赤字}$$

(3) 第4四半期は14%の赤字と計算される。

$$41,425 \text{ 百万円} \times \frac{14}{100} = 5,800 \text{ 百万円} \text{ --- 増産額}$$

$$5,800 \times \frac{40}{100} = 2,320 \text{ --- 人件費の振り向け得る部分}$$

$$11,400 - 2,320 = 9,080 \text{ --- 差引人件費赤字}$$

(4) 即ち20年産後の主要産業に於ける人件費赤字は次の如く計23,457百万円と推測される。

第2四半期 2,138 百万円

百万円と見込まれる。

$$5148 \text{ 百万円} \times \frac{40}{100} = 2059.2 \text{ 百万円}$$

而して第2、四半期の人件費増加額は3,361百万円であり、差引2,302百万円が人件費騰れによる赤字となる。

(10) 第3、四半期について同様の計算を行えば次の如く8,400百万円が人件費赤字となる。

$$41425 \text{ 百万円} \times \frac{14}{100} = 5800 \text{ 百万円} \text{ ----- 増産額}$$

$$5800 \times \frac{40}{100} = 2320 \text{ ----- 人件費増加分}$$

$$11460 - 2320 = 9140 \text{ ----- 差引人件費赤字}$$

(11) 第2、四半期は、1,400百万円の赤字と計算される。

$$41425 \text{ 百万円} \times \frac{3}{100} = 1242.75 \text{ 百万円} \text{ ----- 増産額}$$

$$1242.75 \times \frac{40}{100} = 497.1 \text{ ----- 人件費増加分}$$

$$1400 - 497.1 = 902.9 \text{ ----- 差引人件費赤字}$$

(12) 第2、四半期中の主要要素は、次の如く計23,457百万円と推測される。

第2 四半期	213	百万円
第3 四半期	7140	
第4 四半期	14104	
計	23457	

(12) 物件費

物件費は経営を維持し得る生産見合の原材が割当によつて確保されれば限り、南資材に依存し得るが、又他面割当に依りぬ自田調査費等も、あるもので、多少かれ少かれ自由価格の変動による影響を受けざるを得ない。

6月12日物価指数が全面的に暴落し、仮定し、その場合の製品原価の構成を財金、資金繰案に依り次の如く想定する。

人件費	40
物件費	00
内	27
①	23

財金、資金繰の推定は、よる今後の卸売公定物価指数及固物価指数ならびにこれを基準として算定した物件費の趨勢は次の通りである。

② 指数	乗価 ③ 割合	④ 指数	乗価 ⑤ 割合	⑥ 増加	⑦ 増加
23. 4 月	90	75			
5	91	77			
6	100	100	33	43.5	
7	137	231	37	60	
8	146	24	40	64	
9	156	26	42	68	
第2 四半期計		73	119	192	-160 = 12
10	164	27	141	47	74
11	164	27	150	50	77
12	164	27	160	53	80
第3 四半期計		81	150	150	231 - 180 = 51
1	164	27	172	57	84
2	164	27	182	60	87
3	164	27	191	63	90
第4 四半期計		81	180	180	261 - 180 = 81
合計					435 - 300 = 135
					1440 - 900 = 540

(13)

22. 6月の主要産業の月間人件費は5510百万円で、前揚原価構成にかう6月の往來費材費は次の如く8,265百万円と算出される。

$$5,510 \text{ 百万円} \times \frac{60}{40} = 8,265 \text{ 百万円}$$

従つて上記生産指数と往來費材費増減指数を考慮して、資材費の赤字額と算出すれば次の通りである。

生産指数 資材費増加指数

第2四半期	8,265 百万円	$\times \frac{117}{100}$	$\times \frac{20}{100}$	$= 1,967$ 百万円
第3四半期	8,265	$\times \frac{114}{100}$	$\times \frac{85}{100}$	$= 8,009$
第4四半期	8,265	$\times \frac{103}{100}$	$\times \frac{135}{100}$	$= 11,492$

合計

$$21,468 - 1,967 = 19,501 \text{ 百万円}$$

而して第2四半期は手持資材の採保等によつて赤字部分を一定カバールし得るものと考えられ、外訂より補填を要する資材費の額は19,501百万円である。

(4)

10-4

掠奪品に指摘された錫の緊急解除懇請について

一九四八年八月二日
ESB 生産局金属課

錫は悪徳合金半田の主成分であり合金、鍍金用等としても他の物資を以て代替する事の出
来る重要な物資であるが国内資源は乏しく従来殆んどその全部を海外に依存し、更に終戦
後に於ても国内在庫品を以つて賙つて来たのである。
然るに一九四六年五月九日内務省令第二十五号により占領地には於て掠奪品により取得せら
れた物は肉する是出が命ぜられ更に一九四八年四月七日附CPCの首書により占領地域に
おいて生産された錫の調査並に没収が指令された。
此の結果、海外務省の報告の如く総量四、一四〇噸の錫が掠奪物件に指摘され没収を受ける
事となつたのである。

この数字は一九四八年三月末国内錫総在庫量六二六五噸に對し七八%を占め同月以降に於
て使用し得る在庫は一四五〇噸に過ぎない。而も国内に於ける一ヶ年間の最低需要量は別
別紙の如く四、五〇〇噸に於て国内生産の増強を極度に推進するとしても二四〇噸へ二十三
年度実績四五〇噸を極限とする。
この不足補填対策として予て輸入を申請中であるが右の使用可能在庫量一四五〇噸中四一
八月期に於て使用を極度に制限するもハコ〇〇噸程度は消費されるから七月以降に於てはラ
ニング用にも足りない数量へ生産五〇〇を加え七〇〇噸が残されるのみであり従つて一

九四九會計年度分として別紙三の通り四、二六〇噸の輸入を要請しなければならぬ。
かかる事情により日本に於ける産業の維持復興のためには錫の輸入に付ては將來格別の援助
を要請する次第であるが七月以降に残された七〇〇噸足らずの錫も漸く消費せんとして
三、目下焦眉の対策として目下連合軍により国内在庫品にして掠奪品として指摘された
錫の輸入を懇請する次第である。

8-25
10-4

別紙(一)

産一第 三九八一号

昭和二十三年八月七日

外務省特殊財産局長

経済安定本部生産局長殿

リやく奪物件として没收された錫に関する件

本件に關して現在までに集積せられた錫の数量左記の通り回答する。

記

昭和二十三年三月末

内訳 倉庫集積分

現在地保管分

懸案の分

昭和二十三年五月末追加(現在地保管)

内訳 民間分

運輸省

通信省

大蔵省

一、九二八、四七八

四、五二〇、〇八三

一、四五〇、三九五

二、六〇〇、〇〇〇

五、一六、八三二

四、九八、五五九

三、二五、〇二〇

一、四〇、七〇八

一、四三、八

海上保安廳

復興公団

原材料貿易公団

昭和二十三年七月末追加民間分(現在地保管)

計

五七五

一、五二〇、八六九

二、九、六七三

三、六八、八五三

四、八一四、一六三

別紙 (二)

昭和23年7月-昭和24年6月12日於けり
錫の用途別消費予想量

消費量 4,500の内訳

国内消費	3,600	聴	鐵道車輛、炭坑用機械、船舶機械、一般機械、動機等
減摩合金	1,640	聴	車輛、炭坑用機械、電氣機械、通信機械
半田	800	"	伸銅品、銅合金鑄物、アイカスト、活字
其他合金	280	"	鐵鋼部門ブリッキ生産、電線、食料品、ルシク出用
鍍銀	420	"	通信機械コンデンサー、縫針包装用
鍍金	300	"	陶磁器、磁器、塗料、器具
器具	160	"	減摩合金
具輸	900	"	減摩合金
船	450	"	塗料
機	160	"	鍍金、合金用
陶	40	"	通信機械、モーター等
磁	40	"	機、輕機、雜貨等
磁	40	"	
雜	20	"	
減摩合金			

半田

150

別紙(三)

昭和23.3月末 1,928,478

昭23.3月末
在庫調査に依り判明
せざる在庫 4,337,000

昭23.3月末
含む国内総在庫 6,265,478 --- A

昭23.3月末迄
判明せる 1,928,478 B

昭23.5月末迄追加分 2,516,831 C

昭23.7月末迄追加分 368,853 D

B+C+D 4,814,163 E --- 総在庫

昭23.7月末の指定を受け互いの印を
これに昭23年3月末に於ける使用可能量と推
定される。

A - E = 1,451,315

昭23.3月末在庫 1,450

" 4月~6月生産 500

" 4月~6月供総量 1,500

" ランニング
ストック 700

" 消費量 800

昭23.6月末在庫 700

" 23.7月~24.6月生産 240

23.3月~24.6月供給力 940

" 消費量 4,500

" ランニング
ストック 700

" に於ける
事確保量 5,200

① - ② = 4,260 不足量(要輸入量)

昭23.6月末在庫

食料品工業統計表 (二)

A 生産構造中心ビル

経済安定本部
生活物資局加工食料課

8.2
31e

139

目次

A.	昭和九年度食料品工業生産額指標	1
B.	主食、澱粉工業	2
1.	主食澱粉工業	2
2.	製パン、乾パン、アースト工業	3
(1)	乾パン、乾麺、アースト製造能力	3
(2)	製パン製造能力	3
C.	水飴、葡萄糖工業	3
1.	酸燻化澱粉工業	3
2.	麦芽水飴工業	4
D.	甜菜糖工業	4
E.	人工甘味工業	5
F.	油脂工業	5
(1)	生産額の変動	5

(2)	製油方式機理別製油月間能力	5
G.	罐詰工業	6
1.	生産者現機別生産量	6
2.	生産規模別平均	6
3.	主要原料、液料品目別消費状況	7
4.	罐詰需給状況	7
H.	加工食料品生産統計	8

A. 昭和九年食料品工業生産費根拠表

品類	第一指標				一時期 生産額 百	第二指標 消費量 千
	生産物価総額	総労働人口	労働物価総額	総生産額		
米	2917282774	2693220	2844829945	214048217	275	3144662576
麦	384720403	370814	7745886625	44124615	0.05	1032959263
小麦	108207239	314661	97843845	192401224	0.20	3872257229
大麦	14945866156	192270	59094406	7782151	0.14	312138437
化学肥料	1040488786	14745	3252818	42517804	0.13	1044569217
食糧	276024045	70620	132409081	19487857	0.15	430838645
油	25642018	54012	83427093	11282115	0.13	264403337
煤	78587082	2579	8207245	7902034	0.02	46184446
羊毛	2590492	111	424082	62510	0.15	2903294
石油	85705926	1398	3849649	624198	0.15	115345588
酒	16747536	1983	4816954	714582	0.12	3901173
烟草	4	432	1583576	206104	0.13	2849575
其他	130977017	2508	8106362	1423542	0.18	9176891

(1)

品類	第一指標				一時期 生産額 百	第二指標 消費量 千
	生産物価総額	総労働人口	労働物価総額	総生産額		
穀類	140860414	1447	2720019	245007	210	950795
小麦	128915216	3280	5460222	1834144	0.20	152193495
大麦	114982280	25389	71321475	2122213	0.11	146793780
其他	4308988	14339	25164302	249827	0.10	100647355
生油	23023373	1853	6002400	735063	0.11	25556592
煤	22741358	14049	26904290	2082762	0.12	94440106
茶	14122901	3520	5321353	638090	0.17	4653409
其他	4257080	2870	14198459	1771584	0.08	8240383
其他	102305	1390	3491157	303069	0.12	1401229
其他	53302	905	19761855	2432721	0.12	62936682

注 物工進商工統計より作成

B. 主産穀物工業
1. 主産穀物工業

項目	馬鈴薯製粉 (1946)	甘藷製粉 (1946)
工場数	1,947	919
生産能力 (噸)	12,500,000	37,520,000
生産量 (22年)	5,847	12,166
性別		
男	23,000	11,000
女	15,000	2,000
従業員数	38,000	13,000
計		

(註) 生産能力は甘藷製粉に於ては、1日の稼働日数を、
日原料処理能力 4,000 噸を基礎とする
馬鈴薯製粉は2ヶ月 50,000 噸処理能力とする
従業員数は、調査期に於ての稼働日数を、一工場当
男 12人
女 8人

(2)

2. 製パン、乾パン、アイスト工業
(1) 乾パン、乾麺、アイスト製造能力

	工場数	生産能力 (噸)
製パン製造	87	4,230
乾麺製造	184	24,700
アイスト製造	43	600,000

(註) 1. 四州支庁の数を、より倉庫輸入倉庫輸出
係数
2. 乾麺生産能力は、22年10月1日現在
明入

(2) 製パン製造能力

工場数	生産能力 1000 噸以上	工場数	生産能力 1000 噸以下	計	
				工場数	生産能力
740	1,430,000	2470	1,070,000	3210	2,500,000

(1) 月間25日稼働として算出
(2) 22年5月1日 前年度末より、報告日より倉庫輸入倉庫輸出係数

C. 水船、葡萄糖工業
 1. 酸糖化澱粉工業

1930年~1934年
 (1935)
 (1939)

項目	5人以下		5-50人	50-100人	100-500人	500人以上	計
	男	女	計	計	計	計	
工場数	-	-	3	4	1	-	7
資本総額	-	-	161,000	1,400,000	180,000	-	1,740,000
生産能力(俵)	-	-	3,000	66,420	21,900	-	91,320
生産量(俵)	-	-	2,400	54,378	18,350	-	75,128
組別	-	-	TX NL	TX 40,143 13,191 NL	TX 15,000 2,680 NL	-	TX 60,543 13,441 NL
操業率	-	-	48%	88%	83%	-	82%
従業員数	男	-	36	398	120	-	454
	女	-	1	17	10	-	36
計	-	-	43	315	130	-	488

(3)

(1947年(1932)現在)

項目	5人以下		5-50人	50-100人	100-500人	500人以上	計
	男	女	計	計	計	計	
工場数	-	-	13	11	4	-	28
資本総額	-	-	182,600	403,300	113,500	-	700,400
生産能力(俵)	-	-	46,302	152,717	46,956	-	276,975
生産量(俵)	-	-	2039	40,333	24,900	-	85,272
組別	-	-	TX NL	TX 16,277 NL 24,066	TX 9,611 NL 15,289	TX 911	TX 34,233 NL 5,139
操業率	-	-	40%	40%	40%	-	40%
従業員数	男	-	31	63	317	-	401
	女	-	168	225	129	-	462
計	-	-	223	319	446	-	728

(1) 生産能力、生産量共に其間差有り
 (2) 酸糖化澱粉工業

(2) 琴芽水船工業

工場 数	53	工場 面積	1,700 万坪
資本 総額	1,700 万坪	資本 総額	4,800 万坪 (22年, 23年)
生産 能力	1730	生産 能力	1730 (22年度産量)
従業員 数	138人	従業員 数	138人
男	214人	男	214人
女	135人	女	135人

口 甜菜糖工業

年度別	昭和5~9年平均	昭和22年度
資本 総額	約 560 万	1,339 万
生産 能力	37万担 (比立糖 275万坪) -工場一日採断能力 600担	300万担 (金額比立) 左 1,888,440 担

三 人工甜味工業

1949年度現在工場生産分布

項目	5人以下	5人~50人	50人~100人	100人~500人	500人以上	計
工場 数	2	9	5	7	1	22
資本 総額	1500 万	457,632.5 万	890,490 万	422,330 万	222,500 万	1,624,432.5 万
生産 能力	1200	588,800	191,900	210,000	156,000	597,900
従業員 数	92	11,327	19,215	58,489	26,680	113,083
男	4	250	189	892	426	1,681
女	0	21	81	360	258	720
計	4	191	270	1,252	884	2,381

備考

昭和5年当時

内試田の工の会社
於て呼ばれて
所管して
三井他
が用
日
本
医
薬
の
共
産
を
求
め
て
い
る
の
で
資
本
金
は

油脂工業
(1) 生産規模の増進

工場能力 生産者別	昭和5年		昭和2年	
	産物	増進	産物	増進
工場生産	1,244.5	30,000	544	15,000
生産者別	2,500.9	9,314.5	800.0	50,000
計	3,745.4	39,314.5	1,344	65,000
増進	356.8	25,000	172.2	5,000
男女別	284.3	484	604	16,000
計	416	484	1410	15,650
計	325.9	96.8	445.0	316.5

〔註〕 農林省食料高油脂課調査

(2) 救産製油方式別製油月間能力 (22年10月現在)

板丸	救産	1,224.00
板	救産	222.20
至	救産	238.330

(5)

計	382.930
エクスプレス	225.950
ケーシング	166.200
リソグロリス	160.000
計	408.150
抽出機	524.650
圓筒式	7,000
連環式	19,000
複型圓筒式	550.650
計	1,341.730
總計	

〔註〕 油料配給公司調査

生産者及基機別生産量

年次	工場数	生産能力	生産量	備考
昭和8年	948	5835605	5835605	
" 20年12月	525	7947462	590906	
" 22年4月	318	6701285	429540	

此昭和8年生産能力付機械設備が完全壊滅しているものとして算出す

2. 生産規模別分布

年次	生産一万吨以上		" 四千以上		" 一千以上		" 一千以下		比率計
	工場数	生産量	工場数	生産量	工場数	生産量	工場数	生産量	
昭和8年	87	2674440	128	246000	282	498011	444	222000	4820440
昭和21年	199	658462	129	93000	197	394017	28362	221981	596906
昭和22年4月	312	685285	6	42000	27061				429340

生産能力及生産量

3 主要原料自別消費状況

(1) 原料

(原料単位 4 貫)

年次	生産	消費	差	出来高
昭和8年	328556	47771	3845	4620
" 21	1961	2105	1961	590
" 22	1163	1248	1248	429

(2) 補助材料消費状況

年次	燃料	電力	木箱用木材	錠機用枚数	釘	針金
昭和8年	831679.2	4620440	304949.04	24146.419	346533	52623
" 21	10672.3	590906	39131796	216453	4446795	6259284
" 22	8865.02	492549	3250764	2462.7	369405	5614956
" 23	27000	15000000	990004.00	75000.	1275	191.

夕 離 結 需 始 状 況 記

(単位 匁)

年 次	産 量	輸 出
昭和 5 年	3920216	1367451
6	2949925	565775
7	3655379	1261409
8	3820440	2193927
9	5994061	2453848
10	6536681	2483407
11	8158856	3956254
12	11112337	5509757
13	12320126	5252807
14	14134899	7062528
15	8086986	2346447
16	2014258	
17	2900425	
18	2123668	

(7)

年 次	産 量	輸 出
昭和 19 年	1586390	
20	252773	
21	5989061	
22	429940	88844

註

- (1) 練乳、バインアノナル産物を含まない
- (2) 輸出に露領直輸出を含む

H 加工食品生産統計

本資料は商工省統計局の商工統計表に基つて作成せるも
昭和二十二年度分は整理中のため日補正しない。

	製粉		及		其の他
	小麦粉	馬鈴薯及甘藷	澱粉	糖	
昭和 15	690,735,009kg	214,186,551kg	5,772,406kg		
16	773,611,449	251,988,894	5,698,355		
17	780,158,374	285,141,953	7,241,315		
18	884,846,820	218,541,149	22,022,813		
19	845,022,084	32,028,528	33,392,399		
20	1,010,059,828	49,801,825	770,93,713		
21	876,766,469	66,073,942	48,658,712		
22	796,832,634	154,422,631	58,795,467		

(8)

13	1,027,650,401	175,188,366	64,303,184
14	885,747,038	227,654,430	27,558,287
15	924,137,233	155,643,578	32,532,066
16	946,519,991	126,805,035	23,249,829
17	402,238,365	137,710,088	28,477,813
18			
19			
20	82,187,798	24,558,547	4,777,641

和	糖		糖		和		和	
	租	地	箱	數	糖	蜜	酒	酒
和	5	32999392	506764342	24549834	6368099	589988	58999988	
	6	39483104	441452698	11442007	5489858	91245357		
	7	46810042	381381976	11109801	71661004	58415515		
	8	44498447	385524145	15125538	6589981	6165818		
	9	47226291	404406238	19423145	6295558	68598101		
	10	5522419	489921112	19301928	6574582	76842436		
	11	69498519	492315405	21749805	4345322	9081555		
	12	89322169	445842889	21298621	8179996	99812999		
	13	122999206	506198800	52219922	9661650	89822997		
	14	104487546	41161009	38195850	6209988	6983682		
	15	114815819	269408760	28288520	4800498	45556805		
	16	118398800	149448940	11299904	5203485	4488819		
	17	88916909	96491988	11405493	4556569	2299049		
	18							

(9)

19	856040	8294109	904818	16650620	18898745
20					

和	糖		糖		和		和	
	租	地	箱	數	糖	蜜	酒	酒
和	5	1690531	4036942	151420389	2642588	719一及3合本		
	6	1254206	4898584	19020914	268709			
	7	142981	4212985	189708299	269542			
	8	1139725	5124982	179581207	287875			
	9	1839811	4658247	189892976	244402			
	10	1990154	4205319	192892144	286586			
	11	2247476	4493382	208045041	252595			
	12	2122144	4092953	215459263	461991			
	13	2310549	5568015	243405192	641458			
	14	3203359	8392605	249528696	442401	194219657		

15	2455512	8548361	345045546	310885	25311324
16	2044160	14348520	301242674	427099	20844619
17	2123406	6590916	324254932	2061444	19554879
18					
19					
20	643192	5230354	299355300	244001	201398

昭和	建 物 及 環 境		賃 介 類
	高 取 内 積	高 取 内 積	
9	1001096Kg	4016506Kg	
10	2594441	41303645	
11	2914380	59034014	
12	5490606	93243359	
13	8668068	95441484	
14	6083604	59510199	
15	2403992	42554520	

14	9175382	51336445	
15	10285809	20312196	
20	5908881	2045680	

昭和	建 物 及 環 境		畜 産 食 料 品	
	築 設 及 減 築 類	火 口 概	環 乳 及 粉 乳	バ ン 一
5	743500718	89500918		
6	11501406	10246329		
7	11408414	9222246		
8	11092385	33519545		
9	15012450	40916356		
10	17994163	38943558		
11	38381108	37249444		
12	40908186	41007028		
13	72454506	48212565		
14	92356055	36753105	1952239818	209400818

15	23381132	28081028	10111241	1020205
16	35098204	10005247	17600205	1444223
17	30624346	12046480	20401001	4037194
18				
19				
20	305924	3029052	3132424	1561505

食品	
人遊バ、一	
昭和 14	28795989
15	2530056
16	5785121
17	2250856
18	
19	
20	519894

(11)

其他の食料品 種類(千圓の計)	
昭和 5	22266338
6	241801605
7	23522720
8	24121860
9	29503302
10	33092000
11	38382550
12	43026522
13	40837405
14	221655829
15	10009385
16	130691696
17	134198225
18	
19	
20	21738156

23-2
102

經濟力集中排除法の紡績業に對する適因について

二三、八八 經濟力集中排除部

増収の陣に開し我々はさきに紡績業社の鐵錐綜合經營方式を破壊する如き企劃計畫を再考せねばならぬ旨の懇請状を提出した。右の懇請を行つた理由は一さしおき若干の補足的説明を附け加えたい。

日本紡績業の現状

日本の鐵錐工業が戦争によつて衰つた被害は極めて大きかつた。現在我々は此の衰へを以て指示され、中同復興目標を達成すべく努力しつつある。この復元が完了しては尙戦前の設備に比べれば若干の不足は認められ、今これを数字的に示せば次表の如くである。

業種	戦前の設備		現有設備		削減率	
	年次	設備	設備	削減率	削減率	削減率
綿糸	一九三七	一、二、一、五、〇〇〇 錠	三、一、三、九、九、三、六 錠	二五・八%	四〇、〇〇〇、〇〇〇 錠	二二・八%
梳毛糸	一九三九	一、六、三、八、五、五、四 錠	五、二、三、五、三、四 錠	三一・五%	七、三、三、〇、〇 錠	二五・〇%

業種	戦前の設備	現有設備	削減率
綿毛糸	一九四〇	七、三、三、三	五八・三%
綿糸	一九三八	四、六、二、五、六、四 錠	一八・八%
人絹糸	一九四〇	日産 八〇〇 屯	九一・七%
スフ	一九四一	日産 一、二、二、九 屯	二二・二%

右表に見るごとく、戦前の二五・八%に過ぎず、戦後の復元目標四百萬錠達成後も戦前の三二・八%に達するに過ぎない。この点に於て、別に見れば左表の通りであり、右に復元完了後において、も独自の支配力を持ち得る会社はない。

会社名	一九四一年に於ける設備		復元許可設備	
	設備	比率	設備	比率
大日本紡	一、四一四、四〇八 錠	一三・七%	四、六、二、五、三、三 錠	一、一、六%
東洋紡	一、八七二、〇二〇	一三・六%	五、三、三、一、九、二	一三・一%
歌島紡	一、一六五、六三六	九・八%	三、七、三、六、六、四	九・三%
大和紡	一、一四五、二五二	八・〇%	三、六、八、〇、一、六	九・二%
倉敷紡	一、〇〇一、八八四	八・〇%	三、一、五、八、五、二	七・九%
大連産業	一、五八三、九二八	一・九%	四、二、九、八、四、〇	一〇・七%

23
8.8
325

項目	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年
純利益	1,312,096	2,642,288	8.1%	4,039,966	10.1%
資本	9,960,200	3,918,444	9.8%	3,333,300	8.1%
日清物産	892,412	2,560,600	8.6%	2,840,160	7.1%
日東紡	777,376	1,797,760	5.5%	1,870,880	4.5%
計	1,669,788	4,358,360	10.0%	4,711,040	10.0%

資本について
 日本が紡績業は肉面の中、小資本の結合により成立したものであつて、所謂株式の支配されたものではない。その資本は大衆の資本であつて、例え一九四六年末現在における紡績会社の株式総数は二七〇一、六九九株、株主総数は一五七、九三三名であつて株主一人当り持株数は一五〇株であつた。又紡績会社重役会委員の持株は僅かに三〇に過ぎず、支配的勢力を持つ株主は皆散り散りといふ得る。在りては紡績会社の資本が高度に分散されて居り、所謂財閥とは類を異にしてゐることを示してゐる。

二、紡績会社の解体の影響

紡績会社の組織は、経営方式を破壊しこれを分割すれば、次の如き影響が生ずるであろう。

(一) 資金と時間との損失
 解体に要する諸費用（新会社設立費、事務所新設費、追加人員の雇入費用等）は十社合計で十億円に下らまいと豫想せらる。これはインフレインを助長するのみで、生産増強には少しの効果をもたらし得ない。兼て、失費である。又分割が完了し、新会社の運営が軌道に乗るまでに約一年を要するであろうと思はれる。

(二) 能率の低下
 過去の経験から考へても企業分離による能率の低下は避けられず、これを回復するのには二年乃至三年を要するであろう。

(三) 経営の困難化
 分離の結果企業経営は著しく困難となり業務によつては企業として成り立たない場合も生ずるであろう。例へば機毛紡績部門の如きには屑料事情から現在の操業率は細

一五%程度に過ぎず、又スフ製造部門においても操業率は約三〇%程度であり、今般により能大日費用を前比支出し、在りればならぬし、下此は新会社は経営が成り立たぬと思われ。

又企業として最も強固と思ふべきは、経営部門において現在原簿の輸入状況が極めて不良であり、操業率も進行の遅れと相俟い、状況から、今般によつて企業の特力性を失う結果を、終極の困難と見るであらう。

時に総合経営によつて可能であるべき資金の送り、不況に際しては及下銀行の貸出しを等成下ることにより、資金調達に困難化する。これは経営の困難化に拍車をかけらるであらう。

繊維工業復元の困難化
 命難に多き資金調達。困難化は繊維工業の復元を停滞させらるであらう。綿織績部門については、復元のたぬに現在第一回六億円、第二回七億円、第三回八億円合計二十一億円の借り入れを、こゝに、現在紡績会社の資本金は合計約十億円である。これに資金は地方銀行

を全む銀行團から取立てられたものである。四百萬圓完済のためには、更に三十億程度の資金が必要である。銀行團に於いて貸出しを、是等の必要あり、紡績会社は、解法が明らかと見れば、銀行よりの借入れは、たとへば不可能と見るであらう。

在の復元が困難化する。こゝによつて日本の経済力の受ける打撃は深刻なるものがある。何故ならば日本は輸出の大部分は繊維品に依存して居り、従つて日本の繊維工業の復元が遅延すれば、国際收支のバランスの回復も、経済の発展も、是れだけ遅延させらるであらう。さきに発表された国際收支バランス表、一次試算に於いては、五年間における如何に繊維工業が日本経済力の根幹を占めて居るかを知らざることゝあてざらう。

年次	全輸出金額	繊維品の輸出額	全輸入金額	貿易外收支	国際收支バランス
一九四八年度	四八八、一四四、二五七	三三三、三三七、七三三	九四三、〇二五、二五七	—	一四五三、八八六、二五七
一九四九年度	七三三、五九六、〇〇〇	四九三、八七五、〇〇〇	一、二二〇、〇〇〇、〇〇〇	—	一、五三七、八九九、〇〇〇
一九五〇年度	九六三、五一一、〇〇〇	六一四、七二二、〇〇〇	一、三三三、九六九、〇〇〇	—	一、三三三、九六九、〇〇〇

一九五一年度	一三、八二、五〇九千	一九五〇年度	一四、五五、二五九千	一九四九年度	一〇、〇〇〇千	一九四八年度	一六、二七、五〇千
一九五二年	一六、四九、九二〇	一九五一年	九、〇五、五七一	一九五〇年	一六、五七、二二二	一九四九年	一〇、〇〇〇
							九、六九九

対外信用の概況

余額が紡績会社の対外信用を低下させ、外貨導入に悪影響を及ぼす虞について、最近ニユースウイーク誌八月二日号所載の対外輸入に肉する論議中にも左の趣旨が述べられていふことによつても明かである。

「米国の指導のもとに日本の紡績会社は集中排除、つまり一小単位に分散する危険にさらされていふ。最近日本を訪れた米国の経済使節團の人達はこの計画を夢みたり、訪れたと呼ぶそんなことは出来つゝ存いといつた。最近大橋正と行つたが、これにも集中排除計画は依然米国の紡績会社として日本にあり彼等が工場を復興せしむるに於いては大きな要素となつていふ。」

技術上の影響

技術上の交流を困難ならしめその進歩を阻害する。我が国に於いては、紡績工業の技術水準は他の繊維工業に比

い

い

べて比較的遅んでいふが、後者と前者の水準に近づけることは、綿糸の紡績に於いては、技術の交流、相互研究を行ふことによつて、月滑且一効果的に行われ、分別はこのことと関連し、技術の進歩を停滞させる。原料の有効活用及び機械の効果的利用と妨げらる。綿糸の紡績に於いては、毛紡と絹紡とは製造工程が類似し、且つ機械の相互融通性が極めて多い。従つて綜合経営により一つの繊維原料の不足は他の原料を補ひ機械の遊休化を防止する等と緩和し得る。然るに合割はこのことを不可能にするのであらう。

また、繊維工業の進歩を妨げる。混紡、交織の普及は、繊維原料に乏しい我が国においてのみならず、米國に於いても世界の繊維工業の趨勢である。我が国においては、現在国内原料用、飼紡、毛皮麻製品には、又三〇乃至五〇％を混紡して居り、更に今後の原料輸入状況の如何によつては、綿糸又羊毛の混紡を考へなければならぬ。現状にある。又綿糸と人絹糸との交織織物は、アトアルク口ス等として輸出されていふ。又交織織物の回

昭和23年衣料品原料及生産計画 (才二次實施基本計画)

別表1

單位1000疋

23. 8. 10
ESB 衣料課

番号	製品品目	22 未割当	23 未割当	1/23 未割当	2/23 未割当	放出部存	放出人絹	削減或増 減品割当	追加割当	年向計	製品單位 1000	同製品量	備考
1	布 地	50	2573 ¹⁹	2577	3.373		1.263		20 ¹⁹	9.856 ⁶¹	方碼	43.297	
2	糸 丸	500	460 ¹⁸	400					7	1.369 ⁵⁸		4.272 ³	
3	踊	256	499	700						1.655		7.490	
4	夕才丸	450	100	400	8.50					1.800	本	16.601	
5	手 拭	525	1.441 ²²	1.215	1.007	221 ³			7 ⁵	4.917 ⁵		51.577	
6	毛 布	9708	1.255 ⁴²	668 ²	0.670 ⁵				917	4.241 ⁹	枚	1.113	
7	作業用織物	2000	2000	1000		15.207 ⁴				19.207 ⁴	反	13.251	
8	作業用被服	2794	1.663 ²⁹	2043 ⁴	1.256 ⁵	8.890		568	1.232	17.934 ⁴⁹	反	20.827 ⁵	湖歌、白歌、作業用等適合
9	学童服	611	592 ⁴	1.320 ³²	2.185				60 ¹⁹	5.365 ¹⁹		5.030 ⁶	×リヤ又製品適合
10	中 制 服	735	552	818 ²²	2.780				18 ³	4.904 ²²		2.853 ³	
11	大学高等服		576	355 ³	69					1.000 ⁴		452	
12	外 衣	2546	4.117 ³¹	2.525 ²⁴	1.463			28 ¹	779	11.530 ³		7.878	
13	布帛肌着	200	1.126	266					266 ¹⁵	1.858 ²⁷		5.647	ハニカヤ160寸適合
14	×リヤ又肌着	454	2.128 ²⁷	1.189	1.097			93	322 ¹⁹	5.283 ²⁶		2.664	
15	手 拭	400	440	600	934 ³					2.464 ¹²	双	15.654	
16	靴 下	199	516	1.190	781 ⁶¹			78	42 ¹⁹	2.807 ¹⁴	足	25.578	
17	足 袋	1818	2.403	2555 ²¹	1.910 ⁴	301 ²			974 ²⁵	10.110 ¹⁵		41.520	作業用布製袋 50枚適合
18	仕立蚊帳	626	2.25 ³	1.47 ²	401				787 ¹⁴	2.187 ¹⁴	張	293	
19	幌蚊帳	66	61 ⁵	30					14 ²⁵	1.71 ¹⁴		358	
20	脚 絆		28 ⁴		170				27 ⁵	1.98 ⁶	双	498	
21	履 具		150	200	400		180		73 ¹⁹	1.003 ¹⁹	枚	862 ⁴	

(1)

10.5
3~5
✓

157

番号	製品品目	$\frac{3}{32}$ 糸割当	$\frac{4}{32}$ 糸割当	$\frac{1}{23}$ 糸割当	$\frac{1}{23}$ 糸割当	女用布	女用人絹	和服用大 理品割当	追加割当	年割当	製品單位 1000	同製品量	備	考
22	手編糸	100	80	100	450					730	封皮	730		
23	家庭用縫糸	1021 ²	2348 ²⁵	1041 ²⁵	817 ⁶					1627 ³	尺	675.515		
24	工業用縫糸	300	250	250	985					1785	封皮	1785		
25	製糸			3000	3000					6000	尺	6000		
26	紐				450			280		730	尺	730		
27	学帽			100	119					219	個	676		
28	制帽			10	7					17	尺	74		
29	一般帽子		86	125	100					311	尺	739		
	尿智				149					149	封皮			
	合計	17177	24725 ²¹	25247 ²	25384 ⁴¹	20620 ⁴	1443	536 ⁶	6308	125442 ¹²				

(2)

昭和23年度衣料計画第二次実施基本計画追加割当一覽

23. P. 10
E.S.B. 衣料課

別表五

衣 品 番 号	行 名	グラ筋糸別織物(追加)				22年度繰越分当(追加)				スフ糸及絹混スフ糸(追加)				絹毛生糸(追加)						
		23年6月1日経出137号				23年6月12日 経出147号 23年6月17日 155号				23年5月22日 経出104号				23年5月22日 経出106号						
		供給品目	単位	供給数量	製品数量	備 考	供給品目	単位	供給数量	製品数量	備 考	供給品目	単位	供給数量	製品数量	備 考	供給品目	単位	供給数量	製品数量
1	布 地	方碼	カラス筋	反	75	5.4					スフ三横	反	0.153 (1.234)							
2	ネ ル	。									スフ2号	反	4.356 (1.234)	12.8 (1.234)						
5	手 機	本																		
6	毛 布	枚	カラス筋 毛布	枚	123 (1234)	123				毛布枚	反	55 (1234)	55							
7	作業用織物	美																		
8	作業服	。									スフ2号	反	0.477 (1.234)	1.5 (1.5)	裏地					
9	学童服	。														絹毛生糸	均度	198	75	
10	中 制 服	。																		
12	外 衣	。	織 地	反	76 (1234)	427														
13	布 帛 風 着	。									スフ2号	反	2.273 (1.234)	12.4						
14	メキス服着	。																		
16	履 下 足	。																		
17	足 袋	。	織 地	反	27(697)	46(1234)					スフ2号	反	161							
18	仕立紙張	張								仕立紙張	張	100 (1234)	100	裏用						
19	摺 紙 張	。																		
20	脚 絆	双																		
21	履 具	具																		
26	産 品	均度																		

供品番号	供品名	件数	在學館紡糸梳毛糸(%)追加)				試編用綿糸(%)追加)				試編用生糸(%)追加)				復安公團員上綿糸(%)追加)						
			23年 月 日 織外号				23年3月17日 経産 153号				23年2月6日 経産 195号				23年7月20日 経産 1526号						
			供品目	單位	供給数量	製品数量	摘 率	供品目	單位	供給数量	製品数量	摘 率	供品目	單位	供給数量	製品数量	摘 率	供品目	單位	供給数量	製品数量
1	布 地	方碼																			
2	木 儿	。																			
3	手 拭 巾	。																			
4	毛 布 枕	。																			
5	作業用織物	。																			
6	作業用織物	。																			
7	学童服	。																			
8	中 制 服	。																			
9	外 衣	。																			
10	布帛肌着	。																			
11	肌 着	。	絹紡糸	封皮	56	57	57	22	34	40	綿糸取7糸	封皮	28.3	120	生 糸 封皮	24.8	72				
12	靴 下 足	。	42	42	52	177	1/4											絹糸(20)	封皮	27	70人絹靴下(底木)
13	足 袋	。																			
14	仕立織物	。																			
15	握 取 取	。																			
16	脚 絆 双	。																			
17	寝 具 英	。																			
18	雜 品 封皮	。																			

(15)

品番 番号	品名	米單押下品(公追加)				米單押下品(公追加)				在庫絹紡糸(公追加)				南鎖校同処理品引当(公追加)						
		23年12月7日 總庫 44/3-2830-230				23年7月 日 倉庫 号				23年 月 日 織第 号				23年7月31日 経活227号(毛織物)						
		供給品目	單位	供給数量	製品数量	商 率	供給品目	單位	供給数量	製品数量	商 率	供給品目	單位	供給数量	製品数量	商 率	供給品目	單位	供給数量	製品数量
1	布 地	方碼																		
2	木 儿	〃																		
5	手 紙	本																		
6	毛 布	枚																		
7	作業用織物	米																		
8	作業被服	〃	2.47	430	17.4	被 服	個	2	2	100					毛織物	方碼	21	31.5		
9	学童服	〃	2.40	224	93.3	被 服	個	1	3	300										
10	中 制 服	〃	3.00	2.00	66.7	被 服	個	18.7	30	160										
12	外 衣	〃																		
13	布帛肌着	〃																		
14	1/4肌着	〃																		
16	靴 下 足	〃																		
17	足 袋	〃	2.22	10	45.0	足 袋	個	90	40	44.4										
18	仕立蚊帳	張																		
19	幌蚊帳	〃																		
20	脚 絆	双																		
21	履 具	具																		
22	鞋 品	封度																		

(7)

23年度衣類生産計画

製品番号	品名	単位	復興公団買上潜在助資引当 ()		余剰糸及余剰反引当 (4追加)							
			供給品目	単位	供給数量	製品数量	摘 要	供給品目	単位	供給数量	製品数量	摘 要
1	布 地	方碼	漆 染	反	0.400	16.080						
			短刀入箱	反	0.399	27.238						
13	布帛肌着	尺						340地ヨリ8号	反	1.6		
								人絹平地1号	反	1.1		
								綿天竺1号	反	1.1		
17	足 袋	足	天 竺	碼	0.720		表用					
21	康 具	尺						ス7天竺4号	反	0.310		
								三 綾 3号	反	0.028	2.96	
								ス7混合2号	反	0.565		

註
 (一) 右邊收を製造するための石灰三〇〇〇トモ、ソ、ダ灰三〇〇トモ、電力三〇〇千キロワットを要した

(二) 現在修理中の大日本ガラス工場は九月より操業開始出来る

(三) 夏酒用炭製造能力(但し一ヶ月当)は大日本ガラス及び徳永の二工場に三、五〇〇千本である

(四) 現有炭製造能力は一ヶ月当五〇〇トモで夏酒用炭と一、九一四トモとシマシマの他の炭は三〇四トモ計四、九五四トモであり、他の炭に対する影響は何らない

(五) 本計画は夏酒用炭五〇〇千本生産を別荘として居る

三 第三回中期炭製造計画(但し新工省案)

種別	産量	炭收	挿入	受取
牛乳用炭	四九〇トモ	一三、七五トモ		
上製炭用	二四六〇	一、三二〇		
食料用	九七九	四、九五〇	ソ、ス、ケ、チ、マ、ア、用	
アンカー用	二五三	一、三八六	K、C、ア、ン、カ、ー	
炭架用	五〇六	一、〇四〇		
造炭用	一、四三〇	一、二五〇		

品名	数量	単価
ビール用	四八七五トモ	七五〇トモ
計	一〇、九九三	

(一) 右計画に要する資材として、石灰一八、九七〇トモ、ソ、ダ、灰二〇〇トモであるが、然して酒用、ビール用は石灰七、〇〇〇トモ、その他の炭用としては大、〇〇〇トモであるが、炭リ分は輸出炭用である

(二) ガラス製品に対する石灰所要は三、三〇〇トモであるが、E、S、日からの割当は二、三〇〇トモである(但し内五〇〇トモを酒炭用とし、一、八〇〇トモをその他の炭用とした)

(三) 右E、S、日の割当基礎として、第三回中期の炭産量から動産し、重要産産を除き、一、〇〇〇トモに對しては、一、〇〇〇トモとし、炭が、ガラス製品に對しては、特に酒用として五〇〇トモを増配し、その比率を七、七%とした

参考

酒類用場所要算出基礎

種別	本年度 所要量 (A)	回収 中 失 (B)	三月 工事 手 持 数 (C)	前 年 度 所要 量 (D)	前 年 度 回収 数 (E)	右 に よ る 稅 收 減 (F)	前 年 度 所要 量 (G)	前 年 度 の 稅 收 減 (H)	總 稅 收 減
酒類用場	九二五〇 千本	二七七五 千本	五二〇〇	六八二五	五三三	一五九	六二九〇	一四七二二	二四九八一 百本
兼用酒類	一五七五〇	一三六〇〇	七三三〇	三〇二〇	九五九五	三二六	二四二五	三(四三)	三四五八
計	一九五〇	五八五	一二〇〇	一三三三	九五九五	四七五	一三三五	二(四三)	三(四三)
									一〇五三八

裏面白紙

第3.4半期 絹配当計画

大分	中分	需要	2.4期	3.4期	備考
種出	種類	重量	配当量	配当量	
輸	輸出品(生糸)		(20,000)	(20,000)	生糸
	" (追加)		2,640,000	2,640,000	
	"		(19,000)	(13,000)	
	輸出来灯油	214,000	2,508,000	1,716,000	人造ワックス類具 量本費
			(1,000)	(1,000)	
			132,000	132,000	
送			20,000		
運	箱		6,000		
通	一板	2000		5,000	電気通信工費用
金	電	123,700	70,000	70,000	普通台金線 5,000 円
機	電				
織	電	15,814	8,000	12,000	計器類 消費母テープ用
	電	11,367	22,000	8,000	34X茶 419L, 710-用
	産	10,948	1,000	5,000	ミコン車 用機油類
	腐	732	100	100	34V-用
化	石	1,200		1,000	トランス油 類用
化	化	200		200	試薬用
	5" A	19,500	5,000	6,000	ゴム引布
	受	8,000	4,000	5,000	縫糸 類
	其		200		
廣	廣	2,500	2,000	2,000	防臭 網用
水	廣	70,000	60,000	40,000	漆 類用
畜	其		800		
食	製	19,100		10,000	漆 類
	類	2,500		2,000	
	其	6,900		3,000	"
	其		2,000		"

8.10
305
✓

164

大 小 帳 簿	中 小 帳 簿	總 量	2.4 期 配 當 額	3.4 期 配 當 額	備 考
生 地 用 場	日 用 此 等 品	11,000	5,000	5,000	417.1-2797 用
	日 用 休 暇 品	76,533	20,000	27,000	20,000 備 7,000 備 用
	芝 草 紙	130,200	70,000	60,000	洋 傘 用 備 心 備 用 紙 紙 紙
		21,000	5,500	10,000	
新 建 用 品	區 棟 出 出	6,200	3,000	3,000	區 棟 出 處 運 用
	區 棟 出 出	12,700	5,000	5,000	備 合 備 用 紙 紙
芝 草 紙 的 運 送	土 木 運 送	4,200	1,500	500	運 送 備 用 紙 紙
文 化 課 生 活 費	教 育 研 究 用	29,700	2,000	8,000	女 子 教 材 用
			3,000		備 用 紙 紙
官 船	最 高 級 別 用		5,000		
	大 藏 省		24,500		
	東 京 都 警 務 部 用		200		
	水 務 庁	300	300	300	機 械 備 用 紙 紙
			347,400	288,100	
原 留			5,600	41,900	
小 計			355,000	(3,500)	
民 生			1855,000	(12,500)	
				1,650,000	
合 計			(57,000)	(49,000)	
			7,590,000	6,485,000	356,6

裏面白紙

8.10
310
✓

化学薬品配当計画表 (単位 屯)

昭和23年度 第3.四半期

昭和23年11月 日
経済安定本部化学部第一課

物資名		船舶	船舶	リヤン	塩化重船	硝	物資名		船舶	船舶	リヤン	塩化重船	硝	
部門	用途	噸	噸	噸	噸	噸	部門	用途	噸	噸	噸	噸	噸	
化学	硫酸	120	15	10	150	105	化学	硫酸	120	15	10	150	105	
	硝酸	4	1	13	5	2		硝酸	4	1	13	5	2	
	苛性ソーダ	3	0.5	0.2	2	4		苛性ソーダ	3	0.5	0.2	2	4	
	重晶石			0.5		3		重晶石			0.5		3	0.5
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
工業	硫酸	95	1	13	5	5	工業	硫酸	95	1	13	5	5	
	硝酸	6	0.5	60	2	2.5		硝酸	6	0.5	60	2	2.5	
	苛性ソーダ	9	4.5	17	48	8.5		苛性ソーダ	9	4.5	17	48	8.5	
	重晶石	150	40			330		重晶石	150	40			330	
	炭酸カルシウム	2	0.2		0.3	0.5		炭酸カルシウム	2	0.2		0.3	0.5	
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
船舶	硫酸	20	0.5	0.5	2.3	3.3	船舶	硫酸	20	0.5	0.5	2.3	3.3	
	硝酸							硝酸						
	苛性ソーダ							苛性ソーダ						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						
	炭酸カルシウム							炭酸カルシウム						
	重晶石							重晶石						

(2) ガスの場合は、カーブスはもとより、ケール、ペンゾール、硫安等貴重な副生物が生産されること。
(3) 電氣の場合は、トランスの焼耗其の他の故障によつて停電が頻發すること。

經濟安定本部は、關係各方面と協議の結果、エネルギーの最有効利用の觀點から電熱器使用によるにがい經驗に鑑みまして、來るべき冬期対策として電力用炭を削減しても、ガス工場に石炭を増産すべきであるという結論に到達し、既に七大都府縣については、ガス事業に對する石炭の増産が決定され、更に第二次の追加案を經濟安定本部より司令部に提出中であることを考えましても、如何にガスが冬期家庭燃料として重要であるかが御解りのことと思つてあります。

以上ガス事業の重要性から見ても、現有設備の維持補修、戦災設備の復舊を急速に促進することは、極めて必要であり、更に將來の日本としては、産業の發展と經濟生活の向上、ひいては文化國家の建設の爲に、

都市復興計画にも對應した長期建設計画の實施に今から着手すべきではあります。現下の状況においては、直ちにその實現は困難であり、進駐軍の需要を優先確保することは勿論、少くとも家庭燃料の逼迫した七大都府縣及びこれに次ぐ重要都市については、主要産業の緊急需要にもならみ合せつつ、資材資金が少く、しかもガス増産効率の最も高い應急復興計画について、これを實施しようとするものであります。

特にここで留意すべきは、ガス事業が公共的性質をもつていて、及び需要家に對する導管の敷設メーターの設置等企業としての設備費の負擔の多いことであります。このことはガス事業が勞働關係調整法においても公共事業として指定せられ又私企業としてではなく市營としてのガス事業が多いことを見ても明らかでありまして、ガス事業に對する國庫補助(市營ガス事業の災害の場合等)或は復金融資の必要なる所以もここにありあります。

裏面白紙

もとより自己資金又は市中銀行の融資によつて賄い得るものは極力その方針をこつておりますが、どうしても復金融資を仰がねばならぬものについては、以上申し述べましたガス事業の緊要性と公共性を充分御察察の上復金融資について特配の御配慮を切に御願ひする次第であります。

尙一書附言致しますことは冬期における石炭需給の逼迫に對慮致しまして司令部よりガス事業に對し十一月末までに非常貯炭を含めて二十二万吨の冬期貯炭を指示されていることであり、この爲には約四億五千万圓の龐大な資金を必要とするのであります。これが融資は到底市中銀行によつては賄い得ない事情にありますので、この點をも併せて御考慮願度いと存じます。

この金利息担問題も、今更の金利息は、貯炭は、見直しを要する。

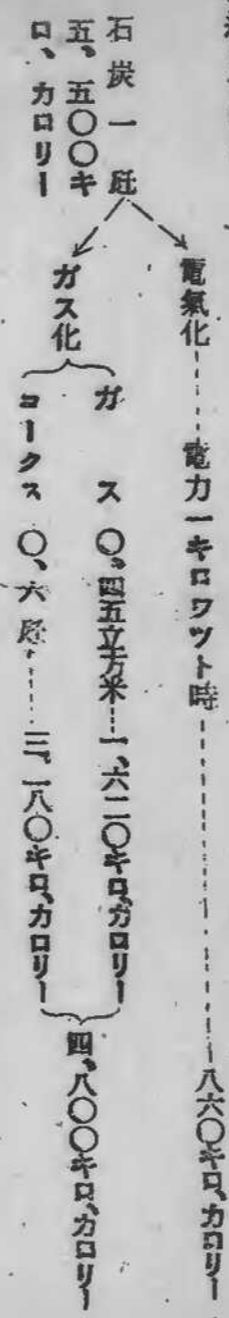
工業用ガス供給内訳

石炭廳瓦斯課
昭 28. 8. 25

用途別	内 訳	備 考
機械金属	車輛用バネ、ボールベアリング、活字鑄造、自動車部分品、通信機、農機具等の資材熱處理用	現在工業用は全供給量の80%を占め、前冬季には85%
硝子	電球、真空管、アンプル、光學硝子、理化學硝子、体温計、板硝子、眼鏡硝子等の加工用	
化学	蓄電池、絶縁材料、製薬、薬品分析、ペンキ、エナメル製造用	
纜 維	輸出織物毛焼用	
樹 脂	ラジオ部品、電気器具部分品、ペークライト製品 工程中の加熱用	
其 他	進駐軍學童用、製糖用、塗料製造用	

裏面白紙

石炭を電氣化した場合と、ガス化した場合との、熱としてのエネルギー價値の比較を示せば次の通りである。



電氣化した場合はエネルギーの歩ざまりは一四%乃至一五%に過ぎないが、乾溜によりガス化した場合はガスとしての歩ざまり約三〇%、コークスとしての歩ざまり約六〇%、合せて約九〇%の高率となる。但しガス製造工程に於いて必要な多増用其他の損失エネルギー量は控除しなければならぬから、假にこれを二〇%と見込めば七〇%になる。

とにかく電氣化に比し有効利用率は格段に高い。それだけでなく、ガス化の場合はタール、ベンゾール、硫安など貴重な副生物が採れるけれども、電氣化の場合は全て燃焼して何も残らないのである。

これを要するに熱用に供する場合は、石炭資源の高効率利用の見地からガス化して使用する方が得策であつて、熱経済上、ガス供給の増強によつて漏水・重負荷期に於ける電熱使用を停止せしめることの有利なことは明らかであるといわなければならない。

冬期(12月-3月)石炭消費計画

23. 8. 31.

- ① 既定計画 682,000^噸 ----- (家庭用約 18^{m³}/月/1世帯)
- ② 第一次決定計画 555,000 ----- (家庭用約 23^{m³}/月/1世帯)
 家庭用供給増加の爲既定計画
 に追加を認められたる數量 (127,000)
- ③ 第二次決定 678,000 ----- (家庭用約 24^{m³}/月/1世帯)
 同上理由により更に既定計画
 に追加を認められたる數量 (121,000)
- ④ 第三次案(未決定) 717,000 ----- (家庭用約 27^{m³}/月/1世帯)
 同上理由に依り更に既定計画
 に追加を要求し目下G.H.Q
 石炭配當委員會にて審議中 (135,000)

Cool Allocation Committee
 和洋 神奈川 名古屋 京都 大阪 神戸 30m³/月 per family
 昨(12月)の247,000噸の石炭消費は、今(12月)の230,000噸に減少した。

裏面白紙

縣別	区分	會社名	復元金		設備の維持修理	震災復興	擴充	備考
			金額	希望額 第二半期				
千葉県	a	葛飾瓦斯(株)	3000	2000	炉の修理、導管の替		洗炭装置の新設 ガス溜の増設	コークスの増産 及び品質改良
神奈川県	b	小田原瓦斯(株)	150	150	炉の修理	ガス溜修理 導管埋設替		
京都府		丹後瓦斯(株)	140	140	炉の修理、導管の替			
静岡県		静岡瓦斯(株)	500	500	炉、瓦斯溜修理	導管埋設替 需要家復旧		
新潟縣		北陸瓦斯(株)	800	800			天然ガス開港、ガス溜新設 導管埋設	天然ガスの利用
新潟縣		越後天然瓦斯(株)	300		瓦斯溜新設			
		日本海瓦斯(株)	200	200	炉の修理	工場施設の復旧 需要家復旧		
佐賀縣	c	唐津瓦斯(株)	300	200	瓦斯溜の移設 精製設備の改良			
千葉県		銚子瓦斯(株)	600			製造及供給施設		
		千葉天然瓦斯(株)	150				導管新設	
岡山縣		玉島瓦斯(株)	50		導管の修理、メーター修理			
		津山瓦斯(株)	20		導管の修理、メーター修理			
鹿嶋縣		日本瓦斯(株)	230	200	炉の修理	需要家復旧		
岐阜縣		大垣瓦斯(株)	200		計量器	導管埋設替 需要家復旧		
岩手縣		盛岡瓦斯(株)	300		導管の修理	需要家復旧		

- 174
- ①) ④の工場は特に鑄物用コークスの品質改良増産の場である
 ②) ④は安本に於て冬期家庭燃料対策上最重負を置く七大都府縣における工場である。この地区に於ける他工場は
 緊急対策としては概ね完了している。
 ③) ①は新潟縣が特に逼迫して居る家庭燃料対策上七大都府縣に次いで重負を置く地方である。①の地区としては上掲の府縣の外
 宮城、埼玉、石川、滋賀、広島、香川、長崎の七縣があるが、緊急対策としては概ね問題はない。が、石川、広島、香川、長崎は目下長期計画を
 検討中である。

め
く
れ
ず

第二四半期復金資金計畫表(ガス事業者)

會社名	所在地	資本金	復金借入	備考
葛飾瓦斯(株)	市川市	150 ^{万円}	2,000 ^{万円}	ガス溜新設、炉修理、洗炭装置新設、集管埋設替
小田原瓦斯(株)	小田原市	50	150	炉、ガス溜修理、戦災地区集管埋設替
丹後瓦斯(株)	舞鶴市	130	140	炉修理、集管入替費
静岡瓦斯(株)	静岡市	500	500	炉、ガス溜修理、戦災需要家復旧、集管埋設替
北陸瓦斯(株)	新為市	2,000	800	天然ガス配管工費、ガス溜新設、集管新設
日本海瓦斯(株)	富山市	38	200	炉修理、戦災地区復旧、メ-タ-購入費
唐津瓦斯(株)	唐津市	150	200	ガス溜移設費、精製設備改良
日本瓦斯(株)	鹿児島市	150	200	炉修理、戦災地区復旧

裏面白紙

葛飾瓦斯株式会社

瓦斯供給業としてより、寧ろコークスジョーカーとして重要である。

コークス品質改善の爲に洗炭設備を設ける。

伊を修理する。

生産瓦斯を貯蔵する瓦斯容量が不足なので増設する。腐蝕した市中導管の入替

供給壓力の均一を圖る爲に導管を整備する。

小田原瓦斯株式会社

現在の供給を繼續する爲には腐蝕破損のガス溜の修理は當然必要である。戦災地区の導管は道路の改廢に依り當然埋設替へを必要とする。

丹後瓦斯株式会社

進駐軍の需要量が大なので急速に發生伊の修理を要する、供給導管が古く相當ガスの漏洩があるので導管の入替へが必要である。

静岡瓦斯株式会社

三島を除き静岡、沼津、清水とも非常な戦災を受けたが、其の都市の復興は急速に復舊して居り、之に順應してガスの製造、供給設備を漸次整備して來てゐるが、ガス溜、發生伊等修理をしなければならぬものがあり、又需要家も戦前に復する爲、急速に増加させねばならない。静岡、沼津、清水の家庭燃料は六都府縣に次いで配給が不十分な處であると共に工業需要家としても重要なものを持つてゐる。

例 静岡では真空管工場、沼津では鐵道車輛修理工場、清水では輸出用鐵胎製糖工場である、又各地共進駐軍住宅へ供給してゐる。

日本海瓦斯株式会社

富山市は甚大な戦災を受けガス工場もガス溜、發生伊等主要部を除き焼失したので此れの復舊には相當な資金を要する、戦災地区の家屋復舊は急速なものがあるので此れに應じて需要家を復舊する必要がある。のでガスメートル購入資金を要する。

唐津瓦斯株式会社

現在のガス溜は腐蝕甚だしく又容量少なる爲他廠のガス溜を購入

裏面白紙

設する。精製装置を改良しないと現在の供給を繼續する事は出来ない。

日本瓦斯株式会社

鹿兒島は最も甚だしい戦災を受けたガス事業の一つであるが幸い主なガス製造設備は戦災をまぬかれたが供給導管及び需要家施設の損害は甚しきものあり縣下の大都市で他の家庭燃料は充分でないゆゑ需要家の復舊は急を要する。

ガス供給状況 (23年7月分)

- 葛飾瓦斯(株) 工業用6.7%、家庭用2.6%、その他7%
 主な工業用 千代田産業(自動車)、菊富士産業(医療用硝子器)、不二硝子(硝子)
- 小田原瓦斯(株) 進駐軍 5%、工業用2.7%、家庭用5.6%、その他2%
 主な工業用 富士写真(光學硝子)、湯浅蓄電池(乾電池)、日加工業(輸出機)
- 丹後瓦斯(株) 進駐軍1.8%、工業用2%、家庭用2.1%、その他2.9%
- 静岡瓦斯(株) 進駐軍1.0%、工業用4.8%、家庭用 3.0%、その他1.7%
 主な工業用 三菱重工(車輛、スピンドル)、品川電氣(真空管)、富士産業(輸出用
 パリカン エンジン)、東洋製鐵(輸出用製鐵用)
- 日本海瓦斯(株) 工業用3.6%、家庭用2.8%、その他3.6%
 主な工業用 不二硝子(鑛山用機械)、金剛化學、富山化學(二社とも薬)
- 唐津瓦斯(株) 工業用5%、家庭用6.0%、その他2.5%
- 日本瓦斯(株) 進駐軍2.0%、工業用1.4%、家庭用3.7%、その他2.9%
 主な工業用 南國電氣(鑛山用自動開閉器)、光南産業(硝子)

裏面白紙

主要産業に於ける赤字の現況

昭和15年度 概本財政金融局

35印
16日
原1

品名	前2箇半期		第3箇半期		第4箇半期		累計
	人件費	雑費	人件費	雑費	人件費	雑費	
石炭	△ 3023	△ 5413	△ 57	△ 1,110	△ 1,866	△ 6,944	△ 10,933
電力	△ 545	△ 2,035	△ 47	△ 805	△ 5	△ 1,911	△ 2,926
鋼	△ 607	△ 3,031	△ 18	△ 1,487	△ 31	△ 501	△ 692
銅	△ 31	△ 501	△ 24	△ 197	△ 23	△ 826	△ 851
鉛	△ 25	△ 85	△ 1	△ 16	△ 35	△ 26	△ 134
錫	△ 1	△ 16	△ 1	△ 16	△ 1	△ 16	△ 40
亜鉛	△ 35	△ 127	△ 128	△ 325	△ 57	△ 102	△ 163
錳	△ 189	△ 506	△ 37	△ 14	△ 40	△ 13	△ 793
鉍	△ 40	△ 13	△ 28	△ 14	△ 15	△ 7	△ 172
鉬	△ 15	△ 7	△ 9	△ 141	△ 229	△ 188	△ 329
計	△ 229	△ 1	△ 41	△ 12	△ 185	△ 763	△ 1,202
硫黄	△ 18	△ 257	△ 26	△ 401	△ 60	△ 208	△ 439
硝石	△ 52	△ 860	△ 27	△ 129	△ 10	△ 147	△ 29
硫酸	△ 10	△ 147	△ 6	△ 18	△ 23	△ 294	△ 410
硝酸	△ 17	△ 40	△ 10	△ 182	△ 17	△ 34	△ 59
硝酸	△ 34	△ 266	△ 24	△ 232	△ 99	△ 1,410	△ 2,003
計	△ 99	△ 1,410	△ 99	△ 1,311	△ 41	△ 1,719	△ 2,003
肥料	△ 41	△ 148	△ 7	△ 113	△ 48	△ 299	△ 395
自働車	△ 1	△ 38	△ 1	△ 347	△ 1	△ 17,287	△ 34,457
計	△ 328	△ 1	△ 3,946	△ 13,547	△ 41	△ 17,199	△ 34,457
総計	△ 3612	△ 13,546	△ 12,158	△ 17,287	△ 34,445	△ 12	△ 34,445

8.16
329

賃銀系物価の増減率

	工業平均賃銀		生産財	消費財		摘要
	金額	指数		①指数	②指数	
昭和23年4月	3,670	91	95	100	94	
1 5月	3,761	93	96	100	98	
6月	4,024	100	100	100	100	
7月	4,386	109	107	113	124	
8月	4,810	120	117	125	117	
9月	5,340	133	124	134	125	
10月	5,710	142	128	139	128	
11月	5,828	145	135	145	135	
12月	7,403	184	152	211	142	
昭和24年1月	6,363	158	208	167	213	
2月	6,424	160	210	159	215	
3月	7,000	174	212	163	217	

公定価格の増減と今後の生産見込

公定価格	増減率		生産見込		摘要
	金額	指数	金額	指数	
電力	43	72	44	73	
燃料費	31	47	24	28	
人件費	53	92	44	40	
その他	16	31	30	12	
合計	181	56	140	27	
昭和23年4月	181	56	140	27	
5月	181	56	140	27	
6月	181	56	140	27	
7月	181	56	140	27	
8月	181	56	140	27	
9月	181	56	140	27	
10月	181	56	140	27	
11月	181	56	140	27	
12月	181	56	140	27	
昭和24年1月	181	56	140	27	
2月	181	56	140	27	
3月	181	56	140	27	

120

今後の生産見込及公定價格を基礎とした収入予想と
その区分

石炭	電力	重工業	鉱山	肥料	自動車	合計	摘要
①K控付生産	10,556	6,174	3,189	19,917	2,388	34,203	X 8,340
第2,四半期	9,714	5,682	2,933	18,329	X	7,495	X 8,818
第3,四半期	11,160	6,528	3,369	21,057	X	8,987	X 8,987
第4,四半期	11,372	6,553	3,422	21,461	X	9,016	X 5,020
②K控付生産	4,026	4,447	889	9,363	1,996	5,249	X 5,557
第2,四半期	4,291	4,741	948	9,980	X	5,557	X 5,550
第3,四半期	4,286	4,735	947	9,968	X	5,020	X 2,168
第4,四半期	3,877	4,283	857	9,016	X	5,020	X 2,168
③K控付生産	2,998	2,751	825	3,875	X	2,168	X 2,250
第2,四半期	3,41	3,144	943	4,428	X	2,40	X 2,250
第3,四半期	3,20	2,947	854	4,151	X	2,250	X 2,20
第4,四半期	3,13	2,882	865	4,059	X	2,20	X 2,20
④K控付生産	1,67	90	119	376	1,504	2,50	X 2,50
第2,四半期	1,67	90	119	376	X	2,50	X 2,50
第3,四半期	1,77	96	127	400	X	2,10	X 2,10
第4,四半期	1,40	76	100	316	X	2,10	X 2,10
⑤K控付生産	621	437	464	1,522	181,060	8,408	X 8,400
第2,四半期	887	622	663	2,173	X	8,000	X 8,800
第3,四半期	650	457	486	1,593	X	6,300	X 6,300
第4,四半期	466	327	348	1,141	X	1,380	X 1,380
⑥K控付生産	53	40	13	105	80,810	1,380	X 2,500
第2,四半期	101	77	24	202	X	2,400	X 1,830
第3,四半期	97	74	23	194	X	2,400	X 1,830
第4,四半期	74	56	18	148	X	1,830	X 1,830
⑦K控付生産	171	130	41	342	56,908	6,000	X 6,400
第2,四半期	183	139	44	366	X	5,200	X 3,780
第3,四半期	148	112	36	296	X	5,200	X 3,780
第4,四半期	108	82	28	215	X	3,780	X 3,780
⑧K控付生産	1,012	697	637	2,346	18,800	190	X 241
第2,四半期	743	255	1,237	1,531	X	223	X 223
第3,四半期	687	236	1,144	1,492	X	193	X 193
第4,四半期	533	188	888	1,194	X	173	X 173
⑨K控付生産	242	801	81	1,124	119,950	57	X 57
第2,四半期	343	1,049	106	1,498	X	75	X 75
第3,四半期	282	862	87	1,231	X	62	X 62
第4,四半期	185	567	57	809	X	21	X 21
⑩K控付生産	182	797	205	1,184	6,230	190	X 190
第2,四半期	237	1,036	266	1,539	X	247	X 247
第3,四半期	246	1,073	276	1,595	X	254	X 254
第4,四半期	230	1,006	259	1,495	X	240	X 240
⑪K控付生産	1,045	3,662	1,236	5,943	34,210	3,000	X 3,000
第2,四半期	1,323	4,636	1,609	7,568	X	3,200	X 3,200
第3,四半期	1,215	4,295	1,507	7,017	X	3,200	X 3,200
第4,四半期	948	3,402	1,204	5,554	X	3,000	X 3,000
⑫K控付生産	295	623	195	1,113	34,210	3,000	X 3,000
第2,四半期	315	664	186	1,165	X	3,200	X 3,200
第3,四半期	315	664	186	1,165	X	3,200	X 3,200
第4,四半期	295	623	195	1,113	X	3,000	X 3,000
⑬K控付生産	17,232	18,354	6,999	42,585	18,210	3,000	X 3,000
第2,四半期	17,322	19,797	7,469	44,586	X	3,000	X 3,000
第3,四半期	18,368	19,908	7,565	45,841	X	3,000	X 3,000
第4,四半期	17,595	18,385	7,027	43,007	X	3,000	X 3,000

今般の支出予慮

種別	期	人件費	物件費	その他	合計	備
出	第2回半期	1,217.39	5,793.9	308.9	7,319.28	前期の支出は次の方法で算出した。 (1) 人件費 公定価格率 × 公定価格算定 に照らされたる生産量 × 公定価格 中に占むる人件費割合 × 前期賃金 指数 (2) 物件費 公定価格率 × 前期生産量 × 公定価格中に占むる物件費割合 × 前期物件費指数 (3) 其他費 (標準其他費額定額分 + 標準其他 費率 × 公定価格算定に 照らされたる生産量) に対する当該期生 産量の比 × 前期其他費指数
	第3回半期	1,615.93	7,688.8	4,063.1	13,367.84	
	第4回半期	1,781.2	5,280.0	4,419.9	11,481.1	
	第2回半期	4,556.6	4,188.8	923.3	9,668.7	
電	第3回半期	1,821.1	5,690.0	1,138.8	8,650.9	
	第4回半期	4,403.3	5,810.0	1,144.4	11,357.7	
	第2回半期	89.5	3,175.5	91.9	3,356.9	
	第3回半期	46.8	3,448.8	406.1	4,001.7	
就	第4回半期	48.9	3,574.4	1,124.4	5,153.7	
	第2回半期	20.2	91.1	120.0	211.3	
	第3回半期	26.2	117.7	153.3	297.2	
	第4回半期	27.2	74.4	140.0	241.6	
船	第2回半期	74.9	130.0	60.6	265.5	
	第3回半期	97.5	535.5	58.8	791.8	
	第4回半期	1,018.8	405.5	511.1	1,935.4	
	第2回半期	44.4	78.8	20.0	143.2	
船	第3回半期	83.3	87.7	53.3	224.3	
	第4回半期	87.7	69.9	21.1	178.7	
	第2回半期	20.6	140.0	29.9	290.5	
	第3回半期	28.2	131.1	29.9	389.2	
小計	第4回半期	28.0	102.2	22.2	312.4	
	第2回半期	4,221.1	93.9	77.5	4,492.5	
	第3回半期	1,588.8	865.5	97.3	2,551.6	
	第4回半期	1,659.9	670.0	69.4	2,399.3	
疏	第2回半期	72.5	2,877.7	1,117.7	4,767.9	
	第3回半期	744.4	2,761.1	1,346.6	5,852.1	
	第4回半期	1,986.6	2,270.0	1,221.1	5,477.7	
	第2回半期	31.6	1,059.9	100.0	1,191.5	
石炭運集	第3回半期	411.1	1,007.7	105.5	1,524.3	
	第4回半期	430.0	703.3	8.6	1,141.9	
	第2回半期	220.0	1,046.6	24.9	1,291.5	
	第3回半期	286.6	1,265.5	31.0	1,583.1	
通商船	第4回半期	298.8	1,247.7	31.8	1,578.3	
	第2回半期	1,251.1	4,682.2	4,526.6	10,459.9	
	第3回半期	1,641.1	5,025.5	1,776.1	8,442.7	
	第4回半期	1,771.1	4,220.0	1,625.5	7,616.6	
小計	第2回半期	35.6	691.1	18.6	745.3	
	第3回半期	46.8	777.7	23.4	847.9	
	第4回半期	48.4	771.1	23.2	842.7	
	第2回半期	29,790.0	1,999.4	741.8	31,531.2	
合計	第3回半期	27,054.4	23,273.3	7,040.0	57,367.7	
	第4回半期	28,261.1	12,179.5	9,238.8	49,679.4	

裏面白紙

昭和23年度第24半期民生用梳毛糸紡糸並に製織計画

三島 衣料課

品目	製造数量 (疋・度)	規格	番号	糸番平及数量		巾×長 (寸)	反	米	備考
				番	手				
生地	45,000	41-5'	2	36/2	45,000	145×50	639	5,195.1	
学生服	280,000	"	2	36/2	250,000	"	1,540.0	254,000	
中制服	280,000	"	2	36/2	280,000	"	5,000	250,000	
大学用洋服	20,000	"	2	36/2	20,000	"	359	17,850	
作業用洋服	130,000	"	2	36/2	130,000	"	2,514	115,900	
スリヤ 手拭	450,000			36/2	450,000				
保	10,000			36/2	5,000				糸
保				36/2	5,000				糸
計	1,300,000				1,300,000				

8-26
3-5
✓

183

8.25
3-5
1

184

昭和23年度第24半期民生用棉花糸、紡糸並に製織計画

(特約)

23年度
E.6.8
衣料工業

品目	相当数量 (枚数)	規格	番号	糸番号及数量		中吋 X 長	文数	方碼数	備考				
				番号	数量(枚数)								
生地	455,000	服	9号	14/5, 1	29,900	30吋 X 30吋	1,903	42,505					
				12/5, 3	95,300	"	4,826	12,050					
				8/5, 6	95,000	"	3,846	96,150					
				8/5, 5	39,500	"	203	5,095					
				8/5, 3	62,000	"	3,160	99,000					
				8/5, 4	119,050	"	6,105	152,625					
				8/5, 1	90,000	"	4,515	115,395					
				毛布	104,000	毛布	2号	8/5, 6	86,200	53吋 X 92吋	35,916		2% 35,400枚履
								8/5, 5	27,800	"	26,583		
								8/5, 4	53,000	19.5吋 X 12.5吋	20,384		
外板	29,000	服地		8/5, 5	29,000	30吋 X 30吋	1,487	32,190					
ヨリヤ	83,000			12/5, 2	83,000		2,542						
保留	13,000			18/5, 18外 14/5, 1	40,000 2,000								
	809,000				899,000								

昭和23年度第24半期民生用カワ紡織機糸

物糸並 12 機織針 毎

23. 210
25. B. 水料銀

品目	明当数量 (対茂)	規格	番 号	糸番手尺数量		巾 × 長 (cm)	反 数	才 碼 数	備 考
				番 手	尺 数 量 (対茂)				
手袋	210,000	手拭地	1	1号双糸	210,000	13.5 × 22.5	103,178	483,959	至糸 20% 50,400対茂 2% 11,000対茂 2% 1,920 "
			1	5号單糸	360,000	21 × 24.5	35,235	571,504	
			2	38双糸	240,000	"	23,929	398,765	
			2	25双糸	100,000	23 × 12.5	9,528	96,099	
			1	1号双糸	100,000	32 × 30	5,210	139,010	
			2	2号双糸	40,000	"	1,909	5,095/	
			1	15号双糸	100,500	10号 2号度	502,500	452,000	
			1	1号双糸	90,000	"	452,000	452,000	
			1	38双糸	10,000				
			計	1,250,500			1,250,500		
(雑機糸)	180,000	雑機性手拭	1	1号	180,000			(96,500)	
			1	1号	90,000			255,000	
			1	1号	90,000			95,500	
			1	1号	30,000			5,000	
針	300,000			300,000					
製綿	3,000,000			3,000,000					
帽	100,000			100,000					
7五ロト	90,000			90,000				半倍	

昭和23年度第24半期民生用紡毛糸 紡糸並に製織計画

(紡毛)

23. B. 原料課

品目	相当数量 (時原)	規格	番号	不整手及数量		中	尺	枚	米	備	考
				手	量(枚)						
庄地	220000	3.2x4	2	7	270000	145x440	4090	140,600			
学生服	1000000	"	2	7	1000000	"	15,157	600000			異大小
	145000			10	145000						
中制服	1000000	3.2x4	2	7	1000000	145x440	15,157	600000			
外衣	500000	"	3	5	500000	"	5722	204,880			
作業用被服	600000	"	3	5	600000	"	6,637	265,430			
学生帽子	25000	"	1	10	25000	"	044	257,50			
制帽	5000	"	1	10	5000	"	128	5120			極小作30%#織
毛布	300000	毛布	1	3	300000	140x140	68,659				
脚絆	100000			4	100000						
X型入着靴	400000			10	400000						
靴下	25000			10	25000						
俵留	30000			7	15000						俵林
				10	15000						俵糸
計	4400000				4400000						

9.25
305
196

昭和23年度第2次半綿民生用スワグ糸、絞糸並に製織計画

23. B. 糸、材料課

(スワグ)

品目	前当数量 (97%)	規格	番号	糸番号及数量		巾入長 (cm) (碼)	反	枚	方碼數	備考
				番号	数量(約度)					
布地	100,000	毛入11	1	39/1	120,000	37 X 5 1/2	12.03	58 X 532		
		全巾	1	"	400,000	37 X 50	41.98	182204		
足袋	885,000	捲縮11	捲縮	39/2	324,700	36 X 50	40.28	246,400	片面起毛	
		不	不	10/1	53,800					
		不	不	30/2	312,200	36 X 50	40.37	221,935	片面起毛	
		不	不	10/1	484,300					
外取	150,000	捲縮巾	2	39/1	700,000	37 X 51	52.88	31,8897		
		天竺	2	20/1	800,000	37 X 51	43.26	280,039		
学費服	750,000	捲縮3"	1	20/2	1,500,000	37 X 5 1/2	59.42	281,283		
		捲縮巾	1	4	1,440,000	37 X 5 1/2	45.43	215,134		
		捲縮3"	1	"	900,000	37 X 5 1/2	31.89	154,047		
		捲縮3"	3	30/2	553,000	37 X 53	75.56	350,410		
スワグ	600,000	スワグ	15	20/1	381,095	37 X 53	47	1,990,244	15/11	網糸
				20/1	218,405					糸
スワグ	100,000			14/1	50,000					
				10/1	30,000					
				20/1	10,000					
				30/1	28,500					
		捲縮巾	2	"	15,000	37 X 51	12.1	6833		スワグ不織
捲縮	20,000			10/1	10,000					
				30/2	9,000					
				40/2	9,000					
株留	20,000			20/1	20,000					原糸
計	4,815,000				6,638,400					
					1,891,200					

(原)

昭和23年度第2/4 半期民生用重床、手床紡糸並に製織計画

23年度材料表

品目	新当数量 (封尺)	規格	番号	糸番手及数量		巾×長 (吋)	反数	方碼数	備考
				番手	数量(封尺)				
布地	500,000	特眼地	123号 13号	33/1	170,000	29 X 66	5338	283,800	
		眼地	13号 E	"	69,400	31 X 55	2842	133,176	
		シツ地	5号	29/1	230,600	28 X 60	1,0976	512,205	
		白生地	3号	29/1	600	27 X 30	2843	13,425	
		眼地	13号 F	"	24,000	31 X 55	968	45,544	
手拭	164,000	手拭地		"	104,000	15 X 60	13933	348,325	
作業用眼	135,000	眼地	13号 F	"	135,500	31 X 55	547	25,906	
遊童服	250,000	新眼地	123号	29/1	106,000	29 X 66	3342	177,680	
		眼地	13号 F	29/1	83,700	31 X 55	3390	160,550	芯地
		芯地代用 眼地	13号 B	"	104,000	34 X 55	4922	258,245	
中制服	200,000	眼地	13号 E	29/1	82,210	31 X 55	3330	157,705	
		新眼地	123号	29/1	128,810	28 X 60	539	26,051	芯地
		芯地麻布 眼	B	29/1	61,000	30 X 55	3221	170,500	芯地
大襟羽服	240,000	芯地代用 眼	13号 B	29/1	39,000	34 X 55	1942	100,907	芯地
江正或級	400,000	眼地	5B	29/1	25,000	27 X 83	1977	124,717	
		"	6B	"	16,500	27 X 83	2534	80,505	
		"	9B	29/1	252,500	27 X 83	18377	1,059,285	
		"	10A	"	43,000	27 X 83	4116	194,305	
		"	9A	"	64,000	27 X 83	4657	242,782	
脚絆	30,000	眼地	13号 E	29/1	4,500	31 X 55	2834	117,042	
		"	13号 F	29/1	8,700	31 X 55	358	16,855	廣大小
手拭	128,500	手拭地		29/1	128,300				
計	634,080				1,840,800				

(續)

昭和23年度第2次 半期民生用生糸紡糸並仁數額計畫

23.B.糸種

品目	制出數量 (疋)	規	番号	糸番号及數量		巾、入長 (寸)	尺	方碼數	備	考
				番号	數量(枚)					
生地	450,000	絹 4A	8	84中 105中	74400	25 X 31	80000	404,320		
		"	9	84中 122中	76800	"	80000	404,320		
		糸 織	2	82中 106中	52000	"	50100	252,700		
		"	3	56中 84中	70500	"	50000	252,700		
		絹 召	2	56中 101中	13000	"	10000	50590		
		兼能仙	9	84中 125中	140700	36 X 50	38000	1,538,000		
		"	11	84中 125中	164000	"	40000	1,600,000		
		夜具地	8	84中 125中	183000	35 X 30	20000	97820		
		小細細	3	105中 108中	8500	35 X 32	5000	27,500		
		服裏地	2	82中 101中	25300	27 X 25	5000	93,250		
外	346,000	9 7 9	1	84中 105中	538,900	36 X 50	7460	2,984,400		裏地
		"	5	84中 105中	52700	"	10000	400,000		
		羽之重	10	84中 84中	63500	"	10000	400,000		"
		"	9	82中 84中	85500	"	15680	62,7200		裏地
		王 絹	1	82中 84中	40000	35 X 20	100,000	326,000		"
		"	2	82中 101中	20500	"	50000	163,030		"
夜具	150,000	夜具地	1	84中 101中	92000	35 X 30	100,000	4,891,000		
		"	8	84中 120中	58000	"	61700	304,700		
下	210,000			21中	210000					
入着	490,000			21中	490000					
襪	120,000			21中	120000					
襪(家庭用)	300,000			C糸 21中	145,000					
				D糸 21中	215,000					
縫糸(工業用)	450,000			C糸 21中	25000					
係	450,000				450000					
計	4950,000				1,905,000					

◎経済安定本部訓令第四十四号

経済安定本部令第十四条の規定によつて、繊維機械設備制限現程を次のように定め

各府

昭和二十三年八月三十一日

経済安定本部總裁

芦田

均

繊維機械設備制限現程

第一条 本現程は、繊維工業復元の計画的な実施を確保し、併せて昭和二十一年十一月二十日内閣訓令第十号別表に指定する生産資材（以下指定生産資材と称する）を最も重要な用途に充当するため、繊維機械設備についてその設置、改造、譲り受け等を制限することを目的とする。

第二条 商工省は、第一条の目的を達するため、左の要領により臨時物資開始調整法に基く規則を定め、これを施行することとする。

- 一 繊維工業を営み、又は営もうとする者（以下繊維工業者という）は、附表に掲げる繊維機械設備を装置若しくは改造し又は譲り受け若しくは借り受けようとするときは、商工省の許可を受けなければならない。
- 二 繊維工業者は、附表に掲げる繊維機械設備に附帯する繊維機械設備であつて商工省の指定するものを設置若しくは改造し又は譲り受け若しくは借り受けるとき

は、これを商工省に届出なければならない。

三 商工省は、第一号の規定により許可し、又は前号の規定により届出があつた繊維機械設備について登録を行ふ。

四 本規則の適用に關し不服ある者は、その理由を明らかにして経済安定本部にこれを申立てることができる。

第三条 商工省は、附表に掲げる繊維機械設備につき、毎四半期における増減数を算計して、当該四半期終了後一箇月以内これを経済安定本部に報告することを要する。

附 則

この訓令下とす規則は、昭和二十三年九月一日よりこれを実施することを要する。

831
10-4

190

製抄蒸碎レ × 精起浸カ乾捺
 膜紙蒸木 | リ 織 | 毛 | 染 | ン | 曝 | 染
 後後 曬後 蒸紙 曬後 染 | 後 紙

117

附

編 押 吹 箱 圧 裁 製 製 カ ラ ガ 廻 洗 筋 振 精
 出 付 付 裁 箱 縫 綯 綯 裁 マ ネ 切 毛 糸 糸 筋
 後 後 後 後 後 後 後 後 ン ト 後 後 後 後 後

191

九月三日 陸軍部

一九四八年九月二日

極東司令部 渉外局発表

速報

(二十三年九月二日 陸軍部発表)

石油産業の民営移管(復讐)

日本政府宛 連合軍最高司令部 発表本日附指令
に より 日本の石油産業は 連駐軍管理からの
はじめて 開放されることになった。
一九四五年九月二日 日本政府の降伏署名三
周年記念日に於ける本措置は C A P 指導
下の三ヶ年間の日本経済の進展が之を可能
からしめた。

日本経済への供給する為 所要の全べての輸
入 基地石油貯蔵施設は 直ちに 民営に復讐す
る。日本資産數十億に相当する 本産業の民
営復讐と自由企業への復讐を 完了せしむる
ため 内地貯油及公配給施設開放の本措置に
統一を 追って 行はれる。

東京横浜に ガソリン 充換所が 近く スタ
ン ド ヴァ キアム 会社 ライジン グカン 石油株式会
社 シェル 及 公日本 カルソク 株式会社 による
設せられる。あらかう 之等 会社は 既に S C A
P から 日本に 於ての 営業を 許可された。
然し 米口 進駐軍 兵 軍属 及 機関は 従来通り
陸軍 販売所 から 供給を受けることを 継続す

日本政府 機関たる 石油配給 公団は 現行統制
割当 配給 証明書 制度の下に 日本人 消費者に
対し 石油 表品の 配給に 関する 現行の 責任を
保有する。

G4. P.A. G

23-110

23-92-303

裏面白紙

120

輸入加里塩の取扱方の件

(三三九四)

七月二十九日首題の件に關し會議せる條

(一) 本来工業用とする目的を以て輸入せらるる加里塩の数量は当分の尙極の權少の見込なること。

(二) 従つて肥料用として輸入せらるるものより相当量を工業用に振向する必要は今後も當分續く見込みなること。

(三) 輸入加里塩の貿易履歴價格は工業用も肥料用も同一の方針を執ること。

(四) 工業用塩化加里は輸入品と國産品との價格調整を要する必要があること。

(五) 貿易履歴は輸入品に付価格調整公団との間に價格調整の爲に履歴買戻を爲すことは出来ぬこと。

(六) 従つて工業用輸入加里塩の既給を爲す機關に必要なること。

等情により工業用輸入加里塩(塩化加里及び硫酸加里)の取扱は当分の尙肥料用輸入加里塩の取扱機關に委ねるゝが便宜なるを以て此の方針に則り困難者の諒解を求め後程の整備をしい旨の意見があつた。

然るに貿易履歴に於ては肥料用と工業用とは所管課を異にし、之を取扱う貿易公団も異なることとなつて居る爲貿易庁の意見を既程めの上再度會議することとなつて居るが貿易庁より「貿易庁及び貿易公団に於ては区分して取扱ひ既給については一括して肥料既給公団に於

て取扱うこととせられたい旨返答があつたのや次の如き方針により処理することとしない。

輸入加里塩取扱方針案

肥料用及び工業用の両面の用途を有する輸入加里塩(主として塩化加里及び硫酸加里)の取扱については当分の尙次の如く処理するものとする。

一 一荷口全部が工業用に供する目的を以て輸入せられたいものについては該工品貿易公団に於て之を取扱ひ肥料既給公団に於て既給すること。

二 右以外のものについては食糧貿易公団に於て之を取扱ひ肥料既給公団に於て既給すること。

三 工業用に供せられたい塩化加里及び硫酸加里は肥料既給規則に基づき「工業用肥料既給割当要領」に則り之が割当及び既給を行ふこととし指定生産費所の塩化加里及び硫酸加里より輸入品を除外すること。

(参考)

肥料既給規則(草案)

第一條 肥料既給公団令第一條第一項及び第二の規則で肥料とは硫酸アンモニウム、石灰窒素、過磷酸石灰、化氏肥料、輸入加里塩、硝酸アンモニウム、トーマス燐肥、輸入骨粉、輸入獸骨を原料とする骨粉、開拓地用炭酸カルシウム肥料及び肥料貯粉をいふ。

9.4
10-4
194

裏面白紙

工業用肥料配給割当要領

(二三 凡 四)

作物の栽培以外の用途に供する硫酸アンモニア、石灰窒素、過磷酸石灰、塩化加里及び硫酸加里（以下工業用肥料と言ふ）の配給割当は左の要領によつて之れを行ふ。

- 一、工業用肥料の消費者は毎四半期開始一箇月前迄にその期間中の用途別工場別需要申請書（様式別紙）を所管官廳（以下原局と言ふ）に提出する事。
- 二、原局は右期限後十日以内右申請書を取纏め之れを査定して經濟安定本部（生産局農産課）に提出する事。
- 三、經濟安定本部は他の指定生産資材の状況を勘案し用途別、日別割当量を決定し、之れを農水省及び原局に通知する事。
- 四、原局は右割当量に基き日別、工場別割当案を作成し農林省（農政局肥料課）に通知する事。
- 五、農林省は右通知に基き消費者別割当量を決定し肥料購入割当証明書と發給し、之れが既給を肥料配給公団に指示すると共に經濟安定本部に報告する事。
- 六、工業用肥料の消費者は毎月の肥料の入荷量、消費量及び月末在庫量を翌月七日迄に農林省（農政局肥料課）に報告する事。
- 七、農林省は右報告に基き必要ある場合は肥料配給公団に対し出荷の調整を指示する事。

工業用肥料需要申請書

- 一 申請者の住所氏名又は名称
- 二 主務官職名
- 三 制当期（昭和 年 第 四半期分）
- 四 必要とする肥料名
- 五 生産高（生産業以外の事業については事業量）

製品の種類及び規格	前四半期生産高	現四半期生産高（予定）	申請四半期 生産高（計画）

六 肥料及び其の他の主要資材必要高

資材	申請書作成当日 資材手帳保有高	資材 消費高	申請四半期の 請求高	主務官職 査定高
		前四半期 現四半期予定	日 日 日	日 日 日

- 七 備考（製品の製法、用途、その他肥料割当上参考となる事項）
- 八 二の申請書は複製は相違ありません。

昭和 年 月 日
申請者の氏名又は名称及び印

100部
2枚
39

28

經濟部定本師訓令第 号

經濟部定本師訓令第十五條ノ規定によつて臨時石油貯蔵タンク施設建設許可限手續規程を改訂するに定める。

昭和二十三年 月 日

經濟部定本師訓令 芦 田 均

臨時石油貯蔵タンク施設建設許可限手續規程

第一條 この訓令は、石油の生産、公正な配給に、一層効果をあらしめたるを目的とし、石油貯蔵タンク施設の合理的な令布を圖り、以て経済再建に寄与せしめることを目的とする。

第二條 第一條の目的を達成するもの、商工大臣は本訓令に定めるところに従ひ、臨時貯蔵タンク施設の建設に基き、必要事項を定め、これを施行することとする。

第三條 本訓令に定める石油とは、煤油性原油、この原油から精製した煤油性原油、燈油、重油、魚油及び、桐油類（炭酸油）、石炭、亜炭、又は頁岩から製造した原料油から精製した揮発油、灯油、重油、重油及び桐油類（炭酸油）並に各製品の底油をいふ。

9.4.
10-4

197

本訓令に定める石油貯蔵タンク施設とは、次に掲げるものをいう。

(一) 貯蔵能力一五〇〇×リットルを超え、備へての貯蔵施設に属するタンクが石油の生産、精製、貯蔵又は配給の目的を以て建設されたもの。この等の目的に適合するもの。若し、これ等の目的に使用中のものをいい、当該施設の運用に欠くことの出発ない能ての附属設備を含む。

(二) 前号に掲げたる石油貯蔵タンク施設以外の石油貯蔵タンク施設に属するタンクであつて、一基の容量が五〇×リットル以上のもの。

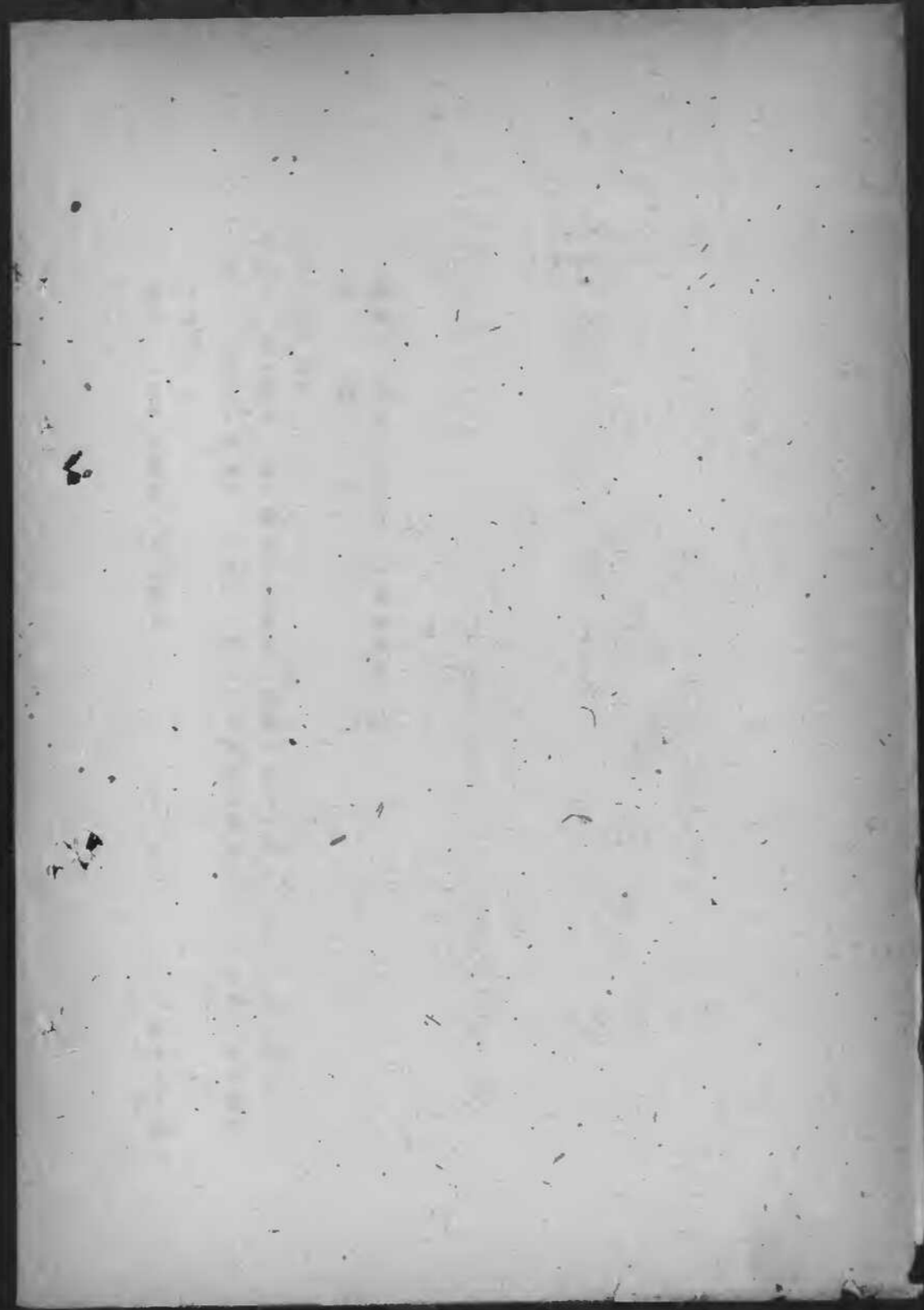
第四條 カニ條により内工大臣が制定、施行する規則には左の制限事項を規定しなさればならない。

- (一) 予め許可申請書を内工大臣に提出してその許可を受けなければ何人（官、公署を含む）でも石油貯蔵タンク施設を新設、移設、大修理（垂吊の維持管理を除く）のための修繕を除く）復旧、解体又は廢止することを得ない。
- (二) 内工大臣が前項の許可若しくは不許可の決定をなす場合に於ては、予め経済安定本部總裁の承認を受けなければならない。
- (三) 内工大臣は右一項の許可申請書の様式及びその他必要な事項を定めなければならない。
- (四) 石油貯蔵タンク以外のタンクを石油貯蔵の用に供しようとする者及び石油貯蔵

タンクを石油貯蔵以外の用途に供しようとする者は付いては本條各号の規定を準用する。

第五條 この規定は昭和二十一年十一月三十日附皇令第一四七号（日本国内において、連合国及び連合国人の所有する貯蔵の保安に關する件）に基く行為についてはこれを適用しない。

附 則
この規程は、公布の日からこれを施行する。



11.29
31e
v.

経済復興五ヶ年計画に於ける噴煙油及びアビシノ酸
の生産分派状況

昭和28年9月7日
(加工小委員会、第二分科会)

1. 配給基準量

年度	1人1ヶ月当り平均配給量	全量率百分率
昭和24年(1949)	3合5勺	1.0%
" 25年(1950)	4合	1.0%
" 26年(1951)	4合5勺	1.0%
" 27年(1952)	4合8勺	1.0%
" 28年(1953)	5合	1.0%

2. 生産配分

年度	噴煙油	アビシノ酸	計
昭和24年	45%	25%	30%
" 25年	35%	35%	30%
" 26年	30%	40%	30%
" 27年	25%	45%	30%
" 28年	20%	50%	30%

3. 企業家利用率

年度	噴煙油	アビシノ酸	計
昭和24年	60	76	76
" 25年	60	77	77
" 26年	62	78	78
" 27年	64	80	80
" 28年	66	80	80

秘

需要面ヨリ見タル硫化製法五ヶ年計畫一覽表

23-9-10

年 度 分	二十四年度		二十五年度		二十六年		二十七年		二十八年	
	生産計畫	Na ₂ S 所要量	生産計畫	Na ₂ S 所要量	生産計畫	Na ₂ S 所要量	生産計畫	Na ₂ S 所要量	生産計畫	Na ₂ S 所要量
脱硫用入精	9,270万封度	2,620"	14,000万封度	3,310"	17,000万封度	4,620"	19,000万封度	5,170"	21,000万封度	5,710"
ス	4,800万封度	1,300"	7,000万封度	1,900"	10,300万封度	2,800"	11,821万封度	3,380"	13,400万封度	3,640"
硫化染料	4,000 通	2,400"	6,000 通	3,600"	8,000 通	4,800"	11,000 通	6,600"	13,000 通	7,800"
染 色		4,000"		6,000"		8,000"		11,000"		13,000"
皮 革	37,700 通	760"	43,590 通	970"	47,180 通	940"	53,600 通	1,070"	54,100 通	1,080"
其 他		548"		810"		1,050"		1,360"		1,562"
合 計		11,520"		17,090"		22,210"		28,580"		32,790"

需要面ヨリ見タル芒硝五ヶ年計畫一覽表

年 度 分	二十四年度		二十五年度		二十六年		二十七年		二十八年	
	生産計畫	Na ₂ SO ₄ 所要量	生産計畫	Na ₂ SO ₄ 所要量	生産計畫	Na ₂ SO ₄ 所要量	生産計畫	Na ₂ SO ₄ 所要量	生産計畫	Na ₂ SO ₄ 所要量
板硝子	285万箱	7,120 通	285万箱	7,120 通	335万箱	8,370 通	380万箱	9,500 通	430万箱	10,750 通
クラフトパルプ	43,900 英通	8,780"	54,200 英通	10,840"	65,300 英通	13,060"	81,500 英通	16,300"	97,800 英通	19,560"
硫化製法	11,520 通	26,340"	17,090 通	37,590"	22,210 通	48,860"	28,580 通	62,870"	32,790 通	72,130"
染 料	10,000 通	700"	12,500 通	870"	16,000 通	1,120"	20,000 通	1,400"	24,000 通	1,680"
染 色		2,000"		2,700"		3,200"		4,000"		4,800"
其 他		2,190"		2,900"		3,730"		4,700"		5,480"
合 計		46,130"		61,700"		78,340"		98,770"		114,400"

裏面白紙

供出回ヨリ見タル品目別ニ硝五ケ年訂量調査表

23-9-10

品 種	24年度 120%	25年度 120%	26年度 130%	27年度 150%	28年度 160%	備 考
人絹生計	9,270万封度 (42,059)	14,000万封度 (63,520)	17,000万封度 (77,132)	19,000万封度 (86,206)	21,000万封度 (95,281)	
スフ生計	4,800万封度 (21,778)	7,000万封度 (31,760)	10,300万封度 (46,733)	11,821万封度 (53,634)	13,400万封度 (60,798)	
國 計	63,837	95,280	123,865	139,840	156,079	
人絹硝品生産計	76,600	114,330	161,020	209,760	249,720	
無水換算	30,640	45,730	64,400	83,900	99,880	
副生無水	2,640	2,830	3,600	4,560	6,600	
總 計	33,280	48,610	68,000	88,460	106,480	
ルブラン無水	12,890	13,260	10,340	10,310	7,920	
生産總數	46,130	61,870	78,340	98,770	114,400	

裏面白紙

芒硝硫化曹達五ヶ年計畫ニ對スル原料所要量調
(單位 題)

23-9-10

區分	24年度所要量					25年度所要量					26年度所要量				
	生産計畫	石炭	硫酸	工業鹽	曹達灰	生産計畫	石炭	硫酸	工業鹽	曹達灰	生産計畫	石炭	硫酸	工業鹽	曹達灰
人絹結晶	76,600	84,260				114,330	125,763				161,020	177,122			
人絹無水	30,640	36,768				45,730	54,876				64,400	77,280			
ルワン無水	12,850	19,290	20,576	12,860		13,260	19,935	21,264	13,290		10,340	15,570	16,608	10,380	
副生無水	2,640	2,640			52	2,880	2,880			57	3,600	3,600			70
化學用無水	980	1,470			245	980	1,470			245	1,000	1,500			250
合計		144,420	20,576	12,860	290		204,920	21,260	13,290	300		275,080	16,600	10,380	320
硫化曹達	11,520	34,560				17,090	51,270				22,210	66,630			

區分	27年度所要量					28年度所要量				
	生産計畫	石炭	硫酸	工業鹽	曹達灰	生産計畫	石炭	硫酸	工業鹽	曹達灰
人絹結晶	209,760	230,736				249,720	274,692			
人絹無水	83,900	100,680				99,880	119,856			
ルワン無水	10,310	15,480	16,512	10,320		7,920	11,940	12,736	7,960	
副生無水	4,560	4,560			90	6,600	6,600			130
化學用無水	1,000	1,500			250	1,000	1,500			250
合計		352,950	16,512	10,320	340		414,580	12,730	7,960	380
硫化曹達	28,580	85,740				32,790	98,370			

203

裏面白紙

需要面より見たる二硫化炭素五ヶ年生産計畫一覽表

(單位 噸)

23-9-1

區 分	二十四年度		二十五年年度		二十六年年度		二十七年年度		二十八年年度	
	生産計畫	CS ₂ 所要量	生産計畫	CS ₂ 所要量	生産計畫	CS ₂ 所要量	生産計畫	CS ₂ 所要量	生産計畫	CS ₂ 所要量
人絹	92,700千lbs	17,328	140,000千lbs	26,170	170,000千lbs	31,778	190,000千lbs	35,517	210,000千lbs	39,255
スフ	48,000 "	8,498	70,000 "	12,386	103,000 "	18,225	118,210 "	20,917	134,000 "	23,711
四鹽化炭素	3,120 噸	2,184	4,020 噸	2,814	4,440 噸	3,108	5,040 噸	3,528	5,640 噸	3,948
選鍍糊 (粉)	300 "	237	400 "	316	600 "	474	700 "	553	700 "	553
" (塊)	360 "	108	300 "	90	300 "	90	200 "	60	200 "	60
ビコース接着糊	300 "	18	350 "	21	400 "	24	450 "	27	500 "	30
セロファン紙	72,000 R	576	72,000 R	576	90,000 R	720	9,000 R	720	108,000 R	864
ゴム硫化促進劑	950 噸	872	1,150 噸	1,055	1,450 噸	1,331	1,600 噸	1,468	1,750 噸	1,606
農薬其他		400		400		400		400		400
合計		30,216 噸		43,828 噸		56,150 噸		63,190 噸		70,427 噸

二硫化炭素用石炭・硫黄・木炭所要量 (單位噸)

區分	二十四年度	二十五年年度	二十六年年度	二十七年年度	二十八年年度
石炭	75,540	109,570	140,375	157,975	176,067
硫黄	37,770	54,785	70,187	78,987	88,033
木炭	11,482	16,654	21,337	24,012	26,762

裏面白紙

◎生産計画に依る所要基數算出要領

	24年	25年	26年	27年	28年
CS ₂ 生産計画	30,216噸	43,828噸	56,150噸	63,190噸	70,427噸
一カ月當り 生産計画	2,518"	3,652"	4,679"	5,265"	5,869"
一基一カ月當り生産 可能量 10 噸 従つて所要基數	251基	365基	467基	526基	586基
一基の壽命約 1.0 年 従つて一カ年間所要基數 (月間所要基數 × 12)	301"	438"	560"	631"	703"

△銑 鐵

年度	一基當り所要噸數	基數	所要量
24	8	301	2,408噸
25	8	438	3,504"
26	8	560	4,480"
27	8	631	5,048"
28	8	703	5,624"

△セメント

一基新設所要量 6,000KG
補修用として $\frac{1}{3}$ 2,000"

年度	基數	所要量
24	2,000KG × 301 =	602噸 × 200 = 802噸
25	" × 438 =	876噸 × 292 = 1,168"
26	" × 560 =	1,120噸 × 373 = 1,493"
27	" × 631 =	1,262噸 × 420 = 1,682"
28	" × 703 =	1,406噸 × 468 = 1,874"

(※粗製鋼に對して精製鋼の割合、3:1とす)

△晒水練具 (補修用として一基 5,000 枚)

年度	基數	所要量
24	301 × 5,000 =	1,505,000 × 1.2 = 1,806,000枚
25	438 × "	2,190,000 × " = 2,628,000"
26	560 × "	2,800,000 × " = 3,360,000"
27	631 × "	3,155,000 × " = 3,786,000"
28	703 × "	3,515,000 × " = 4,218,000"

(※年間に於けるレポート補修(入替)率 1.2)

△赤煉瓦(補修用として一基當り3,000枚)

年度	基數	原單位	所要量
24	301	X 3,000 =	903,000 X 1.2 = 1,083,600 枚
25	438	X "	= 1,314,000 X " = 1,576,800 "
26	560	X "	= 1,680,000 X " = 2,016,000 "
27	631	X "	= 1,893,000 X " = 2,271,600 "
28	703	X "	= 2,109,000 X " = 2,530,800 "

(※年間におけるレトリト補修(入替)率1.2)

△ドラム鋼(2.3mm以上のもの)

年度	生産計費	原單位	所要量
24	30,216 越	X 0.15 =	4,532 越 X 20% = 906 越
25	43,828 "	X "	= 6,574 " X " = 1,314 "
26	56,150 "	X "	= 8,422 " X " = 1,684 "
27	63,190 "	X "	= 9,478 " X " = 1,895 "
28	70,427 "	X "	= 10,564 " X " = 2,112 "

1ドラム...250kg(容積)
 CS21,000kg÷250 = 4ドラム
 1ドラム30kg×4 = 120kg
 所要量

〓人絹會社向は總てタンク車にて輸送する關係上
 人絹向を除いた分にだけ即ち、100% - 80% = 20%
 20%...其他向の分に就いて所要量を算出する
 尙150kg...120kgの差30kgは鋼板を製煉する場合
 端切れ(ロス)を見るため

△カーバイド(一基一ヶ月に大体23kg(1端)従つて一年間には23kg×12=276kg)

年度	基數	所要量
24	301	X 276 = 83,076 越
25	438	X " = 120,888 "
26	560	X " = 154,560 "
27	631	X " = 174,156 "
28	703	X " = 194,028 "

△電力
22年度(歴年)CS2生産費續 7,938 越

年度	生産計費	原單位	所要電力
24	30,216	X 318 =	9,512,652
25	43,828	X 318 =	13,798,020
26	56,150	X 318 =	17,677,302
27	63,190	X 318 =	19,894,080
28	70,427	X 318 =	22,173,186

2,528,692 ÷ 7,938 = 318kWH
 2,528,692kWH ÷ 318 = 7,938 越
 〓四國地區生産計費計にて電氣煤使用のため特に計上

△木 材 (一基營り年間40立方尺)

年度	基數	所要量
24	301	X 40 = 12,040立方尺
25	438	X " = 17,520 "
26	560	X " = 22,400 "
27	631	X " = 25,240 "
28	703	X " = 28,120 "

1/3

△釘 針金 (一基營り釘60kg 針金30kg 計 90kg)

年度	基數	所要量
24	301	X 90 = 27,090kg
25	438	X " = 39,420 "
26	560	X " = 50,400 "
27	631	X " = 56,790 "
28	703	X " = 63,270 "

△板 硝子 (一基營り年間1函 (150平方尺))

年度	基數	所要量
24	301	X 1 = 301 函
25	438	X 1 = 438 "
26	560	X 1 = 560 "
27	631	X 1 = 631 "
28	703	X 1 = 703 "

△作業衣 コム手袋 地下足袋

地下足袋 1足... 1封筒 }
 コム手袋 1組... 1" } 計5封筒
 作業衣 1着... 3"
 5封筒 X 826人 = 4,130封筒... 年間所要量
 作業員數... 28年6月現在

△普通鋼材

厚板 2,502 }
 瓦斯管 2,502 } 1基に對して5吨 (年間)

年度	基數	所要量
24	301	X 5 = 1,505 吨
25	438	X 5 = 2,190 "
26	560	X 5 = 2,800 "
27	631	X 5 = 3,155 "
28	703	X 5 = 3,515 "

△亞鉛引線板 (一基に對して年間約300kg)

年度	基數	所要量
24	301	X 0.3 = 90 磅
25	438	X " = 131 "
26	560	X " = 168 "
27	631	X " = 189 "
28	703	X " = 210 "

以上

207

(5)

7
—
—
—
詠
道
物

(5)

7
—
—
—
詠
道
物

昭和24年度石炭(要炭)需要額調査表

大分類 高産業

高産局衛生課

(23.9.14提出)

中分類	細分類	罐計量	原単位 (600cc/cub)	需要量		備 考
				罐計量 (600cc/cub)	原単位 (600cc/cub)	
蹄鉄	蹄鉄(蒙蹄)	1440.450頭	3頭 (照400kg)	4860屯 (100%)	6,480屯 (100%)	北海道: 3000頭蹄鉄(蒙蹄) 1/27屯(要炭) 建設: 適合蹄鉄(蒙蹄) 1/27屯(要炭) 小形蹄鉄 1/27屯(要炭) 9000屯 564500kg 518000kg 昭和24年度(要炭) 9000 昭和24年度(要炭) 9000 石炭局 表21(要炭)
	蹄釘	22,740本 (592屯)	32.43本 (一屯)100釘	6屯 (100%)	8屯 (100%)	引球時前後(要炭) 22.74屯(要炭) 5.5311(要炭) 22.74屯(要炭) 9000
其の他	獣医機器 (水圧打釘機)	800本 100本 200本 (57.41本)	3屯	60屯	80屯	石炭(要炭) 22.74屯(要炭) 建設(要炭) 22.74屯(要炭) 小形蹄鉄(要炭) 22.74屯(要炭) 9000
	家畜用 ペニシリン	10万単位 100本	1000本 6屯	600屯 (55%)	4235屯 (45%)	石炭(要炭) 22.74屯(要炭) 建設(要炭) 22.74屯(要炭) 小形蹄鉄(要炭) 22.74屯(要炭) 9000
家畜用消毒 洗剤	蹄油	1600屯 (照3000kg)	一屯当 350釘 (加200)	510屯 (100%)	746屯 (100%)	平均(要炭) 1500屯 各種油類(要炭) 746屯 3200屯(要炭)
	家畜 殺虫薬	200屯 600屯 (照2000kg)	一屯当 350釘 (加200)	210屯 (100%)	280屯 (100%)	平均(要炭) 1500屯 各種油類(要炭) 746屯 3200屯(要炭)
家畜用 医薬						平均(要炭) 1500屯 各種油類(要炭) 746屯 3200屯(要炭)

48000kg

標準(要炭) 22.74屯(要炭)
建設(要炭) 22.74屯(要炭)
小形蹄鉄(要炭) 22.74屯(要炭)
9000

昭和24年度(要炭) 9000

昭和24年度(要炭) 9000

昭和24年度(要炭) 9000

昭和24年度(要炭) 9000

昭和24年度(要炭) 9000

裏面白紙

昭和24年度生産(事業)計画

下余類 生産業
可命類 一 蹄鉄

農林省畜産局衛生課

品別	24年度生産(事業)計画				23年度生産(事業)計画				備考	
	1/4	2/4	3/4	計	1/4	2/4	3/4	計		
蹄鉄	125	1175	325	1175	415	125	125	225	3675	要修理蹄鉄計同958万張に比し45%は古鉄回収により23年度残り55%368万張を計画数量とせし。
蹄鉄釘	130	166	130	116	592	112	133	133	570	工場排出物として系町本務所へ集送を要す。
蹄鉄釘増築	425	425	425	425	210	40	30	30	150	
蹄鉄釘工場補修	75	75	75	300	3	2	2	2	10	
蹄鉄釘工場	350	350	350	1500	-	-	-	-	-	
蹄鉄釘工場補修	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(説明) 蹄鉄及び蹄鉄釘需要期は農繁期と同連了百4月1/4に増加了30%迄迄の註
 身分に在りては蹄鉄用鋼材及蹄鉄釘の現物化並に以下單位化に目標を要す3%で
 需要期を夫々一週宛に下げてあり
 蹄鉄釘の補修は同全然補修せざるに爲危険状態に在りては先んて修理
 ありては蹄鉄釘の基準に準じ別紙需要表を参照せよ

生産能力補修補充計画

生産能力	工場			牧場			能力			
	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	蹄鉄工場	
設備能力	2	2	2	2	2	2	7500枚	100万張	3000	750万張
稼働能力	2	2	2	2	2	2	7500	40万張	2000	750万張
23年度実績能力(見込)	2	2	2	2	2	2	7500	40万張	500	450万張
要補修設備	2	2	2	2	2	2	1500	-	-	-
要補充設備	-	-	-	-	-	-	300	-	-	-

昭和24年度生産(事業)計画表

大分類 畜産業
中分類 其他

高産局 衛生課

品目	單位	24年度生産(事業)計画					23年度生産(事業)計画					備考
		1/4	2/4	3/4	4/4	計	1/4	2/4	3/4	4/4	計	
兽医検査	屯	20	20	20	20	80	15	15	15	15	60	家畜の種別を若干種に選別して、主要な種別を別記する。
消毒薬	屯	375	375	375	375	1500	250	250	250	1000		
消毒油	屯	25	25	25	25	100	20	20	20	80		
消毒薬出庫	屯	150	150	150	150	600	375	375	375	1500		
消毒薬(トン)	トン	25	25	25	25	100	-	10	10	30		

生産能力補充計画表

生産能力	補充計画					備考				
	数量	設備	労働力	燃料	その他	数量	設備	労働力	燃料	その他
設備(能力)	25	3	1	7	2	20	3	1	7	2
労働力	25	3	1	7	2	20	3	1	7	2
燃料	25	3	1	7	2	20	3	1	7	2
その他	10	3	1	7	2	30	3	1	7	2
要補充設備	2	-	-	-	-	10	-	-	-	-
要補充労働力	2	-	-	-	-	10	-	-	-	-

(備考) 家畜中ハニシノ家畜部内ハ有リテ所要見込数量ハ6000億単位トシ
 24年度及ハニシハ1000億単位トシ生産目標ハ生産計画
 23年度ハ1500億単位トシ有リ

裏面白紙

昭和24年度鉄鋼数量要表

畜産業
蹄鉄

農林畜産局衛生課
単位(屯)

需要の種別	蒙蹄用			蒙蹄工具製作用			計			
	X	Y	Z	X	Y	Z	X	Y	Z	
鐵鉄	60	60						60		60
鋼材	6270	458	21	210			6270	458	21	6548
中形				132			132			132
小形	6270	0.8	16	78			6270	0.8	6	6359.8
蹄鉄		45	16					45	16	60
合計	107.6	2.4	51	661			607.6	2.4	51	661
種別	釘	3.6	0.4	18	22		3.6	0.4	18	22
	釘倉	12		3	15		12		3	15
	亜鉛鉄板		2	30	32			2	30	32
	蹄釘	592			592		592			592

蹄鉄蹄釘工場の機械部品(移動固定用、自動引張機、歯車、ロール等)の修理用
一ヶ月新一年四半期分は7所分(年2次限2)三月下旬一回補修要す。

普通鋼鋼材

中形棒鋼(運転用) 132屯
 小形棒鋼(運転用) 6,480屯
 (9x22=11)
 蹄鉄蹄釘工場(蹄鉄蹄釘)の修理用
 南洋業装蹄師久500人以上
 新規南洋業者300人以上

裏面白紙

(A表)

区分	要装蹄数	年間要装蹄数	年間要装蹄数	新装蹄数	新装蹄数	期別要装蹄数			備考
						1/4	2/4	3/4	
乗用馬	23万	18	414万	228万	57万	57万	57万	4/4	
農用馬	20万	9	180万	99万	25万	25万	25万		
農馬	37万	春秋2	94万	41万	-	20万	20万		現物化が一期遊木より半年後に行われる
馬蹄牛	10万	7	70万	51万	10万	10万	10万		
計	90万		158万	418万	92万	117万	92万		
鋼板所要量(1回装1.15両)				62.70屯	1380屯	1955屯	1380屯		1955屯

(説明) 年別要装蹄数に牛馬数に比し、5.2万頭に占める蹄鉄を回収し(回収率約重量%)
 使用した新蹄鉄を要する蹄鉄の数を算出し、5.2万頭に占める蹄鉄を回収し(回収率約重量%)
 高小形蹄鉄の回収率を算出し、5.2万頭に占める蹄鉄を回収し(回収率約重量%)
 小期向を見込み一期に下りた。

(B表)

区分	人数	年間所要量	期別所要量			備考
			1/4	2/4	3/4	
南業装蹄师数	750人	20万	37.5屯	37.5屯	37.5屯	補修用更新用
新規南業者数	300人	200万	15屯	15屯	15屯	鉄蹄 120kg 万力7.0kg外 17.0kg(工具一式)
計			48.5屯	48.5屯	48.5屯	

(説明) 新規南業者は最近の統計に、小形蹄鉄の回収率を算出し、5.2万頭に占める蹄鉄を回収し(回収率約重量%)
 業の相対的増加を算出し、5.2万頭に占める蹄鉄を回収し(回収率約重量%)
 (補修用) 6.8屯、蹄鉄、蹄鉄工場補修用47万所分、毎期0.2屯(47万2千所分)
 (補充用) 6屯、装蹄師の新増設300万所分(1万所分)一期1.5屯

簿報 (補修用) 45屯、装蹄師の防火、修設設備(朝殿、煙突)補修用装蹄師150万所分(5年分)
 (補充用) 15屯、装蹄師の新増設300万所分(5年分)

(補充用) 15屯、装蹄師の新増設300万所分(5年分)

装蹄師の新増設300万所分(5年分)

装蹄師の新増設300万所分(5年分)

装蹄師の新増設300万所分(5年分)

鉄鋼二次製品

(運搬用)

釘

蹄釘製品 5,722 個 (梱包用)
 1 梱包 (2.5 町 10 丁) 以付釘 150 瓦、33,680 梱包
 別別釘 所要量 (原単位 1 梱包付 150 瓦)

区介	1/4	2/4	3/4	4/4	計
蹄釘生産量	1300	1660	1300	1660	5920
梱包数量	5200	6640	5200	6640	23,680
釘所要量	0.78	0.996	0.78	0.996	3.0552

(注) 蹄釘生産数量に付ては蹄釘の参考照のこと

12% 製造蹄釘、梱包用(蹄釘製造工場 2.5 町分) 一期生産
 能力に不足分
 年間 40 万 10 袋分 1 梱包付釘 300 (日毎期産
 0.4% 蹄釘、蹄釘工場補修(用 4.5 町分(葉菜 2 町分 2)
 毎期 0.1%)

釘金

(補修用)

釘

亜鉛鉄板 2 屯

毎期 0.5 屯

(補充用)

釘

釘金

亜鉛鉄板 3 屯

葉菜蹄釘 300 丁 18 屯
 1.5 町分 3 屯
 1.5 町分 所要量 10 町

釘 60 町
 釘金 10 町
 亜鉛鉄板 100 町

蹄釘

592 屯

1 回葉菜 30 本 所要 延 758 万 同 葉菜 蹄釘 22740 万 丁
 の 製品 重量 592 屯 (蹄釘 100 本の重量は 2.6 町)
 二の 製品に 要する 素材量 820 屯 (蹄釘 100 本に付
 葉菜 3.5 町 分 計)

区介	1/4	2/4	3/4	4/4	計
馬	148.5	185.5	148.5	185.5	1668.5
牛	18	27	18	27	90
計	166.5	212.5	166.5	212.5	758
蹄釘製品重量	1300	1660	1300	1660	5920
合 素材重量	180	230	180	230	820

(注) 蹄釘の需要は蹄釘の需要と一致であるが、下の表は農産物
 に需要は増大する(但し、素材の取得並に環境変化の時間的
 ズレを考慮し、必要量を一期定めて下げてある。

裏面白紙

710

第一頁

加里塩類及苦汁、海藻
製品五ヶ年計画表

① 需要量：生産計畫数量（二次製品）

化学局化政課

無機薬品加里塩

昭和二十三年九月十七日

裏面白紙

生産計画
第一表 国内産塩化カリ年次別
所要石炭量 (單位 噸)

資源別	第一年次		第二年次		第三年次		第四年次		第五年次		合計
	生産計画	所要石炭	生産計画	所要石炭	生産計画	所要石炭	生産計画	所要石炭	生産計画	所要石炭	
塩素カリ	840	3,360	840	3,360	940	3,760	1,120	4,560	1,120	4,560	5,960
苛性カリ	400	568	800	1,136	1,000	1,420	1,360	1,848	1,500	2,130	3,000
塩素カリ	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	1,800
計	1,600	4,288	2,000	4,856	2,300	5,540	2,800	6,768	3,000	7,050	11,560

註「塩素カリ」は石炭以外電力を主として使用する
説明 1. 塩素カリ用原料生産の年次別消費予想量は下記のとおりである。(單位 噸)

第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	第五年次	合計
5,607,000	5,607,000	6,274,500	7,669,500	7,669,500	32,827,500

註 原料の製造に使用原料は下記の如き本邦産計画及未収よりする若干の増産により算出した。

年次別	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	第五年次	合計
製造計画	380,000 噸	430,000 噸	540,000 噸	650,000 噸	700,000 噸	2,700,000 噸
合計増産	450,000 噸	516,000 噸	648,000 噸	780,000 噸	840,000 噸	3,224,000 噸

Ⅱ 国内産塩化カリ中、「塩素」及び「苛性」カリは精製輸入カリとの間に価格差に依りて競争し難い状態に立上るる場合は、主として「塩素」カリに重点を置く方針を考慮してゐる。

Ⅲ 苛性カリは、その原料を国内製塩工業に依存する前際上当該計画は、国内製塩の生産計画と視可合ひの上、これと計画する。此の場合自家製増産は除外とした。

Ⅳ 所要石炭

カリ塩工業も他の化学工業と全しく使用燃料は主として石炭である。その使用効率から云つて High Calorie のものが望ましいのである。計画者別の石炭所要量は 5,000 Cal up として計上したが、カリ一割にこれと計算は下載の如くなる。

年次別	第一年次		第二年次		第三年次		第四年次		第五年次	
	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
Calorie	5000	5200	5300	5500	5500	5500	5500	5500	5500	5500
	115,951	113,000	-	-	129,000	-	-	158,000	-	-
	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
	115,951	137,187	174,097	207,790	213,047	-	-	188,000	-	200,000

⑤ 是計50万石処理に際しては、石炭消費は、
 集積 250 噸 23,000 噸
 生産 8,300 噸 11,400 噸
 石炭 8,300 噸 16,835 噸
 合計 23,000 噸 36,535 噸
 (7%) 12/25 年 5,875 噸
 (12%) 12/25 年 7,215 噸
 (53%) 12/25 年 8,390 噸
 合計 44,925 噸

裏面白紙

第二表 生産計画表

資材名	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953
硫酸カリ	2,871	3,500	3,800	3,765	3,965
普通苛性カリ	2,542	2,884	3,530	4,339	4,330
上質	760	984	1,230	1,570	1,570
桶敷	333	427	463	557	557
炭酸カリ	850	1,103	1,601	2,025	2,025
重クロム酸カリ	1,030	1,220	1,540	1,950	1,950
過マンガン酸カリ	364	412	470	525	525
塩素酸カリ	1,860	2,450	4,150	5,050	5,050
黄血カリ	147	252	283	312	312
赤血カリ	59	91	99	112	112
珪酸カリ	94	107	132	138	138
沃度カリ	28	44	61	66	66
臭化カリ	109	134	160	166	200
臭素(海水)	50	60	70	74	83
"(苦汁)	225	258	324	370	420
圓型塩化マグネシウム	11,385	13,054	16,374	17,733	21,252
濃液	17,443	20,002	25,119	30,235	32,561
70-ムエー儿	138	166	205	230	269
硫酸沃度	79	106	130	153	160
濃液	11	16	22	22	26
塩化カリ海線	840	840	940	1,140	1,140
" 苦汁	400	800	1,000	1,300	1,500
" 温泉	360	360	360	360	360
總計					

(2)

裏面白紙

第三表 生産計画ニ伴フ石炭消費量

資 材 名	単位	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953
硝酸カリ	4.7	13.424	16.450	10.880	18.636	18.636
普通苛性カリ	2.2	18.302	20.691	25.416	31.126	31.126
上質	3.5	2.660	3.444	4.305	4.495	5.495
福炭	4.5	1.499	1.922	2.084	2.507	2.507
炭酸ナトリ	5.	4.250	5.515	8.005	10.125	10.125
重クロム酸カリ	15.5	15.965	18.910	23.870	30.225	30.225
遊マンガン酸カリ	20.	7.280	8.240	9.400	10.500	10.500
塩素酸カリ	4.5	5.904	8.460	12.150	13.680	13.680
苛性カリ	12.	1.764	3.024	3.396	3.744	3.744
赤血カリ	10.	5.90	9.10	9.90	1.120	1.120
珪酸カリ	2.	1.88	2.14	2.64	2.96	2.96
次炭カリ	3.	8.4	13.2	18.3	1.98	1.98
炭化カリ	10.	1.090	1.340	1.600	1.660	2.000
炭素(海米)	5.7	2.25	3.42	3.99	4.22	4.73
(西米)	33.2	7.470	8.566	10.957	12.948	13.944
固型揮化油	1.54	17.533	20.103	25.249	30.389	32.728
油状	0.56	9.768	10.121	14.067	16.932	18.234
クロームエーテル	3.7	5.11	6.14	7.59	8.51	9.95
糖漿	5.	3.95	5.30	6.50	7.65	8.00
糖類	15.	1.65	2.40	3.30	3.30	3.80
塩化カリ海菜	4.	3.360	3.360	3.700	4.560	4.560
糖汁	1.42	5.68	1.136	1.420	1.846	1.846
糖類	1.	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
總計		115.951	137.189	174.097	207.790	213.047
						180,000位 で可なり

(3)

裏面白紙

第四表 生産計画ニ伴フ電力所需量 (單位: KWH)

資 材 名	使用電力 容量位	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953
硝 酸	2,000	5,242,000	7,000,100	2,600,000	7,930,000	7,930,000
普 通 普 性 カ リ	5,000	12,720,000	14,420,000	17,650,000	21,650,000	21,650,000
上 質	5,000	3,800,000	4,920,000	6,150,000	7,850,000	7,850,000
精 製	1,000	333,000	427,000	463,000	557,000	557,000
成 熟	500	425,000	552,000	501,000	1,013,000	1,013,000
重 質 硝 酸 カ リ	1,000	1,030,000	1,220,000	1,540,000	1,950,000	1,950,000
硝 酸 カ リ	3,400	1,238,000	1,401,000	1,595,000	1,985,000	1,985,000
重 質 硝 酸 カ リ	6,000	71,200,000	74,400,000	24,400,000	30,300,000	30,300,000
重 質 硝 酸 カ リ	5,500	809,000	1,186,000	1,557,000	1,910,000	1,910,000
重 質 硝 酸 カ リ	5,500	324,500	500,500	544,500	614,000	614,000
重 質 硝 酸 カ リ	1,000	96,000	107,000	132,000	138,000	138,000
硝 酸 カ リ 海 藻	500	420,000	424,700	470,000	570,000	570,000
計	1,000	400,000	800,000	1,000,000	1,300,000	1,300,000
硝 酸	15,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000
硝 酸 カ リ	1,540	43,120	67,740	93,960	101,640	101,640
硝 酸 カ リ	5,500	600,000	737,000	880,000	913,000	1,100,000
硝 酸 (海 水)	30,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,480,000	1,660,000
(計 算)	500	113,000	139,000	163,000	195,000	210,000
硝 酸 化 ナトリウム	550	6,262,000	7,180,000	9,077,000	10,853,000	11,669,000
硝 酸	500	8,723,000	10,001,000	12,560,000	15,118,000	16,281,000
ナトリウムイオン	2,000	270,000	332,000	410,000	460,000	538,000
硝 酸 水 産	3,750	291,000	398,000	488,000	576,000	600,000
硝 酸	19,270	272,000	308,000	424,000	528,000	511,100
計		70,370,000	73,557,000	95,241,000	112,896,000	115,656,000

(4)

裏面白紙

61c

第五表

製品カリ五ヶ年計画
塩化カリ、硫酸カリ所要量一覽表
(23.7.17)

資材名	昭和24年度(1948)		昭和25年度(1949)		昭和26年度(1950)		昭和27年度(1951)		昭和28年度(1952)		備考
	生産計画	K ₂ O 53%	生産計画	K ₂ O 53%	生産計画	K ₂ O 53%	生産計画	K ₂ O 53%	生産計画	K ₂ O 53%	
硝酸カリ	2,871 ^t	2,871 ^t	3,500 ^t	3,500 ^t	3,800 ^t	3,800 ^t	3,965 ^t	3,965 ^t	3,965 ^t	3,965 ^t	
普通苛性カリ	2,542	4,719	2,884	5,304	3,530	6,545	4,330	8,000	4,330	8,000	
上質 "	760	1,405	984	1,819	1,230	2,223	1,570	2,915	1,570	2,915	
重クロム酸カリ	1,030	750	1,220	880	1,540	1,127	1,950	1,420	1,950	1,420	
塩素酸カリ	1,860	1,750	2,450	2,300	4,150	3,900	5,050	4,780	5,050	4,780	
黄血カリ	147	396	252	680	283	765	312	840	312	840	
塩化カリ(塩物)	-	532	-	626	-	680	-	680	-	680	
計		12,430	-	15,109	-	19,040	-	22,600	-	22,600	
	K ₂ O 60% 換算	11,000	-	13,250	-	16,800	-	20,000	-	20,000	
國産	1,600	-	2,000	-	2,300	-	2,800	-	3,000	-	
差引要輸入量	-	9,400 (上質性カリ)	-	11,250 (全量)	-	14,560 (全量)	-	17,200 (全量)	-	17,000 (全量)	
濃液苛性カリ	333 ^t	400 ^t	427 ^t	510 ^t	463 ^t	554 ^t	557 ^t	698 ^t	557 ^t	698 ^t	
炭酸カリ A	332	360	439	474	626	676	810	872	810	872	高純 99% up
" B	518	普通性カリ 559	664	718	975	1,055	1,215	1,316	1,215	1,316	94% up
過マンガン酸カリ	364	287	412	323	470	371	525	416	525	416	
珪酸カリ	94	15	107	17	132	21	138	22	138	22	
沃度カリ	28	炭酸カリヨ 20	44	31	61	43	66	48	66	48	
赤血カリ	59	黄血カリヨ 59	91	91	99	99	112	112	112	112	
臭素カリ	109	硫酸カリヨ 131	134	161	160	192	166	199	200	240	
硫酸カリ要輸入量		131		161		192		199		240	

裏面白紙

第六表 刀り塩五ヶ年計画画密器器類

品名	単位	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
ドラム紙 (500巻入)	巻 (箱)	8987 (366)	9990 (415)	13307 (554)	14893 (821)	14893 (821)	300巻入普通用紙 71 巻紙ナリ
(50巻入)	本 (箱)	6660本 33300	8540	9260	11740	11140	50巻入 精製用紙ナリ
五カロン紙	張 (箱)	22550 (88)	94650 (515)	129600 (159)	159100 (193)	165800 (201)	20巻入 炭酸ナリ紙ナリ 炭酸ナリ紙ナリ 炭酸ナリ紙ナリ 炭酸ナリ紙ナリ
本1冊 (130巻入)	箱 石	87577 (4567)	100415 (6527)	126108 (8199)	151792 (9967)	163477 (10626)	130巻入 用紙ナリ
本箱	箱 石	29340 (2162)石	150260 (9016)	197440 (11846)	227780 (13667)	227780 (13667)	90巻入 用紙ナリ 用紙ナリ 用紙ナリ 用紙ナリ
紙	枚	16800枚	16800	18800	22800	22800	50巻入 用紙ナリ
紙	枚	ス1714枚	33143	38857	47427	53143	35巻入 用紙ナリ 用紙ナリ
クラフト紙 50巻入	封 度	52875	75300	95400	108450	134250	50巻入 用紙ナリ 用紙ナリ 用紙ナリ 用紙ナリ

(5)

力
リ
塔
⑩

(5)

力
リ
塔
⑩

カリ塩類五ヶ年生産計画 A

化学局化政課

A 昭和24年度(1949)

(23.7.8 作案)

製品名	年度別	在庫	生産計画	輸入	計	国内配当	輸出	控引仕庫	年度末実効力	石炭 5,000 Cal-49		K ₂ O 所要量	
										原單位	消費量	K ₂ O 60%	
硝酸カリ	昭和24年度	-	2,500,000	16,200	2,516,200	2,500,000	0	0	3,100	47	11,750	2,207	500
普通苛性カリ	(1949年)	-	2,710,000	-	2,710,000	2,710,000	0	0	2,810	7.2	19,420	3,778	200
上質 "	"	-	350,000	-	350,000	350,000	0	0	840	1.7	575	571	900
精製 "	"	-	250,000	-	250,000	250,000	0	0	300	4.5	1,125	工質 KOH 30	
炭酸カリ	"	-	450,000	-	450,000	450,000	0	-	470	5.0	2,250	普通 KOH 30	
藍クロム酸カリ	"	-	1,300,000	-	1,300,000	1,200,000	100,000	0	1,500	1.55	20,150	645K 838	500
過マンガン酸カリ	"	-	350,000	-	350,000	270,000	80,000	0	500	20.0	9,000	普通 KOH 30	
塩素酸カリ	"	-	2,510,000	-	2,510,000	2,000,000	500,000	0	3,840	4.5	11,250	333K 2,082	500
黄血カリ	"	-	100,000	-	100,000	60,000	40,000	0	180	12.0	1,200	32K 51	200
赤血カリ	"	-	50,000	-	50,000	40,000	10,000	0	50	10.0	500	1807K 90	250
硫酸カリ	"	-	100,000	-	100,000	100,000	0	0	300	2	200	41K 14	700
ナロムカリ	"	-	80,000	-	80,000	80,000	0	0	250	10.0	800	K ₂ SO ₄ 96,000	
沃辰カリ	"	-	35,000	-	35,000	13,000	22,000	0	70	3.0	102	KOH 30	
塩化カリ 海藻	"	-	840,000	-	840,000	840,000	0	0	2,000	4.0	3,360	小計 9,634,250	
" 苦汁	"	-	400,000	-	400,000	400,000	0	0	1,000	1.42	568	Kel 直接消費	
" 湯菜	"	-	360,000	-	360,000	360,000	0	0	500	1.0	360	550,000	
塩化カリ	"	-	計 1,600,000	8,584,250	8,384,250	8,584,250						合計 10,184,250	
粗製沃辰	"	-	80,000	-	70,000	50,000	30,000	0	100	5.0	400		
精製 "	"	-	8,300	-	8,300	1.7	6.7	0	50	15.0	120		
ブローム	"	-	228,000	-	228,000	218,000	10,000	0	1,000	33.2	25,696	2569,600kg	
ブロームイソル	"	-	108,000	-	108,000	108,000	0	0	200	3.7	392,600		
液状塩化マグネシウム	"	-	22,583,000	-	22,583,000	22,583,000	0	0	200	0.56	14,386,580	14,386,580kg	
固型 "	"	-	6,716,000	-	6,716,000	6,616,000	100,000	0	9,400	1.54	10,342,600		
										合計	114,368,420		

Kel (K₂O 60%) 要輸入量 8,584,250kg
K₂SO₄ " 96,000

めくれず
裏面白紙

カリ塩類五ヶ年生産計画 B.

B'昭和25年度(1950年)

(23.7.8 條)

化学局化政課

製品別	年度別	在庫	生産計画	輸入	計	国内産当	輸出	差出在庫	年度末能力	石炭 5,000cal/lt		KCl 所容量	
										原單位	所容量	K2O 60%	
硝酸カリ	昭和25年 (1950年)	-	2,000,000kg	ナリ硝石 (7,500kg)	2,000,000kg	3,000kg	0	0	2,160kg	47	14,100kg	2,649	000kg
普通苛性カリ	"	-	2,000,000	-	2,000,000	2,900kg	100kg	0	3,200kg	72	21,600kg	4,187	900kg
上質 "	"	-	500,000	-	500,000	400kg	100kg	0	840kg	17	850kg	817	000
精製 "	"	-	350,000	-	350,000	300kg	50kg	0	400kg	45	1,575kg	土質 K0H 到	
岩鹼 "	"	-	500,000	-	500,000	500kg	0	0	710kg	5	2,500kg	普通 K0H 到	
重クロム酸カリ	"	-	1,500,000	-	1,500,000	1,300kg	200kg	0	1,500kg	155	23,250kg	967	500
過マンガン酸カリ	"	-	400,000	-	400,000	200kg	100kg	8	500kg	20	8,000kg	普通 K0H 到	
硫酸カリ	"	-	3,000,000	-	3,000,000	2,000kg	1,000kg	0	3,840kg	46	13,500kg	2,499	000
黄血カリ	"	-	150,000	-	150,000	200kg	70kg	0	180kg	12	1,800kg	76	800
赤血カリ	"	-	70,000	-	70,000	40kg	30kg	0	100kg	10	700kg	91	490
珪酸カリ	"	-	120,000	-	120,000	120kg	0	0	600kg	2	230kg	16	920
沃辰カリ	"	-	50,000	-	50,000	13	37	0	100kg	3.0	130kg		
塩化カリ	"	-	840,000	-	840,000	840kg	0	0	2,000kg	4	3,360kg		
粗製沃辰	"	-	800,000	-	800,000	800kg	0	0	1,000kg	142	11,360kg		
精製 "	"	-	360,000	-	360,000	360kg	0	0	500kg		360kg		
塩化カリ	"	-	計 2,000,000	-	計 2,000,000	計 2,000kg	計 2,000kg	計 2,000kg	計 2,500kg		計 4,856kg		
粗製沃辰	"	-	100,000	-	100,000	70	30	0	150kg	5.0	480kg		
精製 "	"	-	12,500	-	12,500	17	10.8	0	50kg	15.0	180kg		
プロー A	"	-	258,000	-	258,000	238	20	0	1,000kg	32.2	8,560kg		
プロー B	"	-	730,000	-	730,000	130	0	0	200kg	2.7	481kg		
プロー C	"	-	100,000	-	100,000	100	0	0	150kg	10.0	1,000kg		
沃辰カリ	"	-	30,098,000	-	30,098,000	30,098	0	0	3,600kg	0.56	16,354.88kg		
沃辰カリ	"	-	7,590,000	-	7,590,000	7,390	200	0	9,100kg	1.04	11,688.60kg		
合計										132,347,180kg			
KCl (K2O 60%) 要輸入量										10,106,610	kg		
K2SO4										120,000	kg		

めくれず

裏面白紙

カリ塩類五十年生産計画 C.

化学局化政課

C 昭和26年度(1951年)

製品名	年度別	在庫	生産計画	輸入	計	国内配当	輸出	差引計算	年度末能力	石炭 5000cl up		KCl 所要量		
										原単位	所要量	K2O 60%		
硝酸カリ	昭和26年度(1951)	-	3,500,000	2,750,000	2,500,000	3,000	500	0	4,000	16.45	16,450,000	3,090	500	
普通苛性カリ	"	-	3,300,000	-	3,300,000	3,100	200	0	3,500	23.76	23,760,000	4,516	200	
上質 "	"	-	550,000	-	550,000	550	0	0	840	1.7	935,000	878	700	
精製 "	"	-	400,000	-	400,000	250	50	0	400	1.8	1,800,000	上質 KOH 型		
炭酸カリ	"	-	600,000	-	600,000				710	2.5	3,000,000	普通 KOH 型		
重クロム酸カリ	"	-	1,700,000	-	1,700,000	1300	400	0	2000	12.5	26,350,000	1,046	500	
重マンガン酸カリ	"	-	500,000	-	500,000	350	150	0	530	20.00	1,000,000	普通 KOH 型		
塩素酸カリ	"	-	4,000,000	-	4,000,000	2,000	2,000	0	4,200	18.0	18,000,000	3,302	000	
黄血カリ	"	-	170,000	-	170,000	90	80	0	180	12	2,040,000	87	040	
赤血カリ	"	-	100,000	-	100,000	60	40	0	110	10	1,000,000	130	700	
珪酸カリ	"	-	150,000	-	150,000	150	0	0	500	2	300,000	21	150	
炭酸カリ	"	-	55,000	-	55,000	13	52	0	100	3.0	170,000	KOH 型		
硫酸カリ	"	-	940,000	-	940,000	940	0	0	2,000	4	3,760,000	小計	13,122,790	
硫酸カリ	"	-	1,000,000	-	1,000,000	1,000	0	0	1,000	1.42	1,420,000	KCl 直接消費		
硫酸カリ	"	-	360,000	-	360,000	360	0	0	500	1	360,000	計	5,540,000	
硫酸カリ	"	-	2,340,000	-	2,340,000	2,340	0	0			計	5,540,000		
塩化カリ	"	-	-	12,122,790	12,122,790	12,122,790	0	0	-	-	-	1,300,000	合計	14,422,790
硫酸カリ	"	-	120,000	-	120,000	90	30	0	150	5.0	600,000			
硫酸カリ	"	-	16,600	-	16,600	1.7	15	0	50	15.0	210,000			
70-40カリ	"	-	140,000	-	140,000	120	20	0	250	10.0	1,400,000	K2SO4 (168,000)		
アローム	"	-	324,000	-	324,000	294	30	0	1,000	33.2	10,752,000			
アロームイソル	"	-	160,000	-	160,000	160	0	0	200	3.7	592,000			
液状塩素酸カリ	"	-	37,730,000	-	37,730,000	37,730	0	0	38,000	0.58	21,128,000			
固型 "	"	-	9,568,000	-	9,568,000	9,568	700	-0	9,800	1.54	14,734,000			
合計											149,767,320			

12,122,790 kg
168,000 kg

めくられず

裏面白紙

カリ塩類五ヶ年生産計画 D

(23.7.8 條)

化率局化政課

D. 昭和27年度 (1952年)

製品別	年度別	在庫	生産計画	輸入	計	国内配当	輸出	転引在庫	年度末実能力	KCl 消費		KCl 所産量	
										床單位	所要量	K2O 30%	
硝酸カリ	昭和27年度 (1952年)	-	4,010,000	26,000	4,036,000	3,500	500	0	4,200	4.7	18,800,000	3,532	0
普通苛性カリ	"	-	3,800,000	-	3,800,000	3,500	300	0	4,100	7.2	22,360,000	5,262	200
上質 "	"	-	600,000	-	600,000	600	0	0	800	1.7	1,020,000	980	400
精製 "	"	-	450,000	-	450,000	350	100	0	500	4.5	2,025,000		上質 KOH 用
炭酸 "	"	-	700,000	-	700,000			0	710	5	3,500,000		普通 KOH 用
重クロム酸カリ	"	-	2,000,000	-	2,000,000	1,400	600	0	2,100	15.5	31,000,000	1,290	0
過マンガン酸カリ	"	-	600,000	-	600,000	350	250	0	620	20	12,000,000		普通 KOH 用
塩素酸カリ	"	-	4,500,000	-	4,500,000	2,000	2,500	0	4,600	4.5	20,250,000	3,500	500
黄血カリ	"	-	180,000	-	180,000	90	90	0	180	12	2,160,000	92	160
赤血カリ	"	-	110,000	-	110,000	60	50	0	110	10	1,100,000	178	970
珪酸カリ	"	-	170,000	-	170,000	170	0	0	500	2	340,000	23	970
炭酸カリ	"	-	70,000	-	70,000	17	52	0	130	3.0	204,000		
塩化カリ	海産	-	1,140,000	-	1,140,000	1,140	0	0	2,000	4	4,560,000		
	湖産	-	1,310,000	-	1,310,000	1,300	0	0	14,200	1.42	1,846,000		
	計	-	360,000	-	360,000	360	0	0	500	1	360,000		
	計	-	3,810,000	-	3,810,000	3,800	0	0	5,000		6,766,000		
塩化カリ	"	-		13,428,000	13,428,000	13,428,000	0	0					
粗製炭酸	"	-	150,000	-	150,000	100	50	0	250	5.0	800,000		
精製炭酸	"	-	16,600	-	16,600	17	15	0	50	15.0	240,000		
7P-4ウリ	"	-	150,000	-	150,000	120	30	0	250	10.0	1,500,000		
プローム	"	-	390,000	-	390,000	360	30	0	1,000	23.2	12,744,000		
プローム工子ル	"	-	180,000	-	180,000	180	0	0	200	3.7	630,000		
過酸化マンガン	"	-	4,500,000	-	4,500,000	4,500	0	0	4,600	0.56	25,470,000		
計	"	-	11,500,000	-	11,500,000	11,100	400	0	12,000	1.54	17,710,000		
										合計	185,824,380		
						KCl (K2O 30%)	要輸入量			13,428,000	kg		
						K2SO4				180,000	kg		

めくられず

裏面白紙

力り塩五ヶ年生産計画 「E」

(23. 7. 8 依案)

化率局化政課

E 昭和28年度 (1953年)

製品別	年度別	在庫	生産計画	輸入	計	国内配当	輸出	特別在庫	年度未能力	石炭 5,000 cal up		KCl (K20 60%) 所要量	
										原單位	折 要量		
硝酸カリ	昭和28年度 (1953年)	-	5,000,000	手前石 (22,500)	5,000,000	4,300	700	0	5,300	47	23,500,000	4415	0.00
普通苛性カリ	"	-	4,400,000	-	4,400,000	4,000	400	0	4,600	7.2	31,680,000	5,896	800
上質 "	"	-	800,000	-	800,000	800	0	0	800	1.7	1,360,000	1,307	200
精製 "	"	-	650,000	-	650,000	450	200	0	700	4.5	2,925,000	上質 KOH 30%	
炭酸カリ	"	-	800,000	-	800,000			0	800	5	4,000,000	KOH 30%	
重クロム酸カリ	"	-	2,700,000	-	2,700,000	2,100	600	0	2,800	15.5	41,850,000	1,241	500
過マンガン酸カリ	"	-	800,000	-	800,000	400	400	0	850	20	16,000,000	普通 KOH 30%	
塩素酸カリ	"	-	5,000,000	-	5,000,000	2,000	3,000	0	6,500	4.5	27,000,000	5,163	400
黄血カリ	"	-	200,000	-	200,000	100	100	0	230	12	2,400,000	102	400
赤血カリ	"	-	150,000	-	150,000	100	50	0	180	10	1,500,000	196	0.50
硫酸カリ	"	-	350,000	-	350,000	350	0	0	500	2	700,000	49	250
沃度カリ	"	-	70,000	-	70,000	15	52	0	130	3.0	255,000	KOH 30%	
塩化カリ	海産	-	1,140,000	-	1,140,000	1,140	0	0	2,000	4	4,560,000	小計 17,375,300	
	蒸気	-	360,000	-	360,000	360	0	0	500	1	360,000	KCl 直接消費	
	計	-	2,000,000	-	2,000,000	2,000	0	0	500	1	2,000,000	計 20,675,300	
塩化カリ	"	-	17,000,000	-	17,000,000	17,000,000	-	-	-	-	-	7,625,900	
粗製沃度	"	-	150,000	-	150,000	100	50	0	200	5.0	1,500,000	合計 20,000,000	
精製沃度	"	-	16,600	-	16,600	1,700	15	0	50	15.0	300,000		
ブロームカリ	"	-	200,000	-	200,000	150	50	0	250	10.0	2,000,000	K2SO4 (240,000)	
ブローム	"	-	420,000	-	420,000	380	40	0	1,000	33.2	13,944,000		
ブロームイソ	"	-	210,000	-	210,000	210	0	0	220	3.7	777,000		
赤血塩化マンガン	"	-	48,963,000	-	48,963,000	48,963	500	0	60,000	0.58	27,479,280		
硫酸 "	"	-	12,374,000	-	12,374,000	11,874	500	0	13,000	1.54	19,055,960		
										合計	22,216,240		
										KCl (K20 60%)	要輸入量	17,000,000 yg	22,716,200
										K2SO4		240,000 yg	

めくれず

裏面白紙

化学工業関係電力需要状況に関する調査

化学局化学課調査係 (カリ塩)

A 昭和24年度 (1949年)

製品別	年度	生産計画	原単位	1/4	2/4	3/4	4/4	合計	備考
硝酸カリ	昭和24年度	2,510,000 ^{TOP}	2,000 ^{KWH}	1,250,000 ^{KWH}	1,300,000 ^{KWH}	1,250,000 ^{KWH}	1,200,000 ^{KWH}	5,000,000	
普通苛性カリ	"	2,740,000	5,000	3,375,000	3,450,000	3,375,000	3,300,000	13,500,000	
上質 "	"	350,000	5,000	437,500	475,000	437,500	400,000	1,750,000	
精製 "	"	250,000	1,000	62,500	68,000	62,500	57,000	250,000	
炭酸カリ	"	450,000	500	56,250	57,500	56,250	55,000	225,000	
重クロム酸カリ	"	1,300,000	1,000	325,000	350,000	325,000	300,000	1,300,000	
過マンガン酸カリ	"	350,000	3,400	297,500	320,000	297,500	275,000	1,190,000	
塩素酸カリ	"	2,500,000	6,000	3,750,000	3,800,000	3,750,000	3,700,000	15,000,000	
黄塩カリ	"	100,000	5,500	137,500	148,000	137,500	107,000	550,000	
赤塩カリ	"	50,000	5,500	68,750	79,500	68,750	58,000	275,000	
珪酸カリ	"	100,000	1,000	25,000	30,000	25,000	20,000	100,000	
臭化カリ	"	80,000	5,500	110,000	120,000	110,000	100,000	440,000	
灰炭カリ	"	35,000	1,500	13,500	17,000	13,500	10,000	54,000	
塩カリ	海藻塩化カリ	840,000	2,000	420,000	440,000	420,000	400,000	1,680,000	
	苦汁塩化カリ	400,000	2,000	200,000	250,000	200,000	150,000	800,000	
	温泉塩化カリ	360,000	15,000	1,350,000	1,400,000	1,350,000	1,300,000	5,400,000	
粗製灰炭	"	80,000	3,750	75,000	80,000	75,000	70,000	300,000	
精製 "	"	8,300	19,270	40,000	45,000	40,000	35,000	160,000	
臭素	"	228,000	4,000	228,000	256,000	228,000	200,000	912,000	
ブロームエチル	"	108,000	2,000	54,000	58,000	54,000	50,000	216,000	
液状塩化ナトリウム	"	26,583,000	500	3,322,875	3,373,750	3,322,875	3,272,000	13,291,500	
固形塩化ナトリウム	"	6,716,000	550	923,450	973,900	923,450	893,000	3,693,800	
合計				16,521,825	17,111,400	16,521,825	15,932,250	66,087,300	

めくられず

裏面白紙

化学工業関係電力需要状況に関する調査

化学局化学課附属薬品(ナリ塩)

B.昭和25年度(1950)

製品別	年度	生産計画		原単位	1/4				合計		備考
		10%	100%		KWH	KWA	KWH	KWA	KWH	KWA	
硝酸カリ	(昭和25年度)	2,000,000	2,000,000	2,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	2,000,000	2,000,000	
普通苛性カリ	〃	2,000,000	5,000	5,000	3,750,000	3,800,000	3,750,000	3,700,000	15,000,000	15,000,000	
上質	〃	500,000	5,000	5,000	625,000	675,000	625,000	575,000	2,500,000	2,500,000	
精製	〃	350,000	1,000	1,000	87,500	95,000	87,500	80,000	350,000	350,000	
戻酸カリ	〃	500,000	500	500	62,500	63,000	62,500	61,500	250,000	250,000	
重加水酸カリ	〃	1,500,000	1,000	1,000	375,000	400,000	375,000	350,000	1,500,000	1,500,000	
通マカ酸カリ	〃	400,000	3,400	3,400	340,000	360,000	340,000	320,000	1,360,000	1,360,000	
塩米酸カリ	〃	2,000,000	6,000	6,000	4,500,000	4,550,000	4,500,000	4,450,000	18,000,000	18,000,000	
黄血カリ	〃	150,000	5,500	5,500	206,250	236,500	206,250	176,000	825,000	825,000	
水血カリ	〃	70,000	5,500	5,500	96,250	102,500	96,250	90,000	385,000	385,000	
硫酸カリ	〃	120,000	1,000	1,000	30,000	25,000	30,000	25,000	120,000	120,000	
臭化カリ	〃	100,000	5,500	5,500	137,500	148,000	137,500	127,000	550,000	550,000	
沃度カリ	〃	50,000	1,500	1,500	18,000	25,000	18,000	11,000	72,000	72,000	
塩化カリ	海藻塩化カリ	840,000	2,000	2,000	420,000	440,000	420,000	400,000	1,680,000	1,680,000	
	苦汁塩化カリ	800,000	2,000	2,000	400,000	430,000	400,000	370,000	1,600,000	1,600,000	
	硫酸塩化カリ	360,000	15,000	15,000	1,350,000	1,400,000	1,350,000	1,300,000	5,400,000	5,400,000	
粗製沃度	〃	100,000	3,750	3,750	90,000	100,000	90,000	80,000	360,000	360,000	
精製	〃	12,500	19,270	19,270	60,000	65,000	60,000	55,000	240,000	240,000	
臭素	〃	258,000	4,000	4,000	258,000	276,000	258,000	240,000	1,032,000	1,032,000	
プロムイナル	〃	130,000	2,000	2,000	65,000	70,000	65,000	60,000	260,000	260,000	
硫酸塩化マカ酸カリ	〃	30,078,000	500	500	3,762,250	3,824,500	3,762,250	3,700,000	15,049,000	15,049,000	
固型	〃	7,590,000	550	550	1,043,625	1,087,250	1,043,625	1,000,000	4,174,500	4,174,500	
合計					19,176,875	19,783,250	19,176,875	18,570,500	76,707,500	76,707,500	

めくれず

裏面白紙

化学工業関係電力需要状況に関する調査

化学局北政課需費課員(カレ機)

C 昭和26年度(1951年)

製品別	年度	生産計画 TON	原単位 KWA	1/4				2/4				3/4				4/4				合計 KWH	備考
				1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4		
硝酸カリ	昭和26年度	3,500,000	2,000	1,750,000	1,800,000	1,750,000	1,700,000	2,000,000													
普通苛性カリ	"	3,300,000	5,000	4,125,000	4,150,000	4,125,000	4,100,000	16,500,000													
上質 "	"	550,000	5,000	687,500	775,000	687,500	600,000	2,750,000													
精製 "	"	400,000	1,000	100,000	105,000	100,000	95,000	400,000													
炭酸カリ	"	100,000	500	75,000	80,000	75,000	70,000	300,000													
重クロム酸カリ	"	1,700,000	1,000	425,000	450,000	425,000	400,000	1,700,000													
過マンガン酸カリ	"	500,000	3,400	425,000	450,000	425,000	400,000	1,700,000													
硫酸カリ	"	4,000,000	1,000	2,000,000	2,050,000	2,000,000	1,950,000	7,900,000													
黄血カリ	"	170,000	6,500	233,750	264,500	233,750	203,000	925,000													
赤血カリ	"	100,000	5,500	137,500	145,000	137,500	130,000	550,000													
硫酸カリ	"	150,000	1,000	37,500	45,000	37,500	30,000	150,000													
臭化カリ	"	140,000	6,500	192,500	203,000	192,500	182,000	770,000													
沃度カリ	"	65,000	1,500	22,500	28,000	22,500	17,000	90,000													
塩化カリ	"	940,000	2,000	470,000	500,000	470,000	440,000	1,880,000													
苦汁	"	1,000,000	2,000	500,000	550,000	500,000	450,000	2,000,000													
混泉	"	360,000	15,000	1,350,000	1,400,000	1,350,000	1,300,000	5,400,000													
粗精沃度	"	120,000	3,750	112,500	125,000	112,500	100,000	450,000													
精製 "	"	16,600	19,270	70,000	75,000	70,000	65,000	280,000													
臭素	"	324,000	4,000	324,000	348,000	324,000	300,000	1,296,000													
プロピエール	"	160,000	2,000	80,000	85,000	80,000	75,000	320,000													
硫酸塩化カリ	"	37,731,000	500	4,716,250	4,766,500	4,716,250	4,666,600	18,865,600													
国産 "	"	9,568,000	550	1,315,600	1,371,200	1,315,600	1,260,000	5,262,400													
合計				23,149,600	23,766,200	23,149,600	22,533,000	92,598,400													

めくれず

裏面白紙

化学工業関係電力需要状況に関する調査

化学局化学課兼検査局(加配)

D 昭和27年度(1952年)

製品別	年度	生産計画	原単位	1/4	2/4	3/4	4/4	合計	備考
硝酸カリ	昭和27年度	4,000,000	2,000	2,000,000	2,100,000	2,000,000	1,900,000	8,000,000	
普通苛性カリ	"	3,810,000	5,000	4,750,000	4,800,000	4,750,000	4,700,000	19,000,000	
上質 "	"	600,000	5,000	750,000	800,000	750,000	700,000	3,000,000	
精製 "	"	450,000	1,000	112,500	122,500	112,500	102,500	450,000	
炭酸カリ	"	700,000	500	87,500	95,000	87,500	80,000	350,000	
重クロム酸カリ	"	2,000,000	1,000	500,000	525,000	500,000	475,000	2,000,000	
過マンガン酸カリ	"	600,000	3,400	610,000	530,000	510,000	490,000	2,040,000	
塩素酸カリ	"	4,500,000	6,000	6,750,000	6,800,000	6,750,000	6,700,000	27,000,000	
黄血カリ	"	180,000	5,500	247,500	278,000	247,500	217,000	990,000	
赤血カリ	"	110,000	5,500	151,250	157,500	151,250	145,000	605,000	
珪酸カリ	"	170,000	1,000	42,500	48,000	42,500	37,000	170,000	
真化カリ	"	150,000	5,500	206,250	216,500	206,250	196,000	825,000	
沃度カリ	"	70,000	1,540	27,000	34,000	27,000	20,000	108,000	
塩化カリ	"	1,140,000	2,000	570,000	600,000	570,000	540,000	2,280,000	
苦汁	"	1,300,000	2,000	650,000	700,000	650,000	600,000	2,600,000	
温泉	"	360,000	15,000	1,350,000	1,400,000	1,350,000	1,300,000	5,400,000	
粗製沃度	"	150,000	3,750	150,000	200,000	150,000	100,000	600,000	
精製 "	"	16,600	19,270	80,000	100,000	80,000	60,000	320,000	
長 索	"	390,000	4,000	390,000	430,000	390,000	350,000	1,560,000	
ブロームエチル	"	180,000	2,000	90,000	120,000	90,000	60,000	360,000	
液状塩化ナトリウム	"	45,448,000	500	5,681,000	5,742,000	5,681,250	5,620,110	22,724,060	
固型 "	"	11,500,000	550	1,581,250	1,641,500	1,581,250	1,521,000	6,325,000	
合 計	"			26,676,750	27,440,000	26,676,750	25,913,500	106,707,000	

めくれず

裏面白紙

化学工業関係電力需要状況に関する調査

化学局化学工業課調査班(加植)

E 昭和28年度(1953年)

製品別	年度	年商 生産計画	原単位	1/4	2/4	3/4	4/4	合計	備考
硝酸カリ	昭和28年度	5000.000	2.000	2500.000	2600.000	2500.000	2400.000	10000.000	
普通硝性カリ	"	4400.000	5.000	5500.000	5500.000	5500.000	5450.000	22000.000	
上質 "	"	4000.000	5.000	1000.000	1050.000	1000.000	950.000	4000.000	
精製 "	"	150.000	1.000	162.500	172.500	162.500	152.500	650.000	
炭酸カリ	"	200.000	500	100.000	110.000	100.000	90.000	400.000	
重碳酸カリ	"	2000.000	1.000	675.000	700.000	675.000	650.000	2700.000	
遊離炭酸カリ	"	2200.000	3.400	680.000	700.000	680.000	660.000	2720.000	
塩素炭酸カリ	"	5000.000	6.000	7500.000	7550.000	7500.000	7450.000	30000.000	
黄血カリ	"	220.000	5.500	275.000	300.000	275.000	250.000	1100.000	
赤血カリ	"	150.000	5.500	206.250	226.500	206.250	186.000	825.000	
珪酸カリ	"	350.000	1.000	87.500	95.000	87.500	80.000	350.000	
臭化カリ	"	200.000	5.500	275.000	300.000	275.000	250.000	1100.000	
次亜カリ	"	70.000	1.500	33.750	37.500	33.750	28.000	135.000	
塩化カリ	海藻塩化カリ	1,140.000	2.000	570.000	600.000	570.000	540.000	2280.000	
	苦汁 "	1,500.000	2.000	750.000	800.000	750.000	700.000	3000.000	
	湿気 "	1,360.000	1.500	1,350.000	1,400.000	1,350.000	1,300.000	5,400.000	
粗製沃度	"	150.000	3.750	187.500	215.000	187.500	160.000	750.000	
精製 "	"	16.600	19.270	100.000	120.000	100.000	80.000	400.000	
臭素	"	420.000	4.000	420.000	440.000	420.000	400.000	1680.000	
ゾロムエチル	"	250.000	2.000	105.000	120.000	105.000	90.000	420.000	
液状塩化ナトリウム	"	48,263.000	500	6,124.375	6,180.750	6,120.375	6,060.000	24,481.500	
固型 "	"	12,919.000	550	1,701.425	1,762.750	1,701.425	1,640.000	6,805.700	
合計				30,299,300	31,032,100	30,299,300	29,566,500	121,197,200	

めくれず

裏面白紙

化學工業關係電力需要地別による關係

A. 昭和24年度(1949年)

化學工業關係
電力需要(百万kwh)

局 別	年 度	所 要 電 力 量 KWH	自 家 發 電 電 力 量 KWH	差 引 受 電 電 力 量 KWH
札 幌	昭和24年度	1,272,000		1,272,000
仙 台	"	12,696,000	6,605,000	6,093,000
東 京	"	118,163,000	6,665,000	111,498,000
名 古 屋	"	2,838,700		2,838,700
大 阪	"	10,126,950		10,126,950
廣 島	"	7,204,400		7,204,400
四 國	"	3,449,250		3,449,250
福 岡	"	5,335,000	3,625,000	1,710,000
總 計		66,087,300 KWH	16,295,000 KWH	49,792,300 KWH

裏
面
白
紙

B 昭和35年(1960年)

北政課
電力部(電力課)

局 別	昭 和 28年度	所要電力量 KWH	自家發電 電力量 KWH	差引受電 電力量 KWH
札 幌	昭 和 28年度	1,459,000		1,459,000
仙 台	"	28,431,000	8,989,000	7,351,000
東 京	"	20,263,000	7,305,000	12,958,000
名古屋	"	4,300,950		4,300,950
大 阪	"	11,177,950		11,177,950
廣 島	"	8,662,100		8,662,100
四 國	"	9,468,500		9,468,500
福 島	"	5,945,000	3,875,000	2,070,000
總 計	"	KWH 76,707,500	KWH 19,260,000	KWH 57,447,500

裏面白紙

化學工業關係電力需要地區別による調査

昭和26年度(1951年)

局 別	年 度	所要電力量 KWH	自家發電電力量 KWH	差引受電電力量 KWH
札 幌	昭和26年度	1,645,000		1,645,000
仙 台	"	19,523,000	10,700,000	8,823,000
東 京	"	33,742,000	8,820,000	14,922,000
名 古 屋	"	5,687,150		5,687,150
大 阪	"	12,295,050		12,295,050
廣 島	"	10,460,250		10,460,250
四 國	"	12,365,950		12,365,950
福 岡	"	6,880,000	4,150,000	2,730,000 2,730,000
總 計		92,598,400 ^{KWH}	23,670,000 ^{KWH}	68,928,400 ^{KWH}

裏面白紙

235

化学工業部管内の電気消費状況

D 昭和27年度(1952年)

局 別	年 度	所要電力量 KWH	自家発電電力量 KWH	差別受電電力量 KWH
礼 幌	昭和27年度	2,054,000		2,054,000
仙 台	"	22,046,000	11,770,000	10,276,000
東 京	"	26,763,000	10,115,000	16,648,000
名 古 屋	"	6,449,300		6,449,300
大 阪	"	13,553,700		13,553,700
廣 島	"	12,947,500		12,947,500
四 國	"	14,718,500		14,718,500
福 岡	"	8,195,000	4,675,000	3,520,000
總 計		106,707,000	26,560,000	80,147,000

裏面白紙

236

化學工業關係電力需要地區別による調査

日 昭和28年度(1953年)

化學局化政課
無機藥品(加里縣)

局 別	年 度	所要電力量 KWH	自家発電力量 KWH	差引受電力量 KWH
札 幌	昭和28年度	2,243,000		2,243,000
仙 台	"	24,091,000	12,360,000	11,731,000
東 京	"	31,096,000	11,235,000	19,861,000
名 古 屋	"	8,410,000		8,410,000
大 阪	"	14,742,700		14,742,700
濱 島	"	14,687,750		14,687,750
四 國	"	16,106,750		16,106,750
福 岡	"	9,820,000	5,700,000	4,120,000
總 計		121,197,200 ^{KWH}	29,295,000 ^{KWH}	91,902,200 ^{KWH}

裏面白紙

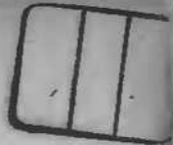
237

カリ鹽五ヶ年計畫補修資材

化學局化政課無機藥品カリ鹽

資材名單位	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	資材名單位	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和
	24年度 (1949年)	25年度 (1950年)	26年度 (1951年)	27年度 (1952年)	28年度 (1953年)		24年度 (1949年)	25年度 (1950年)	26年度 (1951年)	27年度 (1952年)	28年度 (1953年)
鉄 鍍 應	216	231	246	277	308	耐火煉瓦 應	1,512	1,620	1,728	1,944	2,160
鑄 鐵 管	67	72	77	86	98	板 硝 子 箱	504	540	576	648	720
厚板(3mm以上)	82	88	94	106	118	カーバイト 應	84	90	96	108	120
薄板(以下)	87	93	99	112	124	電 極	284	305	325	365	406
ブリキ板	49	53	56	63	70	ゴ ー ー 庭	840	900	960	1,080	1,200
線 材	8	9	10	11	12	ゴ ー ー 庭	2,175	2,330	2,485	2,795	3,107
ガ ス 管	60	65	69	77	86	ゴ ー ー 庭	4,332	4,642	4,951	5,570	6,189
鐵用鋼管	38	41	43	49	54	目録車	28	30	32	36	40
一般用鋼管	62	66	70	79	88	目録車	28	30	32	36	40
軌 條	8	9	10	11	12	皮 べ ー ー	1,680	1,800	1,920	2,160	2,400
型 鋼	126	135	144	162	180	綿 織 封 度	16,800	18,000	19,200	21,600	24,000
棒 鋼	101	108	115	130	144	綿 原 糸	1,400	1,500	1,600	1,800	2,000
帶 鋼	9	10	10	12	13	綿 織 物	16,800	18,000	19,200	21,600	24,000
釘	60	64	68	77	85	一般用材 石	15,400	16,500	17,600	19,800	22,000
針 金	15	17	18	20	22	枕 木	1,260	1,350	1,440	1,620	1,800
亜鉛鍍板	106	114	122	137	152	電 柱	84	90	96	108	120
電線 <small>東京線及 ゴム線</small>	20	21	23	26	29	腕 木	92	99	106	119	132
捲線	7	8	8	9	10	床板用材	3,360	3,600	3,840	4,320	4,800
裸線	4	5	5	5	6	普通煉瓦 應	280	300	320	360	400
セメント	1,200	1,200	1,376	1,548	1,720	ルフィンペーパー 卷	1,120	1,200	1,280	1,440	1,600

裏面白紙



287

加里塩類及苦汁、海藻製品
五年計画需要表

化學局化政課
無機藥品加里塩
昭和23年9月17日

裏面白紙

硝酸カリ需要表

年度別 部門別	23	24	25	26	27	28
火薬(含火工品)	1,318 ^世	1,464 ^世	1,649 ^世	1,747 ^世	1,850 ^世	1,942 ^世
産業	500	722	942	1,372	1,712	2,242
機械	120	463	502	608	672	672
通信機械	200	255	512	1,025	2,049	2,049
無線電機(無線電機)	120	135	163	175	190	220
漁業	70	75	78	80	80	91
化学肥料	12	12	14	16	18	23
食料品一般	20	70	80	90	100	100
化粧品	5	6	8	10	12	15
衛生用品	6	8	10	12	14	15
其他(酒、文部)	35	40	50	60	70	80
輸出	-	100	300	500	500	700
計	2,406	3,350	4,368	5,697	7,277	8,148
折算値化処理 120.53%	2,406	3,350	4,368	5,697	7,277	8,148

(1)

裏面白紙

普通苛性カリ需要表

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年	
二次製品	炭酸ナトリウム	362 ^セ	836 ^セ	1,080 ^セ	1,685 ^セ	2,310 ^セ	2,420 ^セ
	重碳酸ナトリウム	297	435	485	592	727	880
	硫酸ナトリウム	22	24	27	32	35	40
化成品	250	800	1,000	1,300	1,600	1,900	
衛生用品	240	680	443	496	795	754	
織物一般(洗剤)	-	273	362	435	491	548	
紙機薬品	140	156	183	210	236	262	
還磁剤	100	120	150	202	300	400	
機 械	120	157	172	191	209	240	
化学肥料	80	108	114	117	137	157	
油 脂	20	80	110	120	140	160	
通信機械	10	10	20	40	80	80	
生活用品	20	23	27	35	37	48	
農林省	12	12	20	20	28	28	

(2)

裏面白紙

242

普通奇性力り需要表 (数, =)

部内 年度別	昭和					
	23年	24年	25年	26年	27年	28年
曹 達	10	10	12	14	16	18
煙 草	6	6	6	7	7	7
輸 出	-	-	-	-	300	400
其 他	100	110	120	130	140	150
總 計	1.787	3.860	4.941	5.644	7.608	8.512
70.53% 需要量	3.324	7.141	8.031	10.441	14.075	15.747

(3)

裏面白紙

243

上. 眞奇性力リ需要表

年度別 部門別	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	備考
無機藥品							
攪製奇性力用	3.31 ^也	4.95 ^也	6.38 ^也	6.93 ^也	8.80 ^也	10.90 ^也	
高濃炭酸力用	2.27	5.58	7.20	1.050	1.540	1.625	
總計	5.58	10.53	13.58	1.743	2.420	2.715	
塩化リ(K ₂ O53% 所需量)	1.030	1.900	2.510	3.220	4.480	5.020	

(4)

裏面白紙

精製苛性力小需要表

年度別 部門別	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	備考
石炭	180 [㊦]	300 [㊦]	345 [㊦]	375 [㊦]	450 [㊦]	495 [㊦]	
化学肥料	63	70	84	90	110	130	
蒸餾製品	16	20	25	30	35	40	鉄系
文部	15	20	25	30	35	40	
国鉄	2	2	3	3	4	4	炭更炭硫
輸出	-	-	50	50	100	200	
総計	276	412	532	578	734	909	
上質苛性力 所要量	331	495	638	693	880	1,090	

(5)

裏面白紙

炭酸力(1)需要表

昭和10年 2,300

245

年度別 部門別	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	備考
通信機械	200 ^吨	232 ^吨	451 ^吨	914 ^吨	1,857 ^吨	1,857 ^吨	
機械一般	-	637	673	845	890	890	
窯業	120	140	190	270	340	450	
衛生用品	70	72	80	87	100	118	
生活用品	15	45	55	60	85	102	15-1.炭酸 電燈
無線機用品	30	32	37	46	56	70	
化学肥料	33	37	44	48	58	68	
化学用品	20	26	32	38	42	50	
写真感光材料	1	12	15	18	18	22	
其他	20	25	30	35	40	45	
原料用	15	35	60	80	90	91	ヨリカ
總計	524	1,293	1,667	2,441	3,576	3,763	
所要 KOH 量	589	1,394	1,800	2,732	3,850	4,045	

(6)

裏面白紙

重クロム酸カリ需要表

1147 3278 65/5
12 21247

年度別 部門別	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	備考
纖維一般	200	318	390	473	543	573	
固 鉄	160	240	264	290	320	350	
水産業	180	240	240	240	240	240	
化学品	62	92	103	119	135	188	
熱機部品	30	40	50	70	80	100	
機械一般	45	45	55	66	80	100	
化学肥料	30	33	39	43	52	62	
生活用品	38	44	47	47	55	55	214
窯業	7	10	13	19	25	31	
鉄	8	12	13	14	16	17	
窯業材料	2	3	4	7	8	10	
通信機械	1	1	2	4	8	8	
操 縦	4	8	8	8	8	8	
海 運	4	4	4	5	5	6	
衛生用品	3	3	3	3	4	4	
其 他	40	50	60	70	80	90	
輸 出	—	150	200	400	600	600	
總 計	814	1,293	1,495	1,878	2,259	2,442	
塩化カリ(K ₂ O53%) 折当量	595	945	1,090	1,370	1,650	1,780	

裏面白紙

通マシグン酸カリ需要表

年度別 部門別	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	備考
衛生用品	100屯	176屯	194屯	213屯	245屯	288屯	
化成用品	132	132	132	165	165	165	
熱機用品	40	45	50	60	70	80	
有機合成	20	28	35	45	57	65	
鋸山製鉄	32	36	40	44	48	52	
沼	20	20	23	26	29	32	
通信機材	2	2	3	5	10	10	
写真感光材料	2	2	3	4	5	6	
機 械	2	2	3	4	4	4	
化学肥料	✓	1	2	3	3	3	
其 の 他	25	25	30	30	35	40	科学大電力
輸 出	—	80	100	150	250	400	
總 計	376	549	615	749	921	1,145	
上級可能性所費量	297	435	485	592	727	880	

裏面白紙

248

力 酸 素 塩

單位 吨

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
生活用(24)	1,200	1,224	1,500	2,000	2,500	2,500
纖維一般	60	110	125	135	150	160
無機藥品(硫酸)	20	25	30	40	45	50
機械	20	30	40	40	50	50
火藥	20	25	28	30	30	30
衛生用品	10	13	15	16	18	22
其他	40	60	70	80	90	100
輸 出	-	500	1,000	2,000	2,500	3,000
總 計	1,370	1,987	2,808	4,341	5,383	5,912
K ₂ O 53% 換算	1,290	1,870	2,670	4,080	5,050	5,550

(9)

裏面白紙

249

炭化力リ需要表(直接消費)

年度別 部門別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
熱機藥品	320 ^e	337 ^e	390 ^e	445 ^e	485 ^e	608 ^e	
火 薬	224	254	300	326	354	374	
化 成 品	120	120	180	200	240	240	
機 械 一 般	4	5	6	6	7	8	
其 の 他	80	90	95	100	105	110	
總 計	748	806	951	1,077	1,191	1,340	

(10)

裏面白紙

養血力必要表

年 度 別 部 門 別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備 考
鐵 錠 一 級	30屯	40屯	60屯	80屯	90屯	100屯	7=11=鉄
化 学 肥 料	36	40	47	52	63	75	
無 機 薬 品	20	25	35	45	55	65	減量計画
其 の 他	15	20	30	40	50	50	
原 料 用	75	90	135	166	195	210	赤血用
輸 出	—	10	70	80	90	100	
総 計	176	225	377	457	543	600	
塩化ナ (K ₂ O3%) 折 算 量	475	608	1,018	1,230	1,465	1,620	

(11)

裏面白紙

157

赤血力リ需要表

年度別 部門別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
高感感光材料	30吨	40吨	45吨	50吨	60吨	60吨	
紙機藥品	20	20	25	30	35	40	紙業
印刷	10	10	10	10	15	20	
其の他	15	20	25	30	35	40	文部
輸出	-	-	30	40	50	50	
総計	75	90	135	160	195	210	
所要赤血力リ	75	90	135	160	195	210	

(12)

裏面白紙

建設力リ需要量

年度別 部門別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
機械一般	80 ^屯	80 ^屯	90 ^屯	100 ^屯	110 ^屯	120 ^屯	若狭橋
生活用品	40	50	50	60	60	70	ガム・石炭
無機薬品	10	10	15	20	25	30	試薬
其の他	10	10	15	20	25	30	
総計	140	150	170	200	220	250	
普通資性リ需要量	22	24	27	32	35	40	

(13)

裏面白紙

253

フロームカリ需要表

并次 用途	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
寫 眞	80 ^吨	100 ^吨	125 ^吨	125 ^吨	125 ^吨	135 ^吨
医 薬	30	40	50	60	60	75
試 薬	10	10	10	15	15	15
其 の 他	15	20	25	30	30	37
輸 出	-	-	-	20	30	50
総 計	135	170	210	250	260	312
K ₂ SO ₄ 所要量	165	204	252	300	312	374

(14)

裏面白紙

臭素需要表

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
フィルム用	135 ^t	216 ^t	260 ^t	320 ^t	360 ^t	420 ^t
写真感光材料	92	120	150	150	150	182
医薬	100	131	140	150	150	155
無機薬品	20	22	24	27	29	31
其の他	5	7	9	12	16	18
輸出	0	10	20	30	30	40
総計	350	506	603	689	735	826

(15)

裏面白紙

沃度力リ需要表

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
高良感光	5吨	7吨	10吨	15吨	18吨	18吨
試 験	2	2	5	6	6	8
其 の 他	2	2	3	4	5	6
輸 出	—	22	37	52	52	52
總 計	9	33	55	77	82	84
消費量 K_2CO_3	15	35	60	80	90	91

(16)

裏面白紙

256

粗製冰炭需要表

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
區 察	1.5 吨	2.2 吨	2.4 吨	2.7 吨	3.1 吨	3.1 吨
冰炭加工原料用	1.0	3.3	3.5	7.7	8.2	8.4
精製冰炭原料用	1.0	1.4	2.3	2.9	2.9	3.5
輸 出	1.5	3.0	3.0	3.0	5.0	5.0
計	5.0	9.9	13.2	16.3	19.2	20.0

(17)

裏面白紙

精製汰度需要表

年度別 部門別	昭和 23年	24年	25年	26年	27年	28年
試 薬	3屯	3屯	4屯	5屯	5屯	6屯
糸 料	2	2	3	4	4	5
輸 出	5	7	11	15	15	18
総 計	10	12	18	24	24	29

(18)

裏面白紙

258

液状塩化マグネシウム需要表

年度別 部門別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
化学肥料	23,370 ^セ	23,386 ^セ	29,783 ^セ	31,506 ^セ	37,433 ^セ	40,194 ^セ	焼成加里肥料
鉄、鋼	5,630	5,630	7,850	9,700	11,000	12,000	マシナリ力
総計	29,000	29,016	37,633	41,206	48,433	52,194	

(19)

裏面白紙

1060
 固型塩化マグネシウム需要量

年度別 部門別	昭和23年度 (1948年)	昭和24年度 (1949年)	昭和25年度 (1950年)	昭和26年度 (1951年)	昭和27年度 (1952年)	昭和28年度 (1953年)	備考
炭素原料	5,790 ^セ	10,313 ^セ	12,031 ^セ	13,750 ^セ	15,467 ^セ	18,906 ^セ	
化学肥料	2,460	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	焼成加工肥料
運材	770	1,296	1,447	1,814	2,182	2,322	
鉄鋼	560	938	1,300	1,615	1,825	2,000	マシナリ
食糧加工	570	960	1,072	1,344	1,616	1,720	
豆炭原料	325	504	563	706	848	903	
其の他	1,525	1,812	2,023	2,536	3,050	3,246	
前出	-	100	200	300	400	500	
総計	12,000	20,023	22,736	26,165	29,490	33,677	

(20)

裏面白紙

プロム工4-ル需要表

年度別 部門別	昭和					
	23年	24年	25年	26年	27年	28年
染料関係	63 ^屯	76 ^屯	92 ^屯	113 ^屯	127 ^屯	148 ^屯
医薬	43	52	63	77	87	101
写真工業	42	50	60	74	83	97
食品工業	30	36	43	53	60	70
其 他	2	2	2	3	3	4
総計	180	216	250	320	360	420

(21)

裏面白紙

921
318
✓

261

第一表 生産計画表 (綜合)

物 質 名	医 藥		品		製 造		倉 庫		計 画
	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度	昭和26年度	昭和27年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	
項目	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	昭和29年度 1954	昭和30年度 1955	年 産
新年度未開始に於ける生産	1,36	1,50	1,65	1,82	2,10	2,47			
前年度に於ける生産	2	1	3	5	8	11			
増大(増設)設備に於ける生産	1,2	1,2	1,2	1,2	1,2	1,2			
合 計	1,50	1,65	1,82	2,00	2,30	2,70			

第三表 設備計画表 (一)

物 質 名	ベ ニ シ リ ン		製 造		運 搬		倉 庫		備 考
	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	昭和29年度 1954	昭和30年度 1955	
(公設設備能力) 前年度未採算設備 に於ける設備能力	(600)	(10000)	(120000)	(120000)	(120000)	(120000)	(120000)	(120000)	年 産
復旧に於ける設備 増加能力の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
増設(新設)に於ける 設備増加能力の増加	9400	2500	0	0	0	0	0	0	
以上合計 既採算有設備に於ける 設備増加能力	10000	120000	120000	120000	120000	120000	120000	120000	
年間平均設備増加能力	4900	1100	120000	120000	120000	120000	120000	120000	

第三表 設備計画表 (二)

物 質 名	ハ ー シ ン		レ ヴ ェ ル		シ ン		年 産		備 考
	昭和23年度 1948	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953	昭和29年度 1954	昭和30年度 1955	
(公設設備能力) 前年度未採算設備に於ける 設備増加能力	(0)	(181)	(60)	(95)	(90)	(110)			年 産
復旧に於ける設備 増加能力の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
増設(新設)に於ける 設備増加能力の増加	91	29	15	15	20	20			
以上合計 既採算有設備に於ける 設備増加能力	91	60	75	90	110	120			
年間平均設備増加能力	24	45	65	80	100	115			

(11)

第三卷 設備計画表 (三)

物 資 名	D.		T.		昇 進		昇 進		備 考
	1948	1949	1950	1951	1952	1953			
(公称設備能力) 前年度保有設備に 比し増減の能力	1130	(900)	1250	(1600)	(2000)	(2200)		平 均	
増旧に依り設備動 能力の増 加	0	0	0	0	0	0			
増旧(新設)に依り 設備能力増加	570	550	350	400	200	300			
以上合計 年度平均設備能力	700	1250	1600	2000	2200	2500			
年度平均設備能力	550	950	1400	1800	2100	2350			

第六表 備給計画表

物 資 名	區 票		品 品		單 收		應 應		備 考
	昭和24年度 1949	昭和25年度 1950	昭和26年度 1951	昭和27年度 1952	昭和28年度 1953				
庄草まりの供給 入 計	263	182	200	14	270	27	12		
内 出 入	164	122	187	32	214	54			
左 庫 へ の 繰 入 計	17	19	24	21	242	242			
	188.5	206	225	246	292.2	292.2			

昭和23年第四、五学期 纖維生産計画及消費電力 戸炭及び石炭單位表

業種別	生産計画 (1000kg)	消費電力量 (1000KWH)		消費石炭量(kg)		電力消費單位	石炭消費單位
		總量	500KWH以上	500KWH以下	戸炭		
棉	84000	23500	19,025	3,625	6,950	350 KWH / 400 lbs	0.85t / 400 lbs
絹	63000	55125	38025	23,050	21,500	350 KWH / 400 lbs	0.85t / 400 lbs
又?	4890	5155	4897	258	408	350 KWH / 400 lbs	0.85t / 400 lbs
又?	16,500	23,800	23,830	-	42,950	2,270 KWH / 1000 lbs	4t / 1t
人絹	14,250	36,800	36,800	-	48,970	3,450 KWH / 1000 lbs	10t / 1t
人絹	900	4375	4395	-	4,370	680 KWH / 1000 lbs	12t / 1t
人絹	90	105	105	-	670	1500 KWH / 1000 lbs	20t / 1t
果	31,628	4744	1,710	3,034	125,800	150 KWH / 1kg	4t / 1kg
三	960	26,8	26,8	26,8	1,980	50 KWH / 1kg	2.3t / 1kg
高	408	60	-	60	-	150 KWH / 1kg	-
絹	980	3,613	3,313	250	5500	500 KWH / 1kg	5t / 1kg
絹	12,870	25,096	30,00	23,096	5,400	1,950 KWH / 1000 lbs	6.5t / 1000 lbs
絹	250	238	188	90	38	980 KWH / 1000 lbs	0.15t / 1000 lbs
絹	25,80	4450	4450	230	5,940	18 KWH / 1000 lbs	2.3t / 1000 lbs
絹	1870	1,070	320	760	-	0.6 KWH / 1000 lbs	-
整	1810	930	365	365	10,880	0.7 KWH / 1000 lbs	5t / 1000 lbs
紡	4360	4360	2,180	2,180	15,380	10 KWH / 1000 lbs	3.5t / 1000 lbs
、	4140	2,470	950	1,740	-	0.6 KWH / 1000 lbs	-
、	4140	1,610	830	930	19,050	0.4 KWH / 1000 lbs	0.6t / 1000 lbs
エ	500	205	30	195	925	0.4 KWH / 1000 lbs	0.5t / 1000 lbs
絹	130	240	60	640	1,950	1.7 KWH / 1000 lbs	1.8t / 1000 lbs
絹	120	360	-	2,850	-	3.0 KWH / 1000 lbs	1.2t / 1000 lbs
絹	3700	1,170	543	611	8,844	1.4 KWH / 1000 lbs	1.5t / 1000 lbs
絹	4500	2044	1,840	206	3,185	1.5 KWH / 1000 lbs	3.8t / 1000 lbs
絹	3000	3,000	2,700	300	1,040	1.0 KWH / 1000 lbs	0.9t / 1000 lbs
絹	2,960	1,140	1,026	114	550	1.0 KWH / 1000 lbs	0.35t / 1000 lbs
絹	250	183	315	68	448	1.0 KWH / 1000 lbs	0.35t / 1000 lbs
絹	2100	1,125	1,785	-	414	1.0 KWH / 1000 lbs	0.35t / 1000 lbs
絹	16,080	6,400	800	5600	-	1.0 KWH / 1000 lbs	-
絹	4000	640	80	560	-	1.0 KWH / 1000 lbs	-
絹	1000	1,000	50	950	-	1.0 KWH / 1000 lbs	-
絹	1200	625	337	641	-	1.0 KWH / 1000 lbs	-
絹	850	680	-	680	1,870	1.0 KWH / 1000 lbs	-

9.21
305
✓

263

業種別	生産計画 (1000kg)	竹受電力量 (1000KWH)		竹受石炭量 (Tn)		電力原単位	石炭原単位
		總量	500KWH以上	500KWH以下	石炭		
製糖	4500	27	—	27	—	18KWH/1000kg	—
紙	2,400	840	420	420	—	140KWH/400	—
糖	4,400	4800	2400	2400	—	300KWH/400	—
その他	9,200	3,700	—	—	—	—	—
計	30,400	11,360	1,3057	4,883	73,448	129432	—
合計		204,502 (換算) 4,832	2,872.2 (換算) 1,910.5	75707.2 (換算) 3,12.2	290,250 (換算) 128,580	183,026 (換算) 700	—

(2)

9.24
10-4

輸出向自動車タイヤの緊急特別増産に関する件

二三九二二 生産局

九月十四日付で以て院司令部外国貿易課より日本政府に対し本年十一月以降輸出向自動車
タイヤ（テューブを含む）を毎月ニロ、ロ、ロ本に増産すべき旨のメモランダムが送られ
た。我が国として輸出の伸長は刻下の急務であり又原料生ゴムの全量と輸入に依存する我
が国ゴム工業にとつては今後の原料輸入の確保を図るために万難を排して本要請に応ず
ることと必要とする。然るに現存自動車タイヤの生産は毎月の三、八、ロ、ロ本（ゴム世換算
約七、ロ、ロ）であつた。國內輸送を確保する旨におつたこの数量は最低限であり、輸出量
を増大せんがために内地数量を削減するが如きは現下の国内事情にあつては到底許されず

依つて本要請に応ずるため輸出向として自動車タイヤ毎月ニロ、ロ、ロ本（ゴム世換算三七
ロ本）（但し最初の十一月は半量たる一ロ、ロ、ロ本）を増産するものとし、現在自動車タイ
ヤの生産が殆どフルの稼働状態に在るに鑑み、之を實現するため左の特別措置を緊急且
強力に講ずるものとし情勢の許す時期に到る迄本措置を継続するものとする。

- 一 輸出向自動車タイヤの生産は配炭、配電其の他の重要諸計画に於つて之を妨害すると共に重点産業の一として他に優先して取扱ふこと
- 二 産業資金貸出順位を高位におき差当り設備資金七千九百万円

主任官庁
安 本
省 下 省

運賃資金一ニ億五千万円の融資を認めること(資料ニ参照)

三、車輪買付に關して自動車タイヤ用を別料として要請し、その製

織については関係方面は全面的に協力すること、

生ゴム、カーボンブラック等輸入原料資材については本件遂行に

対し、税司令館の協力を全面的に要請し、数量、時期等の連絡に万全

を期すること、

四、左の資材については特に重要なるものとして十一月以降毎月之

を確保すること(資料ニ参照)

石 炭 一、六七五七

力 一、五三三〇

カーボンブラック 一、五二、四四〇

ステアリン酸 五七五五

パラフィン 一、七八五

ピロドワイヤー 一、二七〇五

大森省

安本

商工省

備考

三級以上

大森省

上原チマンネル

一三五度以上

カーボンセロ度以上

五、二直副、三直副に移行するため労働者を増員すると共に奨励券

の増給等義務王関係諸施設を拡充を急速に実施すること(資料四

参照)

六、輸出貨品と輸送確保を併行し実施するため資材其他の面は

おいて輸出貨品自動車タイヤの生産が内地自動車タイヤの生産と

阻害せぬ措置すること、

七、輸出貨品に對し要請すべき事項

一、国内輸送用タイヤを現在以上に切下げることは現下の国内輸送事情より不可能である

之がため緊急にニコロロを増産対策を講ずること、すなわち増産対策の上には若干

の削減を要するもので十一月の半量の一コロロと十二月よりニコロロ本を輸出に

向けることとを併に諒解されたい、

二、生ゴム輸入を本年七月分が八月二天コロロに反り放過及して急速に輸入を促進されたい

三、タイヤ、コード用糸線、四、ハコ、依、一、二、六、コロロ程度)の放出と其の後の輸出貨

イマ用所要量月ニコロロハコ對度と其の他ゴム産業用として再四半期七五コロロの對

四、炭の別件宛輸入と手配されたこと。
カーボンブラックは芋河に少くとも一ロロモ内ニロロモを丁月中、次いで三四七モ
を十一月中に輸入されたこと、尙其の后は毎回半兩七ロロモ宛輸入手配されたこと

自動車タイヤ各社別生産計画(ゴム量換算)

昭和23年10月～24年3月

(單位七)

会社別	23年第3、4半期				第1、2、3、4期				
	10月	11月	12月	計	1月	2月	3月	計	
日本ゴム	内需	350	300	250	900	250	250	350	750
	輸出		85	175	260	170	175	175	525
	計	350	385	425	1,100	425	425	425	1,275
横浜ゴム	内需	250	220	225	695	225	225	225	675
	輸出		50	85	135	85	85	85	255
	計	250	275	310	830	310	310	310	980
中米ゴム	内需	170	155	150	475	150	150	150	450
	輸出		25	95	110	75	75	75	225
	計	170	180	225	585	225	225	225	675
東洋ゴム	内需	80	60	50	190	50	50	50	150
	輸出		10	25	35	25	25	25	75
	計	80	70	75	205	75	75	75	225
大津ゴム	内需	30	30	25	85	25	25	25	75
	輸出		5	10	15	10	10	10	30
	計	30	35	35	100	35	35	35	105
計	内需	860	765	700	2,325	700	700	700	2,100
	輸出		185	370	555	370	370	370	1,110
	計	860	950	1,070	2,880	1,070	1,070	1,070	3,210

自動車タイヤ26,000本増産用資材所要量(月別)

昭和23年11月～昭和24年3月

品名	種別	單位	王ゴム 一 所 要 量	第三、西洋期			第四、回半、期			
				11月		12月	1月	2月	3月	計
				11月	12月	訂	1月	2月	3月	計
生	ゴム	七		185	370	555	370	370	370	1110
石	炭	"		1665	3330	4995	3330	3330	3330	9990
電	力	KWH	2500	332500	1665000	2497500	1665000	1665000	1665000	4995000
鋼	紐	吋	324	152440	304880	457320	304880	304880	304880	914880
ワイ	リン	立	200	32000	72000	111000	72000	72000	72000	222000
カ	ラ	ク	180	33300	63600	99900	66600	66600	66600	199800
ス	リ	ン	30	5550	11100	16650	11100	11100	11100	33300
パ	ラ	フ	10	1850	3700	5550	3700	3700	3700	11100
ビ	リ	ク	65	15025	24050	36075	24050	24050	24050	72150

備考 11月18日公000本増産用と丁

電力地区別割当表

地方商工局	11月 電力 需要 KW	計			1、2、3、4月				計			
		11月		12月	1月	2月	3月	4月				
		11月	12月	12月	1月	2月	3月	4月				
名古屋	50	225000	155	402500	85	382500	85	382500	85	382500	255	1147500
大	50	225000	110	485000	110	485000	110	485000	110	485000	330	1485000
福	85	382500	115	497500	115	497500	115	497500	115	497500	345	1485000
計	185	822500	370	1665000	555	2497500	570	1665000	570	1665000	1710	6925000

9.25
378
A

267

2. 漁業種類別生産計画
A. 総括表

(1) 基本計画

(単位 1,000 貫 括弧内 円)

種別	年度	23	24	25	26	27	28
(A) 沿岸漁業		523,800	504,500	642,800	1,713,900	782,300	853,200
定置網		170,000	182,608	208,000	237,200	245,300	265,700
揚網		350,000	321,900	434,800	1,476,700	537,000	587,500
火東底曳網		60,100	60,100	60,100	60,100	60,100	60,100
小型捕鯨		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
曳網 (火東底曳網・火引)		44,500	47,700	50,800	54,000	57,100	60,300
敷網		23,900	25,200	26,700	28,200	29,700	31,200
刺網		44,500	47,400	50,300	53,100	56,000	58,900
延縄		27,400	36,900	46,200	57,700	67,200	74,600
一本釣		21,900	28,500	35,000	44,600	48,100	54,700
其他		30,500	30,700	39,300	39,600	40,000	40,300
(B) 増殖業		142,300	148,500	187,900	202,600	229,600	252,500
浅海 (貝類)		140,000	160,000	180,000	200,000	220,000	240,000
養魚		2,300	8,500	7,900	2,600	9,600	12,500
(C) 内水面漁業		25,000	26,500	26,000	29,500	31,000	32,500
(D) 遠洋漁業		132,200	110,200	115,300	115,700	116,200	116,600
次亜底曳網		51,000	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
トコモノ		7,600	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
カツオ・マグロ		34,700	44,300	49,400	49,800	50,300	50,700
汽船捕鯨		12,900	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700
新米洋捕鯨		26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
(1) 集計		(3,041,125)	(3,324,375)	(3,683,750)	(3,998,375)	(4,346,625)	(4,720,500)
(A)+(B)+(C)+(D)		824,300	885,700	979,000	1,066,500	1,157,100	1,224,800
(E) 集計		154,000	170,000	189,000	208,000	223,000	240,000
(2) 集計		(3,657,375)	(3,925,875)	(4,372,500)	(4,909,375)	(5,192,875)	(5,620,800)
(1)+(2)		995,300	1,055,700	1,168,000	1,274,500	1,380,100	1,500,800

(1)

36

(2) 希望計画

この希望計画は沿岸漁業、増殖業、内水佃漁業は基本計画と同様であるが、遠洋漁業は従来の希望係数が許されぬ場合と想定した。

(a) 乗込ノビノ度以西の機敏船底曳網及びトロール漁業は昭和二十年頃から増場が拡張されるものとする。

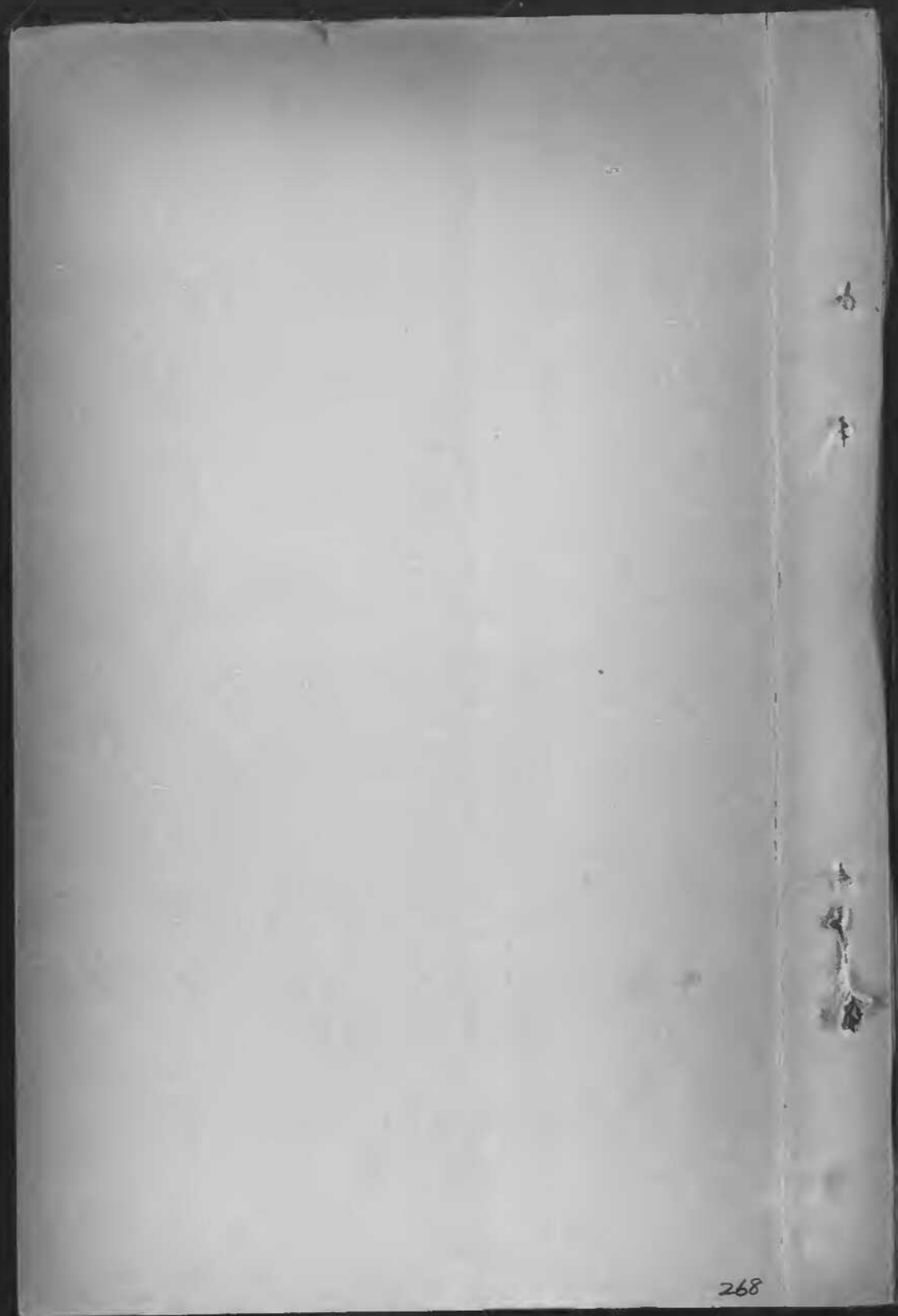
(b) カツ不 てカツ釣の増産は昭和二十四年度から増場が拡張されるものとする。

(c) 南水洋捕鯊の出場は昭和二十四年度から増産とする。

(d) 比洋漁業は昭和二十年頃から母船式トロール、曳網漁業及び母船式、カニ漁業が振興されるものとする。

北海道近海の南部干島沖合及び東海海峡沖合漁業も二十年頃から増産されるものとする。

種別	年度	24	25	26	27	28
(a) 沿岸漁業		584,500	642,800	113,900	762,300	853,200
(b) 増殖業		184,500	185,900	202,400	229,600	252,500
(c) 内水佃漁業		26,500	28,000	29,500	31,000	32,500
(d) 遠洋漁業		162,200	161,300	231,300	238,000	240,800
以西底曳網		58,900	58,900	13,100	98,000	84,400
トロール		8,800	8,900	2,200	2,500	2,800
カツ不、カツ釣		48,800	52,400	58,100	58,900	52,700
汽船捕鯊		13,700	13,700	13,700	13,700	13,700
南水洋捕鯊		39,000	52,000	52,000	52,000	98,000
北洋			3,400	25,200	25,200	25,200
(1) 乗込ノビノ度以西の機敏船底曳網及びトロール漁業		(3,542,135)	(3,911,250)	(4,384,125)	(4,754,625)	(5,137,500)
(a) + (b) + (c) + (d)		944,700	1,043,000	1,182,100	1,280,900	1,409,000
(E) 乗込ノビノ度以西の機敏船底曳網及びトロール漁業		170,000	189,000	211,900	230,900	242,700
(a) + (E)		(4,180,125)	(4,620,000)	(5,175,000)	(5,619,750)	(6,093,750)
(a) + (E)		1,114,700	1,232,000	1,380,800	1,498,800	1,619,700



268

